大原社会問題研究所

Ⅰ　2018 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018 年度大学評価結果総評】（参考）

大原社会問題研究所の研究・教育活動実績として、2 回のシンポジウム、シネマ・フォーラム、公開講演会、10 回の月例研究会、が実施されており評価できる．研究成果の対外発表も評価できる。外部資金も、科学研究費助成事業において複数採択されており、高く評価できる。ILO や国立歴史民俗博物館との連携についても、高く評価できる。

一方で、質保証活動を第三者が客観的に検証できるよう、質保証委員会の早期の設置が期待される。また、設置の際には、質保証委員会の独立性を担保する方策の導入が望まれる。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

・「大原社会問題研究所創立 100 周年・法政大学合併 70 周年記念シンポジウム：社会問題の現在」と「第 31 回国際労働問題シンポジウム：持続可能な開発目標（SDGs）とディーセント・ワーク」、第 10 回大原社研シネマ・フォーラムを開催した。また、月例研究会も 10 回開催した。

・国際労働問題シンポジウムは、ILO 駐日事務所との共催を継続している。

・大原社会問題研究所質保証委員会の設置が 9 月の運営委員会で承認され、10 月の運営委員会で同委員会委員の人選（浜村彰法学部教授、原伸子経済学部教授、荒井容子社会学部教授）が行われた。2018 年度の質保証委員会は、3 月 27 日に開催された。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

2018 年度大学評価委員会による大原社会問題研究所の評価結果において、質保証活動を第三者が客観的に検証できるよう、質保証委員会の設置が求められていた。その質保証委員会について、研究所内運営委員会で承認後、10 月の運営委員会で質保証委員会委員の人選を行い、3 月 27 日に質保証委員会が開催され改善がみられた。また、学内の専任ではあるが所員ではない教員が委員に入っており、工夫もされている。

Ⅱ　自己点検・評価

1　研究活動

【2019 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2018 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2018 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

①第 31 回国際労働問題シンポジウム：持続可能な開発目標（SDGs）とディーセント・ワーク：

2018 年 10 月 4 日（木）に市ヶ谷キャンパス、ボワソナード・タワーにおいて、標記のシンポジウムが開催された（ILO 駐日事務所との共催、外務省後援）。参加者は関係者を含め 100 人であった。今回のシンポジウムは、2018 年 6 月に開かれた第 107 回 ILO 総会の議題のうち、第 4 議題「持続可能な開発目標（SDGs）を支える ILO の開発協力」をテーマに開催した。シンポジウムの第 1 部では、ILO の開発協力と SDGs に関して政労使からお話をいただき、第 2 部では、学識経験者と専門家から「ディーセント・ワークと SDGs」の課題について講演をいただいた後、フロアからの発言も含めてディスカッションを行った。講演者およびパネリストは以下の通りである。田口晶子氏（ILO 駐日代表）、井上栄貴氏（厚生労働省大臣官房国際課）、伊古田隆一氏（連合国際局）、森田清隆氏（経団連労働法制本部）、吉村真子氏（法政大学社会学部）、中嶋滋氏（前 ITUC ミャンマー事務所／元 ILO 理事）、福林良典氏（宮崎大学工学部／NPO 法人道普請人）。

②大原社会問題研究所創立 100 周年・法政大学合併 70 周年記念シンポジウム　社会問題の現在：

本シンポジウムでは、2019 年 3 月 20 日に法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎で実施された。創立 100 周年および法政大学との合併 70 周年を迎える大原社会問題研究所の歩みをふりかえるとともに、近年深刻化した社会問題への研究と実践（運動）の応答について報告・討論を行い、約 230 人が参加した。第一部では、二村一夫法政大学名誉教授が記念講演「大原社会問題研究所の 100 年」を行った。第二部「社会問題の現在：研究と運動をどのように切り結ぶのか」では、上西充子法政大学キャリアデザイン学部教授、西城戸誠法政大学人間環境学部教授、布川日佐史法政大学現代福祉学部教授が、それぞれが専門の社会問題（労働問題、環境問題、貧困問題）について研究と運動の現状について報告し

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

た。

③第10回大原社研シネマ・フォーラム：

2018年12月6日（木）多摩キャンパス・エッグドーム5階ホールにて開催された。映画「おだやかな革命」の上映後、渡辺智史監督と西城戸誠法政大学人間環境学部教授の対談が行われた。参加者は、68 人であった。「大原社研シネマ・フォーラム」はすでに10回を数え、一般に開かれた活動として定着してきたが、学部学生の参加が少ないという課題があった。今回、現代福祉学部、経済学部、社会学部のいくつかのゼミに協力を依頼し、学部生36人の参加があった。

④月例研究会：

毎月1回開催する月例研究会の活性化を図るため積極的な企画運営を行うことによって、研究所内外の報告者を得て、多彩なテーマで研究会を開催することができた。

・4月28日（土）「法政大学大原社会問題研究所叢書『戦時期の労働と生活』を読む」（評者：官田光史北海学園大学准教授）
・5月23日（水）「戦間期移植産業の展開過程――西洋菓子製造業の事例」（報告者：五十嵐千尋兼任研究員）
・6月27日（水）「サービス経済と『快適さ』の構造：現代日本の鉄道空間から考える」（報告者：根岸海馬兼任研究員）
・7月31日（火）「1950年代の沖縄および日本本土における米軍司法をめぐる議論―『由美子ちゃん事件』と『ジラード事件』にみる日米沖関係史」（報告者：井上史ボストンカレッジ歴史学博士候補生／早稲田大学政治学研究科リサーチフェロー）
・9月7日（金）「非国民な女たち――戦時下の洋装とパーマネント・ブーム」（報告者：飯田未希立命館大学政策科学部准教授）
・10月10日（水）「地方自治体の母子福祉事業と地域福祉――互助・共助の検討」（報告者：藤原千沙専任研究員）
・11月28日（水）「IALHI 第49回ミラノ大会について」（報告者：榎一江専任研究員）
・12月18日（火）「芸能組織における争議のなかの日本フィル争議史料」（報告者：徳永高志NPO法人クオリティアンドコミュニケーションオブアーツ代表）、「大原社研日本フィル争議資料の由来と現状」（中尾知彦慶應義塾大学准教授）
・1月30日（水）「子どもの貧困対策をめぐる教育と福祉の交錯」（報告者：畠中亨帝京平成大学健康医療スポーツ学部助教）
・2月「企業別組合の公害問題への対応と住民運動との関係――富士市の公害問題を事例として」（報告者：鈴木玲専任研究員）

⑤18年度に活動が行われた大原社研専任研究員、兼担研究員主催の研究会、研究プロジェクト：

環境・労働問題研究会、女性労働研究史研究会、大原社会政策研究会、社会問題史研究会、無産政党資料研究会、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、現代イギリスの福祉改革と排除の問題プロジェクト、環境政策史の学際的研究プロジェクト、労働組合法上の「労働者」に関する歴史的総括と新たな解釈の可能性プロジェクト、子どもの労働と貧困―理論・歴史・現状プロジェクト

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・①～③のシンポ、イベントのチラシ、①をまとめた『大原社会問題研究所雑誌』（2019年4月号）、④の月例研究会の報告が掲載されている『大原社会問題研究所雑誌』各号。

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2018年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

①『日本労働年鑑』第88集、2018年版（旬報社、2018年6月25日、501頁）：研究所所員（所長、副所長、専任研究員、一部の兼任研究員）から構成される編集委員会が校正・編集作業、本文執筆（序章、一部の章および節）を行った。第88集の特集は、「労働教育の現状と課題」で、労働教育に携わる多くの方々の協力を得て執筆された。

②『大原社会問題研究所雑誌』（2018年4月号～2019年3月号、9月・10月は合併号）法政大学出版局：本雑誌の編集委員会は、所長、専任研究員、兼担研究員より構成されている。編集委員会は、2ヵ月に一回開かれ、雑誌編集計画、特集案、査読論文の状況、書評本選定について審議する。

18年度に刊行された雑誌の特集は以下のとおり。4月号「第30回国際労働問題シンポジウム　仕事の未来とグリーン・ジョブ」、5月号「経営者団体と労使関係」、6月号「福祉の契約主義と労働・家族・ジェンダー」、7月号「生活保護における自立支援の成果と今後の課題――福祉事務所の現場から」、8月号「労働者派遣法改正と派遣労働の現状」、9・10月号「貧困と世論」、11月号「賃金の決め方・上がり方――生活の視点から」、12月号「ケアの脱家族化と子育て――親密

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

圏の変容とリプロダクション」、1月号「ワーク・ライフ・バランスとは何か――各学問分野の知見と政策課題」、2月号「大原社会問題研究所の創設――100年前の社会問題」、3月号「トランプ政権誕生とアメリカの労働運動、政治・経済状況の変化」。

③法政大学大原社会問題研究所叢書（大原社会問題研究所／五十嵐仁・木下真志編『日本社会党・総評の軌跡と内実――20人のオーラルヒストリー』、旬報社、2019年3月28日、660頁）：本叢書は、大原社研のプロジェクトとして行われた日本社会党（社会党）と日本労働組合総評議会（総評）関係者からの聴き取りの記録と解題・関連資料を収めたものである。聴き取りの対象者は、国会議員や幹部として活躍した「ライン」よりも、裏方として実際上の活動を担った「スタッフ」を重視して選定された。

（研究所研究員［専任研究員および兼担研究員である副所長］の主要な個人業績）

鈴木玲専任研究員（所長）

〈翻訳〉

・「社会正義の闘いと右派の標的――公共部門労働組合とトランプ大統領就任」(Charles Weathers 著)『大原社会問題研究所雑誌』2019年3月号、3～20頁。

〈学会報告〉

・”Blue-Green Alliances at the Level of Local Unions: Conditions for Successful Alliances、” Labour and the Forces of Nature: Prospects、Paradoxes and Perspectives (RC44)、July 17、2018 (XIX ISA World Congress of Sociology、国際社会学会大会、2018年7月トロントで開催)

・「企業別組合の公害問題への対応と住民運動との関係：富士市公害を事例として」日本労働社会学会第30回大会シンポジウム：生活という視点から労働世界を見直す（2018年10月21日、於：静岡大学情報学部）

〈その他〉

・「合化労連の公害問題への取り組みと新日窒労組の水俣病闘争」第37回チッソ労働運動史研究会、2018年9月23日、於：熊本学園大学。

鈴木宗徳兼担研究員（副所長）

〈論文〉

・「イギリスの大衆メディアにおける貧困報道――連立政権下の福祉改革への影響を中心に」『大原社会問題研究所雑誌』719・720合併号（2018年9・10月）、pp.71-85

〈研究報告〉

・「英国の大衆メディアにおける貧困報道」首都大学東京子ども・若者貧困研究センター主催公開シンポジウム「貧困とメディア：バッシングを分析する」、2018年7月15日、於：清澄庭園大正記念館

榎一江専任研究員

〈論文・図書中論文〉

・「大原社会問題研究所の初期活動――百年史編纂にあたって」『大原社会問題研究所雑誌』724、22-36頁、2019年2月

・「製糸工女と衣料生産」総合女性史学会／辻浩和・長島淳子・石月静恵編『女性労働の日本史――古代から現代まで』勉誠出版、296－309頁、2019年3月

・「日本の近代化と女性労働」アジア女性資料センター『女たちの21世紀』97、47-50頁、2019年3月

〈書評〉

・書評「山下麻衣著『看護婦の歴史――寄り添う専門職の誕生』」『経営史学』53－1、43-45頁、2018年6月

〈学会・研究会等での報告〉

・「富岡製糸場の女性労働環境―工場制度をめぐって」第3回富岡製糸場女性労働環境等研究委員会（2018年9月5日）、於群馬県富岡市

・100th anniversary project, 49th Annual Conference of the International Association of Labour History Institutions (IALHI) (13 September 2018) , Fondazione Giangiacomo Feltrinelli, Milano, Italy

・「富岡製糸場の女性労働環境――報告書の概要について」第4回富岡製糸場女性労働環境等研究委員会（2019年3月13日）、於群馬県富岡市

・「アーカイブ実践報告 法政大学大原社会問題研究所」国立女性教育会館主催「アーカイブ保存修復研修」2018年11月20日、於国立女性教育会館

藤原千沙専任研究員

〈論文〉

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・「大原社会問題研究所と社会事業・福祉研究」『大原社会問題研究所雑誌』724 号、2019 年、3-21 頁
〈学会報告〉
・「福祉からみた地域――母子福祉を例に」政治経済学・経済史学会 2018 年度秋季学術大会「地域の可能性と限界を考える――歴史と現状をふまえて」（2018 年 10 月 21 日、一橋大学）

清水善仁専任研究員

〈論文〉
・「大正から昭和初期大阪の社会問題と大原社会問題研究所―工場問題を中心として―」、『大原社会問題研究所雑誌』724 号、2019 年 2 月、37～51 頁。
〈書評〉
・「渡辺尚志編『アーカイブズの現在・未来・可能性を考える―歴史研究と歴史教育の現場から―』」、『大原社会問題研究所雑誌』719・720 合併号、2018 年 10 月、130～134 頁。
〈その他〉
・「環境アーカイブズの意義と課題」、環境政策史研究会、2018 年 5 月 12 日、於：法政大学
・「薬害アーカイブズ：現状と課題」コメンテーター、日本アーカイブズ学会 2018 年度第 2 回研究集会、2018 年 11 月 17 日、於：リバティおおさか（大阪人権博物館）
・「環境アーカイブズ 10 年の記録」『記録と史料』29 号、2019 年 3 月、22～29 頁。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・刊行物（『日本労働年鑑』89 集、『大原社会問題研究所雑誌』、『日本社会党・総評の軌跡と内実――20 人のオーラルヒストリー』）の実物

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2018 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2018 年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。
・社会労働問題分野の多くの研究論文・文献が『大原社会問題研究所雑誌』掲載論文を引用・参照しているが、数は把握していない。また、研究所ウェブサイトに公開されている雑誌バックナンバーの論文は、多くの人にダウンロードされているが、ダウンロード数は把握していない。
・『日本労働年鑑』は多くの研究者、一般市民に利用されているが、論文の引用等は把握していない。
・研究所叢書の書評：官田光史「〈書評と紹介〉法政大学大原社会問題研究所／榎一江編著『戦時期の労働と生活』」『大原社会問題研究所雑誌』2018 年 12 月号、94～98 頁。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2018 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

大原社会問題研究所質保証委員会の設置が 9 月の運営委員会で承認され、10 月の運営委員会で同委員会委員の人選（浜村彰法学部教授、原伸子経済学部教授、荒井容子社会学部教授）が行われた。質保証委員会は、大原社会問題研究所の諸事業・活動や課題について検討し、検討結果を研究所運営委員会にフィードバックすることで研究所の活動の質の向上に資することを目的とする。2018 年度の質保証委員会は、3 月 27 日に開催された。質保証委員会は、2019 年 5 月の運営委員会で検討結果を報告する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・9 月、10 月の運営委員会議事録

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2018 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。
（18 年度に採択を受けたもの：研究代表者で採択されたもののみ記載）
・鈴木玲：基盤研究（C）「労働運動と環境運動の連携関係の日米比較」（2015～17 年度）1 年延長
・鈴木宗徳：基盤研究（C）一般「福祉スティグマの実態とその背景にある保守イデオロギーについての総合的研究」（2017～19 年度）（18 年度、80 万円）
・堀江有里（客員研究員）：基盤研究（C）「日本におけるクィア神学の文脈化をめぐる研究―『解放の神学』アプローチの

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

可能性」(2017～19 年度)(18 年度、100 万円)
・米山忠寛(客員研究員)若手研究(B)「昭和戦時期の官僚制の変容と体制秩序」(2016～18 年度)(18 年度、80 万円)

(18 年度に応募したもの)
・鈴木玲:2019 年度基盤研究(C)一般「労働運動と公害反対運動の関係についての歴史的研究」(不採択)
・榎一江:2019 年度基盤研究(C)一般「富岡製糸場における女性労働環境の変容に関する史的研究」(2019～21 年度)(採択)
・榎一江:2019 年度三菱財団人文科学研究助成「社会民衆新聞・社会大衆新聞の復刻に向けた無産政党の史的研究」(応募中)
・藤原千沙:2019 年度基盤研究(C)一般「地方自治体のひとり親家族政策に関する研究」(2019～22 年度)(採択)
・清水善仁:基盤研究(C)(一般)「公害関係資料の適切な管理と公開に関する研究:アーカイブズ学の観点から」(2019～2021 年度)研究代表者、(採択)。
・清水善仁:基盤研究(C)(一般)「公害経験の継承に向けた公害資料館の社会的機能の研究」(2019～2021 年度)研究分担者、(採択)。
・米山忠寛(客員研究員)若手研究「昭和戦時期の体制秩序と戦時平時の政治経済体制の総合的研究」2019～2021 年度)研究代表者、(採択)。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・研究開発センターHP。
http://kenkai.ws.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2019/04/H31gakushin_kikin_shinki.pdf。

(2)長所・特色

内容	点検・評価項目
・2019 年は大原社会問題研究所創立 100 周年にあたる。18 年度は以下の 100 周年事業を実施した。 ①研究所ウェブサイトに「100 周年サイト」を立ち上げた。 ②研究所入り口に新たな展示スペースを設けて「創立 100 周年記念展示」を開始した。第 1 回「初代所長高野岩三郎と高野房太郎」(5 月 25 日～6 月 29 日)、第 2 回「米騒動 100 年」(7 月 23 日～9 月 13 日)、第 3 回「ポスター展」(9 月 25 日～11 月 22 日)、第 4 回「堺家・近藤家関係資料」(2019 年 1 月～現在)と環境アーカイブズ特別展示「ノーモア・スモン」(12 月 3 日～2019 年 1 月 25 日)を実施し、2019 年度には第 5 回「貴重書庫」、第 6 回「月島調査」、第 7 回「水平社」、第 8 回「大原社会問題研究所と法政大学」を予定している。 ③『大原社会問題研究所雑誌』2019 年 2 月号には、特集「大原社会問題研究所の創設――100 年前の社会問題」を組み、藤原、榎、清水専任研究員が寄稿した。 ④3 月 20 日に、大原社会問題研究所創立 100 周年・法政大学合併 70 周年記念シンポジウム　社会問題の現在(上記)を開催した。 ・19 年度には以下の 100 周年記念事業を予定している。 ①2019 年度叢書として、法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所 100 年史』(仮)を刊行する。 ②HOSEI ミュージアムプレ企画「大原社会問題研究所 100 周年記念・法政大学合併 70 周年記念展示」(市ヶ谷キャンパス、BT14 階展示室、2019 年 10 月 1 日～20 日) ③社会政策学会秋季大会の開催(市ヶ谷キャンパス、10 月 19～20 日) ④国際労働問題シンポジウム「ILO(国際労働機関)と日本」の開催(11 月 11 日、於:大阪) ⑤「創立 100 周年記念展示」の図録を作成する。	1.1①

(3)問題点

内容	点検・評価項目
・3 月 20 日の 100 周年記念シンポジウムとレセプションには関係機関の代表者や所蔵資料を利用する専門研究者をはじめ数多くの来賓を招待したが、嘱託職員の他キャンパスへの出張が認められないため、関係者との連絡や応接を日常的に担っている研究所職員に当日の受付業務や会場運	1.1①

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

営を任せることが叶わなかった。これはシンポジウムの受付業務を円滑に遂行する妨げとなるばかりでなく、多くの学外関係者の信頼の上に成り立つ研究所にとって大きな損失であり、また職員の士気を削ぐ結果にも繋がったと考えている。職員体制もしくは勤務地についてのルールの改善を求めたい。 ・18 年度は、専任研究員の海外出張や海外からの研究者の研究所訪問を除くと、国際交流講演会などが実施されず、研究所の国際交流の機会が例年より少なかった。今後、研究・教育活動において国際交流の進展に努める。	

【この基準の大学評価】

大原社会問題研究所の研究活動として、2 回のシンポジウム、シネマ・フォーラム、10 回の月例研究会のほか、専任研究員、兼担研究員による多数の研究プロジェクトが実施されている。また、対外的に発表した研究成果としても、定期刊行物「日本労働年鑑」第 88 集、「大原社会問題研究所雑誌」を刊行、さらに「法政大学大原社会問題研究所叢書」を発行し、研究所員の学会報告、論文発表も多数あり、これらについて評価できる。

外部評価は行われてはいないが、2018 年度から内部に質保証委員会が設置され、研究所の事業や活動を客観的な立場で点検を行いフィードバックする体制が構築されている。

また、外部資金においても、科学研究費助成事業で多数の採択があり、高く評価できる。

Ⅲ　2018 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準		理念・目的
1	中期目標		大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により 1919 年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
	年度目標		研究所の通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開など)、研究会・研究プロジェクト活動、シンポジウム等開催により社会問題の解決のための調査・研究についての発信を行う。
	達成指標		『日本労働年鑑』88 集（2018 年版)、『大原社会問題研究所雑誌』(2018 年 4 月～2019 年 3 月号）の刊行。国際労働問題シンポジウムや 100 周年記念シンポジウム「社会問題の現在」の実施。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	『日本労働年鑑』第 88 集（2018 年版）は、6 月 25 日に刊行された。『大原社会問題研究所雑誌』は、714 号（2018 年 4 月号）～725 号（2019 年 3 月号）を刊行した。第 31 回国際労働問題シンポジウム（ILO シンポジウム）は、「持続可能な開発目標（SDGs）とディーセント・ワーク」をテーマに 10 月 4 日に開催された。また、大原社会問題研究所創立 100 周年・法政大学合併 70 周年記念シンポジウム「社会問題の現在」を、2019 年 3 月 20 日に法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎で実施した。10 の研究会・研究プロジェクトは、新たに「無産政党資料研究会」「現代イギリスの福祉改革と排除の問題プロジェクト」が立ち上がるなど、活発に行われている。
		改善策	－
No	評価基準		内部質保証
2	中期目標		研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、運営委員会メンバーによる質保証委員会を立ち上げる。
	年度目標		専任研究員による打ち合わせ、および運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会における集団的討論と方針の策定による研究所運営にこころがける。
	達成指標		各種委員会や会議の適正な実施、および質保証委員会の立ち上げ。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		理由	大原社会問題研究所質保証委員会の設置が 9 月の運営委員会で承認され、10 月の運営委員会で同委員会委員の人選（運営委員 2 名、元運営委員 1 名）が行われた。質保証委員会は、大原社会問題研究所の諸事業・活動や課題について検討し、検討結果を研究所運営委員会にフィードバックすることで研究所の活動の質の向上に資することを目的とする。2018 年度の質保証委員会は、3 月 27 日に開催された。
		改善策	―
No	評価基準		研究活動
3	中期目標		研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
	年度目標		『日本労働年鑑』88 集（2018 年版）の編集作業および『日本労働年鑑』89 集（2019 年版）の刊行準備を行う。『大原社会問題研究所雑誌』(2018 年 4 月～2019 年 3 月号）の企画および編集作業。
	達成指標		『日本労働年鑑』88 集（2018 年版）の刊行。『大原社会問題研究所雑誌』(2018 年 4 月～2019 年 3 月号）の刊行。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	『日本労働年鑑』第 88 集（2018 年版）は、6 月 25 日に刊行された。『大原社会問題研究所雑誌』714 号（2018 年 4 月号）～725 号（2019 年 3 月号）が刊行された。
		改善策	―
No	評価基準		研究活動
4	中期目標		研究所創立 100 周年に関連する研究プロジェクト（『大原社会問題研究所 100 年史』(研究所叢書)、『大原社会問題研究所雑誌』特集号、所蔵資料の利用に基づいた論文集（研究所叢書）の刊行など）を進める。
	年度目標		『大原社会問題研究所雑誌』特集「大原社会問題研究所の創設―100 年前の社会問題」の企画、準備。
	達成指標		『大原社会問題研究所雑誌』特集「大原社会問題研究所の創設―100 年前の社会問題」(2009 年 2 月号）の刊行。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	研究所創立 100 周年に関する研究プロジェクトの一環として、『大原社会問題研究所雑誌』（724 号 2019 年 2 月号）で、特集「大原社会問題研究所の創設――100 年前の社会問題」を刊行した。内容は次の通りである。 「特集にあたって」鈴木玲 「大原社会問題研究所と社会事業・福祉研究」藤原千沙 「大原社会問題研究所の初期活動――百年史編纂にあたって」榎一江 「大正から昭和初期大阪の社会問題と大原社会問題研究所――工場問題を中心として」清水善仁
		改善策	―
No	評価基準		研究活動
5	中期目標		研究会・研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。
	年度目標		「環境・労働問題研究会」「子どもの労働と貧困プロジェクト」など社会問題に取り組む研究活動に継続して取り組む。2020 年度叢書準備に向けた研究会（大原社研所蔵資料を利用した研究論文集）の立ち上げを検討する。
	達成指標		叢書準備に向けた研究会の立ち上げ。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		理由	18 年度は、新たに「無産政党資料研究会」と「現代イギリスの福祉改革と排除の問題プロジェクト」が立ち上がった。2020 年度の叢書（大原社研所蔵資料利用した論文集）については、叢書の対象分野が広がりすぎでテーマとしてのまとまりが薄くなるという指摘が出されたため、別のテーマで叢書を出すこととなった（2020 年度の叢書として、環境・労働問題研究会（既存の研究会）のメンバーが『環境正義と労働：環境問題と労働問題の接点への複合的アプローチ』（仮題）を刊行する）。そのため、叢書準備のための新たな研究会を立ち上げる計画は変更となった。
		改善策	－
No	評価基準		研究活動
6	中期目標		海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会[IALHI]、国際社会学会労働運動研究委員会[ISA RC44]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
	年度目標		労働史研究機関国際協会や国際社会学会労働運動研究委員会の大会に参加することで国際交流を促進する。
	達成指標		専任研究員が労働史研究機関国際協会や国際社会学会労働運動研究委員会の大会に参加・報告をする。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	鈴木所長（専任研究員）が国際社会学会大会（XIX ISA World Congress of Sociology、2018 年 7 月トロントで開催）の RC44 セッション"Labour and the Forces of Nature: Prospects, Paradoxes and Perspectives"で報告(Blue-Green Alliances at the Level of Local Unions: Conditions for Successful Alliances）をした。榎専任研究員が IALHI （労働史研究機関国際協会）第 49 回ミラノ大会（9 月 12～15 日）に参加し、大原社研の 100 年の歴史と資料について報告した。韓国聖公会大学の労働史研究所と研究協力覚書（Letter of Memorandum、19 年度～29 年度）を締結した。
		改善策	－
No	評価基準		社会連携・社会貢献
7	中期目標		所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。
	年度目標		専任研究員の下で兼任研究員が資料整理を進める。
	達成指標		堺利彦等関係資料、貴重図書資料の研究所ウェブサイトでの公開。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	堺利彦関係資料については、「堺利彦・近藤真柄・近藤憲二関係資料目録」（法政大学大原社会問題研究所ワーキング・ペーパーNo.56）が刊行された。今後ウェブサイトに公開する予定である。また、環境アーカイブズでは、「スモンの会全国連絡協議会・薬害スモン関係資料」目録などがウェブサイトで公開された。
		改善策	－
No	評価基準		社会連携・社会貢献
8	中期目標		「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。
	年度目標		19 年度の復刻の刊行開始を目指して「産別会議資料」の整理・解題執筆を進める。
	達成指標		資料整理済みの「産別会議資料」の出版社への引き渡し。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2019 年度に刊行を開始する復刻事業を百周年記念事業の一環と位置付け、準備を行っている。まず、柏書房より産別会議資料の刊行を予定している。柏書房協力のもと資料の再整理を行い、1 月に第 1 期分の資料 29 箱分の引き渡しを完了した。2019 年秋から刊行を開始し、全 4 期を 4 年間にわたりマイクロフィルムで刊行予定である。同じく 2019 年秋、三人社よ

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			り『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』復刻版全5巻、別冊1の刊行を開始する予定で、準備を進めている。
		改善策	ー
No	評価基準		社会連携・社会貢献
9	中期目標		研究所創立100周年事業を進め、研究所の活動を社会的にアピールする。
	年度目標		2018年3月の100周年記念シンポジウム「社会問題の現在」の企画・準備を進める。研究所に新設された展示スペースでの企画展示を行い、研究所ウェブサイトの「100周年サイト」を拡充する。
	達成指標		100周年記念シンポジウム「社会問題の現在」の実施。研究所の展示スペースを利用した企画展示の実施と「100周年サイト」に『大原社会問題研究所雑誌』や『日本労働年鑑』の刊行の歴史に関するコンテンツなどを掲載。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	研究所創立100周年記念事業として、大原社会問題研究所創立100周年・法政大学合併70周年記念シンポジウム「社会問題の現在」および「記念レセプション」(3月20日)を市ヶ谷キャンパス外濠校舎で実施し、シンポジウムには約230人が参加した。このシンポは、研究所創立100周年とともに、1949年の法政大学との合併70周年も記念したものであった。研究所入り口に新たな展示スペースを設けて「創立100周年記念展示」を5月から開始し、18年度は5つの展示を行った。『大原社会問題研究所雑誌』2019年2月号で、特集「大原社会問題研究所の創設――100年前の社会問題」を組んだ。研究所ウェブサイト「100周年サイト」のコンテンツ追加は、予定通り進まなかった。
		改善策	研究所ウェブサイトの「100周年サイト」の内容を今後充実させる体制をつくる。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
10	中期目標		大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを実施する。
	年度目標		大原社研シネマ・フォーラムを企画し、学部生の参加促進をはかる。
	達成指標		大原社研シネマ・フォーラムの実施。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	「大原社研シネマ・フォーラム」(第10回)は、12月6日(木)多摩キャンパス・エッグドーム5階ホールにて開催された。映画「おだやかな革命」の上映後、渡辺智史監督と西城戸誠法政大学人間環境学部教授の対談が行われた。参加者は、68人と盛況であった。「大原社研シネマ・フォーラム」は一般に開かれた活動として定着してきたが、学部学生の参加が少ないという課題があった。今回、現代福祉学部、経済学部、社会学部のいくつかのゼミに協力を依頼し、学部生36人の参加があった。
		改善策	ー

【重点目標】

18年度の重点目標：研究所創立100周年事業を進め、研究所の活動を社会的にアピールする。

目標を達成するための施策：100周年記念事業委員会・100年史編纂委員会を開催して、以下の100周年記念事業の企画・準備を行う。

(1)2018年3月開催の100周年記念シンポジウム「社会問題の現在」(テーマの具体化、登壇者との調整など)。

(2)研究所に新設された展示スペースでの企画展示(展示内容の検討、キャプションの作成など)、

(3)研究所ウェブサイトの「100周年サイト」の拡充(『大原社会問題研究所雑誌』や『日本労働年鑑』の刊行の歴史に関するコンテンツなどを掲載)。

(4)『大原社会問題研究所雑誌』特集「大原社会問題研究所の創設―100年前の社会問題」の刊行準備。

【年度目標達成状況総括】

研究所100周年記念事業の目標については、基本的に計画通りに達成できた。(1)の100周年記念シンポジウムは、準備作業が着実に行われ、3月20日に約230人が参加して実施された。(2)展示スペースの企画は、インターネット上で広報する

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

など積極的に宣伝し、19 年 1 月末までに学外を含め延べ 200 人が見学に訪れた。(3)の研究所ウェブサイトの「100 周年サイト」については、いくつか原稿を準備したものの、新たにコンテンツに加えるまでに至らなかった。これは、他の 100 周年記念事業で専任研究員が多忙であったこともある。(4)の『大原社会問題研究所雑誌』特集「大原社会問題研究所の創設—100 年前の社会問題」は 2019 年 2 月に刊行された。

【2018 年度目標の達成状況に関する大学評価】

研究活動、社会連携・社会貢献において、概ね年度目標を達成しており、評価できる。また、研究所創立 100 周年記念事業としてシンポジウム、刊行物の発刊など計画通りに実行している。しかしながら、内部質保証に関しては、研究所員を中心に構成されており、外部評価などの評価体制の構築、整備が望まれる。

Ⅳ　2019 年度中期・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により 1919 年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
	年度目標	研究所の通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開など)、研究会・研究プロジェクト活動、シンポジウム等開催により社会問題の解決のための調査・研究についての発信を行う。
	達成指標	『日本労働年鑑』88 集（2019 年版)、『大原社会問題研究所雑誌』(2019 年 4 月～2020 年 3 月号）の刊行。国際労働問題シンポジウム「ILO（国際労働機関）と日本」の開催や法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所 100 年史』(仮）の刊行など 100 周年記念事業の実施。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、運営委員会メンバーによる質保証委員会を立ち上げる。
	年度目標	専任研究員による打ち合わせ、および運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会における集団的討論と方針の策定による研究所運営にこころがける。また、前年度に立ち上がった質保証委員会の報告内容を研究所活動に反映させる。
	達成指標	各種委員会や会議を適正に実施し、前年度と同様に、質保証委員会を年度末に開催する。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
	年度目標	『日本労働年鑑』89 集（2019 年版）の編集作業および『日本労働年鑑』90 集（2020 年版）の刊行準備を行う。『大原社会問題研究所雑誌』(2019 年 4 月～2020 年 3 月号）の特集企画および編集作業を行う。
	達成指標	『日本労働年鑑』89 集（2019 年版）の刊行。『大原社会問題研究所雑誌』(2019 年 4 月～2020 年 3 月号）の刊行。
No	評価基準	研究活動
4	中期目標	研究所創立 100 周年に関連する研究プロジェクト（『大原社会問題研究所 100 年史』(研究所叢書)、『大原社会問題研究所雑誌』特集号、所蔵資料の利用に基づいた論文集（研究所叢書）の刊行など）を進める。
	年度目標	100 年史編纂委員会、100 周年記念事業準備委員会を開催して『大原社会問題研究所 100 年史』の刊行準備を進める。また、2019 年 3 月 20 日に行われた 100 周年記念シンポジウム「社会問題の現在」の記録・報告集を『大原社会問題研究所雑誌』特集号で掲載する。
	達成指標	・法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所 100 年史』(仮）の刊行。刊行とあわせて、研究所ウェブサイトの「100 周年サイト」を拡充する（『大原社会問題研究所雑誌』や『日本労働年鑑』の刊行の歴史に関するコンテンツなどを掲載)。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		・『大原社会問題研究所雑誌』100 周年記念シンポ特集号（」9・10 合併号）の刊行。
No	評価基準	研究活動
5	中期目標	研究会・研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。
	年度目標	「環境・労働問題研究会」「子どもの労働と貧困プロジェクト」など社会問題を捉えた研究活動に継続して取り組む。環境と労働をテーマとした 2021 年度叢書の刊行準備を進める。
	達成指標	「環境・労働問題研究会」を開催して、20 年度叢書の内容を具体化する。
No	評価基準	研究活動
6	中期目標	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会[IALHI]、国際社会学会労働運動研究委員会[ISA RC44]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
	年度目標	労働史研究機関国際協会や国際社会学会労働運動研究委員会の大会に参加することで国際交流を促進する。
	達成指標	9 月にスペインで開催される労働史研究機関国際協会大会への研究員の参加。その他の国際学会への研究員の参加。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
7	中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。
	年度目標	専任研究員の下で兼任研究員が資料整理を進める。
	達成指標	・産別会議資料（復刻事業との関連）、権田保之助資料、山岸章資料、環境アーカイブズ資料を整理・公開する。 ・100 周年記念展示（研究所内での資料展示および市ヶ谷キャンパスでの HOSEI ミュージアムプレ企画展示）を行う。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
8	中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。
	年度目標	「産別会議資料」の復刻（柏書房、2019 年秋から全 4 期、4 年間にわたりマイクロフィルムとして刊行予定）と『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』復刻（三人社、全 5 巻、別冊 1）の準備（資料整理、解題執筆）を進める。
	達成指標	予定通りに資料の復刻版を刊行する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	研究所創立 100 周年事業を進め、研究所の活動を社会的にアピールする。
	年度目標	・2019 年度叢書として、法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所 100 年史』(仮)を刊行する。 ・HOSEI ミュージアムプレ企画「大原社会問題研究所 100 周年記念・法政大学合併 70 周年記念展示」（市ヶ谷キャンパス、BT14 階展示室、2019 年 10 月 1 日～20 日） ・社会政策学会秋季大会の開催（市ヶ谷キャンパス、10 月 19～20 日） ・国際労働問題シンポジウム「ILO（国際労働機関）と日本」の開催（11 月 11 日、於：大阪） ・「創立 100 周年記念展示」の図録を作成する。
	達成指標	叢書と図録を刊行するとともに、100 周年記念として企画しているイベントを実施する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
10	中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを実施する。
	年度目標	大原社研シネマ・フォーラムを企画し、学部生の参加促進をはかる。
	達成指標	第 11 回大原社研シネマ・フォーラムの実施。

【重点目標】
前年度に続き研究所創立 100 周年事業を進め、研究所の活動を社会的にアピールする。
目標を達成するための施策：100 周年記念事業委員会・100 年史編纂委員会を開催して、国際労働問題シンポジウム「ILO

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（国際労働機関）と日本」の準備、研究所叢書『大原社会問題研究所 100 年史』の刊行準備、となどの 100 周年記念事業を遂行する。

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

継続的な研究活動、社会連携・社会貢献を図るとともに、創立 100 周年記念事業を推し進め、研究所の活動の社会的な認知向上に期待したい。

【大学評価総評】

大原社会問題研究所は、研究・教育活動として、2 回のシンポジウム、シネマ・フォーラム、10 回の月例研究会のほか、専任研究員、兼担研究員による多数の研究プロジェクトが実施されており、評価できる。研究成果の対外発表も定期刊行物の発行に加え、研究所員の学会報告、論文発表も多数あり、評価できる。

また、外部資金においても、科学研究費助成事業で多数の採択があり、高く評価できる。

質保証活動に関して、質保証委員会が設置され改善がみられた。質保証委員会の活動により、さらなる研究所の質向上に繋がることを期待したい。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

イオンビーム工学研究所

Ⅰ　2018 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018 年度大学評価結果総評】（参考）

イオンビーム工学研究所は、私立大学における小型加速器を活用した先駆的な研究所の一つとして、多数の論文出版・学会発表を行うと共に、内外の研究者・学部生・院生に対するシンポジウム、公開セミナー、講演会など研究所主催行事を計画に沿って順調に実施しており、高く評価できる。また、イオンビーム工学研究所報告の定期的刊行、小型加速器等主要設備の管理・活用のための放射線取扱講習会の主催、招待講演におけるテーマ設定の工夫、メディア協力等を通じて、社会との連携、後進の育成、研究所主要設備の活用や共同研究の促進に努めていることは評価できる。

一方で、装置の運用・保守全般を担う技術スタッフ等の支援体制の不足、研究所主要設備の老朽化への対応、そのための大型の外部研究資金獲得への働きかけが、過年度から課題となっている。科研費以外の外部資金の獲得が 3 件あり、適切に対応されている。引き続き、科研費等、競争的研究資金への応募活動の活性化が期待される。

また課題として、第三者による点検・評価体制構築の進展が昨年度から指摘されていた。今回、運営委員会で継続的に議論されている所までは確認できた。引き続き、評価体制構築に向けた取り組みの進展が望まれる。

上記 2 つの課題「大型の競争的研究資金の獲得」と「外部の専門家による今後の研究（所）活動の評価」には密接な関係がある。『イオンビーム研究所報告 Vol.37』(2016) 巻頭言の指摘に依れば、近年、イオンビーム分野における新たな技術の方向性への挑戦が次々と試されているようである。研究所として引き続き大型の競争的研究資金の獲得を目指す場合には、今後の方向性について外部の専門家の観点から点検・評価を受けるメリットは一定程度以上あると思われる。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

研究所の活動について十分評価して頂いている。外部評価については 2018 年度の終わりに関連分野の専門家らによる評価を実施して頂いた。今後、学内・外部評価を検討し研究所運営に役立てていく。今年度は各種評価から指摘されている高度化についての取り組みの一つとして、注入用加速器に対して新規スキャナーの開発・導入などの対策を行い、より高度な要求へ答えていく。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

イオンビーム工学研究所は、私立大学における小型加速器を活用した先駆的な研究所の一つとして、多数の論文出版・学会発表に加えて、研究者・学部生・院生に対するシンポジウム、公開セミナー、講演を開催し、小型加速器等主要設備の管理・活用のための放射線取扱講習会等の活動が適切に実施されていることが高く評価される一方で、研究所主要設備の老朽化への対応や技術スタッフ増員のための大型の外部研究資金獲得に向けた対策の一つとして第三者による点検・評価体制の構築が課題となっていた。この課題に対して、2018 年度の終わりに、群馬大学、京都大学、名古屋大学に所属する関連分野の専門家らによる評価を実施するなど、評価体制構築の確実な進展が見られ評価できる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　研究活動

【2019 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
2018 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。
①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2018 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

・2018 年 12 月 5 日のシンポジウム開催のため、大学や関連研究機関に案内状、ポスター送付を行い、応用物理学会誌や物理学会誌へ案内の掲載依頼を行った。またホームページへも案内を掲載した。今年度は以下の 2 名に招待講演をお願いした。粟津 浩一氏（産業技術総合研究所）「高速重イオンビームによる固体の改変とそのメカニズム」、木野村 淳教授（京都大学複合原子力科学研究所）「高強度低速陽電子ビームによる照射材料分析」。一般講演件数は 34 件で、シンポジウム参加者は 74 名（学外 20 名、学内 54 名）となり、一般講演件数は昨年と同規模であった。またシンポジウムプロシーディングスを刊行した。

・2019 年 3 月 7 日には法政大学の若手教員の紹介として公開セミナーを開催した。理工学部電気電子工学科専任講師の笠

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

原崇史先生に「革新的ディスプレイの創生を目指したマイクロ流体有機 EL の開発」、生命科学部環境応用化学科の小鍋哲准教授に「低次元ナノ物質における新規なエネルギー変換機構」と題して御講演頂き、24 人の参加者があった。

・NHK に実験協力した原子衝突実験の内容の一部が高校生向け番組「NHK 高校講座」ベーシックサイエンス　ライブラリー第 39 回「サイエンスヒストリー　~原子の物語~」の中で使用され、番組ホームページからネット配信されている。

・2019 年 4 月 20 日に実施された放射線業務従事者のための教育訓練講習会の開催へ協力を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第 37 回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウムに関するポスター、案内状、プログラム、アブストラクト集

・刊行物「Proceedings of the 37th symposium on materials science and engineering research center of ion beam technology」

・イオンビーム工学セミナーのポスターや受講者名簿

・NHK http://www.nhk.or.jp/kokokoza/library/tv/basicscience/archive/chapter039.html

・放射線安全取扱講習会のポスターや受講者名簿、記録ビデオ等

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2018 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

＜刊行誌＞

1)「法政大学イオンビーム工学研究所報告」 No. 38. （2019 年 2 月 20 日）

2)Proceedings of the 37th symposium on materials science and engineering, Research Center of Ion Beam Technology, Hosei University, Dec. 5, 2018.

＜論文＞

1)F. Horikiri, N. Fukuhara, H. Ohta, N. Asai, Y. Narita, T. Yoshida, T. Mishima, M. Toguchi, K. Miwa, and T. Sato, "Simple wet-etching technology for GaN using an electrodeless photo-assisted electrochemical reaction with a luminous array film as the UV source", Applied Physics Express 12, 0.31003 (2019). （査読有）

2)K. Shiojima, T. Hashizume, F. Horikiri, T. Tanaka, and T. Mishima, "Mapping of n-GaN Schottky Contacts with Wavy Surface Morphology Using Scanning Internal Photoemission Microscopy", Phys. Status Solidi B, 255, 1700480 (2018). （査読有）

3)F. Horikiri, H. Ohta, N. Asai, Y. Narita, T. Yoshida, and T. Mishima, "Excellent potential of photo-electrochemical etching for fabricating high-aspect-ratio deep trenches in gallium nitride", Applied Physics Express 11, 0.91001 (2018). （査読有）

4)H. Ohta, N. Asai, F. Horikiri, Y. Narita, T. Yoshida, T. Mishima, "Stable fabrication of high breakdown voltage mesa-structure vertical GaN p-n junction diodes using electrochemical etching", IEEE. Cat. Num., CFP18567-POD, 978-1-5386-6341-7/18 (2018). （査読有）

5)H. Imadate, T. Mishima, and K. Shiojima, "Electrical characteristics of n-GaN Schottky contacts on cleaved surfaces of free-standing substrates: Metal work function dependence of Schottky barrier height", Jpn. J. Appl. Phys., 57, 04FG13 (2018). （査読有）

6)T. Nishimura, T. Kasai, T. Mishima, K. Kuriyama, T. Nakamura, Reduction in contact resistance and structural evaluation of Al/Ti electrodes on Si-implanted GaN, Nuclear Inst. and Methods in Physics Research B (2018) doi.org/10.1016/j.nimb.2018.09.001. （査読有）

7)J. Tashiro, Y. Torita, T. Nishimura, K. Kuriyama, K. Kushida, Q. Xu, A. Kinomura, Gamma-ray irradiation effect on ZnO bulk single crystal: Origin of low resistivity, Solid State Communications 292, 24-26 (2019). （査読有）

8)M. Yoshino, Y. Ando, M. Deki, T. Toyabe, K. Kuriyama, Y. Honda, T. Nishimura, H. Amano, T. Kachi, T. Nakamura, Fully ion implanted normally-off GaN DMOSFETs with ALD-Al2O3 gate dielectrics, Materials (2019) doi:10.3390/ma12050689. （査読有）

9)E. Inami, T. Ishigaki, H. Ogata, "Sol-gel processed Nb2O5 thin-film for a scaffold of perovskite layer", Thin Solid Films, 674, 7-11(2019). （査読有）

10)K. Savaram, M. Li, K. Tajima, K. Takai, T. Hayashi, G. Hall, E. Garfunkel, V. Osipov, and H. He, "Dry Microwave Heating Enables Scalable Fabrication of Pristine Holey Graphene Nanoplatelets and Their Catalysis

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

in Reductive Hydrogen Atom Transfer Reactions”, Carbon, 139, 861-871 (2018). （査読有）

11)K. V. Bogdanov, M. V. Zhukovskaya, V. Yu. Osipov, E. V. Ushakova, M. A. Baranov, K. Takai, A. Rampersaud, and A. V. Baranov, “Highly intensive emission of the NV- centers in synthetic HPHT microdiamonds at low nitrogen doping”, APL Mater., 6, 08104 (2018). （査読有）

12)V. Yu. Osipov, N. M. Romanov, F. M. Shakhov, and K. Takai, “Identifying quasi-free and bound nitrate ions on the surfaces of diamond nanoparticles by IR and x-ray photoelectron spectroscopy”, J. Opt. Tech., 85, 122-129 (2018). （査読有）

13)J. Ko, J. Li, A. Suzuki, K. Takai, W. Ko, “Reduction of 2-nitrophenol using a hybrid C-Ni nanocomposite as a catalyst”, Micro and Nano Letters, 13, 1310-1314 (2018). （査読有）

14)D. Volgina, E. Stepanidenko, T. K. Kormilina, S. A. Cherevkov, A. Dubavik, M. A. Baranov, A. P. Litvin, A. V. Fedorov, A. V. Baranov, K. Takai, P. S. Samokhvalov, I. R. Nabiev, and E.V. Ushakova, “Study of the Optical Properties of CdZnSe/ZnS-Quantum Dot-Au-Nanoparticle Complexes”, Optics and Spectroscopy, 124, 494-500 (2018). （査読有）

15)V. Yu. Osipov, S. Abbasi Zargaleh, F. Treussart, K. Takai, N. M. Romanov, F. M. Shakhov, and A. Baldycheva, “Nitrogen impurities and fluorescent nitrogen-vacancy centers in detonation nanodiamonds: identification and distinct features”, J. Opt. Technology, 86, 1-8 (2019). （査読有）

16)S. Sakurai, and T. Nakamura “Unusual near-infrared luminescence from Ti-doped MgSiF6・6H2O powder”, J. Lumin. 211, 157-161 (2019). （査読有）

17)Y. Onishi, T. Nakamura, H. Sone, S. Adachi, “Luminescence Properties of Eu-activated TbAlO3 Perovskite Compound Synthesized by Metal Organic Decomposition”, Jpn, J. Appl. Phys., 57, 082601 (2018). 査読有

18)Y. Onishi, T. Nakamura, H. Sone, S. Adachi, “Synthesis and Properties of Tb3Al5O12:Eu3+ Garnet Phosphor”, J. Lumin., 197, 242-247 (2018). （査読有）

19)S. Sakurai, T. Nakamura, S. Adachi, “Synthesis and Properties of Rb2GeF6:Mn4+ Red-Emitting Phosphor”, Jpn. J. Appl. Phys., 57, 022601 (2018). （査読有）

20)T. Kasahara, R. Ishimatsu, H. Kuwae, S. Shoji, J. Mizuno: Color-tunable microfluidic electrogenerated chemiluminescence cells using Y-shaped micromixer, Japanese Journal of Applied Physics, Vol. 57, 128001 (2018-10). (DOI: 10.7567/JJAP.57.128001) （査読有）

21)片岡　洋右, 緒方　啓典, 河野　清一郎, 守吉　佑介, “二粒子系アルミナ焼結体の弾性率及び熱膨張率の分子動力学シュミレーション”, 耐火物,70, 11(2018) 540-546. （査読有）

＜国際会議、国内学会＞

1)N. Asai, H. Ohta, F. Horikiri, Y. Narita, T. Yoshida, and T. Mishima, ″ Impact of Damage-Free Wet Etching Process on Fabrication of High Breakdown Voltage GaN p-n Junction Diodes″, International Workshop on Nitride Semiconductors (IWN 2018), ThP-ED-7, (2018/10/15, Ishikawa Ongakudo, ANA Crowne Plaza Hotel Kanazawa, Kanazawa).

2)H. Ohta, N. Asai, F. Horikiri, Y. Narita, T. Yoshida, and T. Mishima, ″ 4.9 kV Breakdown Voltage Vertical GaN p-n Junction Diodes with High Reverse Recovery Capability″, International Workshop on Nitride Semiconductors (IWN 2018), MoP-ED-1, (2018/10/12, Ishikawa Ongakudo, ANA Crowne Plaza Hotel Kanazawa, Kanazawa).

3)K. Shiojima, M. Maeda, and T. Mishima, ″ Scanning internal photoemission microscopy measurements of n-GaN Schottky contacts under applying voltage″, International Workshop on Nitride Semiconductors (IWN 2018), ED11-6, (2018/10/15, Ishikawa Ongakudo, ANA Crowne Plaza Hotel Kanazawa, Kanazawa).

4)F. Horikiri, H. Ohta, N. Asai, Y. Narita, T. Yoshida, and T. Mishima, “Excellent Potential of Photoelectrochemical (PEC) Etching for Fabricating the Deep-trench of the Vertical GaN Devices”, International Workshop on Nitride Semiconductors (IWN 2018), ED5-2, (2018/10/13, Ishikawa Ongakudo, ANA Crowne Plaza Hotel Kanazawa, Kanazawa).

5)H. Ohta, N. Asai, F. Horikiri, Y. Narita, T. Yoshida, T. Mishima, ″Stable fabrication of high breakdown voltage mesa-structure vertical GaN p-n junction diodes using electrochemical etching″, IEEE The 2018 International Meeting for Future of Electron Devices, Kansai (IMFEDK2018), PB-04 (2018/06/21 龍谷大学アバン

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ティ響都，京都).

6)H. Ogata, E. Yokokura, Y. Kataoka, K. Asaka, Y. Kawai, Y. Saito, “Local structures and electronic properties of metal halide encapsulated single-walled carbon nanotubes”, 19th International Conference on the Science and Application of Nanotubes and Low-dimensional Materials(NT18), (July 15-20, 2018, Centennial Lecture Hall of Peking University, Beijing, China).

7)Z. Wang, H. Ogata, W. Gong, A. K. Vipin, G. J. H. Melvin, X. Chen, M. Tanemura, J. Ortiz-Medina, R. Cruz-Silva, M. Obata, S. Morimoto, Yo. Hashimoto, B. Fugetsu, I. Sakata, M. Terrones, M. Endo, “Nitrogen-Doped, Oxygen-Functionalized, Edge and Defect-Rich Vertical Graphene for Oxygen Reduction Reaction”, 19th International Conference on the Science and Application of Nanotubes and Low-dimensional Materials(NT18), (July 15-20, 2018, Centennial Lecture Hall of Peking University, Beijing, China).

8)W. Gong, B. Fugetsu, Z. Wang, I. Sakata, L. Su, X. Zhang, H. Ogata, M. Li, C. Wang, J. Li, J. Ortiz-Medina, M. Terrones, M. Endo, “Carbon nanotubes and manganese oxide hybrid nanostructures as high performance fiber supercapacitors”, 19th International Conference on the Science and Application of Nanotubes and Low-dimensional Materials(NT18), (July 15-20, 2018, Centennial Lecture Hall of Peking University, Beijing, China).

9)R. Nagai, Y. Kataoka, H. Ogata, “Local structure and properties of polycyclic aromatic hydrocarbon molecule encapsulated in single-walled carbon nanotubes studied by molecular dynamics simulations Ⅲ”, The 55th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, (September 11-13 (Thu.), 2018, Aoba Science Hall, Tohoku University, Sendai).

10)T. Takeuchi, H. Kiuchi, K. Ito, M. Gocho, T. Kobayashi, Y. Fukazawa and H. Ogata, “Effect of Fabrication Methods of Metal Oxide Layers on the Carrier Transport Properties of Perovskite Solar Cells II”, The 2018 MRS Fall Meeting, (November 25-30, 2018, Boston, Massachusetts, USA).

11)H. Kiuchi, T. Takeuchi, K. Ito, M. Gocho, T. Kobayashi, Y. Fukazawa and H. Ogata, “Charge Transport Properties of Doped Tin Oxides Layers in Efficient Perovskite Solar Cells”, The 2018 MRS Fall Meeting, (November 25-30, 2018, Boston, Massachusetts, USA).

12)R. Nagai, H. Ogata and Y. Karaoke, “Local Structures of Polycyclic Aromatic Hydrocarbon Molecules Encapsulated in Single-Walled Carbon Nanotubes Studied by Molecular Dynamics Simulations”, The 2018 MRS Fall Meeting, (November 25-30, 2018, Boston, Massachusetts, USA).

13)K. Ito, H. Kiuchi, Y. Fukazawa, T. Takeuchi, T. Kobayashi, M. Gocho and H. Ogata, “Chemical Doping Effect on the Electron Transport Layer of Perovskite Solar Cells”, The 2018 MRS Fall Meeting, (November 25-30, 2018, Boston, Massachusetts, USA).

14)T. Kobayashi, H. Kiuchi, T. Takeuchi, K. Ito, M. Gocho, Y. Fukazawa and H. Ogata, “Fabrication and Characterization of Inverted Perovskite Solar Cells Using Fullerene Derivatives for Electron Transporting Layer”, The 2018 MRS Fall Meeting, (November 25-30, 2018, Boston, Massachusetts, USA).

15)Y. Fukazawa, H. Kiuchi, T. Takeuchi, K. Ito, M. Gocho, T. Kobayashi and H. Ogata, “Durability Evaluation of Organic-Inorganic Perovskite Films”, The 2018 MRS Fall Meeting, (November 25-30, 2018, Boston, Massachusetts, USA).

16)H. Ogata, T. Nishimura, H. Kiuchi, K. Ito, T. Kobayashi, Y. Fukazawa, “Effect of Ion Irradiation on the Properties of Perovskite Solar Cells”, The 2018 MRS Fall Meeting, (November 25-30, 2018, Boston, Massachusetts, USA).

17)R. Nagai, Y. Kataoka and H. Ogata, “Study on one-dimensional stacking structure of polycyclic aromatic hydrocarbon molecules encapsulated in single-walled carbon nanotubes by molecular dynamics simulations”, The 56th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, (March 2-4, 2019, The University of Tokyo, Tokyo, Japan).

18)H. Ogata, T. Takeuchi, H. Kiuchi, K. Ito, M. Gocho, T. Kobayashi, Y. Fukazawa, Z. Wang, “Charge Transport Characteristics of Perovskite Heterojunction Films by Insertion of Nanographen Films Produced by Microwave Plasma CVD Method”, 11th International Symposium on Advanced Plasma Science and its Applications for Nitrides and Nanomaterials / 12th International Conference on Plasma-Nano Technology & Science(ISPlasma2019/IC-PLANTS2019), (March 19, 2019, Nagoya Institute of Technology, Nagoya, Japan).

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

19)Z. Wang, H. Ogata, X. Chen, “Plasma-enabled growth of nanocarbons from biomass”, 11th International Symposium on Advanced Plasma Science and its Applications for Nitrides and Nanomaterials / 12th International Conference on Plasma-Nano Technology & Science(ISPlasma2019/IC-PLANTS2019), (March 19, 2019, Nagoya Institute of Technology, Nagoya, Japan).

20)Kosuke Nakamura, Kazuyuki Takai, Tomoaki Nishimura, “Tuning graphene structures and electronic properties by Ion beam irradiation”, Workshop of Young researchers in the Japan-Russia collaboration program, 28-29, September (2018), Kyoto, Japan

21)Yasushi Ishiguro, Mizuki Ogiba, Yumi Takamizawa, Kazuyuki Takai, “Dimensional crossover and chemical effect on the phase transition in MoS2, TaS2 and TiS2”, Workshop of Young researchers in the Japan-Russia collaboration program, 28-29, September (2018), Kyoto, Japan.

22)Naoko Kodama, Yasushi Ishiguro, Kazuyuki Takai, Tomoaki Nishimura, “Competition between electron and hole doping by hydrazine molecular adsorption on MoS2”, Workshop of Young researchers in the Japan-Russia collaboration program, 28-29, September (2018), Kyoto, Japan.

23)Yoshinori Obata, Koichi Kusakabe, Gagus Sunnardianto Toshiaki Enoki, Isao Maruyama, Tomoaki Nishimura, Kazuyuki Takai, Tomoaki Nishimura, “Hydrogen adsorption on atomic vacancies in Epitaxial graphene toward Hydrogen storage”, Workshop of Young researchers in the Japan-Russia collaboration program, 28-29, September (2018), Kyoto, Japan.

24)V. Osipov, S. Abbasi Zargaleh, F. Treussart, K. Takai, F. Shakhov, A. Baldycheva, Tomoki Yamashina, Yoshiaki Matsuo, “Photoluminescence from NV- centers in 5 nm detonation nanodiamonds: identification and large sensitivity to magnetic field”, Smart NanoMaterials 2018 (SNAIA2018), 10-13, December (2018), Paris, France.

25)Kosuke Nakamura, Hiroki Yoshimoto, Tomoaki Nishimura, Kazuyuki Takai, “Tuning structure and electron transport properties of Graphene by chemical modification using Ion-beam irradiation”, APS March meeting, 4-8, March (2019), Boston, USA.

26)Yoshinori Obata, Koichi Kusakabe, Gagus Ketut Sunnardianto, Toshiaki Enoki, Isao Maruyama, Tomoaki Nishimura, Kazuyuki Takai, “Hydrogen adsorption on atomic vacancies in Epitaxial graphene toward Hydrogen storage”, APS March meeting, 4-8, March (2019), Boston, USA.

27)Kazuyuki Takai, Taichi Umehara, Yasushi Ishiguro, “Effect of High gate-voltage application on the molecular adsorption on Graphene”, APS March meeting, 4-8, March (2019), Boston, USA.

28)Naoko Kodama, Yasushi Ishiguro, Kazuyuki Takai, “Competition between electron and hole doping by hydrazine molecular adsorption on MoSompetition between electron and hole doping by hydrazine molecular adsorption on MoS2”, The 55th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, 11-13, September (2018), Tohoku Universtiy, Sendai, Miyagi.

29)Yoshinori Obata, Koichi Kusakabe, Gagus Sunnardianto Toshiaki Enoki, Isao Maruyama, Tomoaki Nishimura, Kazuyuki Takai, “Hydrogen adsorption on atomic vacancies in Epitaxial graphene toward Hydrogen storage”, The 55th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, 11-13, September (2018), Tohoku Universtiy, Sendai, Miyagi.

30)Y. Obata, H. Ishihara, G. K. Sunnardianto, T. Nishimura, K. Kusakabe, T. Kyotani, K. Takai, “Surface chemical modification of defect-introduced graphite”, The 56th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposiu, 2-4, March (2019), University of Tokyo, Tokyo.

31)Kosuke Nakamura, Hiroki Yoshimoto, Tomoaki Nishimura, Kazuyuki Takai, “Tuning structure and electron transport properties of Graphene by chemical modification using Ion-beam irradiation”, The 56th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposiu, 2-4, March (2019), University of Tokyo, Tokyo.

32)Y. Hikage, S. Nishijima, K. Takai, “Effect of water on NO adsorption of ACFs”, The 56th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposiu, 2-4, March (2019), University of Tokyo, Tokyo.

33)N. Kodama, Y. Ishiguro, K. Takai, T. Kyotani, K. Takai, “Kinetics of hydrazine molecular adsorption with Ethanol solution on mono-layer MoS2”, The 56th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposiu, 2-4, March (2019), University of Tokyo, Tokyo.

34)Yasushi Ishiguro, Naoko Kodama, Kirill Bogdanov, Alexander Baranov,Kazuyuki Takai, T. Kyotani, K. Takai, “Layer-number dependence of NCCDW-ICCDW phase transition in TaS2”, The 56th Fullerenes-Nanotubes-Graphene

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

General Symposiu, 2-4, March (2019), University of Tokyo, Tokyo.

35)T. Nakamura, J. Otsubo, N. Koshida, “High-Yield Synthesis of Luminescent Colloidal Silicon Nanocrystals from Porous Silicon”, nanoGe Fall meeting 2018, 317 (2018 年 9 月 1 日, Melià Costa del Sol Convention Center, Torremolinos, Spain).

36)T. Nakamura, Z. Yuan, N. Koshida, “Efficient Conversion from Porous Silicon to Luminescent Colloidal Silicon Nanoparticles by Pulsed Laser Irradiation in Liquid”, Porous Semiconductors - Science and Technology 2018, 09-0-02/68 (2018 年 3 月 15 日, Le Palais des Congrès, La Grande Motte, France).

37)T. Kasahara, H. Kuwae, J. Mizuno: New era of device science, Proceedings of the SMTA Pan Pacific Microelectronics Symposium 2019, Kauai, Hawaii, February 12, 2019.

38)太田 博, 浅井 直美, 堀切 文正, 成田 好伸, 吉田 丈洋, 三島友義, ″自立 GaN 基板上 p-n 接合ダイオード接合ダイオードの 2 段メサ構造による高破壊耐量化″,第 66 回応用物理学会春季学術講演会, 9p-M121-3 (2019 年 3 月 9 日, 東京工業大学, 東京都).

39)太田 博, 浅井 直美, 堀切 文正, 成田 好伸, 吉田 丈洋,三島友義, ″ストライプ ELO 自立 GaN 基板上 p-n 接合ダイオード″, 第 66 回応用物理学会春季学術講演会, 9p-M121-4 (2019 年 3 月 9 日, 東京工業大学, 東京都).

40)堀切 文正, 福原 昇, 太田 博, 浅井 直美, 成田 好伸, 吉田丈洋, 三島友義, 渡久地政周, 三輪和希, 佐藤威友, ″GaN の光電気化学(PEC)エッチングが有する可能性-②コンタクトレスでのエッチング″, 第 66 回応用物理学会春季学術講演会, 9p-M121-6 (2019 年 3 月 9 日, 東京工業大学, 東京都)

41)松田 陵, 堀切文正, 成田 好伸, 吉田 丈洋, 塩島謙次, ″界面顕微光応答法による電気化学エッチングした Ni/n-GaN ショットキーの 2 次元評価″, 第 66 回応用物理学会春季学術講演会, 11p-PB3-5 (2019 年 3 月 11 日, 東京工業大学, 東京都).

42)太田 博, 浅井 直美, 堀切 文正, 成田 好伸, 吉田 丈洋, 三島 友義, ″ 光電気化学(PEC)エッチングによるメサ構造 GaN p-n 接合ダイオード″, 第 79 回応用物理学会秋季学術講演会, 20p-331-8 (2018 年 9 月 20 日, 名古屋国際センター, 名古屋市).

43)塩島 謙次, 佐川 知大, 堀切 文正, 成田 好伸, 吉田 丈洋, 三島 友義, ″ GaN 自立基板上に成長したドリフト層中の欠陥生成におけるオフ角の影響″, 第 79 回応用物理学会秋季学術講演会, 20a-331-5 (2018 年 9 月 20 日, 名古屋国際センター, 名古屋市).

44)堀切文正, 太田博, 浅井直美, 成田好伸, 吉田丈洋, 三島友義、“GaN の光電気化学エッチングが有する可能性 ① 深堀りによる構造体の作製”, 第 79 回応用物理学会秋季学術講演会, 20p-331-9 (2018 年 9 月 20 日, 名古屋国際センター, 名古屋市).

45)佐藤真一郎, 出来真斗, 中村徹, 西村智朗, 大島武, “窒化ガリウムの微小領域にイオン注入したプラセオジム(Pr)の発光観測” 20p-235-9, 第 79 回応用物理学会 秋季学術講演会 (2018 年 9 月).

46)片岡 洋右, 緒方 啓典, 河野 静一郎, 守吉 佑介, “二粒子系アルミナ焼結体の弾性率および膨張率の分子動力学シミュレーション”, 第 31 回耐火物技術協会年次学術講演会, (2018 年 4 月 23 日, 岡山国際交流センター, 岡山市).

47)永井 涼, 片岡 洋右, 緒方 啓典, “分子動力学シミュレーションを用いた単層カーボンナノチューブ内包多環芳香族炭化水素分子の局所構造の評価”, 日本コンピュータ化学会 2018 年春季年会, (2018 年 6 月 8 日, 東京工業大学大岡山キャンパス, 東京都).

48)伊東 和範, 木内 宏弥, 竹内 大将, 牛膓 雅人, 小林 敏弥, 深澤 祐輝, 緒方 啓典, “ペロブスカイト太陽電池を構成する電子輸送層への化学ドーピング効果 (3)”
2018 年第 79 回応用物理学会秋季学術講演会, (2018 年 9 月 20 日, 名古屋国際会議場, 名古屋市).

49)竹内 大将, 木内 宏弥, 伊東 和範, 牛膓 雅人, 小林 敏弥, 深澤 祐輝, 緒方 啓典, “ペロブスカイト太陽電池における金属酸化物層の作製法がキャリア輸送特性に及ぼす効果 5”, 2018 年第 79 回応用物理学会秋季学術講演会, (2018 年 9 月 20 日, 名古屋国際会議場, 名古屋市).

50)小林 敏弥, 木内 宏弥, 竹内 大将, 伊東 和範, 牛膓 雅人, 深澤 祐輝, 緒方 啓典, “フラーレン誘導体を電子輸送層に用いた逆構造型ペロブスカイト太陽電池の作製と特性評価 3”, 2018 年第 79 回応用物理学会秋季学術講演会, (2018 年 9 月 20 日, 名古屋国際会議場, 名古屋市).

51)深澤 祐輝, 木内 宏弥, 竹内 大将, 伊東 和範, 小林 敏弥, 牛膓 雅人, 緒方 啓典, “有機-無機ペロブスカイト化合物薄膜の耐久性評価 1”, 2018 年第 79 回応用物理学会秋季学術講演会, (2018 年 9 月 20 日, 名古屋国際会議場, 名古屋市).

52)木内 宏弥, 竹内 大将, 牛膓 雅人, 伊東 和範, 小林 敏弥, 深澤 祐輝, 緒方 啓典, “ドープした SnO2 を電子輸送

※注１ 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２ 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

層に用いたペロブスカイト型太陽電池の作製および特性評価 (III)”, 2018 年第 79 回応用物理学会秋季学術講演会, (2018 年 9 月 20 日, 名古屋国際会議場, 名古屋市).

53)緒方 啓典, 西村 智朗, 竹内 大将, 木内 宏弥, 伊東 和範, 小林 敏弥, 牛膓 雅人, 深澤 祐輝, “ハロゲン化鉛ペロブスカイト化合物薄膜におけるイオン照射効果”, 2018 年第 79 回応用物理学会秋季学術講演会, (2018 年 9 月 21 日, 名古屋国際会議場, 名古屋市).

54)永井 涼, 片岡 洋右, 緒方 啓典, “多環芳香族炭化水素分子カプセル化単層カーボンナノチューブの分子動力学シミュレーション (Ⅱ)”, 第 28 回日本 MRS 年次大会, (2018 年 12 月 19 日, 北九州国際会議場, 北九州市).

55)竹内 大将, 木内 宏弥, 伊東 和範, 牛膓 雅人, 小林 敏弥, 深澤 祐輝 ,梅田 龍介, 緒方 啓典, “ペロブスカイト太陽電池における酸化チタン(IV)薄膜の作製法が太陽電池特性に及ぼす効果”, 2019 年第 66 回応用物理学会春季学術講演会, (2019 年 3 月 10 日, 東京工業大学大岡山キャンパス, 東京).

56)伊東 和範, 木内 宏弥, 竹内 大将, 牛膓 雅人, 小林 敏弥, 深澤 祐輝, 梅田 龍介, 緒方 啓典, “ペロブスカイト太陽電池を構成する電子輸送層の表面処理が電子輸送特性に及ぼす影響”, 2019 年第 66 回応用物理学会春季学術講演会, (2019 年 3 月 10 日, 東京工業大学大岡山キャンパス, 東京).

57)牛膓 雅人, 木内 宏弥, 竹内 大将, 伊東 和範, 小林 敏弥, 深澤 祐輝, 梅田 龍介, 緒方 啓典, “ハロゲン化鉛ペロブスカイトナノ結晶薄膜の作成および物性評価”, 2019 年第 66 回応用物理学会春季学術講演会, (2019 年 3 月 10 日, 東京工業大学大岡山キャンパス, 東京).

58)深澤 祐輝, 木内 宏弥, 竹内 大将, 伊東 和範, 牛膓 雅人, 小林 敏弥, 梅田 龍介, 緒方 啓典, “有機-無機ペロブスカイト化合物薄膜の耐久性評価(Ⅲ)”, 2019 年第 66 回応用物理学会春季学術講演会, (2019 年 3 月 10 日, 東京工業大学大岡山キャンパス, 東京).

59)小林 敏弥, 木内 宏弥, 竹内 大将, 伊東 和範, 牛膓 雅人, 深澤 祐輝, 梅田 龍介, 緒方 啓典, “表面処理を行った酸化ニッケル膜を用いた逆構造型ペロブスカイト太陽電池の作製及び特性評価”, 2019 年第 66 回応用物理学会春季学術講演会, (2019 年 3 月 10 日, 東京工業大学大岡山キャンパス, 東京).

60)梅田 龍介, 木内 宏弥, 竹内 大将, 伊東 和範, 牛膓 雅人, 小林 敏弥 , 深澤 祐輝, 緒方 啓典, “ハロゲン化セシウム鉛ペロブスカイト薄膜の作製と特性評価”, 2019 年第 66 回応用物理学会春季学術講演会, (2019 年 3 月 10 日, 東京工業大学大岡山キャンパス, 東京).

61)緒方 啓典, 西村 智朗, 竹内 大将, 伊東 和範, 小林 敏弥, 牛膓 雅人, 深澤 祐輝, 梅田 龍介, “ハロゲン化鉛ペロブスカイト化合物薄膜におけるイオン照射効果(II)”, 2019 年第 66 回応用物理学会春季学術講演会, (2019 年 3 月 11 日, 東京工業大学大岡山キャンパス, 東京).

62)児玉尚子,石黒康志,高井和之,ヒドラジン水溶液を用いた MoS2 への電子ドープ機構の解明,ナノカーボンワークショップ 2018, 2018 年 8 月 31 日, 東京理科大学, 東京.

63)Naoko Kodama, Yasushi Ishiguro, Kazuyuki Takai, “ヒドラジン分子吸着による単層 MoS2 への液相化学ドーピング”, 第 37 回イオンビーム工学研究所シンポジウム, 12 月 5 日 (2018), 法政大学, 東京.

64)Yoshinori Obata, Tomoaki Nishimura, Kazuyuki Takai, “水素貯蔵に向けたエピタキシャルグラフェンの単原子空孔への水素吸蔵”, 第 37 回イオンビーム工学研究所シンポジウム, 12 月 5 日 (2018), 法政大学, 東京.

65)Kosuke Nakamura, Hiroki Yoshimoto, Tomoaki Nishimura, Kazuyuki Takai, “イオンビームを用いたグラフェンの構造・電子物性の変調”, 第 37 回イオンビーム工学研究所シンポジウム, 12 月 5 日 (2018), 法政大学, 東京.

66)Yoshinori Obata, Koichi Kusakabe, Gagus Sunnardianto Toshiaki Enoki, Isao Maruyama, Tomoaki Nishimura, Kazuyuki Takai, 水素貯蔵に向けたエピタキシャルグラフェンの単原子空孔への水素吸蔵, 第 45 回炭素材料学会年会, 2018 年 12 月 5-7 日, 名古屋工業大学, 名古屋.

67)石黒 康志, 日向野 敬太, 勝俣 瞬, Fu Jianwei, 髙井 和之, SiC 上グラフェンの表面形状と電子物性の相関, 第 45 回炭素材料学会年会, 2018 年 12 月 5-7 日, 名古屋工業大学, 名古屋.

68)鈴木 隆太郎, 井坂 琢也, 田嶋 健太郎, 松尾 吉晃, 高井 和之, 酸化グラフェンの化学構造と触媒活性との相関, 第 45 回炭素材料学会年会, 2018 年 12 月 5-7 日, 名古屋工業大学, 名古屋.

69)石黒 康志, 児玉 尚子, Kirill Bogdanov, Alexander Baranov, 高井 和之, TaS 2 の NCCDW - ICCDW 相転移における層数依存性, 第 66 回応用物理学会 春季学術講演, 2019 年 3 月 9-12 日, 東京工業大学, 東京.

70)大串叡壮, 中村俊博,” Eu ドープ SrAl2O4 蛍光体の発光特性評価”, 第 79 回応用物理学会秋季学術講演会, 20a-234A-11 (2018 年 9 月 19 日, 名古屋国際会議場, 名古屋市).

71)大坪準, 越田信義, 嶋田壽一, 中村俊博,” 多孔質シリコンを原料とした Si ナノ結晶コロイド粒子の高収率生成”, 第 79 回応用物理学会秋季学術講演会, 19a-221A-6 (2018 年 9 月 19 日, 名古屋国際会議場, 名古屋市).

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

72)笠原崇史，大島寿郎，水野潤：マイクロ流体有機 EL の低電圧駆動流路の作製，第 25 回「エレクトロニクスにおけるマイクロ接合・実装技術」シンポジウム，P-2，横浜市，2019 年 1 月 29 日.

＜招待講演＞

1)T. Ishigaki, T. Uchikoshi, Y. Tsujimoto, H. Ogata, C. Zhang, D. Hao, “Enhanced Visible Light Photocatalytic Activity of High Concentration Nb Doped TiO2 Given by High-Temperature Heat Treatment”, The International Symposium on Inorganic and Environmental Materials 2018 , NANO-IL1 (2018 年 6 月 18 日, Ghent University, ベルギー). 招待講演

2)K. Takai, “Interactions at the Interfaces of Graphene”, 45th Annual Meeting of the Carbon Society of Japan, 5-7, December (2018), Nagoya, Japan (Keynote).

3)高井 和之，グラフェンにおける界面相互作用，ナノカーボンワークショップ 2018，2018 年 8 月 31 日，東京理科大学，東京

4)高井 和之，グラフェンの視点から見た炭素材料の電気伝導および熱伝導，炭素材料学会 1 月セミナー，2018 年 1 月 26 日，日本教育会館，東京.

5)中村俊博,” 多孔質シリコンの液中レーザー照射による蛍光ナノ粒子の高収率生成“，レーザー学会，(2019 年 1 月 13 日，東海大学高輪キャンパス，東京都品川区). 招待講演

6)中村俊博,”酸化物半導体のマイクロ・ナノ構造を用いたランダムレーザーの開発“，バルクセラミックスの信頼性に関するワークショップ，(2018 年 11 月 30 日，東京工業大学田町キャンパス，東京都品川区). 招待講演

7)T. Nakamura, Z. Yuan, “Improved Synthesis of Luminescent Si Nanoparticles by Pulsed Laser Irradiation of Porous Structures in Liquid”, 日本化学会 第 98 春季年会，4S4-07 (2018 年 3 月 23 日，日本大学理工学部 船橋キャンパス，船橋市). 招待講演

＜海外プレス（半導体系技術情報誌）＞

1)″Photo-electro-chemical deep trench etching in GaN ″, Semiconductor TODAY, Vol.13, Issue 3, Nov., 2018, p.72.

2)″Perfecting trenches in GaN with photo-chemical etching″, Compound Semiconductor, Vol.24, Issue 7, Oct., 2018, p.60.

＜著書＞

1)稲垣道夫，高井和之，辻村清也，「炭素材料科学の進展」第 6 章グラフェンが教えてくれたこと，日本学術振興会 117 委員会編，2018 年.

＜特許＞

1)堀切文正、柴田真佐知、太田博、三島友義、「窒化ガリウム積層基板および半導体装置」、日本、出願番号 特願 2018-090879、(2018/5/9)

2)堀切文正、吉田丈洋、三島友義、「結晶集積体、半導体デバイスおよび半導体デバイスの製造方法」、PCT 出願、出願番号 PCT/JP2018/16093、(2018/4/19)

＜表彰・受賞＞

1)第 3 回イムラ・ジャパン賞，笠原崇史：フレキシブルマイクロ流体有機 EL ディスプレイ創生のための低電圧駆動流路の開発，札幌市，2019 年 3 月 1 日.

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2018 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2018 年度

・2018 年度の被引用件数は延べ 489 件で活発に引用されていた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・SCOPUS を用いた被引用文献調査（主要研究者の 2008 年～2018 年に発表した論文に対する 2018 年度に引用された件数）。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）
※2018 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。 2018 年度に外部の専門家 3 名（群馬大学大学院理工学府電子情報部門　神谷富裕教授、京都大学複合原子力科学研究所　木野村淳教授、名古屋大学未来材料・システム研究所　加地徹特任教授）による書類評価を行って頂いた。おおむね高い評価を得ているが、より高度な技術開発や技術スタッフ不足が指摘された。
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・外部評価資料
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況
※2018 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。 ・環境省「未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業」再委託（9800 万円） ・文部科学省「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発」再委託（1100 万円） ・科研費 4 件（310 万円） ・受託研究（(株）サイオクス（100 万円）） 応募したもの ・科研費 3 件
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし

（２）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（３）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	1.1①

【この基準の大学評価】

イオンビーム工学研究所は主催行事として、イオンビーム工学研究所シンポジウム（招待講演：2 件、一般講演：34 件、シンポジウム参加者：74 名）、イオンビーム工学セミナー（主に学部生・院生向けに若手教員紹介、公開）を定期的に開催し、関連研究組織や学会への広報、学外講師の招待講演も行っており、適切に運営されている。出版物としては、第 37 回シンポジウム・プロシーディングスを刊行している。また、放射線取扱施設であることから、研究所内外の教員・学生の施設利用者のための放射線取扱講習会を定期的に実施、メディア協力にも力を入れており、研究・教育活動実績の点で評価できる。

研究成果は、刊行誌（2 件）、論文出版（21 件）、学会発表（国内外合わせて 72 件）、招待講演（7 件）、海外プレス（2 件）、著書（1 件）、特許（2 件）、表彰（1 件）と多数あり、成果は順調に上げられている。また、研究成果に対する 2018 年度の被引用件数は延べ 489 件あり（SCOPUS 調べ）、一定の社会的評価を得ている。

外部資金に関しては、科研費以外の公的研究資金では獲得が 3 件（9800 万円、1100 万円、100 万円）、科研費は継続が 4 件（計 310 万円）、応募が 3 件あり、適切な対応がなされていると言える。引き続き、競争的研究資金への応募活動の活性化が期待される。

第三者評価等、外部の専門家による組織評価については、2018 年度の終わりに関連分野の専門家らによる評価を実施しており進展が見られる。

Ⅲ　2018 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	省エネルギー半導体の研究開発

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標		(1)環境省委託プロジェクトの遂行（超高効率電力変換機器用パワーデバイスの研究） (2)文科省委託プロジェクトの遂行(省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発
	達成指標		(1) 高性能 GaN パワーダイオードの実証 (2) イオン注入技術とパワーデバイス構造作製技術の開発
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	(1) S (2) S
		理由	(1) プロジェクトの年度実施項目を遂行した。 (2) プロジェクトの年度実施項目を遂行した。
		改善策	ー
No	評価基準		研究活動
2	中期目標		設備の老朽化対策
	年度目標		イオン注入用加速器の制御部分の更新
	達成指標		イオン注入用加速器の制御部分の更新
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	一部不具合の修正が必要なため。
		改善策	2019 年 2 月まで研究目的で加速器を使用していたため、制御機器更新作業の取り掛かりが遅くなった。今後、制御機器等の更新の際には十分余裕を見たスケジュールを組むこととする。
No	評価基準		研究活動
3	中期目標		設備の老朽化対策
	年度目標		分析用加速器の電圧安定性の向上
	達成指標		電圧 2.0 MV での定常的な使用
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	多くのメンテナンス項目の改良、改善を積み重ねて現在 2.0 MV で動作可能になった。
		改善策	ー
No	評価基準		社会連携・社会貢献
4	中期目標		「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力
	年度目標		2018 年度シンポジウムの開催
	達成指標		過去 3 年と同様の開催規模と参加者
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	昨年と同程度の発表件数があった。
		改善策	ー
No	評価基準		社会連携・社会貢献
5	中期目標		環境放射線測定
	年度目標		福島原発に伴う環境放射線測定の継続
	達成指標		測定の継続
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	継続して定期的な放射線測定を行っている。
		改善策	ー
No	評価基準		社会連携・社会貢献
6	中期目標		産学連携の推進
	年度目標		受託研究の実施
	達成指標		受託研究の受け入れ

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	窒化ガリウムを用いた研究開発に関係して、環境省や文部科学省からの受託研究、および企業からの受託研究を実施している。
		改善策	ー

【重点目標】
環境省委託プロジェクトの遂行（超高効率電力変換機器用パワーデバイスの研究）
本プロジェクトはノーベル賞受賞者の天野教授らを代表として多数の大学、企業が参加するプロジェクトであり、持続可能な社会を実現するための省エネルギー化の観点からも完遂が望まれる課題である。研究所としても実験が行える環境を支えることで支援を行う。

【年度目標達成状況総括】
加速器の制御機器の更新作業を除き研究活動、社会貢献・社会連携の各種項目とも高いレベルで目標を達成することが出来た。

【2018 年度目標の達成状況に関する大学評価】

イオンビーム工学研究所における研究活動に関しては、省エネルギー半導体の研究開発と設備の老朽化対策を中期目標にしている。前者に関しては、高性能 GaN パワーダイオードの実証やイオン注入技術とパワーデバイス構造製作技術の開発を行っており実施目標を達成している。後者に関してはイオン注入用加速器の制御部分の更新においてイオン注入用加速器の制御部分の更新が遅れているが 2019 年度中に対応可能な範囲と思われる。

社会連携・社会貢献に関しては、「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力、環境放射線測定、産学連携の推進を中期目標に設定しており、それぞれ例年並みのシンポジウムの開催、福島原発に伴う環境放射線測定の継続、窒化ガリウムを用いた研究開発に関係して、環境省や文部科学省からの受託研究、および企業からの受託研究を実施しており目標を達成していると判断できる。

Ⅳ　2019 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	省エネルギー半導体の研究開発
	年度目標	(1)環境省委託プロジェクトの遂行（超高効率電力変換機器用パワーデバイスの研究） (2) 文科省委託プロジェクトの遂行（省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発
	達成指標	(1) 高性能 GaN パワーダイオードの実証 (2) イオン注入技術とパワーデバイス構造作製技術の開発
No	評価基準	研究活動
2	中期目標	研究基盤の整備
	年度目標	イオン注入用加速器の制御部分の更新
	達成指標	不具合なく稼働出来ること
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	注入装置用新規スキャナーの開発
	年度目標	新規スキャナー用電源装置の整備
	達成指標	電源装置の導入
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力
	年度目標	2019 年度シンポジウムの開催
	達成指標	過去 3 年と同様の開催規模と参加者
No	評価基準	社会連携・社会貢献
5	中期目標	環境放射線測定
	年度目標	福島原発に伴う環境放射線測定の継続
	達成指標	測定の継続

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

No	評価基準	社会連携・社会貢献
6	中期目標	産学連携の推進
	年度目標	受託研究の実施
	達成指標	受託研究の受け入れ

【重点目標】
環境省委託プロジェクトの遂行（超高効率電力変換機器用パワーデバイスの研究）。本プロジェクトはノーベル賞受賞者の天野教授らを代表として多数の大学、企業が参加するプロジェクトであり、持続可能な社会を実現するための省エネルギー化の観点からも完遂が望まれる課題である。研究所としても実験が行える環境を支える（2021 年度に分光エリプソ、電子線描画装置、FE-SEM、AFM などのリース品の買い取りを行うなど）ことで支援を行う。

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

イオンビーム工学研究所の 2019 年度中期・年度目標（重点目標含む）については、適切であり、具体的な達成目標が設定されている。ただし、達成指標に関しては、例えば「不具合なく稼働出来ること」や「電源装置の導入」とのみの記載であり、不具合の基準や電源装置の規格などに関してより具体的に記載すると良いと思われる。

重点目標では、環境省委託プロジェクトの意義が強調されている。その施策については「実験が行える環境を支える」との記載に対して、施策や活動内容がリース品の買取による支援とあるが、重点目標としてもう少し積極的な支援が検討できると更に良いと思われる。

【大学評価総評】

イオンビーム工学研究所は、私立大学における小型加速器を活用した先駆的な研究所の一つとして、多数の論文出版・学会発表に加えて、研究者・学部生・院生に対するシンポジウム、公開セミナー、講演を開催し、小型加速器等主要設備の管理・活用のための放射線取扱講習会等の活動が適切に実施されていることが高く評価できる。一方で、研究所主要設備の老朽化への対応や装置の運用・保守全般を担う技術スタッフ増員のための大型の外部研究資金獲得に向けた対策が課題となっていた。

この解決策の一つとして第三者による点検・評価体制の構築が課題となっていたが、2018 年度の終わりに関連分野の専門家らによる評価を実施して頂くなど評価体制構築の確実な進展が見られ評価できる。また、外部資金に関しては、科研費以外の公的研究資金では獲得が 3 件、科研費は獲得が 4 件、応募が 3 件あり、適切な対応がなされていると言える。引き続き、競争的研究資金への応募活動の活性化が期待される。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

情報メディア教育研究センター

Ⅰ　2018 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018 年度大学評価結果総評】（参考）

情報メディア教育研究センターの研究・教育活動は、十分な研究成果があり、活発な研究活動が継続的に実施されている点は特筆に値する。シンポジウムやハッカソンも充実した内容で行われており、引き続き学外に向けての発信を期待する。センターWeb のページビュー数が昨年から大幅に増加しており社会的評価が定量的に示された点は高く評価できる。

情報メディア教育研究センターの活動については、複数の組織で自己点検を継続的に行っていることに加え、デザイン工学部、経済学部、理工学部の学部長からなる評価委員会が立ち上がり、第三者評価が実施されたことは、研究・教育活動の質をさらに高める優れた取り組みである。研究報告の件数増加の施策が示されたことは評価できるが、さらに引用される波及効果の高い論文の執筆を期待したい。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

当研究センターでは研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を継続しており、3 ヶ月ごとの所長、副所長、3 名の専任所員からなる所員会議による自己点検や半年ごとの運営委員会による自己点検を行った。

加えて、2018 年度は経済学、理工学、情報科学研究科長による第三者委員会による評価を実施し、研究全般に関し、ラボラトリシステムの運用をはじめとする研究センターの活動の広報活動の強化が必要であること、また当研究センターによる大学院生の研究指導の可能性について、研究のための教育指導であれば可能であること、イオンビーム工学研究所が実際に大学院生の指導を行っている実例があり、データサイエンスを中心とした全学的な研究体制が望まれているとの提言をいただいた。

研究報告については、IMS 特集号の企画を行い、研究報告の投稿は 9 件から 22 件（うち IMS 特集号 7 件）、公表論文は 62 件から 86 件となり、課題であった投稿数の確保は達成した。

科研費については、専任教員 2 名が研究代表者として 2018 年度の研究を行った。加えて研究期間 6 年、総額 15 億円の JST MIRAI に応募した。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

情報メディア教育研究センターにおける 2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応は、適切に行われている。研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を継続しており、所員会議や運営委員会による定期的な自己点検が行われている。IMS 特集号の企画を行い、研究報告の投稿数、公表論文数が増加し、数値目標を達成した。

また、第三者委員会の提言に基づく、ラボラトリシステムの運用をはじめとする研究成果の広報活動の強化、データサイエンスを中心とした全学的な研究体制の構築が期待される。

Ⅱ　自己点検・評価

1　研究活動

【2019 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
2018 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。
①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2018 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

・情報メディア教育研究センターシンポジウム（2019 年 2 月 28 日、市ケ谷キャンパス、IT を活用した新たな教育方法の実践、9 名の発表者による 8 件の報告、参加者 93 名）

・IMS LTI & Caliper ハッカソン（2018 年 8 月 30 日、内田洋行本社、国際的な e-Learning 技術標準を策定する IMS GLC が展開する事業の日本国内での普及、講師 4 名（うち 1 名は海外から招聘）、大学教育および企業開発者 16 名）

・JaSakai/AXIES/IMS 合同カンファレンス主催（2019 年 3 月 25 日、市ケ谷キャンパス、Learning Analytics 研究に関する討論、2 件の招待講演、10 名の登壇者による 2 つのパネルディスカッション、うち 2 名の招待講演者は海外から招聘、大学教育および企業開発者 44 名）

・情報メディア教育研究センター研究プロジェクト（17 プロジェクト）

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・ラボラトリシステムを利用した研究プロジェクト（22 プロジェクト）
・Hosei2030 アクティブラーニング推進のツールとして本研究センターにて開発された授業支援ボックスが採用された。
・成蹊大学、首都大学東京、名古屋大学、京都大学の 4 大学に EduSPOT サービスの提供を行った。
・能楽研究所とは「能作品の仏教関係語句データベース作成と能の宗教的背景に関する研究」で協同プロジェクトを行った。
・法政大学研究所総体としての Web サイトである HURN を運営し、各研究センターのイベントを収録し、公開している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・http://www.media.hosei.ac.jp/symp2019/
・http://www.media.hosei.ac.jp/ims_hackathon_2018/
・http://www.media.hosei.ac.jp/jasakai2019/
・http://www.media.hosei.ac.jp/project_2019/
・http://hurn.media.hosei.ac.jp/
・野上記念法政大学能楽研究所 Journal Vol.8

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2018 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

・情報メディア教育研究センター研究報告（Vol.32、2018 ISSN 1882-7594）（9 件）
・学会発表および公表論文は多数になるため根拠資料を参照（86 件）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・http://www.media.hosei.ac.jp/vol32/
・http://www.media.hosei.ac.jp/research/paper_2018/

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2018 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2018 年度

・情報メディア教育研究センターWeb サイト総ページビュー数： 238,351（2017 年度は 291,654）。
ビジター数の多かったコンテンツの TOP10 を下表に示す。
・2011 年度以降に公開された講演資料が上位にランキングされているが、2010 年以前に発行した研究報告が依然としてアクセスされており、研究所としてのサステイナビリティが必要であることがわかる。

順位		種別	タイトル	発行年	ビジター数	
2018	2017				2018	2017
1	1	その他	ARCSモデルに基づいた授業チェックシート	2014	1,514	1,088
2	7	講演資料	宮崎誠、eポートフォリオシステム評価 － Mahara と Sakai OSP -	2011	865	415
3	17	研究報告	内田亮介 他、多孔質体の弾塑性損傷進展解析	2002	653	260
4	11	講演資料	中島尚正、国際社会で活躍できる人材の育成と課題－全海陽学園の取組み-	2012	389	405
5	2	講演資料	藤井聡一朗、LTIを用いたプログラミング学習支援システムの開発	2015	385	1,024
6	38	研究報告	松村　信宏 他、チタン製中空管を用いた空洞共鳴の研究	2007	370	149
7	51以下	研究報告	平川 皓一 他、NaCl,KCl,CsClの安定性の比較	2011	319	－
8	30	講演資料	緒方 広明、教育データ分析の現状と課題	2017	313	147
9	5	講演資料	田村晶子、飯野厚、ゼミ募集におけるePortfolioシステムの活用と展開	2015	283	500
10	39	研究報告	田邉　雄一 他、歪応答を利用する実験モード解析の研究	2006	206	136

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・情報メディア教育研究センターWeb サイト 2018 年度アクセスログ

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2018 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

日時：2019 年 3 月 18 日（金） 10:00 - 11:30、場所：市ケ谷キャンパス BT25F B 会議室

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

第三者評価委員：河村　真（経済学研究科長）、藤井　章博（理工学研究科長）、藤田　悟（情報科学研究科長） 評価コメントを受け、次のアクションプランが協議された ・ラボラトリの利用や共同研究に関し、研究科長会議に提案する ・イオンビーム工学研究所の事例を参考にして、大学院生の研究指導の可能性について検討する ・全学的なデータサイエンスの展開については、学内の現状を確認する
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・自己点検に関わる第三者評価委員依頼（2019 年 1 月 28 日発信）
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況
※2018 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。 ・採択を受けた科研費: 基盤(C)代表研究者 2 件（2,600 千円） ・応募した他の研究費: JST MIRAI
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・平成 30 年度科研費交付申請書 ・平成 30 年度募集「探索加速型」研究開発提案書

（２）長所・特色

内容	点検・評価項目
・当研究センターで開発したシステム群は研究開発レベルから実運用を行っており、研究成果が本学の教育改善の推進に資する、実質的なものとなっている ・同システム群は本学のみならず、他大学への展開を通じ、広い意味での社会貢献を行っている	1.1 ①

（３）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

研究活動は活発に行われている。2018 年度は、情報メディア教育研究センターシンポジウム、IMS LTI & Caliper ハッカソン、JaSakai/AXIES/IMS 合同カンファレンスを主催（もしくは共同開催）した。また、情報メディア教育研究センター研究プロジェクト 17 件、ラボラトリシステムを利用した研究プロジェクト 22 件を実施した。対外発表では、86 件の論文を公表（学会発表を含む）し、情報メディア教育研究センター研究報告 Vol.32 を発行した。社会的評価では、高い Web サイト総ページビュー数（238,351）を維持している（2017 年度は 291,654）。外部からの組織評価については、研究科長 3 名による第三者評価を受け、評価コメントに基づく協議が行われており、研究センターの質向上に向けた取り組みとして評価できる。外部資金では、科研費 2 件（2,600 千円）が採択された。

Ⅲ　2018 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		内部質保証
1	中期目標		・別紙「2017-2020 中期計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 ・第三者評価の実施
	年度目標		別紙「2017-2020 中期計画」にて計画した 2018 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。また、第三者評価を継続的に行う。
	達成指標		別紙「2017-2020 中期計画」にて計画した 2018 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。また、第三者評価を継続的に行う。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	下記のレビューを実施した。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			・所員会議によるレビュー 4 回（7/20)、(9/20)、(1/17)、(2/22) ・運営委員会によるレビュー2 回（10/22)、(3/18) ・第三者評価委員会 1 回（3/18)
		改善策	特になし。
No	評価基準		研究活動
2	中期目標		【方針 1】教育支援システム開発と情報基盤の整備 1-1. 教育方法を改善するシステムの整備 1-2. 教員の業務を効率化するシステムの整備 【方針 2】教育支援システムと情報基盤の利用促進と成果の公開 2-1. 個別アプローチによる利用促進 2-2. マスアプローチによる利用促進 2-3. 成果の公開 【方針 3】HOSEI2030 を踏まえた教育および研究の共同実践 3-1. 大規模授業におけるオンライン教育方法の実現 3-2. アクティブラーニング教育方法の実現 3-3. 持続可能社会構築に向けた研究体制を通じた研究及び研究支援
	年度目標		左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2018 年度は次の 15 のプロジェクトを実施する。 (1)問題発見型グループ学習の意見形成過程を用いた評価支援システムに関する研究(科研費) (2)コミュニケーションの場に関する研究 (3)次世代 LMS による授業実践 (4)成績登録ツール機能向上 (5)ゼミ応募システム開発 (6)新方式講習会の開催（ラボおよび教育支援ツール） (7)プロジェクト管理ポータル再構築（ラボラトリ） (8)センターWeb サイトの再構築 (9)情報メディア教育研究センターシンポジウム開催 (10)研究報告（紀要）の発行 (11)研究報告（紀要）の新しい展開 (12)意図的なグループ形成による大規模授業のアクティブラーニング化（科研費） (13)教育支援ツール利用ガイドの制作と配布 (14)学部教員による EduSPOT ツールを利用した教育の実施 (15)研究所ポータル（HURN）のリニューアル
	達成指標		年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	別紙、2018 年度自己点検（情報メディア教育研究センター）にて　ProjectNo.1～15 の達成率が 86%となった。
		改善策	特になし。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
3	中期目標		IT を教育・研究に活かす人が集い協働するためのコミュニティの形成・推進
	年度目標		(1)IT の教育活用に関わるコミュニティにおいてセッションを企画・開催する。 (2)EduSPOT サービスを外部に提供する。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			(3)招待講演の実施やコミュニテイにおける主要な役職を遂行する。
	達成指標		年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。((1)および(2)) A: 90%以上 B: 80 - 89% C: 80%未満 Aを達成し(3)が5件以上の場合はS評価とする。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	(1) 目標4件に対し、5件開催した。 1. 大学ICT推進協議会 研究会 2回 (7/31、10/16) 2. IMS関連 2回 (8/28、8/29) 3. 合同カンファレンス (3/25) (2) 目標3件に対し、4件提供した。 成蹊大学、首都大学東京、京都大学、名古屋大学 (3) 招待講演 3回、主要役職 2件 (大学ICT推進協議会:主査、日本IMS協会:技術委員長)
		改善策	特になし。

【重点目標】
ここ数年の課題となっている研究報告の投稿数の低迷の解決を重点目標とする。研究報告は研究センターの紀要であり、2016年度以降、投稿数が1桁となっている。その課題に対するアクションプランとして、年度目標に「(11)研究報告 (紀要) の新しい展開」を設定している。このプロジェクトの具体的な施策としては、これまでの単なる研究報告募集の継続ではなく、(1)研究センターにてテーマを企画し、学内外の関係者に投稿を依頼する。(2)研究センター所員の役割を見直し、論文の投稿を促す。(3)ラボラトリ利用報告を発展させ、研究報告以外の論文カテゴリを新設する。(4)二重投稿に抵触しない論文投稿を支援する。などを施策とし、月例で開催している所員会議にて検討を重ね、その実践の成果として2桁の投稿数を目指す。

【年度目標達成状況総括】
【重点目標】に記載しているが、本研究センターの課題としては、紀要である研究報告の投稿数が少ないことである。その対策として4つの候補を挙げたが、「(1) 研究センターにてテーマを企画し、学内外の関係者に投稿を依頼する。」を実施した。具体的には、研究センター所員が技術委員長をしているe-Learning標準化団体である日本IMS協会に働きかけ、IMS特集号を企画し7件の論文投稿を得た。また、例年期末に投稿のある研究報告については、3月26日時点で11件の投稿を得ている。IMS特集号と定例の研究報告を合わせ18件の投稿となり、目標とする2桁の投稿を達成した。昨年度は9件だったので、投稿数は倍増した。
また、内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携については、それぞれA、A、Sの評価となり、期首の目標を達成できた。四半期毎の所員会議によるプロジェクトレビューにより、遅延しているプロジェクトを検知し、それに対して適切なアクションプランが実施できた。

【2018年度目標の達成状況に関する大学評価】

2018年度目標の達成状況は優れている。特に重点目標において、「研究センターにてテーマを企画し、学内外の関係者に投稿を依頼する」ことによって、7件の論文投稿を得た。これに定例の研究報告11件を合わせることで研究報告数は18件となり、数値目標を達成した。

Ⅳ 2019年度中期・年度目標

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	・別紙「2017-2020中期計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 ・第三者評価の実施
	年度目標	別紙「2017-2020中期計画」にて計画した2018年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、第三者評価を継続的に行う。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

	達成指標	2018 年度実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行ない、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、第三者評価を行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 & 第三者評価 1 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下
No	評価基準	研究活動
2	中期目標	【方針 1】教育支援システム開発と情報基盤の整備 1-1. 教育方法を改善するシステムの整備 1-2. 研究開発のための情報基盤の整備 【方針 2】教育支援システムと情報基盤の利用促進と成果の公開 2-1. 教育支援システムと情報基盤の利用促進 2-2. 研究成果の公開 【方針 3】HOSEI2030 を踏まえた教育および研究の共同実践 3-1. 大規模授業におけるオンライン教育方法の実現 3-2. アクティブラーニング教育方法の実現 3-3. 持続可能社会構築に向けた研究体制を通じた研究及び研究支援
	年度目標	左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2019 年度は次の 12 のプロジェクトを実施する。 (1)問題発見型グループ学習の意見形成過程を用いた評価支援システムに関する研究（科研費） (2)教育支援ツール文書化 (3)Beyond LMS as a repository (4)lab2021 調達 (5)lab2016 支援ツール文書化 (6)情報メディア教育研究センターシンポジウム開催 (7)授業支援システムのデータ利活用に向けたポリシーの提案 (8)センターWeb サイトの再構築 (9)意図的なグループ形成による大規模授業のアクティブラーニング化（科研費） (10)教育支援ツール利用ガイドの制作と配布 (11)研究所ポータル（HURN）のリニューアル (12)学部または研究科と連携した学生指導
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
No	評価基準	社会連携・社会貢献
3	中期目標	IT を教育・研究に活かす人が集い協働するためのコミュニティの形成・推進
	年度目標	(1)IT の教育活用に関わるコミュニティにおいてセッションを企画・開催する。 (2)共通 LMS によるオンライン教育（科研費） (3)持続的サイバーセキュリティ教育コンテンツ作成
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【重点目標】
全学的なWebサイトリニューアルに合わせ、研究センターのWebサイトを再構築することを重点目標とする。Webサイトは研究報告をはじめとする研究センターの成果を公開するとともに、アクティビティを広報するための重要な手段であるが、当研究センターの活動が見えにくいとの指摘を受けている。この課題に対するアクションプランとして、年度目標に(8)センターWeb サイトの再構築を設定している。このプロジェクトの具体的な施策は、これまで我々が開発してきた教育支援ツール等のセンターのアクティビティを多くのユーザに容易に到達できるようなサイトに発展させることを標榜し、月例で開催している所員会議にて検討を重ね、今年度中に新しいWebサイトを公開することを目指す。

【2019年度中期・年度目標に関する大学評価】

2019年度中期・年度目標は、適切に設定されている。達成指標は、計画実行達成率などが設定されており明確である。研究活動にあげた12項目それぞれについて、定量的あるいは定性的に評価基準を明示している。

重点目標が、2018年度「研究報告の投稿数」から、2019年度「Webサイトの再構築」に変更された。教育支援ツールの公開等において、前年度と同様、目標達成を期待したい。

【大学評価総評】

情報メディア教育研究センターでは、2018年度大学評価委員会の評価結果に対し、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を継続しており、所員会議や運営委員会による定期的な自己点検が行われていること、IMS特集号の企画を行い、研究報告の投稿数、公表論文数が増加し、数値目標を達成したことから、対応が適切に行われていると判断できる。

2018年度の重点目標において、研究報告数が増加し、数値目標を達成した。シンポジウム、ハッカソン、カンファレンスの開催、研究プロジェクトの実施に取り組み、活発な研究活動が行われている。また、社会的評価では、高いWebサイト総ページビュー数を維持している。

2019年度の重点目標が、2018年度「研究報告の投稿数」から、「Webサイトの再構築」に変更された。教育支援ツールの公開等において、前年度と同様、目標達成を期待したい。

今後、第三者評価委員会の提言に基づく、ラボラトリシステムの運用をはじめとする研究センターの活動の広報活動の強化、データサイエンスを中心とした全学的な研究体制の構築が期待される。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

沖縄文化研究所

Ⅰ　2018 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018 年度大学評価結果総評】（参考）

沖縄文化研究所は厳しい財政状況が続く中、社会的責任と期待によく応え、定期刊行物の発行や講座開催などの恒常的な活動に加え、蔵書の受け入れやフォーラムへの協力など、活発な活動を展開し、十分な評価に値する。任期付ではあるが所員の 2 名体制は可能性を広げるものとして肯定的に捉えたいところである。2016 年度から設置された内部質保証委員会を中心として、今後は HP の充実を図るなど研究所の訴求力を上げ、その上で各種外部資金の獲得に向けて戦略を練るなど、さらなる努力が期待される。また組織としての在り方を客観的な視座で点検・評価を行う第三者評価を導入し、より厳格な PDCA サイクルの実現を図られたい。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

昨年度の自己点検・評価において記述した 2017 年度の自己点検・評価に関する文言が、2018 年度もほぼそのまま該当した現状にかなり失望し、研究所全体が疲弊しているとの感を深く自覚せざるを得ない。敢えてその文言をここに再掲することはしないが、研究所活動の基盤となる事務体制の強化が一向に進展しない状況への危機感をぜひ理解してほしい。とはいえ、2018 年度も研究所経常経費のかなりの部分をそうした事務体制の維持に割かなくてはいけなかった状況は、2019 年度にはほとんど解消される見込みである。これを一筋の光明として、研究所としてたえざる努力を続けるつもりである。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

「研究所全体が疲弊しているとの感」との自己点検・評価シートの記述に比すれば、公開授業・イベント型の諸活動については一定程度以上の集客もあることから、研究所の活動の成果が認められる。また、研究所経常経費を事務体制の維持に割かねばならない状況が 2019 年度にはほとんど解消される見込みとのことであるため、沖縄文化研究所の基盤をなす活動の一つである、貴重な学術資料等の整理と公開が、今後着実に進捗していくことを期待したい。2018 年度大学評価結果総評で指摘されたいくつかの事項（HP の充実、厳格な PDCA サイクルの実現等）に対する対応が記述されていないが、例えば HP の充実については、他の関連学協会へのリンクを張るなど、比較的簡易に低コストでできるところから準備することを運営委員会等で検討されたい。

Ⅱ　自己点検・評価

1　研究活動

【2019 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2018 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2018 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

・2018 年度春・秋・両学期　オムニバス形式の総合講座「沖縄を考える」（L.A.授業科目）を開催。受講学生春学期約 100 名、秋学期約 240 名。一般受講者は各回平均で約 70 名であった。

・沖縄文化研究所の前身であった沖縄資料センターの資料収集実務等に長く携わり、当研究所にも多大な貢献をされた新崎盛暉氏が、2018 年 3 月末逝去された。同氏は沖縄大学学長や同大学教授を務めるなど、沖縄近現代史に関わる膨大かつ広範な影響力をもつ業績を築き上げられた。その業績を振り返り引き継ぐという趣旨のシンポジウムを、2019 年 3 月開催した。当日は 100 名を越える参加者が集まり、盛況のうちに会を終えた。

・2019 年 3 月、研究所の特別企画集会として「琉球古典音楽の世界」を開催し、琉球音楽の二大流派である安冨祖流と野村流の三線と島唄の実演を交えて、両流派のもつ特徴と相違点などを学術的に検討・確認した。約 70 名の参加者があった。

・2018 年度沖縄文化協会・定例研究発表大会を法政大学で開催発表者約 20 名、参加者約 80 名があった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「新崎盛暉さんの業績を振り返り引き継ぐ会」については、琉球新報紙にその挙行の模様が記事として掲載された。

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※2018 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

以下の定期刊行物を刊行した。

・『沖縄文化研究』（研究所紀要）第 46 号　発刊

・『琉球の方言』第 43 号　発刊

・『沖縄文化研究所所報』第 83 号、第 84 号　発刊

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・上記はいずれも、研究所開架図書室に配架し利用者の閲覧に供されている。

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2018 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2018 年度

特になし。これらの文献等の引用実績等については研究所としてそれらを収集しているわけではない。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし。

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2018 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

恒例となった「沖縄学研究機関所長会議」が 2018 年 7 月 28 日に沖縄・那覇市で沖縄大学を幹事校として開催され、本研究所を含めて 7 大学の研究所長が参集。相互に活動状況などを報告し情報交換を行なった。法政大学沖縄文化研究所についてはおおむね好評価で、「本土唯一の」存在としての充実した活動への期待が表明された。

また本研究所では客員研究員というカテゴリーを設けて国外在住の沖縄研究者 20 名をそれに委嘱し、国際的な研究交流を図ってきており、例えばハワイ大学図書館などとの提携も含めてその活動に高い評価を受けてきている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし。

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2018 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

・特になし。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	1.1①

【この基準の大学評価】

市ヶ谷リベラルアーツセンター（公開）総合科目、「沖縄を考える A/B」（春・秋）の開催については、本学学生のほか一般からの多くの受講者があり、研究所の研究成果を学内外への教育に還元する取り組みとして評価できる。2019 年 6 月時点での当該科目のシラバスでは多くの講義予定が未定となっているものの、これは外部の研究者を招聘して行う授業形式をとっておりゲストスピーカーの手配等に時間を要するためであり、沖縄文化研究所のウェブサイトに各回ごとの詳細が示され、シラバスにリンクも貼られているため、実質的な問題はないことが確認できた。2019 年 3 月に開催した「新崎盛暉さんの業績を振り返り引き継ぐ会（2019 年 3 月 16 日）」は沖縄大学・沖縄タイムス社・琉球新報社の後援を受けて開催され、対外的な活動の一つに挙げられる。その他、「琉球古典音楽の世界：新垣亘『琉球古典音楽の世界安冨祖流の研究』出版記念講演会（2019 年 3 月 29 日）」の奄美シマウタ研究会と連名での開催や「沖縄文化協会・定例研究発表大会（2018

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

年 9 月 29 日)」の開催にも注力しており、成果が見られる。外部組織からの評価については、「沖縄学研究機関所長会議」の場などを利用する形で行われている。科研費獲得については、採択に向けて継続した応募を期待する。

Ⅲ　2018 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		研究活動
1	中期目標		人文・社会の 2 つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行する研究体制をつくる。研究のための外部資金を確保する。収集・受け入れの進んだ研究上の貴重文献や各種コレクションの整理を進め、閲覧可能な形にして提供するとともに、HP などによるデジタルアーカイブ化を進める。また各種定期刊行物の発刊に努める。
	年度目標		尚家文書及び楚南家文書の目録化と文書自体の配列の整理に着手する。定期刊行物を予算面での可能性を勘案しながら遅滞なく刊行する。
	達成指標		刊行物の年度内発行を確保する。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	刊行物については、準備していた「叢書」が出版社の都合により翌年に回さざるを得なくなったが、それ以外は刊行できた。とくに「沖縄文化研究」には今年度も 17 件の投稿があり、査読の結果、その半数弱を掲載した第 46 号を刊行した。また、受入れた寄贈資料の整理は可能な限り進めてきたが、尚家文書などの大型資料についてはなかなか進捗がみられなかった。
		改善策	文書資料の整理・活用に要する人的・予算的な面の充実が、目標達成のための必須要件である。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
2	中期目標		総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を定期化する。
	年度目標		総合講座を予定通り実施すること。また共催依頼のあるいくつかのシンポジウムを実施する。
	達成指標		総合講座については、一般社会人の聴講を 80 名程度に増加させる。また広義の沖縄問題にかかわるシンポジウムを開催する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	総合講座（LA 科目。一般にも無料で開放）は予定通り遂行された。毎回様々な講師によるバラエティに富んだ講義が行なわれ、各回のテーマにより多少の出入りはあるものの目標とした一般社会人の聴講者 80 名という数字は、平均的にみて達成された。また法政ミュージアム開設準備委員会にも、専任所員（大里）が積極的に参加し、分科会での具体的な議論にも加わり貢献した。
		改善策	－

【重点目標】
本研究所の研究活動の中心である各種定期刊行物の刊行を遅滞なく進める。
運営委員会内に設ける編集委員会の活動を活発化させ、査読制の実質を充実させることを通じての、学術活動の質的レベルの維持・向上に努める。

【年度目標達成状況総括】
研究所経常予算のうちの相当額を事務職員（非正規雇用）の人件費に充当しなくてはいけないという窮状の中で、専任所員や事務職員の献身的な尽力によりここ数年の研究所活動のレベルを維持することはできた。しかし、こうした状況はいつまでも継続できるとは思われない。

【2018 年度目標の達成状況に関する大学評価】

「研究活動」「社会連携・社会貢献」ともに、達成指標に照らして、年度目標はほぼ達成されたと評価できる。一部の刊行物については出版社側の諸事情も絡むため、スケジュール通りに進まなかったことはやむをえない。研究所紀要『沖縄文化研究』については、投稿が活発な状況と、査読プロセスにより一定の質を確保していると推察され、その点について評価できる。ILAC 総合科目として提供している 2 つの授業「沖縄を考える A/B」における一般社会人の聴講者数を見ると、

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

社会貢献面についても A 評価は妥当であると判断できる。本講義の準備にかかる労力や講師への謝礼等、研究所としての苦労も推察されるが、今後も継続されることを期待する。法政ミュージアム開設への貢献が実ることも併せて期待する。

Ⅳ　2019 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	人文・社会の 2 つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行する研究体制をつくる。研究のための外部資金を確保する。収集・受け入れの進んだ研究上の貴重文献や各種コレクションの整理を進め、閲覧可能な形にして提供するとともに、HP などによるデジタルアーカイブ化を進める。また各種定期刊行物の発刊に努める。
	年度目標	尚家文書及び楚南家文書の目録化と文書自体の配列の整理に着手する。定期刊行物を予算面での可能性を勘案しながら遅滞なく刊行する。
	達成指標	各種定期刊行物の年度内発行を確保する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を定期化する。
	年度目標	総合講座については、一般社会人の聴講を 80 名程度に増加させる。また広義の沖縄問題にかかわるシンポジウムを開催する。
	達成指標	総合講座を予定通り実施すること。また共催依頼のあるいくつかのシンポジウムを実施すること。

【重点目標】
収集・受け入れの進んだ各種コレクションや研究上の貴重文献・資料の整理を進め、閲覧等が可能な形にして提供するとともに、それらを用いた研究プロジェクトを構想する。

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

「研究活動」「社会連携・社会貢献」の両評価項目ともに、年度目標の設定は中期目標に沿うものである。前者の研究活動については、諸資料・文書の整理の開始および定期刊行物の遅滞ない刊行という形で年度目標が設定されていることは、適切かつ具体的である。後者の社会貢献面については、継続的活動（ILAC 公開総合科目の主催）に加え、他学協会との共催によるイベント等の実施について、割きうる労力の上限を見極めながら進めることを期待する。上記のいずれも具体性をもつ目標・達成指標である。また、重点目標に挙げた各種コレクションの整理・デジタル化等の方策については、費用の発生も見込まれるため、外部資金等の獲得に引き続きの注力が望まれる。

【大学評価総評】

専任所員が 1 名から 2 名（任期付）の運営体制となったことによる諸事情の変化について注視しながら、沖縄文化研究所が在京の貴重な研究施設であることを生かした情報発信・教育研究を今後も推進することが求められる。自己点検・評価の手段については内部質保証委員会が設置されているが、そういった活動を広く周知することも重要であろう。例えば、現在のウェブページには運営委員の氏名・所属等が公開されているが、併せて、運営組織図等を掲載するなどの方策も考えられる。

平素の研究活動については各所員（専任・兼任・兼担ほか）の実績に負うところが大きく、特に専任所員以外の構成員については、各所属の業務・諸活動もあるため、当研究所の活動に従来以上に注力することは困難な場合も多いと考えられる。しかしながら、重点目標に掲げている、貴重文献の整理とそれらを閲覧可能な状態に整える作業については、2 名体制になった専任所員（任期付）だけでは達成困難と推察される。これに対しては、併せて重点目標に掲げている、研究プロジェクトの構想と立ち上げに全所員の協力を得て、そのプロジェクトを科研費等の外部資金の獲得にも繋げていくことを期待したい。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

スポーツ研究センター

Ⅰ　2018 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018 年度大学評価結果総評】（参考）

調査研究、学生の健康維持増進、体育施設の運営など、スポーツ研究センターの従前からの任務に加え、近年は体育会の強化、大学のイメージやプレゼンスの向上、社会や地域への貢献と還元なども任務や期待に加わり、スポーツ研究センターの重要性は年々増す一方で、所員の負担も増していると推察される。人的資源や予算も限られた厳しい環境下にあって、数多くの書籍や論文の執筆、放送への出演をこなしつつ、外部資金の獲得も精力的に行っていることは、バランスの取れた運営という点で多いに評価できる。また、各種の公開講座も毎年継続して行っており、地域貢献の点でも評価できる。今後の動向を注視したい項目として、1. 質保証委員会の稼働、2. 所員間の協働、の 2 点を挙げ、また改善課題として、3. 情報発信、特にセンターホームページの充実、を挙げる。1. は 2018 年度の稼働開始が予定され、2. は中期目標・年度目標に掲げられている。3. については、例えば所員による新聞掲載やテレビ出演、大規模なセミナーや公開講座などの講演履歴をセンターホームページに掲載するだけでも効果があると思われるので何らかの対応を期待したい。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

昨年度の評価において、「情報発信」の充実について挙げられているが、この点については、研究センター運営委員会でホームページの全般的な運用について議論をし、今後の積極的な情報発信に繋がる方法を検討したい。

また所員間の協働については、体育会の強化を通じて段階的に始まっている。強化方法は常に変化が求められる作業であるため、今後はコミュニケーションを密に取りながら状況に合わせた適切な方法を積極的に模索していきたい。そして、現在携わっている体育会以外にもサポートを拡げる必要性があるため、更なる協働を促進したい。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

スポーツ研究センターでは、2018 年度大学評価結果総評において、数多くの書籍や論文の執筆、放送への出演、外部資金の獲得等、バランスの取れた運営が評価される一方、「情報発信、特にホームページの充実」という課題が指摘された。こちらについては、「今後の積極的な情報発信に繋がる方法を検討したい」とのことであるが、積極的な情報発信に向けて予算やホームページを管理する主体など具体的な議論が行われることを期待したい。また、動向を注視したい項目として挙げられた「所員間の協働」については体育会の強化を通じて段階的に始まっており今後の取り組みに注目したい。

Ⅱ　自己点検・評価

1　研究活動

【2019 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2018 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2018 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

・2018 年度は以下の 10 のプロジェクトを実施した。

①体力測定プロジェクト
②バレーボールのインストラクションにおけるポイントの整理
③競技レベル別にみた新体操選手の心理社会的スキルの獲得状況に関する検討
④スポーツ観戦者における観戦者知識と関与に関する研究
⑤大学スポーツが在校生における大学ブランド価値に与える影響に関する調査
⑥サッカーのキック時における注意の方向がフィールド調整能力に及ぼす影響
⑦大学生アスリートのドーピング意識は本当に低いのか？
⑧法政大学野球部在籍選手を対象としたコンディショニング指導の検証
⑨強度別伸張性サイクリング運動が骨格筋・心肺機能に及ぼす影響
⑩事前の有酸素性運動はレジスタンス運動後における血管内皮機能の低下を予防するか

これらのプロジェクトに関する報告会を開催し、意見交換を通じて所員間での研究に対する相互理解を促進した。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・ワークショップの開催
体育会の強化報告を中心に、現在進行している強化プロセスの報告を行った。またそこで、今後の改善策に関する意見交換を行い、現場での取り組みに活かすように努めている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・【2018 年研究プロジェクト】プロジェクト

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2018 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

1.書籍

●『運動と疲労の科学』，鴻崎香里奈・越智英輔・中里浩一，2018 年 07 月 10 日，大修館書店，p.70-p.79，第 6 章 運動誘発性の筋機能低下の特徴

●『Nutrition and Enhanced Sports Performance』，E. Ochi，2018-10-24，Academic Press，p.715-p.728，Chapter 62 Eicosapentaenoic Acid and Docosahexanoic Acid in Exercise Performance

●『Extreme and Rare Sports: Performance Demands, Drivers, Functional Foods, and Nutrition』，E. Ochi and Y. Tsuchiya，2019-03-31，CRC Press，p.321-p.340，Chapter 18 Skeletal Muscle Damage and Recovery from Eccentric Contractions

●『進化する筋肉研究の新展開』，越智英輔，印刷中，理工系図書出版，第 4 章 2 節 筋損傷抑制するためのオメガ 3 脂肪酸の摂取について

●『健康心理学の測定法・アセスメント』，鈴木伸一・荒井弘和ほか，2018 年 7 月，ナカニシヤ出版，　P.154-P.172，担当箇所：健康関連行動および認知の測定と評価

●『鍼灸マッサージ師のためのスポーツ東洋療法』，福林徹 監修，2018 年 10 月 3 日，医道の日本社，P93-P96　アスレティックリハビリテーション，P97-P105　コンディショニング，P256-P257　スポーツ分野における頚部痛に対する鍼・マッサージ治療，P260-P262　スポーツ分野における腰痛に対する鍼・マッサージ治療，以上　泉重樹　担当

●『サッカー観戦者の関与と社会的影響について』 日本フットボール学会・第 16 回大会，2018 年 12 月 23 日，順天堂大学(千葉県)，井上尊寛・吉田政幸・仲澤眞・岩村 聡・吉岡 那於子・片上 千恵・川田尚弘.

【背景】
スポーツが社会に与える影響について関心が高まっているが、理論的な枠組みや構成概念の検討および要因間の関係性の検証などに課題が残されている。

【目的】
本研究では、プロ・サッカークラブが社会に与えている影響について把握すること、観戦者やファンのチーム対する関与と社会的影響との関係について考察することを目的とした。

【方法】
2017 シーズン、J リーグ観戦者を対象とした質問紙調査(J1、2 クラブ)を行い、886 票のデータを収集し、分析を行った。

【結果】
プロ・サッカークラブが社会に与えている影響は、観戦者やファンの関与に影響を与え、様々な支援的な行動や CSR の評価に影響を与えることが示された。

【結論】
我が国において、スポーツ組織の社会に対して与えている影響を尺度化し測定した点、社会的影響とファンの関与や行動との影響を検証した点において、学術的にも現場にも価値のある知見をもたらすものである。

●『チーム・アイデンティフィケーションとサッカー観戦：幸福感による媒介効果の検証』，日本フットボール学会・第 16 回大会，2018 年 12 月 23 日，順天堂大学(千葉県)，吉田政幸・井上尊寛・仲澤眞・岩村 聡・吉岡 那於子・片上 千恵.

【背景】
最近の変革的サービス研究によると、人々を幸福にすることが経済活動をさらに活性化させる。この視点は、サッカー観戦を通じた幸福感の向上が観戦行動をさらに促進させるという説明を可能にする。

【目的】
本研究は人々がサッカークラブに対して形成するチーム・アイデンティフィケーション（チーム ID と略す）と観戦行動の因果関係の中で、サッカー観戦を通じた幸福感が持つ役割を明らかにする。

【方法】

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Ｊリーグクラブのホームタウンの住民を対象として追跡調査を実施し、374 票の有効回答を得た。

【結果】

テレビ観戦とスタジアム観戦に影響を及ぼした要因はファンロイヤルティと呼ばれる継続的な忠誠心であり、チーム ID と幸福感はこのファンロイヤルティを介して観戦行動に影響を与えた。

【結論】

ファンロイヤルティがチーム ID だけでなく、観戦を通じた幸福感によっても高められるという結果は、先行研究に対して新たな知見を加えるものである。

●『Flexor pollicis brevis muscle provide another eccentric contraction model in human』, 65th American College of Sport Medicine, 2018-05-29, Hyatt Regency Minneapolis (Minneapolis, USA), K. Kouzaki, E. Ochi, and K. Nakazato

●『2- and 4-week supplementations with β-Hydroxy-MethylButyrate (HMB) reduce eccentric exercise-induced muscle damage』, Nutrition 2018, 2018-06-10, the Hynes Convention Center (Boston, USA), Y. Tsuchiya, K. Hirayama, H. Ueda, and E. Ochi

●『Fish oil supplementation inhibits the decrease in concentric work output and muscle swelling of the elbow flexors』, Nutrition 2018, 2018-06-10, the Hynes Convention Center (Boston, USA), E. Ochi, K. Yanagimoto, and Y. Tsuchiya

●『Muscle memory with a rat climbing model』, 23rd Annual Congress of the European College of Sport Science, 2018-07-06, University College Dublin (UCD) and Ulster University (Dublin, Ireland), E. Eftestøl, I. Juvkam, E. Ochi, and K. Gundersen

●『High-intensity resistance exercise with low repetitions maintains endothelial function』, Europhysiology 2018, 2018-09-14, QEII Centre (London, UK), T. Morishima, Y. Tsuchiya, M. Iemitsu, and E. Ochi

高強度・低反復回数の筋力トレーニングは中強度・中反復回数の筋力トレーニングと異なり、血管内皮機能が低下しない（悪化しない）ことを明らかにした。

●『Muscle memory with a rat climbing model』, Europhysiology 2018, 2018-09-14, QEII Centre (London, UK), E. Eftestøl, I. Juvkam, E. Ochi, and K. Gundersen

●『Effect of supplementation with fish oil rich in eicosapentaenoic acid (EPA) and docosahexaenoic acid (DHA) on motor nerve function after eccentric contractions』, Europhysiology 2018, 2018-09-15, QEII Centre (London, UK), E. Ochi, K. Yanagimoto, and Y. Tsuchiya

●『Eicosapentaenoic acid and docosahexaenoic acid on exercise performance』, 8th MBI International Symposium, 2018-10-26, China Medical University (Taichung, Taiwan), E. Ochi

●『一過性の短縮性収縮トレーニングに伴う筋疲労に対するエイコサペンタエン酸の効果に関する研究』, 第 7 回日本トレーニング指導学会大会, 2018 年 12 月 8 日, 大阪学院大学（大阪府）, 柳本賢一・土屋陽祐・森嶋琢真・越智英輔

●『バレーボールの様々なディグ場面におけるシチュエーション』, 日本バレーボール学会第 24 回大会, 2019 年 3 月 2 日・3 日, 山梨学院大学（山梨県）, 村田勇人・吉田康伸・山田快

●『Consumer experience quality in participant sports: An empirical examination of a Japanese marathon event』The 26th conference of the European Association for Sport Management, 2018 年 9 月, Malmö, Sweden, Yamaguchi, S., & Yoshida, M., マラソンイベントにおけるコンシューマー・エクスペリエンスの検証.

●『Bridging the gap between social media and behavioral team loyalty: The mediating role of team-related social media engagement』The 33rd Conference of the North American Society for Sport Management, Halifax, Nova Scotia, Canada, 2018 年 6 月, Yoshida, M., Gordon, B., Nakazawa, M., Shibuya, S., & Fujiwara, N., プロスポーツにおけるソーシャルメディアの活用とそれを通じたブランドロイヤルティの向上の検証.

●『Service quality and its consequences: An integrative review and analysis of the literature in spectator sports』The 33rd Conference of the North American Society for Sport Management, Halifax, Nova Scotia, Canada, 2018 年 6 月, Biscaia, R., Yoshida, M., & Kim, Y., 観戦型スポーツイベントのサービスクオリティに関する文献の統合的レビュー.

●『大学生アスリートのスポーツ・ライフ・バランスはウェル・ビーイングと関連する』, 日本スポーツ心理学会・45 回大会, 2018 年 10 月 13 日, (愛知県), 荒井弘和・深町花子・鈴木郁弥・榎本恭介

●『子どもの体力向上に向けた教育委員会の取り組み実態：教育委員会保健体育課に属する指導主事へのインタビュー調査から』, 日本体育学会・第 69 回大会, 2018 年 8 月 24 日, 徳島大学（徳島県）, 山田　稔・西嶋尚彦・末永祐介・林　容

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

市・山田　快・田原康寛，学校現場における子どもの体力向上に関する取り組みについて，教育委員会保健体育課がどのような評価・計画・実践を行っているか実態調査を行った。

●『コーチはいかにしてチームの一体感を高めるか』，日本スポーツ心理学会・第 45 回大会，2018 年 10 月 14 日，名古屋国際会議場（愛知県），山田　快，アスリートがチームの一体感を高める上で有効と捉えている方策を調査し，質的に検討した。

●『大学生アスリートを対象とした脳震盪経験の実態調査』，泉 重樹， 鈴木郁弥， 荒井弘和，第 72 回日本体力医学会大会，福井市，2018 年 9 月 7-9 日

●『競技レベル別にみた新体操選手のパーソナリティの比較ー団体種目を専門とする女子選手を対象者してー』，日本体育学会第 69 回大会，2018 年 8 月 24 日，徳島大学（徳島県），中澤　史・梶内大輝・小野田桂子，新体操選手のパーソナリティについて競技レベルに着目して検討した.

●『競技レベル別にみた新体操選手の社会的スキルの検討ー団体種目を専門とする女子選手を対象者してー』，日本体育学会第 69 回大会，2018 年 8 月 24 日，徳島大学（徳島県），梶内大輝・中澤　史・小野田桂子，新体操選手の社会的スキルについて競技レベルに着目して検討した.

●『年代別にみた新体操選手のパーソナリティの特徴』，日本スポーツ心理学会第 45 回大会，2018 年 10 月 14 日，名古屋国際会議場（愛知県），中澤　史・上野雄己・梶内大輝・佐藤友哉，新体操選手のパーソナリティについて年代に着目して検討した.

●『代別にみた新体操選手の心理的競技能力の特徴』，日本スポーツ心理学会第 45 回大会，2018 年 10 月 14 日，名古屋国際会議場（愛知県），梶内大輝・上野雄己・佐藤友哉・中澤　史，新体操選手の心理的競技能力について年代に着目して検討した.

●『中学生サッカー選手のパーソナリティ特性に関する検討ーポジションに着目してー』，日本スポーツ心理学会第 45 回大会，2018 年 10 月 14 日，名古屋国際会議場（愛知県），松岡悠太・中澤　史，中学生のサッカー選手のパーソナリティについてポジションに着目して検討した.

●『学年別にみたソフトテニス選手のパーソナリティの特徴』，日本スポーツ心理学会第 45 回大会，2018 年 10 月 14 日，名古屋国際会議場（愛知県），佐藤友哉・上野雄己・梶内大輝・中澤　史，学年別にみたソフトテニス選手のパーソナリティについて検討した.

●『中学生サッカー選手のパーソナリティ特性に関する検討ーポジションに着目してー』，九州スポーツ心理学会第 32 回大会，2019 年 3 月 10 日，天文館ビジョンホール（鹿児島県），松岡悠太・中澤　史，中学生のサッカー選手のパーソナリティについてポジションに着目して検討した.

●『高校運動部員用礼儀マナー尺度の開発』，九州スポーツ心理学会第 32 回大会，2019 年 3 月 10 日，天文館ビジョンホール（鹿児島県），梶内大輝・上野雄己・島本好平・中澤　史，高校生の運動部員を対象とした礼儀マナー尺度の開発を試みた.

●『ソフトテニス選手のサーブ時のルーティンワークと心理的側面の関係』，九州スポーツ心理学会第 32 回大会，2019 年 3 月 10 日，天文館ビジョンホール（鹿児島県），佐藤友哉・上野雄己・梶内大輝・中澤　史，ソフトテニス選手が用いるサーブ時のルーティンワークが及ぼす心理的効果について検討した.

●『外的負荷の伴う条件下における肘関節角度調節能に関する検討』，第 73 回日本体力医学会大会，2018 年 9 月 9 日，福井市総合ボランティアセンター（福井県），若田部舜，林容市.
内容：主観に基づき目標角度に合わせて肘関節屈曲動作を行った場合，利き手・非利き手に関係なく，目標角度が小さいほど外的負荷の影響を受け，筋出力に伴う努力感覚に差異が生じる可能性が示唆された。

●『表象を伴う予測的姿勢制御を運動指導現場で捉える』，日本体育測定評価学会第 18 回大会，札幌国際大学（北海道），村山敏夫，坂口雄介、亀岡雅紀、尾山裕介，林容市.
内容：平坦な状況を映し出した映像の視聴と視野の遮断の二つの条件下で模擬歩行をさせ，歩行面の傾斜を変化させた場合，平坦な状況の映像を試聴中において視野遮断の条件よりも姿勢制御が生じる傾斜角が大きく，予測的な姿勢制御が表象に大きく影響を受ける可能性が示唆された。

●『子どもの体力向上に向けた教育委員会の取り組み実態　教育委員会保健体育課に属する指導主事へのインタビュー調査から』，日本体育学会第 69 回大会，徳島大学（徳島県），山田稔，西嶋尚彦，末永祐介，林容市，山田快，田原康寛.
内容：4 県の教育委員会保健体育課に属する指導主事 6 名を対象に，児童・生徒の体力向上に向けて実施している評価・計画等について調査した結果、学校現場に対するアプローチの方法に関する視点や考え方における相違の存在、保健体育課と他課との連携上の課題の存在が示唆された。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

2.論文

●『プロテイン粉末の摂取が大学野球選手の身体組成に及ぼす影響』，佐藤みほ香・杉本恵子・伊藤マモル，2019年3月，法政大学スポーツ研究センター紀要 第37号 pp.41-47，

大学体育会アスリートに対する栄養・食事指導の教育的観点から、摂取量を適切にコントロールしたプロテイン粉末の摂取が身体組成、運動機能および運動後の疲労感に及ぼす影響を明らかにすることを目的に2種類のプロテイン粉末の効果を1ヵ月摂取後の身体組成の変化，運動機能向上および運動後の疲労感軽減を比較した。

その結果，DNA群では摂取前後でミネラル量のみに有意な低下が認められ，WHEY100群では水分量，たんぱく量，ミネラル量，骨格筋量で有意な低下，体脂肪量で有意な上昇が認められた。また，健康関連QOL（HRQOL: Health Related Quality of Life）の指標であるSF36-v2アンケートの結果では，10項目中「FP（日常的役割機能；身体）」「GH（全身的健康感）」「FP（活力）」「SF（社会的生活機能）」「RE（日常的役割機能；精神）」「MCS（精神的側面の QOL）」「RCS（社会的側面のQOL）」の7項目でDNA摂取群の方が高得点を示した。その中でも「GH（全身的健康感）」は有意に高い値を認めた。以上のことから、DNAの摂取は，大学生野球選手の身体組成維持や健康関連QOL向上にWHEY100よりも貢献する可能性を示唆した。

●『指椎間距離測定を用いた大学野球選手の肩関節可動域の特徴』，伊藤マモル・森嶋琢真・越智英輔・植田　央・土屋陽祐・由井嶺太・矢内智也・山本利春，2019年3月，法政大学スポーツ研究センター紀要 第37号 pp.49-55，

本研究の目的は，肩関節可動域の機能評価を簡便に行える方法として一般化している指椎間距離測定（以下，FVDM）を用いて，大学野球トップアスリートを対象に投球側肩および非投球側肩の関節可動域を比較するとともに，シーズン前とシーズン後の変化からその特徴を確認することであった。

その結果、1）投球側肩の関節可動域は非投球肩側よりも有意に低いという特徴が認められた。2）肩関節外転外旋動作および伸展内旋動作ともに関節可動域が有意に狭いという特徴が認められた。3）ポジション別では投手の柔軟性が最も良いという特徴が認められた。その半面，シーズン前後の変化率では投手のFVDM値が最も悪化し，内野手にも同様な傾向が認められた。

以上の点からFVDMで得られたデータは先行研究と同様な検討を行うために有効であったことが確認された。

●『スタジアムにおけるスポーツ観戦関与』井上尊寛・松岡宏高・吉田政幸・蔵桝利恵子，2018年12月15日、日本スポーツマネジメント学会，P.41- P.58.

スポーツマネジメントにおいて、スポーツ観戦者を対象としたスポーツ関与に着目した研究は少ない。したがって、スポーツ観戦者の消費行動をより詳細に解明するためにもスポーツ関与を用いた研究は重要である。本研究では、1)スタジアム観戦者のスポーツ観戦関与に着目し、測定尺度の信頼性、妥当性、および要因間の次元性と階層性を検討すること、2)スポーツ観戦関与と結果要因の関係性について検討することを目的として設定した。分析にプロ・サッカーチームおよびプロ野球の観戦者から収集した892サンプルを用いた。確認的因子分析の結果、5要因にて構成されるスポーツ観戦関与の尺度の妥当性および信頼性が確認された。さらに、要因間の関係性や結果要因との関係についても新たな示唆が得られた。

●『大学生柔道選手におけるライフスキル獲得が競技成績に及ぼす影響』，山本浩二・垣田恵佑・島本好平・永木耕介，2018年12月，武道学研究Vol.51,No.2,pp.75-88.

本研究は、大学柔道選手を対象とし、ライフスキルの獲得が競技成績に及ぼす影響について、12大学・537名を対象に「大学生アスリート用ライフスキル評価尺度」による調査を行い、次の結果を得た。競技成績上位群は「目標設定」「考える力」「コミュニケーション」「最善の努力」「責任ある行動」等が競技成績下位群よりも有意に高く、このことは、日常生活場面における行動が競技成績や能力に影響を与えるという他種目における結果を支持するものであった。

●『Eicosapentaenoic acid (EPA) and docosahexaenoic acid (DHA) in muscle damage and function』, E. Ochi and Y. Tsuchiya, 2018-04-29, Nutrients, 10(5), p.552-p.564

●『Seasonal variations of bone metabolism and bone mineral density in collegiate alpine skiers』, T. Sato, K. Sakuraba, Y. Tsuchiya, S. Maruyama, and E. Ochi, 2018-05, Journal of Strength and Conditioning Research, 32(5), p.1448-p.1454

●『Higher training frequency is important for gaining muscular strength under volume-matched training』, E. Ochi, M. Maruo, Y. Tsuchiya, N. Ishii, K. Miura, and K. Sasaki, 2018-07-02, Frontiers in Physiology, 9, p.744-p.751

●『Contralateral repeated bout effect after eccentric exercise on muscular activation』, Y. Tsuchiya, K. Nakazato, and E. Ochi, 2018-09, European Journal of Applied Physiology, 118(9), p.1997-p.2005

●『High-intensity resistance exercise with low repetitions maintains endothelial function』, T. Morishima,

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Y. Tsuchiya, M. Iemitsu, and E. Ochi, 2018-08-31, American Journal of Physiology-Heart and Circulatory Physiology, 315(3), p.681-p.686
高強度・低反復回数の筋力トレーニングは中強度・中反復回数の筋力トレーニングと異なり、血管内皮機能が低下しない（悪化しない）ことを明らかにした。

●『Eicosapentaenoic acid-rich fish oil supplementation inhibits the decrease in concentric work output and muscle swelling of the elbow flexors』, E. Ochi, K. Yanagimoto, T. Morishima, and Y. Tsuchiya, 2018-09-27, Journal of the American College of Nutrition, 38(2), p.125-p.131
８週間にわたる n-3 系脂肪酸の摂取は、短縮性筋収縮時における筋疲労を軽減することを明らかにした。

●『Two and four weeks of b-Hydroxy-b-Methylbutyrate (HMB) supplementations reduce muscle damage following eccentric contractions』, Y. Tsuchiya, K. Hirayama, H. Ueda, and E. Ochi, 2018-12-27, Journal of the American College of Nutrition, p.1-p.7

●『Muscular recruitment is associated with muscular function and swelling following eccentric contractions of human elbow flexors』, Y. Tsuchiya, H. Ueda, and E. Ochi, in press (2019) The Journal of Sports Medicine and Physical Fitness, in press

●『Physical characteristics and fitness in elite collegiate baseball players in Japan: Comparison of pitchers vs. fielders』, T. Morishima, M. Ito, Y. Tsuchiya, H. Ueda, and E. Ochi, in press (2019), Gazzetta Medica Italiana, in press
大学野球選手の体力特性を投手と野手で比較した。その結果、筋力、伸長-短縮サイクル、無酸素性持久力は野手が優れる一方、肩関節の可動域は投手が優れる（広い）ことが明らかにした。

●『Supplementation of eicosapentaenoic acid-rich fish oil attenuates muscle stiffness after eccentric contractions of human elbow flexors』, Y. Tsuchiya, K. Yanagimoto K, H. Ueda, and E. Ochi, in press (2019), Journal of the International Society of Sports Nutrition, in press

●『チーム・アイデンティフィケーション：理論的再検証』(原著論文), 出口順子・辻洋右・吉田政幸, 2018 年 12 月, スポーツマネジメント研究, 10(1)：19-40, スポーツ観戦者が応援するチームに対して形成するチーム・アイデンティフィケーションと呼ばれる心理的結びつきの理論的検証.

●『スタジアムにおけるスポーツ観戦関与』(原著論文), 井上尊寛・松岡宏高・吉田政幸・蔵桝利恵子, 2018 年 12 月, スポーツマネジメント研究, 10(1)：41-58, スポーツ観戦者がスタジアム観戦に対して形成する心理的な関わりの強さの検証.

●『Ignition tradition? A case study of the Florida State University Athletics Department’s 2014 logo redesign』(原著論文), Hedlund, D.P., Gordon, B.S., Yoshida, M., & Germain, J.S., 2018 年 8 月, Journal of Applied Sport Management, 10(3)：1-14, フロリダ州立大学の大学スポーツのロゴの変更に関する事例研究.

●『Professional sport teams and fan loyalty programs: A Perceived value perspective』(原著論文), Yoshida, M., Gordon, B.S., & Hedlund, D.P., 2018 年 8 月, International Journal of Sport Management, 19(3)：235-261, プロスポーツチームのファンクラブにおいて会員が獲得する価値の検証.

●『Bridging the gap between social media and behavioral brand loyalty』(原著論文), Yoshida, M., Gordon, B.S., Nakazawa, M., Shibuya, S., & Fujiwara, N., 2018 年 4 月, Electronic Commerce Research and Applications, 28(2)：208-218, プロスポーツにおけるソーシャルメディアの活用とそれを通じたブランドロイヤルティの向上の検証.

●『大学生アスリートのスポーツ・ライフ・バランスに関連する要因―デュアルキャリアの実現に向けて―』, 荒井弘和・深町花子・鈴木郁弥・榎本恭介, 2018 年 4 月, スポーツ産業学研究 28, P.149-P.161,

●『アスリートの抱える心身医学的問題とその支援』, 荒井弘和, 2019 年 1 月, 心身医学 59, P.15-P.21,

●『大学生アスリートの注意欠如・多動症状と脳震盪の関連』, 金澤潤一郎・榎本恭介・鈴木郁弥・荒井弘和, 2019 年 1 月, 心身医学 59, P.47-P.51,

●『バレーボールが持っている魅力の可視化』, 山田　快・榎本恭介・荒井弘和, 2018 年 9 月 14 日（受理), バレーボール研究・第 21 巻第 1 号 印刷中, バレーボールに携わった経験のある者からバレーボールの魅力を抽出し, 整理した。

●『新体操競技選手の柔軟性調査』, 小野田桂子・泉 重樹, 東京女子体育大学東京女子体育短期大学紀要. (53), 131-134, 2018

●『新体操選手の心理特性に関する検討』, 中澤　史・神谷玲伊奈・博田広樹・土屋有羽・梶内大輝・佐藤友哉・上野雄己・小野田桂子, 2019 年 3 月 31 日, 法政大学スポーツ研究センター紀要 37 巻, P1-P10, 団体種目を専門とする新体操選手の心理特性についてパーソナリティ, 心理的競技能力, 社会的スキルの観点から検討した.

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

●『ジュニアサッカー選手のパーソナリティに関する研究ー競技レベル，学年，ポジションに着目してー』，伊東未来・松岡悠太・髙橋和之・上野雄己・中澤　史，2019 年 3 月 31 日，法政大学スポーツ研究センター紀要 37 巻，P11-P18，ジュニアサッカー選手のパーソナリティについて競技レベル，学年，ポジションの観点から検討した.

●『中学生サッカー選手のパーソナリティに関する研究ーポジションに着目してー』，松岡悠太・中澤　史，2019 年 3 月 31 日，法政大学スポーツ研究センター紀要 37 巻，P19-P24，中学生のサッカー選手のパーソナリティについてポジションに着目して検討した.

●『Psycho-physiology of elite athletes』，粕谷泰造・中澤　史，法政大学スポーツ研究センター紀要 37 巻，P25-P30，トップアスリートの心理生理的特性について概観した.

●『日本人男性一流競技者における除脂肪量指数(FFMI)および脂肪量指数(FMI)の競技種目差』、勝亦陽一、設楽佳世、熊川大介、袴田智子、中里浩介、池田達昭、平野裕一、トレーニング科学、29(4):317-327，2018.

●『就学段階ごとの運動経験が大学生における把握の調整力に及ぼす影響』，林容市・高橋信二・速水達也，2019 年 3 月，体育測定評価研究 18 P.35-P.46.

内容：就学前，小学校低学年，小学校高学年，中学校，高校および大学生（現在）の各就学段階における運動経験・運動量と把握の調整力との関係性を検討した。その結果，小学校低学年において高い運動量を有していた学生ほど，握力の調整能力が高いことを示した。

3.学会発表

●『サッカー観戦者の関与と社会的影響について』 日本フットボール学会・第 16 回大会，2018 年 12 月 23 日，順天堂大学(千葉県)，井上尊寛・吉田政幸・仲澤眞・岩村 聡・吉岡 那於子・片上 千恵・川田尚弘.

【背景】

スポーツが社会に与える影響について関心が高まっているが、理論的な枠組みや構成概念の検討および要因間の関係性の検証などに課題が残されている。

【目的】

本研究では、プロ・サッカークラブが社会に与えている影響について把握すること、観戦者やファンのチーム対する関与と社会的影響との関係について考察することを目的とした。

【方法】

2017 シーズン、J リーグ観戦者を対象とした質問紙調査(J1、2 クラブ)を行い、886 票のデータを収集し、分析を行った。

【結果】

プロ・サッカークラブが社会に与えている影響は、観戦者やファンの関与に影響を与え、様々な支援的な行動や CSR の評価に影響を与えることが示された。

【結論】

我が国において、スポーツ組織の社会に対して与えている影響を尺度化し測定した点、社会的影響とファンの関与や行動との影響を検証した点において、学術的にも現場にも価値のある知見をもたらすものである。

●『チーム・アイデンティフィケーションとサッカー観戦：幸福感による媒介効果の検証』，日本フットボール学会・第 16 回大会，2018 年 12 月 23 日，順天堂大学(千葉県)，吉田政幸・井上尊寛・仲澤眞・岩村 聡・吉岡 那於子・片上 千恵.

【背景】

最近の変革的サービス研究によると、人々を幸福にすることが経済活動をさらに活性化させる。この視点は、サッカー観戦を通じた幸福感の向上が観戦行動をさらに促進させるという説明を可能にする。

【目的】

本研究は人々がサッカークラブに対して形成するチーム・アイデンティフィケーション（チーム ID と略す）と観戦行動の因果関係の中で、サッカー観戦を通じた幸福感が持つ役割を明らかにする。

【方法】

J リーグクラブのホームタウンの住民を対象として追跡調査を実施し、374 票の有効回答を得た。

【結果】

テレビ観戦とスタジアム観戦に影響を及ぼした要因はファンロイヤルティと呼ばれる継続的な忠誠心であり、チーム ID と幸福感はこのファンロイヤルティを介して観戦行動に影響を与えた。

【結論】

ファンロイヤルティがチーム ID だけでなく、観戦を通じた幸福感によっても高められるという結果は、先行研究に対して新たな知見を加えるものである。

●『Flexor pollicis brevis muscle provide another eccentric contraction model in human』，65th American College

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

of Sport Medicine, 2018-05-29, Hyatt Regency Minneapolis (Minneapolis, USA), K. Kouzaki, E. Ochi, and K. Nakazato

●『2- and 4-week supplementations with β-Hydroxy-MethylButyrate (HMB) reduce eccentric exercise-induced muscle damage』, Nutrition 2018, 2018-06-10, the Hynes Convention Center (Boston, USA), Y. Tsuchiya, K. Hirayama, H. Ueda, and E. Ochi

●『Fish oil supplementation inhibits the decrease in concentric work output and muscle swelling of the elbow flexors』, Nutrition 2018, 2018-06-10, the Hynes Convention Center (Boston, USA), E. Ochi, K. Yanagimoto, and Y. Tsuchiya

●『Muscle memory with a rat climbing model』, 23rd Annual Congress of the European College of Sport Science, 2018-07-06, University College Dublin (UCD) and Ulster University (Dublin, Ireland), E. Eftestøl, I. Juvkam, E. Ochi, and K. Gundersen

●『High-intensity resistance exercise with low repetitions maintains endothelial function』, Europhysiology 2018, 2018-09-14, QEII Centre (London, UK), T. Morishima, Y. Tsuchiya, M. Iemitsu, and E. Ochi
高強度・低反復回数の筋力トレーニングは中強度・中反復回数の筋力トレーニングと異なり、血管内皮機能が低下しない（悪化しない）ことを明らかにした。

●『Muscle memory with a rat climbing model』, Europhysiology 2018, 2018-09-14, QEII Centre (London, UK), E. Eftestøl, I. Juvkam, E. Ochi, and K. Gundersen

●『Effect of supplementation with fish oil rich in eicosapentaenoic acid (EPA) and docosahexaenoic acid (DHA) on motor nerve function after eccentric contractions』, Europhysiology 2018, 2018-09-15, QEII Centre (London, UK), E. Ochi, K. Yanagimoto, and Y. Tsuchiya

●『Eicosapentaenoic acid and docosahexaenoic acid on exercise performance』, 8th MBI International Symposium, 2018-10-26, China Medical University (Taichung, Taiwan), E. Ochi

●『一過性の短縮性収縮トレーニングに伴う筋疲労に対するエイコサペンタエン酸の効果に関する研究』, 第7回日本トレーニング指導学会大会, 2018年12月8日, 大阪学院大学（大阪府）, 柳本賢一・土屋陽祐・森嶋琢真・越智英輔

●『バレーボールの様々なディグ場面におけるシチュエーション』, 日本バレーボール学会第24回大会, 2019年3月2日・3日, 山梨学院大学（山梨県）, 村田勇人・吉田康伸・山田快

●『Consumer experience quality in participant sports: An empirical examination of a Japanese marathon event』The 26th conference of the European Association for Sport Management, 2018年9月, Malmö, Sweden, Yamaguchi, S., & Yoshida, M., マラソンイベントにおけるコンシューマー・エクスペリエンスの検証.

●『Bridging the gap between social media and behavioral team loyalty: The mediating role of team-related social media engagement』The 33rd Conference of the North American Society for Sport Management, Halifax, Nova Scotia, Canada, 2018年6月, Yoshida, M., Gordon, B., Nakazawa, M., Shibuya, S., & Fujiwara, N., プロスポーツにおけるソーシャルメディアの活用とそれを通じたブランドロイヤルティの向上の検証.

●『Service quality and its consequences: An integrative review and analysis of the literature in spectator sports』The 33rd Conference of the North American Society for Sport Management, Halifax, Nova Scotia, Canada, 2018年6月, Biscaia, R., Yoshida, M., & Kim, Y., 観戦型スポーツイベントのサービスクオリティに関する文献の統合的レビュー.

●『大学生アスリートのスポーツ・ライフ・バランスはウェル・ビーイングと関連する』, 日本スポーツ心理学会・45回大会, 2018年10月13日, (愛知県), 荒井弘和・深町花子・鈴木郁弥・榎本恭介

●『子どもの体力向上に向けた教育委員会の取り組み実態：教育委員会保健体育課に属する指導主事へのインタビュー調査から』, 日本体育学会・第69回大会, 2018年8月24日, 徳島大学（徳島県）, 山田　稔・西嶋尚彦・末永祐介・林　容市・山田　快・田原康寛, 学校現場における子どもの体力向上に関する取り組みについて, 教育委員会保健体育課がどのような評価・計画・実践を行っているか実態調査を行った。

●『コーチはいかにしてチームの一体感を高めるか』, 日本スポーツ心理学会・第45回大会, 2018年10月14日, 名古屋国際会議場（愛知県）, 山田　快, アスリートがチームの一体感を高める上で有効と捉えている方策を調査し, 質的に検討した。

●『大学生アスリートを対象とした脳震盪経験の実態調査』, 泉 重樹, 鈴木郁弥, 荒井弘和, 第72回日本体力医学会大会, 福井市, 2018年9月7-9日

●『競技レベル別にみた新体操選手のパーソナリティの比較ー団体種目を専門とする女子選手を対象者してー』, 日本体育

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

学会第 69 回大会，2018 年 8 月 24 日，徳島大学（徳島県），中澤　史・梶内大輝・小野田桂子，新体操選手のパーソナリティについて競技レベルに着目して検討した.

●『競技レベル別にみた新体操選手の社会的スキルの検討ー団体種目を専門とする女子選手を対象者してー』，日本体育学会第 69 回大会，2018 年 8 月 24 日，徳島大学（徳島県），梶内大輝・中澤　史・小野田桂子，新体操選手の社会的スキルについて競技レベルに着目して検討した.

●『年代別にみた新体操選手のパーソナリティの特徴』，日本スポーツ心理学会第 45 回大会，2018 年 10 月 14 日，名古屋国際会議場（愛知県），中澤　史・上野雄己・梶内大輝・佐藤友哉，新体操選手のパーソナリティについて年代に着目して検討した.

●『年代別にみた新体操選手の心理的競技能力の特徴』，日本スポーツ心理学会第 45 回大会，2018 年 10 月 14 日，名古屋国際会議場（愛知県），梶内大輝・上野雄己・佐藤友哉・中澤　史，新体操選手の心理的競技能力について年代に着目して検討した.

●『中学生サッカー選手のパーソナリティ特性に関する検討ーポジションに着目してー』，日本スポーツ心理学会第 45 回大会，2018 年 10 月 14 日，名古屋国際会議場（愛知県），松岡悠太・中澤　史，中学生のサッカー選手のパーソナリティについてポジションに着目して検討した.

●『学年別にみたソフトテニス選手のパーソナリティの特徴』，日本スポーツ心理学会第 45 回大会，2018 年 10 月 14 日，名古屋国際会議場（愛知県），佐藤友哉・上野雄己・梶内大輝・中澤　史，学年別にみたソフトテニス選手のパーソナリティについて検討した.

●『中学生サッカー選手のパーソナリティ特性に関する検討ーポジションに着目してー』，九州スポーツ心理学会第 32 回大会，2019 年 3 月 10 日，天文館ビジョンホール（鹿児島県），松岡悠太・中澤　史，中学生のサッカー選手のパーソナリティについてポジションに着目して検討した.

●『高校運動部員用礼儀マナー尺度の開発』，九州スポーツ心理学会第 32 回大会，2019 年 3 月 10 日，天文館ビジョンホール（鹿児島県），梶内大輝・上野雄己・島本好平・中澤　史，高校生の運動部員を対象とした礼儀マナー尺度の開発を試みた.

●『ソフトテニス選手のサーブ時のルーティンワークと心理的側面の関係』，九州スポーツ心理学会第 32 回大会，2019 年 3 月 10 日，天文館ビジョンホール（鹿児島県），佐藤友哉・上野雄己・梶内大輝・中澤　史，ソフトテニス選手が用いるサーブ時のルーティンワークが及ぼす心理的効果について検討した.

●『外的負荷の伴う条件下における肘関節角度調節能に関する検討』，第 73 回日本体力医学会大会，2018 年 9 月 9 日，福井市総合ボランティアセンター（福井県），若田部舜，林容市.
内容：主観に基づき目標角度に合わせて肘関節屈曲動作を行った場合，利き手・非利き手に関係なく，目標角度が小さいほど外的負荷の影響を受け，筋出力に伴う努力感覚に差異が生じる可能性が示唆された。

●『表象を伴う予測的姿勢制御を運動指導現場で捉える』，日本体育測定評価学会第 18 回大会，札幌国際大学（北海道），村山敏夫，坂口雄介、亀岡雅紀、尾山裕介，林容市.
内容：平坦な状況を映し出した映像の視聴と視野の遮断の二つの条件下で模擬歩行をさせ，歩行面の傾斜を変化させた場合，平坦な状況の映像を試聴中において視野遮断の条件よりも姿勢制御が生じる傾斜角が大きく，予測的な姿勢制御が表象に大きく影響を受ける可能性が示唆された。

●『子どもの体力向上に向けた教育委員会の取り組み実態　教育委員会保健体育課に属する指導主事へのインタビュー調査から』，日本体育学会第 69 回大会，徳島大学（徳島県），山田稔，西嶋尚彦，末永祐介，林容市，山田快，田原康寛.
内容：4 県の教育委員会保健体育課に属する指導主事 6 名を対象に，児童・生徒の体力向上に向けて実施している評価・計画等について調査した結果、学校現場に対するアプローチの方法に関する視点や考え方における相違の存在、保健体育課と他課との連携上の課題の存在が示唆された。

4. 研究プロジェクト、セミナー、シンポジウムへの参加

●（プロジェクト）『2018 年度法政大学スポーツ研究センター研究プロジェクト』，2018 年 4 月 1 日―2019 年 3 月 31 日，法政大学（東京都），テーマ：バレーボールのインストラクションにおけるポイントの整理，内容：バレーボールへの参画を動機づけるインストラクション上，考慮すべきポイントを洗い出し，整理した。山田快

●（プロジェクト）『2018 年度法政大学スポーツ研究センター研究プロジェクト』，2018 年 8 月 1 日～2018 年 8 月 31 日、法政大学（東京都）、事前の有酸素性運動が筋力トレーニング後における血管内皮機能に及ぼす影響
事前の有酸素性運動が筋力トレーニングに伴う血管内皮機能の低下を予防するか否かを検討した。その結果、事前の有酸素性運動では筋力トレーニング後における血管内皮機能を予防できないことが明らかになった。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

本研究の成果は2019年4月にEuropean Journal of Applied Physiologyに原著論文として掲載された。森嶋琢真・越智英輔

●（プロジェクト）『2018年度法政大学スポーツ研究センター研究プロジェクト』，2018年9月1日～2018年10月31日、法政大学（東京都）、n-3系脂肪酸の摂取が筋持久力や血管内皮機能に及ぼす影響

n-3系脂肪酸の摂取が筋持久力や血管内皮機能に及ぼす影響を検討した。その結果、8週間にわたる n-3系脂肪酸の摂取は、①座位後における血管内皮機能の低下を予防できないことできないこと、②筋持久力を改善できないことが明らかになった。

本研究の成果はApplied Physiology, Nutrition and MetabolismおよびNutrientsに投稿した（現在査読中）。越智英輔・森嶋琢真

●（プロジェクト）『2018年度法政大学スポーツ研究センター研究プロジェクト』，2019年3月1日～2019年3月31日、法政大学（東京都）、体力レベルの相違が座位後における血管内皮機能に及ぼす影響

座位後における血管内皮機能の変化を運動習慣のない被験者と自転車競技部に所属する被験者で比較した。その結果、運動習慣のない被験者は3時間の座位後に血管内皮機能が低下するが、体力レベルの高い自転車競技部所属の被験者では低下しないことが明らかになった。

本研究の成果はScandinavian Journal of Medicine and Science in Sportsに投稿した（現在査読中）。森嶋琢真・越智英輔

●（講演・セミナー）『嘉納治五郎から学ぶ　連続講座』（主催：一般財団法人嘉納治五郎記念国際スポーツ研究・交流センター），2019年3月9日，千葉県我孫子市本町3－2－1　アビィホール，「嘉納治五郎から『平和』を学ぶ」，参加者約200名，嘉納治五郎（柔道創始者、アジア初国際オリンピック委員、体育・スポーツの父）の別荘が在った我孫子の地域住民を対象に、嘉納治五郎の海外における諸活動と彼の平和に対する思想について講演した。永木耕介

●（講習会）『2018年（平成30）度公認コーチ養成「ボート専門科目」講習会』，2019年1月14日，大阪府立漕艇センター（大阪府），テーマ：スポーツ心理学，内容：ボートのコーチングライセンスの有資格者および新規資格取得者を対象にスポーツ心理学に関する講習を実施した．中澤史

●（セミナー）『平成30年度JFA日本サッカー協会S級講習会』，2018年9月12日，味の素ナショナルトレーニングセンター，テーマ：「サッカーとメディア，サッカー現場のコミュニケーション」，サッカーライセンスS級取得受講者20名を対象にして，サッカーとメディアの関係、サッカー現場の指導、試合前後、試合日の間のコミュニケーションの取り方を指導。山本浩

●（セミナー）『平成30年度JOCナショナルコーチアカデミー』，2018年9月19日，味の素ナショナルトレーニングセンター研修室１・２，テーマ：「コミュニケーション論・メディア論」，JOC専任コーチングディレクター及び平成30年度以降候補者20名、平成30年度JOC強化スタッフを対象にして，コミュニケーションの基本的な考え方、メディアのあり方、哲学、そこへの対応を講義とやり取りで行う。山本浩

●（セミナー）『筋力トレーニングの科学，パワーの科学』，2018年7月16・19・22日，法政大学（神奈川県），

本学硬式野球部を対象に筋力トレーニングおよびパワーの科学に関して基礎的理論から野球への応用までレクチャーした。森嶋琢真

●（セミナー）『東京メディカルスポーツ専門学校 同窓会』，2018年9月24日，東京都江戸川区，スポーツ選手の腰部障害へのアプローチ～評価と鍼灸治療を中心に～．泉重樹

●（セミナー）『相模原市体育協会 スポーツセミナー』，2018年7月21日，神奈川県相模原市，スポーツ現場における熱中症の対策と事後対応，泉重樹

●（セミナー）『全日本鍼灸学会北海道支部講演会』，2018年6月17日，北海道札幌市，「スポーツ領域における鍼灸治療」スポーツ現場に出る鍼灸師に知っておいていただきたいこと.泉重樹

●（シンポジウム）『履修証明プログラム開講記念シンポジウム』，

・2018 年12 月9 日（日） 13:30～16:30，
・法政大学 市ヶ谷キャンパス 富士見ゲートG403 教室，
・健康とスポーツ，
・第3 部 スポーツパートパネルディスカッション
・本学にて教鞭をとる一方で，各競技の日本連盟に所属して現役トップアスリートのサポートを行っている教員たちを集めて，スポーツの指導方法や健康維持に関するディスカッションを行う。
・苅部 俊二 （スポーツ健康学部教授，日本陸上連盟オリンピック強化コーチ）
伊藤 マモル（法学部教授，日本フェンシング協会コンディショニング科学部会部長）

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

熊谷先生（熊谷矯正歯科医院，予防歯科の権威者）

●（シンポジウム）『第 20 回応用薬理シンポジウム』，2018 年 8 月 3 日 － 8 月 4 日，大田区産業プラザ PIO（東京都），テーマ：EPA 高含有魚油の筋運動効果に関する研究，越智英輔

●（シンポジウム）『地域スポーツシンポジウム』，2019 年 3 月 3 日，立命館大学びわこ・くさつキャンパス・エポック立命 21（滋賀県），テーマ：国民スポーツ大会・全国障碍者スポーツ大会における地域の関わり方，内容：これまでの国民体育大会を通じて形成されたレガシーとその創出方法，滋賀県の総合型地域スポーツクラブ関係者を対象として．吉田政幸

●（シンポジウム）『日本認知・行動療法学会第 44 回大会』，2018 年 10 月 27 日，明治学院大学（東京都），認知行動療法の実践におけるスポーツ領域の特異性，内容：「スポーツメンタルトレーニング指導士から見たアスリートの心理サポート」の発表を担当，主に認知行動療法の専門家を対象に実施。荒井弘和

●（シンポジウム）『第 13 回埼玉アスレチック・リハビリテーション研究会』，2018 年 10 月 27 日，埼玉医科大学かわごえクリニック（埼玉県），みんなで考えるオーバーユース障害の予防と治療，内容：「受傷アスリートの胸の内」の発表を担当，主にアスレチック・リハビリテーションに関わる専門家を対象に実施。荒井弘和

●（シンポジウム）『東京体育学会第 10 回大会シンポジウム「今後の 10 年を見通す」』，2019 年 3 月 10 日，東京大学教養学部，トレーニングする人を増やすには，体育学のオリジナリティと今後の東京体育学会の進むべき方向を示した，学会員約 200 名，平野裕一

●（シンポジウム・パネルディスカッション）『アシックスシンポジウム「低酸素トレーニングのすべて」』，2019 年 3 月 15 日，早稲田大学井深記念ホール，低酸素トレーニングを競技力向上に活かす，競技団体と指導者の低酸素トレーニングに対するニーズを検討した，研究者＋トレーニング指導者＋測定関係企業者等で約 300 名，平野裕一

●（講演）『平成 30 年度　第 1 回静岡市中学校部活動指導者研修会「効率的・効果的な指導方法の在り方」』2018 年 6 月 7 日　静岡市役所　清水庁舎　ふれあいホール、静岡市の中学校教員に対し、短時間での効果的なトレーニング方法の概念、具体的な計画方法などについて講演。杉本龍勇

●（講演）『平成 30 年度「東京都障害者スポーツ選手育成事業」育成プログラム「トレーニング概論」』
2018 年 7 月 7 日　平成帝京大学　中野キャンパス、パラアスリートを対象に、トレーニング方法の理論と具体的な内容について講演した。杉本龍勇

●（講演）『沼津市指導力向上研修「競技力向上のための指導とスポーツにおけるリスクマネジメント」』2018 年 10 月 31 日　サンウェル沼津、競技力向上の効率化を目指すトレーニング計画や実施環境、怪我の防止といったリスク回避など、マネジメント方法について講演。杉本龍勇

●（講演）『沼津市指導力向上研修「明日から使える最新のトレーニング方法」』2018 年 11 月 21 日
サンウェル沼津、運動における支持局面の強化を中心とした具体的なトレーニング方法について講義。杉本龍勇

5. コラム（新聞、刊行物）、テレビ出演、ラジオ出演

●（コラム）『スポーツ歴史の検証』～オリンピック・パラリンピックレガシーリレーコラム～，第 5 回西田善夫・第 8 回河西三省を担当，山本　浩，　2018 年，（公財）笹川スポーツ財団，ウェブサイト掲載，
オリンピックで国民の目と耳に届いた放送の内、歴史を画すことになったスポーツアナウンサーの二人を取り上げ、その足跡とオリンピックへの貢献をコラムに書き下ろした。

●（コラム）『羅針盤』，　山本　浩，2018 年 4 月 1 日（同じく 5 月 20 日，7 月 1 日，8 月 26 日,10 月 13 日,11 月 25 日），山陰中央新報，「よく教えるべきか、否か」「伝わる日本流リスペクト」「情報戦を制した日本」「新たな制度導入に苦悩」「異文化理解深める必要」「競技スポーツの強い引力」
スポーツ界に見聞きした情報をもとに、山陰中央新報読者にあてたスポーツ観をコラムで伝える。

●（コラム）『グッドコーチになるためのココロエ』，山本浩（部分），編著者：平野裕一，土屋裕睦，荒井弘和，2018 年 12 月,培風館，
ドイツ・ライプチヒ大学にサバティカ滞在中に研究した指導者論の中から、そのエッセンスをコラム形式で執筆、提出。

●（コラム）『今と昔を比較研究 最新トレーニング入門 最高のコンディションで試合に臨むためのピーキングとテーパリング』，泉 重樹，Athlete Vision 2018 #11. P9，2018-11

●（コラム）『無知は罪、常に知ろうとする気持ちを持つことが業界の底上げにつながる』，泉 重樹，Fitness Business. 98，P114-115，2018-10

●（意見発表）『博物館への期待する資料収集と博物館のあり方』，　独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ博物館将来構想検討会議・第 4 回会議，2018 年 10 月 24 日，日本スポーツ振興センター　本部事務所（東京都港区北青山

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

2-8-35)，山本　浩，検討の始まっていた、秩父宮記念スポーツ博物館の新たなあり方をする検討会議に招かれ、これから先のスポーツ博物館のあり方と資料収集に関する考え方を過去の研究を元に，委員メンバーを前に披瀝する。

●（抄録集）『主動作筋への円皮鍼刺激が拮抗筋の筋活動に及ぼす影響』，鷲野哲平・大内晃一・泉 重樹，全日本鍼灸学会学術大会抄録集 67 回 P168，2018.05 大阪市

●（コラム）静岡新聞社（朝刊）時評.『地域スポーツクラブ活性化』2018 年 5 月 23 日、地域スポーツクラブを部活動の今後の代替環境とし、その際に各地域の体育協会がマネジメントの主導を握る事によって今後のスポーツ実施環境を充実させる方策について。杉本龍勇

●（コラム）静岡新聞社（朝刊）時評.『サッカーW 杯の結果と経済』2018 年 7 月 19 日、サッカーワールドカップロシア大会のスポンサー広告について状況を説明し、世界経済の動向と照らし合わせてメガスポーツイベントの広告としての役割について説明。杉本龍勇

●（コラム）静岡新聞社（朝刊）時評.『競技団体のガバナンス』2018 年 9 月 19 日、近年発覚しているスポーツ競技団体のガバナンスにおける現状説明し、この課題解決に向けた対応策を紹介した。杉本龍勇

●（コラム）静岡新聞社（朝刊）時評.『指導者研修体制の刷新』2018 年 11 月 15 日、働き方改革に伴う部活動指導の問題点に対し、効率化したトレーニング指導を学ぶ研修体制についての一案をしました。杉本龍勇

●（コラム）静岡新聞社（朝刊）時評.『大学スポーツの転換期』2019 年 1 月 30 日、大学スポーツ協会の設立を契機に、大学スポーツがどのように変化するのか、またその変化が社会にどのような影響を与えていくか、ということについて考えを示した。杉本龍勇

●（コラム）静岡新聞社（朝刊）時評.『スポーツツーリズム活性化』2019 年 3 月 28 日、インバウンドの増加に伴い派生した地価の上昇を受け、スポーツツーリズムがどのように影響を与えているかを説明した。またスポーツツーリズムを地域活性化策として取り入れる際の留意点について意見を述べた。杉本龍勇

●（コラム）『一歩先を行くフィジトレ』footies! solmeda、高校サッカー選手向けのフィジカルトレーニングを紹介している。杉本龍勇

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2018 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2018 年度

氏名：越智　英輔

2018 年　引用件数

Reseachgate：67 件

Google Scholar：89 件

氏名：森嶋　琢真

※2018 年度に引用された論文

『Carbohydrate Gel Ingestion Immediately before Prolonged Exercise Causes Sustained Higher Glucose Concentrations and Lower Fatigue』1 件

『Impact of Exercise and Moderate Hypoxia on Glycemic Regulation and Substrate Oxidation Pattern』、3 件

『4 Weeks of high-intensity interval training does not alter the exercise-induced growth hormone response in sedentary men』、6 件

『Effect of sprint training: Training once daily versus twice every second day』、1 件

『Compression Garment Promotes Muscular Strength Recovery after Resistance Exercise』、6 件

『Effects of different periods of hypoxic training on glucose metabolism and insulin sensitivity』、3 件

『Whole body, regional fat accumulation, and appetite-related hormonal response after hypoxic training』、4 件

『Ghrelin, GLP-1 and Leptin Responses during Exposure to Moderate Hypoxia』、3 件

『Augmented Carbohydrate Oxidation under Moderate Hypobaric Hypoxia Equivalent to Simulated Altitude of 2500 m』、1 件

『Endothelial dysfunction following prolonged sitting is mediated by a reduction in shear stress』、14 件

『Prolonged sitting-induced leg endothelial dysfunction is prevented by fidgeting』、13 件

『Prior exercise and standing as strategies to circumvent sitting-induced leg endothelial dysfunction』、7 件

『High-intensity resistance exercise with low repetitions maintains endothelial function』、1 件

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2018 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。
2019 年度に質保障委員会を開催し、外部からの評価を受ける予定。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2018 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

【2018 年度中に応募した科研費等外部資金】
・日本私立学校振興・共済事業団　2019 年度学術研究振興資金
【科学研究費助成事業】合計 12 件
・基盤研究（A）　1 件
・基盤研究（C）　9 件
・挑戦的研究（萌芽）　1 件
・若手研究　1 件
【科学研究費助成事業以外の公的研究費】合計 2 件
・（公社）全日本鍼灸学会　2019－2021 年度　研究助成　1 件
・（公財）日本スポーツ協会　2019 年度スポーツ医・科学研究事業　1 件

【2018 年度中に採択を受けた科研費等外部資金】
【科学研究費助成事業】合計 6 件
・基盤研究（C）　2 件
・挑戦的萌芽研究　1 件
・若手研究（B）　1 件
・若手研究　1 件
・国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)　1 件
【科学研究費助成事業以外の公的研究費】合計 2 件
・（国研）国立がん研究センター　国立がん研究センター研究開発費の研究事業　1 件
・（公財）日本スポーツ協会　2018 年度スポーツ医・科学研究事業　1 件

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（２）長所・特色

内容	点検・評価項目
・研究における所員間の協働。昨年度、所員の協働による包括的な研究テーマを決め、学術研究振興資金に申請した。	

（３）問題点

内容	点検・評価項目
・ホームページの運用。更新頻度を増すため、活動状況等を掲載するように努める。	

【この基準の大学評価】

スポーツ研究センターでは、2018 年度は研究・教育活動に関しては、10 のプロジェクトが実施されている。個別スポーツについての科学的分析やスポーツ観戦者の研究、大学スポーツの大学ブランドに与える影響、スポーツ指導に関する研

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

究など幅広い分野がカバーされている。また体育会の強化プロセスに関するワークショップも行われている。対外的に発表された研究成果は書籍・論文等 67 点をはじめとして多数に上る。また研究成果に対する社会的評価においても、2018 年度に引用された回数が 63 回であり、高く評価できる。科研費等外部資金の応募・獲得状況は科学研究費が 6 件、それ以外の公的研究費 2 件と組織規模に比して多数に上り、この点においても高く評価することができる。なお、センターに対する外部からの組織評価については行われてはいないが、2019 年度よりセンター内に設置される質保証委員会が組織内の客観的立場からセンターの活動状況の評価を行う予定とされており、今後の成果に期待したい。

Ⅲ　2018 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		研究活動
1	中期目標		現在まで、各所員による個別の研究を進めてきた。今後は所員間の連携を深め、各所員の専門分野を活かした研究センターとして包括的な研究プロジェクトを起ち上げ、社会問題解決に貢献する研究を促進する。
	年度目標		研究センター内での勉強会やセミナーを開催し、各所員の研究についての理解を深めると同時に、意見交換を通じてまた新たなアイディアの創出に努める。そして、研究における連携及び相互作用について確認する。
	達成指標		研究センター内での勉強会およびセミナーの開催。また、共同プロジェクトの構築により、科研費等の外部助成金への申請を準備する。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	これまで行ってきた研究プロジェクト報告会以外に、セミナーを開催し、所員間の情報交換を促進した。また、2019 年度学術研究振興資金に研究センターとして応募した。
		改善策	セミナーの開催頻度を増やしたい。また、2019 年度学術研究振興資金の応募において、学内審査は通過したが、応募団体の審査を通過することができなかった。そのため、計画を再検討して、改めてチャレンジをしたい。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
2	中期目標		現在まで継続している公開講座を今後も継続し、地域のスポーツ活動の活性化に努める。また体育会強化を通じて法政スポーツの活性化に努め、学生アスリートの競技力および社会人基礎力の向上を促し、大学のブランド力向上に貢献する。
	年度目標		法政スポーツが、競技力および社会性の両側面で高い評価を受けるように学生アスリートの強化・育成に励み、外部からの評価が向上するように努める。
	達成指標		SSI 科目として新設された「オリンピック・パラリンピックを考える」に複数の所員が登壇することで、センターの多様な研究成果を学生アスリートに還元する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	例年通り、公開講座を開催した。また、SSI の公開科目「オリンピック・パラリンピックを考える」に所員が講師として登壇した。また SSI 受講生のみならず、多くの学生が受講した（受講者数 121 名）。
		改善策	所員が講師を担当することで公開科目「オリンピック・パラリンピックを考える」の質の向上に貢献し、体育会学生のみならず、多くの学生にセンターの研究成果を還元すると共に、スポーツの社会的価値の向上に繋げたい。

【重点目標】
研究活動
研究センター内での勉強会およびセミナーの開催は、年間 2～3 回を目標としたい。まずは任意で研究センター所員から参加者を募り、サロン的な形でスタートしたい。また各回につき、発表テーマを 2 つ程度設け、それぞれの発表に対する議論を深めるように努める。そして次年度以降に外部からの研究者も招聘できるように形を整えたい。

【年度目標達成状況総括】
設定した目標は概ね達成することができ、研究センターとしての活動全般の活性化を促進することができた。しかし、センターとしての包括的な研究に対する外部資金の獲得はできなかったことが非常に悔やまれる。だが、センター所員間の相互

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

協力や研究に対する情報交換はこれまでより活発となり、この体制を維持・発展させていくことが重要と捉えている。したがって、今後もセンター内での相互作用を活発化させ、研究に対する外部資金の獲得を目指して包括的に研究を促進したい。また、大学スポーツ協会（UNIVAS）への加盟に伴い、体育会に対する多方面からのサポートを強化し、競技面に対する支援すると共に、体育会学生のキャンパスライフ全体に対する支援も行い、大学のブランド価値向上に繋がるように貢献したい。

【2018 年度目標の達成状況に関する大学評価】

スポーツ研究センターとして、センター所員間の相互協力や研究に対する情報交換はこれまでより活発となり、この体制を維持・発展させていくことが重要と捉え、活動されている。研究プロジェクト報告会やセミナーを行い、さらに体育会以外の学生が参加できる公開講座の開催は、研究成果を還元するための取り組みであり、スポーツの社会的価値の向上への一層の貢献となることを期待したい。設定した目標は概ね達成することができ、研究センターとしての活動全般の活性化を促進することができたことは評価できる。センターとしての包括的な研究に対する外部資金の獲得はできなかったとのことで、今後も検討を加え再び外部資金の獲得に挑戦されたい。

Ⅳ　2019 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	現在まで、各所員による個別の研究を進めてきた。今後は所員間の連携を深め、各所員の専門分野を活かした研究センターとして包括的な研究プロジェクトを起ち上げ、社会問題解決に貢献する研究を促進する。
	年度目標	研究センター内での勉強会やセミナーの開催頻度を上げ、各所員の研究についての積極的な意見交換を通じてさらに新たなアイディアの創出に努める。そして、研究における連携及び相互作用を創出する。
	達成指標	共同プロジェクトの構築により、科研費等の外部資金獲得を目指す。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	現在まで継続している公開講座を今後も継続し、地域のスポーツ活動の活性化に努める。また体育会強化を通じて法政スポーツの活性化に努め、学生アスリートの競技力および社会人基礎力の向上を促し、大学のブランド力向上に貢献する。
	年度目標	SSI のカリキュラムとして、昨年と同様に「オリンピック・パラリンピックを考える」が開講される。そこで 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、競技以外の側面でも社会貢献できるよう教育内容の向上を図る。
	達成指標	法政スポーツの競技力および社会性の両面における外部からの評価が高まるよう、強化・育成に努める。

【重点目標】
研究活動における連携および相互作用の活性化により、外部資金の獲得を目指す。本年度も学術研究振興資金に応募する事を予定している。

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

スポーツ研究センターは 2019 年度に、従来各所員による個別の研究が主だったものを、今後は所員間の連携を深め、個々の専門分野を活かして包括的な共同研究プロジェクトを起ち上げ、社会問題解決に貢献する研究の促進を目指して、具体的に勉強会をスタートする予定である。各研究員の多数の論文や活発な研究実績を考えると、この共同研究によって大きな相互作用が期待できる。

社会貢献活動に関しても、「現在まで継続している公開講座を今後も継続し、地域のスポーツ活動の活性化に努める。また体育会強化を通じて法政スポーツの活性化に努め、学生アスリートの競技力および社会人基礎力の向上を促し、大学のブランド力向上貢献する」という目標が掲げられているが、これまでの法政スポーツが築いてきた実績があり、今後の日本社会全体がスポーツ化を目指すという大きな流れのなかで、貴センターの目標設定として適切である。

【大学評価総評】

調査研究、学生の健康維持増進、体育施設の運営など、スポーツ研究センターの従前からの任務に加え、近年は体育会

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

の強化、大学のイメージやプレゼンスの向上、社会や地域への貢献と還元などにも尽力されていると推察される。人的資源や予算も限られた厳しい環境下にあって、対外的に発表された研究成果は書籍・論文等 67 点をはじめとして多数に上る。また研究成果に対する社会的評価においても、2018 年度に引用された回数が 63 回であり、高く評価できる。科研費等外部資金の応募・獲得状況は科学研究費が 6 件、それ以外の公的研究費 2 件と組織規模に比して多数に上り、この点においても高く評価することができる。全体的にバランスの取れた運営のもと、今後の研究活動の連携と相互活性化という観点からの共同プロジェクト構築への取り組みは、貴センターの次の展開につながるものと思われ期待できる。

このような質・量ともに充実した研究・社会貢献活動について外部に発信するため、ホームページを充実したものにすることは貴センターの社会的プレゼンスを高めるために大変効果的だと考えられる。早期のホームページのバージョンアップが望まれる。

また、センターに対する外部からの組織評価については行われてはいないが、2019 年度よりセンター内に設置される質保証委員会が組織内の客観的立場から評価を行う予定とされており、今後の成果に期待したい。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ボアソナード記念現代法研究所

Ⅰ　2018 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018 年度大学評価結果総評】（参考）

ボアソナード記念現代法研究所が、複数の研究領域におけるプロジェクトを遂行し、継続的に法政大学現代法研究所叢書をはじめ多くの業績を公表していることは、高く評価できる。また、2 つの学外と提携したシンポジウムを開催したことにも、大きな意義がある。さらに、科研費を積極的に獲得している実績も、素晴らしい。

昨年度に成立した質保証委員会の活動に遅れが見られたが、本年度において、重点項目として、本学における他の研究所の手法を学び、本研究所の評価基準・点検方法を検討して実施するとされている点は評価できる。同委員会が機能すれば、研究成果に対する社会的評価に関する年度報告について、数年前の公表成果に対する当該年度の記述も記載することが可能になると期待される。また、本年度から記載が義務化された項目のうち、本研究所と関連する理念・目的、社会連携・社会貢献、2018 年度中期目標・年度目標についても、質保証委員会で再検討を行い、運営委員会で承認されれば、より充実した実現可能かつ検証できるものに改善されるであろう。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

質保証委員会の活動本格化が課題となっていたため、2018 年度に質保証委員会の実施する作業を具体的に定め、2019 年度の質保証委員を選出した。2019 年度は、質保証委員会の作業を着実に実施したい。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

昨年度に指摘された質保証委員会に関する問題について、2019 年度になって委員が選出され、具体的な作業が実施されることになったことは、評価できる。しかし、本来は、2017 年度において、その活動を本格化させる予定であったことから、本年度においては、従来の遅れを取り戻すべく、的確な点検・評価が実施されることが望まれる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　研究活動

【2019 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2018 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2018 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

【プロジェクト】

・法史学「判例を通じてみたイギリス法―歴史的経緯と現代との架橋－」
・社会法「クラウドソーシングの進展と社会法の近未来」
・現代法システム「一般社団法人および一般財団法人に関する法律の逐条研究」
・現代法システム「現代国際社会における立憲主義をめぐる西欧と東アジアの対話」
・現代法システム「公的規制の法と政策―ネットワーク産業を中心に」
・現代法システム「行政紛争の処理に関する適切な法の解明―国家と個人の関係の現代的変容を背景として」
・都市法「会社法と金融商品取引法との交錯とコーポレート・ガバナンス論の新展開」
・国際関係「現代国際秩序における正統性の相克」

【シンポジウム・セミナー】

＜社会法「クラウドソーシングの進展と社会法の近未来」＞
・国際ワークショップ「比較からみた〈プラットホームエコノミーと労働法〉－日本とイギリス－」法政大学市ヶ谷キャンパス、2019 年 3 月 25 日。
＜国際関係「現代国際秩序における正統性の相克」＞
・国際ワークショップ「中国の対香港・台湾工作―その実態と影響力」、法政大学市ヶ谷キャンパス、2019 年 1 月 26 日。
＜現代法システム「公的規制の法と政策―ネットワーク産業を中心に」＞

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・シンポジウム「自治体議会改革は社会とどうつながっているか？」、法政大学市ヶ谷キャンパス、2018 年 7 月 29 日。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・2018 年度活動報告書。

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2018 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

【図書】

・西田幸介編著、『行政課題の変容と権利救済』法政大学現代法研究所叢書 45 号、法政大学出版局、2019 年 3 月。
・赤坂正浩共著、『憲法 1 人権・第 7 版』（渋谷秀樹・赤坂正浩）有斐閣、2019 年 3 月。
・赤坂正浩共著、『憲法 2 統治・第 7 版』（渋谷秀樹・赤坂正浩）有斐閣、2019 年 3 月。
・建石真公子共編著、『ヨーロッパ人権裁判所の判例Ⅱ』信山社、2019 年 3 月。
・多田英明、「33　テリアソネラ事件　運営条約 102 条「支配的地位に濫用」マージン・スクイーズ」、中村民雄・須網隆夫編著『EU 法基本判例集〔第 3 版〕』日本評論社、2019 年 3 月、272-279 頁。
・Madoka Fukuda, “The Japan-Taiwan Relationship Under the Tsai Ing-wen Administration,” in Wei-chin Lee ed., Taiwan’s Political Re-Alignment and Diplomatic Challenges, Palgrave Macmillan, 2019, pp. 297-322.
・栗田誠、「独禁法の行政的エンフォースメントの課題―公取委による「安上がりな」法実現の現状とその評価」、上杉秋則・山田香織編著『独禁法のフロンティア―我が国が抱える実務上の課題』、商事法務、2019 年 1 月、第 1 章 2-41 頁。
・建石真公子共編著、『スポーツ法へのファーストステップ』法律文化社、2018 年 12 月。
・赤坂正浩、「装蹄法による職業規制の合憲性」、ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの憲法判例Ⅳ』、信山社、2018 年 10 月、198-202 頁。
・濱野靖一郎共編著、『浦野匡彦伝　上毛かるた生みの親の生涯』みやま文庫、群馬県立図書館、2018 年 9 月、59-76 頁、88-104 頁
・原田一明、「憲法 49 条～64 条」、辻村みよ子・山元一編『概説　憲法コンメンタール』信山社、2018 年 6 月、250-275 頁
・建石真公子共著、『よくわかるスポーツとジェンダー』ミネルヴァ書房、2018 年 5 月発行。
・Hiroko Tateishi, Sources du droit et interprétation des juges: l’émergence d’un dialogue avec le droit comparé et les traités internationaux relatifs aux droits de l’homme à la Cour suprême du Japon, in C.Guerin-Bargues et H.Yamamoto (sous la direction), Aux sources nouvelles du droit, Mare & martin, 2018, pp.237-258.
・Satoru Mori, “US Leadership in maritime Asia: a Japanese perspective on the rebalance and beyond,” in Michael Heazle and Andrew O’Neil eds., China’s Rise and Australia-Japan-US Relations: Primacy and Leadership in East Asia, Cheltenham: Elgar, 2018, pp. 119-142.
・Yuichiro Miyashita, “Jean Monnet et les conflits sino-japonais des années 1930, ” in Gérard Bossuat, Jean Monnet et l’économie, Peter Lang, 2018.

【論文】

・福田円、「中国とカナダの国交正常化交渉－西側諸国との関係改善と『一つの中国』原則の形成」、『国際政治』195 号、2019 年 3 月、27-42 頁。
・濱野靖一郎「「思想詩」としての漢詩　－王安石「衆人」を題材に－」、『三島中州研究』第 7 号（二松学舎大学三島中州研究会）、2019 年 3 月、83－96 頁。
・田中佐代子、「非国家行為体に対する越境軍事行動の法的正当化をめぐる一考察―『領域国の意思・能力の欠如」理論（’unwilling or unable’ doctrine）の位置づけ―」、『法学志林』116 巻 2・3 号合併号、2019 年 2 月。
・建石真公子、「提供型生殖補助医療(代理懐胎を含む)における生殖の自由の制約としての人間の尊厳および他者の人権」、『比較法研究』80 号、2019 年 1 月、217-223 頁。
・宮下雄一郎、「フランス外交と日本をめぐる国際関係、一九四五 - 一九六四年」、『松山大学論集』第 30 巻第 5－1 号、2018 年 12 月。
・通山昭治、「中国『党憲』体制とその構造」、『比較法雑誌』第 52 巻第 3 号、日本比較法研究所、2018 年 12 月。
・大内憲昭、翻訳「朝鮮人権研究協会報告書(1)」、関東学院大学人文学会『紀要』第 139 号、2018 年 12 月、81-146 頁。
・赤坂正浩、「『第三の性』決定」、『自治研究』94 巻 12 号、2018 年 12 月、144～152 頁。
・赤坂正浩、「日本の立憲主義とその課題」、『公法研究』80 号、2018 年 10 月、45～68 頁。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・國分典子、「植民地支配期における韓国近代憲法思想の展開」、『国際日本文化研究センター国際シンポジウム報告書』第51集、2018年10月、31－40頁。
・毛塚勝利・石田眞・浜村彰・沼田雅之「クラウドワーカー研究の現段階－比較法研究・PFヒアリングを踏まえての中間的総括」、『季刊労働法』262号（秋号）、労働開発研究会、2018年。
・髙橋滋、「もんじゅ事件上告審判決 - 原子炉設置許可無効確認訴訟の原告適格」、『別冊ジュリスト環境法判例百選（第3版）』、2018年9月、 2頁、198頁。
・濱野靖一郎、「漢学的政治学の実践　－実務官僚川路聖謨の思想」、『年報政治学』2018年Ⅰ号 （日本政治学会）、2018年9月、315-339頁。
・原田一明「わが国の国会運営と二院制」、『立教法学』第99号、2018年8月、254-282頁。
・浜村彰「プラットホームエコノミーと労働法上の課題」、『労働調査』577号（8月号）、2018年。
・浜村彰「曖昧な雇用をめぐる労働法上の課題」世界の労働2018年5号、日本ILO協議会。
・建石真公子、「同性愛者の権利（LGB・SO）保障の進展における私生活の尊重・人格権・差別禁止」、平成29年度日本体育協会スポーツ医・科学研究報告Ⅱ『スポーツ指導に必要なLGBTの人々への配慮に関する調査研究』、2018年5月、8-19頁。
・髙橋滋、「原子力規制法制の現状と課題」、『法学論叢（大韓民国・全南大學校法學研究所）』38巻2号、2018年、16頁、265頁。
・原田一明、「憲法と天皇：憲法70年変わったことと変わらないもの」、『憲法問題』29号、2018年4月。
・Satoru Mori, “U.S. Defense Innovation and Artificial Intelligence,” Asia Pacific Review, Vol. 25, No. 2 (Fall 2018), pp. 16-44

【学会発表等】
・青木宏治、(研究会報告)「障がい者の権利の憲法的定置とその課題ー予備的視点」、障害年金研究会、赤煉瓦文化会館（福岡県福岡市)、2019年3月19日
・Satoru Mori, “The U.S. Perspective on the Indo-Pacific and Japan-U.S. Relations,” 王立防衛・安全保障研究所（RUSI）シンポジウム（英国・ロンドン)、2019年2月8日。
・鳥居昭夫、「過酷事故が起きる可能性のあるプロジェクトの遂行について」、マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学ワークショップ、南山大学経営研究センター（愛知県名古屋市)、2019年1月27日。
・建石真公子、「ヒト生殖細胞ゲノム編集に関する法規範定立において考慮するべき人権の考察」、日本生命倫理学会　学会企画シンポジウム報告、京都府立医科大学（京都府京都市）2018年12月9日。
・Satoru Mori, “U.S. Domestic Politics and its Implications and Prospects,” 日・インドネシア国交樹立60周年記念シンポジウム（インドネシア・バリ)、2018年11月29日。
・宮下雄一郎、「外政家としてのロベール・シューマンの思想―キリスト教・反共産主義・欧州統合」、日本国際政治学会2018年度研究大会、部会②：キリスト教民主主義と欧州政治 - 歴史的な考察を踏まえての再検討、大宮ソニックシティ（埼玉県さいたま市)、2018年11月2日。
・Satoru Mori, “Opportunities and Challenges in the Indo-Pacific: A Japanese Perspective on Great Power Dynamics,” ファンカルロス大学シンポジウム（スペイン・マドリード市)、2018年10月10日。
・Madoka Fukuda, “The Frontline of Taiwan’s Sustainable Diplomacy: The Japan-Taiwan Relations after Taiwanese Democratization,” The 15th European Association of Taiwan Studies Annual Conference、チューリヒ大学（スイス・チューリヒ市)、2018年4月4日。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2018年度活動報告書。

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2018年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2018年度最近の研究所刊行物（下記）に関する書評はなし。
（参考）現代法研究所叢書
・『行政課題の変容と権利救済』(2019年3月発行)
・『自治体議会改革の固有性と普遍性』(2018年3月発行)
・『現代総有論』(2016年12月発行)

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・『金融商品取引法の新潮流』（2016 年 3 月発行）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし。

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2018 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

2018 年度末に開催された質保証委員会において、2019 年度より以下の作業を実施することが決まった。なお、2019 年度質保証委員会の委員 3 名は選出済み。

・質保証委員会は毎年度末、大学評価室に提出前の自己点検・評価報告書を確認し、その内容をまとめ研究所長に提出する。特に今後取り組むべき課題を指摘する。

・質保証委員会の委員は 3 名とし、現法研の運営委員・研究員の経験者の中から選出する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし。

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2018 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

＜2018 年度中の応募＞

科研費：15 件（うち分担者として 10 件）

＜2018 年度中の採択＞

科研費：3 件

・基盤研究 A　他機関研究代表者　1 件

・基盤研究 B　研究代表者　1 件　13,200 千円（研究期間総額）

・基盤研究 B　他機関研究代表者　1 件

＜2018 年度継続＞

科研費：14 件

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし。（最適な状態で研究活動を実施している。）	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし。	

【この基準の大学評価】

現代法研究所のプロジェクト、シンポジウム・セミナー等は、継続的に複数の企画が運営され、高い成果を挙げていると評価できる。なお、昨年度、自己点検・評価シートに記述された研究成果以外にも多くの論文等が公表されている点が指摘されたことを受け、2019 年度は所属メンバーにより公表された図書、論文及び学会発表が網羅的に記述されるようになった。これだけ多くの成果を挙げていることは、高く評価されるものである。今後も、このように正確に公表された成果を記述することが望ましい。なお、近年の 4 冊の現代法研究所叢書に対する書評がないと報告されているが、いずれも優れた業績であることから、その評価について関係学会等に働きかけて評価を受けていくことも考えられる。第三者評価については、質保証委員が具体的に選出されたことから、本格的な点検・評価が行われることを期待したい。最後に、科研費等外部資金の応募・獲得状況については、応募・採択・継続のいずれについても優れた結果を生み出しており、高く評価できる。

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Ⅲ　2018 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		研究活動
1	中期目標		・プロジェクトベースの研究活動の一層の活性化 ・特にボアソナード博士関連の資料の収集 ・研究成果の叢書としての着実な刊行 ・所蔵資料の整理・保管
	年度目標		・プロジェクトごとの研究活動の充実（研究会やシンポジウム等を頻繁に開催する）。 ・外部組織との連携等を含む開かれた研究の実践。 ・所蔵資料の整理を更に進める。
	達成指標		・ボアソナード博士記念研究所として相応しい近代日本における法・政治制度に関する研究を深めるとともに、シンポジウムの開催や外部資料の収集および公開に努める。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	プロジェクトごとの研究活動の充実（研究会やシンポの開催等）という点では今年度も着実な成果を上げた。3 つのシンポ等のうち 2 つの国際ワークショップを開催し、グローバルな活動成果といえる。
		改善策	今年度質保証委員会を開催し、2019 年度以降の内部質保障の体制を整えたから、今後はこれに実効性を持たせ、本研究所の活動の質向上を図る必要がある。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
2	中期目標		・叢書等の刊行物の定期的刊行 ・公開セミナーやシンポジウムの実施 ・所蔵図書・資料の公開の促進
	年度目標		・叢書の刊行 ・公開研究会・シンポジウム等の開催回数の確保 ・所蔵図書の充実・資料整理の充実。 ・所蔵文庫・資料の公開の促進。
	達成指標		・叢書 3 冊刊行。 ・公開研究会・シンポジウム 3 回から 4 回開催 ・資料整理のための専門的な人員の確保 ・外部から寄託される貴重な資料の整理・保管体制の整備
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	叢書の刊行については、当初の 3 冊刊行の計画であったが、1 冊しか実行することができなかったが、三大学連携「ボアソナードとその教え子たち」の記念特別展示に協力して貴重な資料を提供した。
		改善策	叢書刊行については、当初計画通り刊行できるようにプロジェクト毎の進捗状況等の管理体制を研究所として整備していく必要がある。

【重点目標】
＜重点目標＞
質保証委員会の活動を本格的に行う
＜目標を達成するための施策等＞質保証委員会を本格的に活動させるうえで、まず、他の本学研究所の質保証活動の実情を調査し、その最も効果的な点検手法を学習する。そのうえで、本研究所における質保証の評価基準やそのチェック方法を検討して質保証のための自己点検作業を実施する。

【年度目標達成状況総括】
年度目標の達成状況の総括
各年度のプロジェクトを中心とした本研究所の活動目標は、シンポジウム等の開催など着実に実行されているということができる。しかし、各プロジェクトの活動成果ともいえる叢書の刊行が計画通りに実行されなかった点については、大いに

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

反省すべきである。今後は、今年度から稼働した質保証委員会を中心に、本研究所の全体の運営ととくに各プロジェクトの活動状況はモニタリングし、年度末の叢書刊行が確実になされるような体制の整備を図っていく必要がある。

【2018 年度目標の達成状況に関する大学評価】

研究活動の年度目標についてはほぼ達成されていると評価できるが、改善策にもあるように、貴研究所の活動の質向上を図るため、質保証委員会の適切な活動が期待される。

なお、社会連携・社会貢献に関する目標については、当初予定していた 3 冊の叢書の刊行が 1 冊にとどまったことから、自ら改善策として記述されているとおり、研究所としてプロジェクトの進捗状況を管理する体制を構築することが期待される。

Ⅳ　2019 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	・法学・政治学・国際政治学の分野におけるプロジェクト・ベースの高度な研究の推進 ・ボアソナード博士記念研究所として相応しい近代日本における法・政治制度に関する研究の実施
	年度目標	・プロジェクトごとの研究活動の着実な実施 ・外部研究者との連携等を含む開かれた研究の実践 ・各種資料等の収集・分析（特にボアソナード博士関連の資料）
	達成指標	・各プロジェクトにおける研究活動の実施 ・各種資料等の収集・分析作業の実施
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	・研究成果の公開 ・所蔵資料等の公開
	年度目標	・研究書の刊行 ・公開研究会・シンポジウム等の開催 ・所蔵資料等の整理・公開
	達成指標	・研究叢書を 2 冊刊行 ・公開研究会・シンポジウムを 2 回程度開催 ・所蔵資料等の整理・公開作業の実施

【重点目標】

＜重点目標＞

質保証委員会の活動を開始し、その成果を活かすプロセスを作り上げる。

＜目標を達成するための施策等＞

質保証委員会を開催して点検作業を実施し、今後取り組むべき課題などを所長に提出する。所長は質保証委員会の提言を受けて、要すれば対応策を検討し、必要に応じて運営委員会に諮る。

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

現代法研究所の 2019 年度中期・年度目標は、具体的な目標と達成指標が記述されており、評価できる。これらのうち、研究叢書 2 冊の発行及び公開研究会・シンポジウムを 2 回開催するという目標は非常に高い目標であり、プロジェクトの進捗状況の管理体制を充実させることで、是非とも実現していただきたい。また、地道な作業ではあるが、所蔵資料の整理・公開も、伝統を有する法政大学が担う重要な使命であることから、着実に実施していただきたい。

【大学評価総評】

ボアソナード記念現代法研究所が、複数の研究領域におけるプロジェクトを遂行し、継続的に法政大学現代法研究所叢書をはじめ多くの業績を公表していることは、高く評価できる。8 つのプロジェクトが運営され、3 つのシンポジウムを実施したことは、対外的にも誇れる成果であると言うことができよう。さらに、科研費を積極的に獲得している実績も、素晴らしい。また、所蔵資料の整理・公開も、着実に行われていると考えられる。

また、昨年度の指摘を反映して、質保証委員が選出され、研究所としての具体的な目標等が整備されたことは、大きな

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

進歩であると評価することができる。このうち、質保証委員会の活動が計画よりも約 2 年間遅れたことは残念であるものの、体制が整備されたことを受け、今後は、このような制度的運営を着実に実行して頂きたい。優れた研究者の集団が、適切なプロジェクト進捗管理体制の下で研究を遂行すれば、より着実な成果を生み出すことができると期待している。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

野上記念法政大学能楽研究所

Ⅰ　2018 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018 年度大学評価結果総評】（参考）

能楽研究所は、2017 年度も極めて活発な研究活動を行っており、特に 5 回の一般公開の催しを開催していることは、能楽研究の成果を広く社会に還元する点から高く評価できる。能楽という限られた世界の議論にも拘わらず、外部組織からの論文引用が多いことは特筆すべきことであり、成果の波及効果の高いことがうかがえる。引き続き、法政大学の能楽研究所の存在を国内外に広めてほしい。

2017 年度より情報メディア教育研究センターとの共同プロジェクトを始めたことは優れた取り組みであり、理系教員との協同によるさらなる具体的な成果を期待したい。学外との研究協力体制については、立命館大学アート・リサーチセンターと包括学術協定が結ばれたことは大きな進展であったが、国際的なネットワーク構築については引き続き検討していただきたい。海外の著名な研究者を招待したコロキウムの開催なども、良い機会となり得るだろう。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

1）理系教員との協同：①情報メディア教育研究センターとの連携については、同センターの教員に当研究所を拠点とする共同研究に加わってもらい、ウェブ上での成果発信の方法、効果的なデータベースの構築等について多くのアドバイスを得た。デジタルアーカイブの充実についても、センターのサポートを受けている。②情報科学部の教員との共同研究（科研・基盤 C）も継続中で、さらに別の共同研究の参加者と情報科学部の教員を繋ぐなど、研究コミュニティの拡大につとめている。③スポーツ研究センター教員との能の所作に関する共同研究も継続中である。④デザイン工学部建築学科の教員・学生との共同研究プロジェクトで、「江戸城能舞台と弘化勧進能」の工学的な復元の成果をまとめた。

2）学外との研究協力：①大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館と学術交流・協力に関する基本協定を締結した。②国際的なネットワークの構築については、立命館大学アート・リサーチセンター、コーネル大学、京都産業大学、カリフォルニア大学サンタバーバラ校などに所属する研究者が集まり、JPARC（Japanese Performing Arts Research Consortium）を組織し、活動を始めた。ウェブサイトの開発・保守は他大学が担当し、当研究所はコンテンツの開発やそのための資料画像の提供を行っている。このほか、2018 年度にはプリンストン大学（招聘）とハンブルク大学（先方の予算による出張）から研究者が来日し、現在進行中の共同研究プロジェクトに関わる作業を行った。また、ベネチア大学のボナベントゥーラ・ルペルティ教授を交換研究員として受け入れた。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

能楽研究所では、情報メディア教育研究センターとの連携を深め、ウェブ上での成果発信や能楽資料デジタルアーカイブの拡充を図るなどの成果を出している。情報科学部やスポーツ研究センターの教員との共同研究を継続し、またデザイン工学部建築学科の教員・学生との共同研究プロジェクトで成果を挙げていることも、能楽研究が対象とする研究領域を拡大するものとして優れた取り組みである。学外との研究協力についても、大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館と学術交流・協力に関する基本協定を締結したこと、また JPARC を組織し、活動を始めたことは大きな進展であった。さらに、2 名の国外の研究者が『英語版能楽全書』の出版に向けた共同研究プロジェクトに参加したり、ベネチア大学の教授を交換研究員として受け入れるなど国際的なネットワークの構築に励んでいることは評価できる。引き続き、学外との研究協力・研究交流について努力されることが望まれる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　研究活動

【2019 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2018 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2018 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

○研究集会「能楽資料研究の可能性」於スカイホール　10 月 21 日（参加者 64 名）

「江戸時代の能役者の履歴書を読む―『近世諸藩能役者由緒書集成』の刊行に向けて―」宮本圭造、「江戸時代初期出版

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

史の中の謡本の出版―古活字玉屋謡本の表紙裏文書を通して―」落合博志（国文学研究資料館教授）、「能作品の仏教語句を考える」高橋悠介（慶應義塾大学附属研究所斯道文庫准教授）、「能楽伝書類の国語学的研究 ―規範と記述の問題―」豊島正之（上智大学教授）。

○シンポジウム「哲学・医学・能―よく生きるためのまなびとあそび―」於スカイホール　11 月 24 日（参加者 135 名）
「夢の感覚・この場所の記憶―夢幻能のしくみと魅力―」山中玲子、「能楽と医学の接点　意識のあわい」稲葉俊郎（東京大学附属病院循環器内科医助教）、「魂と風と聖霊と」山内志朗（慶應義塾大学文学部教授）。

○特別展示「和語表記による和様刊本の源流」　於武蔵野美術大学美術館　11 月～12 月（武蔵野美術大学との共催）

○能楽資料デジタルアーカイブの拡充
「伊達家旧蔵能楽資料デジタルアーカイブ」171 点の画像と解題のデータベースを作成（通年）。

○プロジェクトごとの研究会
・日本学術振興会「領域開拓」プログラム「テクノロジーの革新と日本的美学および感性」（代表：中川志信〔大阪芸術大学〕・能楽研究所客員研究員）の研究会：
8 月 8 日（代々木能舞台）、8 月 21 日（矢来能楽堂）、11 月 15 日（大阪芸術大学スカイキャンパス）、12 月 8 日～9 日・3 月 4 日（いずれも能楽研究所会議室）。
・『英語版能楽全書』出版に向けた研究会、編集会議（代表：山中玲子）：
6 月 9 日～12 日（プリンストン大学トム・ヘア教授来日）、7 月 30 日（ハンブルク大学アイケ・グロスマン准教授来日）。
・「能楽伝書の国語学的研究」（代表：豊島正之〔上智大学〕・能楽研究所兼任所員）の研究会：
9 月 20 日（能楽研究所会議室）。
・依頼型共同研究「間狂言資料集成の作成とアイ語りを視点とする夢幻能の再検討」
（代表：西村聡〔金沢大学〕・能楽研究所客員研究員）の研究会：
9 月 14 日・12 月 17 日・3 月 8 日（いずれも能楽研究所会議室）。
・依頼型共同研究「能作品の仏教関係語句データベース作成と能の宗教的背景に関する研究」（代表：高橋悠介〔慶應義塾大学〕・能楽研究所兼任所員）の公開研究会：3 月 13 日（BT19 階 D 会議室）。
・能楽研究所蔵『能之秘書』に関する所内研究会：3 月 22 日・25 日（いずれも能楽研究所閲覧室）。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・野上記念法政大学能楽研究所 JOURNAL vol.8

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2018 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

＊研究所としての刊行物
・『能楽研究』43 号（専任所員の論考 3 本、兼担所員の論考 1 本、外部からの寄稿 2 本などを収録）2019 年 3 月刊
・能楽資料叢書 5 宮本圭造編集『近世諸藩能役者由緒書集成 上』（全 464 頁）2019 年 3 月刊

＊専任所員の研究成果
山中玲子「∞（無限大）を抱えた静止 ― 能の身体表現 ― 」（観ノ会パンフレット　9 月）
“Mugen nō: Dreams, Memories and Recollections”（『能楽研究』43 号　3 月）
（口頭発表）
“Noh Reimagined 2018 Opening Talk”（英語）、Noh Reimagined 2018　6 月 29 日、ロンドン・キングスプレイス
“Noh Mask, Noh Movement: Illusory Devices”（通訳付き）、同上　6 月 30 日、ロンドン・キングスプレイス
“Variant stage directions in Noh: signs of creativity or authority?”（英語）。
国際研究集会 CREATION, PRESERVATION, AND TRANSFORMATION OF THEATRE TRADITIONS: EAST AND WEST　11 月 21 日、テルアビブ大学

宮本圭造「観世家のルーツを辿る旅」（『観世』85 巻 6 号　6 月）
「土佐山内家の能楽」（国立能楽堂開場 35 周年記念特別展図録『土佐山内家の能楽』8 月）
「土佐山内家の能狂言面と山内容堂」（同上）
「「光悦謡本」とその時代」（特別展図録『和語表記による和様刊本の源流』　11 月）
「能役者たちの「明治」」（『国立能楽堂』424 号　12 月）
「囃子方諸流の成立と系譜」（国立能楽堂開場 35 周年記念企画展図録『囃子方と楽器』1 月）

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

「面打井関備中守追考」(『能楽研究』43 号　3 月)
「面打角坊考」(同上)
(口頭発表)
“Noh Mask, Noh Movement: Illusory Devices”(通訳付き)、Noh Reimagined 2018　6 月 30 日、ロンドン・キングスプレイス

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2018 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2018 年度
・能楽研究所が公開しているデジタルアーカイブのアクセス数（2019 年 1 月下旬集計）は、「能楽資料デジタルアーカイブ」が 17,007 件、「金春家旧伝文書デジタルアーカイブ」が 18,613 件である。
・雑誌『金春』に、能楽研究所で公開している金春家旧伝文書デジタルアーカイブに関する詳しい紹介記事が載り、その中で専任所員 1 名の論文が引用されている。
・研究所が 2017 年に刊行した刊行物『近代日本と能楽』『金春家文書の世界』の紹介記事が、能楽学会誌『能と狂言』、楽劇学会誌『楽劇学』にそれぞれ掲載された。
・専任所員 1 名が執筆した展示図録及び論文の紹介記事が、芸能史研究会の学会誌『藝能史研究』に 3 件掲載された。
・2018 年 6 月にロンドンで開催された Noh Reimagined 2018 のうち、能楽研究所の所員 2 名が関わった催しはどちらも観客のアンケート（国際交流基金が実施）において高い評価を得ている（添付資料参照）。
・能楽研究の第一線で活躍してきた研究者 2 名の著書『歌舞能の系譜』(ぺりかん社)、『描かれた能楽』(吉川弘文館)、にそれぞれ専任所員 2 名の論文が引用されている。また、中世芸能史の研究で著名な著者による『幸若舞の展開』(三弥井書店)、博士学位論文の活字化である『謡曲「石橋」の総合的研究』(勉誠出版）にも、それぞれ専任所員各 1 名の論文が引用されている。
・なお、『鴻山文庫蔵能楽資料解題（上・中・下)』やわんや書店刊の能楽資料集成のシリーズなど、能楽研究他の基本資料となる刊行物からの引用、個々の雑誌論文における引用は全て把握しきれないため、省略する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・https://noh.muarts.org.uk/event/noh-reimagined-opening-talk/ (opening talk)
・https://noh.muarts.org.uk/event/noh-neuroscience-glimpsing-the-invisible/
・国際交流基金実施のアンケート集計（2 種類）

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2018 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。
定期的な外部評価は受けていないが、文部科学省の共同利用・共同研究拠点として、学内外の構成員から成る運営委員会の細かなチェックを受けている。特に 2018 年度は、同拠点第一期の期末評価があり、過去 6 年間の活動について詳細なチェックと研究活動に関するアドバイスを受けた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・文部科学省 特色ある共同利用・共同研究拠点の期末評価結果等について（通知）

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2018 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。
＊2018 年度中に応募した科研費等外部資金
・科学研究費補助金基盤（B)「大名家道具帳のデータベースに基づく古典籍・能道具の伝来についての総合的研究」(研究代表者：宮本圭造)
＊2018 年度中に採択を受けた科研費等外部資金
・科学研究費補助金基盤（B)「能楽及び能楽研究の国際的定位と新たな参照標準確立のための基盤研究」(研究代表者：山中玲子、2018 年度直接経費 310 万円)
・科学研究費補助金基盤（B)「能楽資料データベース構築に向けた金春家文書の総合的研究」(研究代表者：宮本圭造、2018 年度直接経費 140 万円)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

能楽研究所では、研究集会「能楽資料研究の可能性」とシンポジウム「哲学・医学・能―よく生きるためのまなびとあそび―」の開催や『能楽研究』の刊行、ロンドン・キングスプレイスでの「Noh Reimagined 2018」における研究発表など、広く国内外に成果を公表しており、高く評価できる。研究成果に対する社会的評価についても、デジタルアーカイブや刊行物の紹介記事が 1 つの雑誌と 3 つの学会誌に掲載され、特に「能楽資料デジタルアーカイブ」と「金春家旧伝文書デジタルアーカイブ」へのアクセス数がそれぞれ 17,007 件と 18,613 件と多く、高く評価されていることが分かる。定期的な外部からの評価は受けていないが、文部科学省の共同利用・共同研究拠点として、学内外の構成員からなる運営委員会から評価を受けている。科研費等外部資金の獲得状況については、2 つの課題が採択されており評価できる。

Ⅲ　2018 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		研究活動
1	中期目標		学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源である貴重資料の公開や基礎研究を進めるとともに、より広い領域の研究者との協同プロジェクトを展開していく。
	年度目標		貴重資料デジタルアーカイブの充実をはかりつつ、研究成果を研究発表、論文、能楽研究叢書、能楽資料叢書等の形にしていく。 旧来の研究コミュニティとは違う領域に関わる研究協力・研究交流に努める。
	達成指標		デジタルアーカイブに 60 点追加。能楽研究叢書 1 冊、能楽資料叢書 1 冊を刊行。 新領域に関わるシンポジウム 1 回以上、主催または参加。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	170 点（100 冊揃いも 1 点と数える）あまりの貴重資料をデジタル化し、公開。哲学・医学の視点から能の特色を考えるシンポジウムを開催。能楽資料叢書（464 頁）1 冊を刊行。能楽研究叢書は刊行にいたらず。
		改善策	少数のメンバーで目標を欲張りすぎた実感があるが、今年度に出せなかった能楽研究叢書は来年度の刊行をめざしたい。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
2	中期目標		学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源と研究成果を積極的に還元するとともに、能楽界とも連携を強め、能楽の発展と世界への文化発信に寄与するよう努める。
	年度目標		研究成果は各種セミナー、シンポジウム等で公開するほか、国内外の教育機関と連携し、ウェブ上に英語で発信していく。 作品研究・演出研究の成果を能の字幕システム構築事業に提供し、能楽の普及に役立てる。
	達成指標		資料展示、セミナーまたはシンポジウムを 2 回以上開催。学外機関での催しへの学術的協力を 2 回以上。字幕解説 30 曲以上。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	研究集会「能楽資料研究の可能性」、シンポジウム「哲学・医学・能」を主催。国立能楽堂、武蔵野美術大学等の大規模な資料展示への学術的協力、アーツカウンシル東京の外国人向け

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			能楽講演への学術的協力、ロンドン・キングスプレイスでの Noh Reimagined 2018 への参加及び学術的協力等を行った。字幕解説は実際の公演で使用可能な処理も終わった曲数が 33 曲。監修済みが約 49 曲。
		改善策	特になし

【重点目標】
社会貢献・社会連携
旧来の研究コミュニティとは違う領域に関わる研究協力・研究交流に努める。研究所所蔵の資料をできるだけ広く活用してもらえるよう学外と共催の展示などを企画していく。学術的成果が確実に期待できるシンポジウム等とは別に、領域を広げることを目的とするセミナーやシンポジウムを企画する。

【年度目標達成状況総括】
重点目標とした「旧来の研究コミュニティとは違う領域に関わる研究協力・研究交流」は予想以上の進捗を見た。医学・哲学の研究者を招いてのシンポジウムは、まずは話題作りになれば良いとの判断だったが、医学関係者はロボット研究者たちとの共同研究に加わることになり、実質的な研究協力が始まっている。また、特別貴重本である光悦謡本 100 冊をまとめて武蔵野美術大学の研究プロジェクトの展示に貸し出す、ロボットの顔デザインの資料として能面を貸し出すなど、資料の活用範囲も従来とは異なった方面にも広がっている。研究活動は十分活発に行ったつもりだったが、他のいくつものプロジェクトと併行して能楽資料叢書と能楽研究叢書を一度に刊行するのは無理があった。

【2018 年度目標の達成状況に関する大学評価】

能楽研究所の研究活動に関しては、170 点あまりの資料のデジタル化、新しい領域に関わるシンポジウムの開催、能楽資料叢書『近世諸藩能役者由緒書集成（上）』の刊行など、能楽研究叢書の刊行以外の年度目標の達成状況はほぼ適切である。社会貢献・社会連携に関しても、研究集会やシンポジウムの開催、武蔵野美術大学美術館での特別展示「和語表記による和様刊本の源流」、33 曲の字幕解説など活発に行っており、高く評価できる。今後は、「旧来の研究コミュニティとは違う領域に関わる研究協力、研究交流」で「医学・哲学・能」として実質的な研究協力が始まっていることは評価できる。国内外との連携をさらに進め、学際的、国際的能楽の研究拠点として研究成果の社会への還元が期待される。

Ⅳ　2019 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源である貴重資料の公開や基礎研究を進めるとともに、より広い領域の研究者との協同プロジェクトを展開していく。
	年度目標	研究所を拠点とする多様なスタイルの共同研究をみずからも推進し、かつサポートする。 貴重資料の整理・公開を進め、研究成果を、研究発表、論文、能楽研究叢書、能楽資料叢書等で発信していく。
	達成指標	能楽研究叢書または能楽資料叢書を 1 冊以上刊行。研究所主体または公募による共同研究を 10 件以上実施する。
No	評価基準	研究活動
2	中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点として、研究資源と研究成果を積極的に還元するとともに、能楽界とも連携を強め、能楽の発展と世界への文化発信に寄与するよう努める。
	年度目標	主催するセミナーまたはシンポジウムで研究成果還元をはかるほか、国立能楽堂、アーツカウンシル東京をはじめとした各地の博物館や演能団体等に協力し、資料展示や講演、外国人を含めた新しい能楽の観客層拡大に向けての講座・解説等を行う。
	達成指標	セミナーまたはシンポジウムを 1 回以上開催。学外機関での催しへの学術的協力、能楽界と協力しての観客層拡大等を、3 回以上実施する。

【重点目標】
研究活動
共同利用・共同研究拠点にふさわしい多様な共同研究を進めていく。
従来の研究資金支給型の共同研究に加え、施設や資料を提供するタイプの共同研究も公募する。理工系・社会学系の研究者たちに共同研究を呼びかける。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

能楽研究所では、研究活動と社会連携・社会貢献について、中期目標を適切に設定し、年度目標と達成指標も具体的に掲げている。特に、中期目標として「能楽界とも連携を強め、能楽の発展と世界への文化発信に寄与する」を設定し、「外国人を含めた新しい能楽の観客層拡大に向けての講座・解説等を行う」という年度目標を掲げ、能楽界と協力して観客層の拡大を図ろうとしていることが、評価できる。

【大学評価総評】

能楽研究所の研究・教育活動は、研究集会やシンポジウムの開催、特別展示、能楽資料デジタルアーカイブの拡充、プロジェクトごとの研究会など活発な活動が実施されており、高く評価できる。対外的な研究成果の発表に関しても、『能楽研究』や能楽資料叢書の刊行、2 名の専任所員による研究成果など、評価できる。立命館大学アート・リサーチセンター、コーネル大学、京都産業大学、カリフォルニア大学サンタバーバラ校などの研究者と JPARC を組織し、活動を始めたことは優れた取り組みであり、その成果が期待される。

能楽研究所は、1952 年に能楽研究の発展と能楽の振興を目指して設立され、3 年後には創設 70 周年を迎える。学際的・国際的な能楽研究の拠点としての能楽研究所の存在を、国内外に広めることが望まれる。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

日本統計研究所

Ⅰ　2018 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018 年度大学評価結果総評】（参考）

日本統計研究所は、官学連携の「学」側の拠点施設として自らの組織を位置づけ、研究ならびに実践両面において活動することを目標として示している。またその理念・目的が適切に機能していることは、統計界における高い評価を示す「大内賞」の受賞や、所員による討議や、外部評価委員による評価により、検証されており、評価できる。2018 年度はさらに、これまでの統計分野における偏りを補正する目的で、国民経済計算および歴史統計に関連する分野に力を入れており、一層の効果が期待される。

学外組織との連携に関しては、国内的には、政府統計機関などにおいて、積極的に参加や助言をすることをとおして、研究成果を現実の統計行政に反映し、様々な公的統計の改善に貢献しており、高く評価できる。また、人口減少問題に対応して、人口予測の手法を東京都と共同開発していることも、新たな取り組みとして高く評価できる。国際的には、年 2 回国際ワークショップが開催されており、今後は開催後に報告書も作成していく計画があり、効果がさらに期待される。
各所員による出版物等も多数あり、公的資金の応募・獲得にも積極的に取り組んでいる。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

・菅幹雄所員、中村洋一所員は総務省に設置された「生産物分類策定研究会」に参加し、生産物分類策定の議論をリードした。生産物分類は国民経済計算において重要な位置を占める供給・使用表の作成の鍵となるものである。同研究会における議論の鍵となったのは、EU 及び米国の生産物分類の動向であったが、本研究所が 2017 年度に EU および米国の専門家を招聘して第 15 回国際ワークショップを開催したことにより、最新の動向について詳しい情報を得られたことが、わが国における生産物分類策定作業が大きく進む契機となった。なお、2 年間にわたる同研究会の活動の成果は、総務省政策統括官（統計基準担当）「サービス分野の生産物分類」として 2019 年 4 月に設定・公表された。

・英国統計局員を招聘して、英国の産業統計体系に関する 2019 年 3 月に国際ワークショップを開催した。このワークショップはビジネスレジスター、年次産業統計、供給・使用表という、一国の統計作成の川上から川下までカバーするものであり、その意味では類例がない企画であった。第 16 回国際ワークショップに参加した川崎茂氏（元統計局局長、日本大学特任教授）からは「官学連携として理想的」と評価された。

・日本の産業連関表は東京大学有沢広巳ゼミナールが昭和 10 年について推計したものが最初であり、同表は（本研究所の前身である）財団法人日本統計研究所から昭和 28 年に公表されている。日本統計研究所では、先人の功績を広く世間に知らしめるため、昭和 10 年産業連関表の推計を再現し、また産業構造が大きく変化した時期と言われる昭和 15 年について延長する作業を 2018 年に開始した。資料収集段階はほぼ完了しており、加工・推計作業段階に入っている。ただし、収集した資料の通り扱いに関しては牧野文夫所員による確認が必要である。

・大学共同利用機関法人情報・システム研究機構は、（公財）統計情報研究開発センターと連携協力して、 オンサイト解析室でアジア各国の政府統計の匿名データをオンサイト利用できる「国際ミクロ統計データベース」の整備・構築を進めているが、菅幹雄所員は同データベースの整備・構築に参画してきた。そこで日本統計研究所では海外の研究者（クイーンズランド大学レベッカ・ヴァレンズエラ氏）と共同で同データベースを活用してタイのデータ（THSES 2011）を用いたミクロデータ分析を行い、さらにはその成果を公表するため国際ワークショップを 2019 年 3 月に開催した。国際ワークショップでは統計数理研究所の関係者から「このような国際的研究を歓迎する」と評価された。

・日本統計研究所ではネット上の情報を活用して統計を作成する研究を進めている。現在、国際的に統計調査人員・予算の減少及び報告者負担に対する世間一般の厳しい意見があることから、ネット上の情報を活用して統計を作成することが注目されている。本研究所ではかねてから前所長である森博美が中心となってネット上の情報の活用に関する研究を進めてきた。その一環としてぐるなびデータの収集してきた。2018 年度は坂本憲昭所員が同データの分析を進め、ぐるなびデータを用いた店舗数に関する考察を新たに行った。

・2015 年産業連関表が 2019 年 6 月に公表されるに伴い、2015 年市区町村産業連関表の推計作業に入るため、2019 年度から 2011 年市区町村産業連関表の提供業務を総務省統計研究研修所に移管するため、日本統計研究所による 2011 年市区町村産業連関表の提供を 2018 年 12 月で終了した。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

日本統計研究所は、わが国における生産物分類策定作業が大きく進む契機を提供した 2017 年度のワークショップに引き続き、研究所研究員が整備・構築作業に参画する「国際ミクロ統計データベース」を活用して実施された海外研究者との

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

共同研究の成果を公表するための国際ワークショップや、英国統計局員を招聘し英国産業統計体系に関する国際ワークショップを開催するなど、2018 年度も研究成果の国際発信が積極的になされていることは評価できる。また、昭和 10 年産業連関表推計の再現作業を、産業構造が大きく変化した時期と言われる昭和 15 年についても延長する作業が開始され、資料収集がすでにほぼ完了している点も高く評価できる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　研究活動

【2019 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2018 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2018 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

・第 16 回国際ワークショップ

開催日：2019 年 3 月 18 日・19 日

場所：法政大学市ヶ谷校舎ボアソナードタワー25 階会議室（18 日）、総務省統計局（19 日）

テーマ：英国統計局のビジネスレジスター、年次・月次産業統計調査、供給・使用表

1. アンドリュー・アレン氏（英国統計局）「英国のビジネスレジスター」
2. メラニー・リチャード氏（英国統計局）「英国の年次・月次産業統計調査」
3. リー・ブリット氏（英国統計局）「英国の供給・使用表」

参加者：22 人

・第 17 回国際ワークショップ

開催日：2019 年 3 月 27 日

場所：法政大学市ヶ谷校舎ボアソナードタワー19 階会議室

テーマ：アジアミクロデータ分析の方法

1. レベッカ・ヴァレンズエラ氏（クイーンズランド大学）「等価尺度の計算方法」
2. 菅幹雄「全国消費実態調査を用いたヴァーチャル世帯法の分析」
3. 菅幹雄、レベッカ・ヴァレンズエラ「タイのデータを用いたヴァーチャル世帯法と通常の等価尺度の比較」

参加者：4 人

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・第 16 回・第 17 回国際ワークショップ　プログラム

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2018 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

・『研究所報』

No.50　サービス分野の生産物分類、宮川幸三/菅 幹雄/中村洋一/植松良和/永井一郎/坂田大輔、2019/01/31　（※第 15 回国際ワークショップの内容を紹介）

・『オケージョナルペーパー』

No.89 わが国の三大都市圏における移動圏とその構造、森博美、2018/04/20

No.90 居住地移動者数の将来動向に関する一考察－2016-20 年期～2046-50 年期の都道府県間比較、森博美、2018/04/20

No.91　男女別移動率を用いた移動者数の都道府県別将来推計、森博美、2018/05/15

No.92　ぐるなびデータを用いた店舗数に関する考察、坂本憲昭、2018/09/15

No.93　表式調査と業務統計における統計原情報の表式的集約について、森博美、2018/09/25

No.94　流入移動ポテンシャル指標による移動面での特異地域の検出―新潟市を事例とした小地域統計による分析―、森博美、2018/09/25

No.95　階層型ニューラルネットワークモデルによる特異地域の抽出、坂本憲昭、2019/02/15

No.96　甲斐国現在人別調の生国データによる移動分析再論、森博美、2019/03/05

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・**学会発表等**
環太平洋産業連関分析学会（PAPAIOS）第 4 回若手ワークショップ　講演　菅幹雄「市町村の地域産業連関分析」、愛知学院大学名城公園キャンパス 2402 教室、2018 年 11 月 2 日
環太平洋産業連関分析学会（PAPAIOS）会員企画セッション　報告　菅幹雄「SUT のための生産物策定」、愛知学院大学名城公園キャパス 1303 教室、2018 年 11 月 4 日

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・2018 年度事業報告書

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2018 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2018 年度
・総務省政策統括官（統計基準担当）「サービス分野の生産物分類」の策定においては、日本統計研究所が 2018 年 3 月に米国･EU の統計専門家を招聘して開催した国際ワークショップが大きな貢献をしたと評価された。また､研究所所報 No.50「サービス分野の生産物分類」は第 15 回国際ワークショップの内容を収録したものであり、生産物分類の策定において参考とされた。このように日本統計研究所の研究成果は、わが国の統計制度改革に直接反映されており、統計関係者に高く評価されている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2018 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。
・2 名の外部評価委員から提出された外部評価報告の評価はいずれも「研究所研究活動が極めて高く評価できる」というものであった。ただし、廣松毅外部評価委員からは施設の利用状況が活発ではないとの指摘を受け、一層の努力が望まれるとの指摘を受けた。この点については今年度中に対応策を検討する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・外部評価報告書

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2018 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。
・2018 年度中に応募した科研費　1 件（基盤研究 C）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・国際ワークショップを年 2 回開催している。1 つは海外の統計制度をわが国に紹介する内容であり、それによって得られた海外の統計制度に関する最新の知見は、わが国の統計制度改革に直接活かされている。 ・もう 1 つは海外の研究者と共同で大学共同利用機関法人情報・システム研究機構・（公財）統計情報研究開発センター「国際ミクロ統計データベース」のミクロデータを分析した成果を発表するものである。今後、海外の研究者との共同研究を広げていく。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・2018 年度は国際ワークショップが、年度末に集中した。これは当初、米国センサス局の専門家を招聘して 2019 年 2 月に国際ワークショップを開催する予定であったが、トランプ政権の連邦政府機関閉鎖に伴い次年度に延期になったため、急遽、英国統計の専門家を招聘したため調整に手間取ったためである。従来、国際ワークショップは授業期間中を避けて、年度末に開催してきたが、今後は、このようなリスクがあることを想定し、早めに開催する。具体的に 2019 年度は 5 月	

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

末に開催する方向で準備している。	

【この基準の大学評価】

日本統計研究所は、2018 年度に海外の研究者が参加する国際ワークショップを 2 回開催している。研究所が開催する国際ワークショップは、2018 年度末までで 17 回を数える。海外の研究者との研究交流の場を提供するだけでなく、昨年度開催のワークショップが総務省政策統括官（統計基準担当）により、「サービス分野の生産物分類」の策定に大きな貢献をしたと評価され、また、「国際ミクロ統計データベース」の分析など、海外研究者との共同研究の場ともなっていることは高く評価できる。研究所の研究成果は、『研究所報』『オケージョナルペーパー』等の出版物や、環太平洋産業連関分析学会などで活発に発表されており、社会への還元がなされている点も評価できる。2 名の学部評価委員から外部評価を受けており、指摘事項への対応策を検討していることも適切である。

Ⅲ　2018 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		理念・目的
1	中期目標		統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する
	年度目標		統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	達成指標		政府委員会への出席数。国際ワークショップの開催数。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	統計委員会、同国民経済計算部会、同 SUT タスクフォース等に数多く出席。国際ワークショップを 2 回開催。
		改善策	－
No	評価基準		内部質保証
2	中期目標		外部評価委員による評価を実施する。
	年度目標		外部評価委員による評価を実施する。
	達成指標		外部評価委員による評価。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	外部評価委員からの評価を受けた。
		改善策	－
No	評価基準		研究活動
3	中期目標		国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
	年度目標		国民経済計算、および歴史統計に関連する論文を刊行する。
	達成指標		国民経済計算、および歴史統計に関連する論文数。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	国民経済計算の供給・使用表の推計に深く関連する「生産物分類の策定」について所報を発行。歴史統計に関しては、昭和 10 年・15 年産業連関表の推計作業を開始し、これは次年度発行予定。
		改善策	昭和 10 年・15 年産業連関表の推計結果を次年度の早い時期に発行。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
4	中期目標		わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。
	年度目標		政府委員会への出席・助言。国際ワークショップの開催。
	達成指標		政府委員会への出席数。国際ワークショップの開催数。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	統計委員会、同国民経済計算部会、同 SUT タスクフォース等に数多く出席。国際ワークショップを 2 回開催。
		改善策	ー

【重点目標】
・これまで取り上げてきた統計分野は基礎統計に偏っており、国民経済計算が弱いことが問題点であった。そこで 2018 年度から国民経済計算の専門家である、本学理工学部中村教授に兼担所員に就任してもらい、国民経済計算に関連する研究を進め、論文を作成する。
・また歴史統計に関する分野が弱いことも問題であった。そこで 2018 年度から歴史統計の専門家である、本学経済学部牧野教授に兼担所員として就任してもらい、歴史統計に関連する研究を進め、論文を作成する。

【年度目標達成状況総括】
国民経済計算に関しては、本学理工学部中村教授に兼担所員に就任してもらい、国民経済計算の研究を開始。国民経済計算の供給・使用表の推計に深く関連する「生産物分類の策定」について所報を発行。歴史統計に関しては、本学経済学部牧野教授に兼担所員として就任してもらい、昭和 10 年・15 年産業連関表の推計作業を開始したが、3 月中に取りまとめができなかった。次年度の早い段階で取りまとめて発行する。

【2018 年度目標の達成状況に関する大学評価】

日本統計研究所では、「統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する」という目標を達成するため活発な研究活動が行われており、評価できる。2018 年度は、従来手薄であった統計分野（国民経済計算、歴史統計）の拡充が重点目標として設定されている。この達成のために、当該分野を専門とする本学教員が兼担所員研究員として就任し、国民経済計算については「生産物分類の策定」に関する所報の発行、歴史統計については昭和 10 年・15 年産業連関表の推計作業に着手し、成果を上げていることは評価できる。歴史統計については次年度に論文としてとりまとめる予定とのことで、成果が期待される。

Ⅳ　2019 年度中期・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	達成指標	政府委員会への出席、国際ワークショップの開催。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	外部評価委員による評価を実施する。
	年度目標	外部評価委員による評価を実施する。
	達成指標	外部評価委員による評価。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
	年度目標	国民経済計算、歴史統計に関する論文を刊行する。
	達成指標	国民経済計算、歴史統計に関する論文数。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。
	年度目標	政府委員会への出席・助言、国際ワークショップの開催。
	達成指標	政府委員会への出席・助言、国際ワークショップの開催数。

【重点目標】
・昭和 10 年産業連関表推計の再現、昭和 15 年産業連関表の推計を最も重視し、今年度中にめどをつけたい。　そのため学

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

生アルバイトを雇用し、資料収集に全力をあげる。

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

「統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する」という理念の下、2018 年度に重点目標とされた国民経済計算と歴史統計の 2 分野に関する研究の拡充が予定されている。官学連携上の「学」の拠点施設という目的のために、政府の委員会への参加や国際ワークショップの開催が予定されており、「官学連携における学の拠点」という研究所の役割は今後ますます比重を増すものと思われるので、期待したい。また、重点目標として、2018 年度に作業を完了できなかった昭和 10 年産業連関表推計の再現と昭和 15 年産業連関表の推計について具体的な計画が記入されており、成果が期待される。

【大学評価総評】

日本統計研究所は、官学連携の「学」側の拠点施設として自らを位置づけ、研究ならびに実践の両面において多面的な活動を展開することを目標として示している。2018 年度は、従来の偏りを是正するため、2 つの統計分野（国民経済計算と歴史統計に関する研究）を中心として展開され、兼担所員が拡充され、国際ワークショップの開催や海外との共同研究、研究成果の旺盛な発表など、着実に成果を上げており、評価できる。官学連携の「学」側の拠点という研究所の理念の追求も、総務省政策統括官（統計基準担当）により、「サービス分野の生産物分類」の策定に大きな貢献をしたと評価されたことをみても、その役割を十分に果たしていると考えられる。また、統計調査実施の困難化への対策として注目されるネット情報の活用に関する研究が進められていることは注目に値する。「ネット情報を活用することで何がどこまで明らかとなるのか」を含め、成果を期待したい。2019 年度は、昭和 10 年産業連関表推計の再現と、昭和 15 年産業連関表の推計にめどをつけることが目指されており、成果が期待されるところである。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

比較経済研究所

Ⅰ　2018 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018 年度大学評価結果総評】（参考）

比較経済研究所は、設立以来 30 余年にわたり日本および諸外国とりわけアジア地域の経済との国際比較の観点を重視して、着実に研究活動を行っている。

2017 年度は、活動の柱となる 2 件の比較研シリーズプロジェクトの実施と英文機関誌の定期刊行をはじめ、過年度のシリーズプロジェクト成果をまとめた研究所叢書の出版、兼担プロジェクト（11 件）の実施、国際コンファレンス・公開講演会・比較研サロンの開催、これらの活動概要を比較経済研究所年次活動報告としてまとめウェブページで公開するなど、計画に沿って多角的な活動が順調に行われていることは高く評価できる。従来の活動に加えて、韓国・インド・中国から海外研究者を招いた国際コンファレンスの開催、ジャーナルにおけるゲストエディター制度導入による特集の試み、査読方法の改善、外部評価への取り組みなど、新たなチャレンジを加えていることは高く評価できる。科学研究費補助金への応募は継続的に行われており、採択率も高く、今後も積極的な研究活動の継続が期待できる。

研究の社会的還元の観点からは、学生向け講演会の参加人数は多い一方で、国際コンファレンス、研究報告会等への参加人数が少ないように思われる。また、研究成果の社会的評価に関しては、研究員 1 名についての被引用 2 件となっている。継続中の科研費プロジェクトも多く、研究所の成果発信活動が活発に実施されているのに比してやや少ないように思われる。活動の多角化に関して十分であるとすれば、インパクト（影響）を考慮した活動の重点化、社会や国内外の経済学者の問題意識の高い重点課題の設定など、今後に向けた工夫策が期待される。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2 日間の国際シンポジウムを企画するにあたり、研究者だけでなく、政策に関するテーマを掲げ、現場や行政の幅広い関係者に周知したところ、1 日目（日本語・英語同時通訳）は 70 名、2 日目（英語）は 40 名と、前年度の国際コンファレンスに比べ大幅に参加者が増加した。研究成果の被引用件数については、調査を進める。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

比較経済研究所は、比較研シリーズプロジェクトの実施、英文機関紙の刊行、研究所叢書の出版、兼担プロジェクトの実施、国際コンファレンス・公開講演会・比較研サロンの開催などが高く評価された一方で、国際コンファレンスや研究報告会等への参加者数や研究成果の被引用件数が少なく、研究成果の社会への還元が一層期待されていた。これらへの対応として、研究所のホームページを通じてイベント等の情報発信を積極的に行い、特に生物多様性のための農業環境支払い国際シンポジウムでは政策に関するテーマを設け、研究者だけでなく、行政関係者、農業者、自然保護団体など幅広い関係者に周知することによって、2 日間で合計 110 名の参加者を得たことは、高く評価できる。研究成果の被引用件数については、引き続き努力することが望まれる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　研究活動

【2019 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2018 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2018 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

【比較経済研究所主催の国際コンファレンス等】

・生物多様性のための農業環境支払い国際シンポジウム

開催日：2019 年 3 月 5 日・6 日

開催場所：法政大学市ヶ谷キャンパス富士見坂校舎 F309、参加者 1 日目 70 名、2 日目 40 名

司会：1 日目 市田知子（明治大学）、2 日目 堀江哲也（上智大学）

報告者：Uwe Latacz-Lohmann（キール大学）、荘林幹太郎（学習院女子大学）、古谷愛子（オリザネット）、菅原孝明（山形県三川町）、佐々木陽悦（宮城県大崎市）、黒川哲治（法政大学）、上松愛実（滋賀大学）、佐々木宏樹（農林水産政策

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

研究所)、竹田麻里（東京大学)、高橋大輔（拓殖大学)、西澤栄一郎（法政大学）

【研究プロジェクト関連コンファレンス等】
・「人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究」プロジェクト研究会
開催日：2018 年 9 月 28 日
開催場所：法政大学市ヶ谷キャンパス
報告者：島澤諭（公益財団法人中部圏社会経済研究所)・小黒一正（法政大学)、服部孝洋（財務総合政策研究所)、田中秀明（明治大学)、原一樹（法政大学)、稲垣誠一（国際医療福祉大学)、木原隆司（獨協大学）
・「わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究」プロジェクト研究会
「医療機器・社会経済研究会（事務局：公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所)」に大半のプロジェクトメンバーが参加し議論、検討を行っている（各回、外部講師やプロジェクトメンバー以外の参加者計 20 名程度が参加中)。今年度は 3 回開催された。
第 3 回　医療機器・社会経済研究会（2018 年 4 月 27 日）
「医療機器の保険償還制度」、「医療機器の生産物価指数と生産性の測定」
第 4 回　医療機器・社会経済研究会（2018 年 8 月 3 日）
「医療機器産業の動向について」
第 5 回　医療機器・社会経済研究会（2018 年 11 月 9 日）
「成果報告出版物の担当イメージ」

【講演会・セミナー等】
・第 38 回比較研公開講演会、
開催日：2018 年 6 月 21 日、開催場所：法政大学多摩キャンパス、参加者 37 名
比較研シリーズ No.32『金融市場における規制・制度の役割』出版記念講演会
テーマ：銀行業の過去・現在・未来～規制・制度がもたらす影響～
講演者：長田健（埼玉大学）
・第 39 回比較研公開講演会
開催日：2018 年 10 月 16 日、開催場所：法政大学多摩キャンパス、参加者 139 名
テーマ：わが国の医薬品産業の現状と課題―より良い新薬を社会に届けるために何が必要か―
講演者：村上直人（日本製薬工業協会　医薬産業政策研究所）
・第 35 回比較研サロン
開催日：2018 年 6 月 22 日、開催場所：法政大学比較経済研究所、参加者 14 名
報告者：ブー トゥン カイ（経済学部）
テーマ：” Intra-regional trade in intermediate goods and macroeconomic interdependence in East Asia”
・第 36 回比較研サロン
開催日：2018 年 11 月 9 日、開催場所：法政大学比較経済研究所、参加者 11 名
報告者：明城聡（経済学部）
テーマ：「都市ガス産業の規制緩和と参入について」
・八王子市学園都市大学（いちょう塾）
開催日：2018 年 10 月 3 日、会場：学園都市センター　第 1 セミナー室、参加者 35 名
テーマ：「日本財政を巡る課題　～財政再建のヒントは何か～」
講　師：小黒一正（比較研専任研究員）
【その他】
・各共同研究プロジェクトにおいて実施されている研究会の詳細については、比較経済研究所「年次活動報告 2018 年度（平成 30 年度)」を参照されたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・比較経済研究所「年次活動報告 2018 年度（平成 30 年度)」
※ホームページ上にて公表（http://www.hosei.ac.jp/ices/study/04.html）

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※2018年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

・図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）の刊行
法政大学比較経済研究所・篠原隆介編『公共経済学と政治的要因（法政大学比較経済研究所 研究シリーズ33)』日本評論社、2019年3月20日刊。

・英文ジャーナルの発行
比較研の英文紀要 "Journal of International Economic Studies"、No.33、発行日：2019年3月。7本の論文を収録（特集論文5本、査読論文2本収録)。

・英文叢書の刊行
Miki Sugiura (ed.) "Linking Cloth/Clothing Globally: The Transformations of Use and Value, c. 1700-2000", ICES Series, 2019.

・各共同研究プロジェクトにおいて公表した研究成果については、比較経済研究所「年次活動報告2018年度（平成30年度)」を参照されたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・比較経済研究所「年次活動報告2018年度（平成30年度)」
※ホームページ上にて公表（http://www.hosei.ac.jp/ices/study/04.html）

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2018年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2018年度

・藤栄剛（2014)「環境こだわり農業の採択要因」『農業環境政策の経済分析』比較研シリーズ 28)（2018 年度引用件数 1件)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・『農業経済研究』90巻4号

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2018年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

2018年4月20日（靏見誠良・法政大学名誉教授）および4月25日（江崎雄治・専修大学教授）に外部評価を実施した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・「比較経済研究所 2016-17年度外部評価の報告」

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2018年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および2017年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

・2018年度の科学研究費補助金への応募は4件、うち採択2件（基盤C)、交付額（直接経費）は合計で2,000千円。

・2018年度の科学研究費補助金を交付された課題は20件（研究所研究員が代表者のもののみ)。配分額は、基盤A：430千円、基盤B：3,860千円、基盤C：5,770千円、若手B：600千円。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

比較経済研究所では、国際シンポジウムの開催、2つの比較研シリーズプロジェクトと7つの兼担プロジェクトの実施、

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

学生を対象とした 2 回の比較研公開講演会と経済学部学会と共催の 2 回の比較研サロン、八王子市学園都市大学（いちょう塾）での講演など研究・教育活動を積極的に行っており、評価できる。2015～16 年度の比較研シリーズプロジェクトの成果としての書籍『公共経済学と政治的要因』や兼担プロジェクトの研究成果としての英文叢書の刊行、英文ジャーナルの発行、共同研究プロジェクトにおける多数の研究成果を、研究所のホームページ上で年次活動報告として公開しており、高く評価できる。研究成果に対する社会的評価については、1 件の引用となっている。研究所に対する外部からの組織評価については、2 名によって実施されている。科研費が交付された課題は、2017 年度の 15 件から 2018 年度は 20 件に増加しており、評価できる。

Ⅲ　2018 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		理念・目的
1	中期目標		国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する
	年度目標		内外の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する
	達成指標		書籍を 3 冊以上刊行する
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	比較研シリーズに加え、新たに英文叢書を刊行した。さらに、所員が 2 冊刊行した（小黒一正・菅原琢磨編著『薬価の経済学』、山崎史郎・小黒一正編著『どうする地方創生 2020 年からの新スキーム』(いずれも日本経済新聞出版社))。
		改善策	－
No	評価基準		内部質保証
2	中期目標		定期的に内部評価を行う
	年度目標		質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする
	達成指標		質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	3 月 8 日に質保証委員会を開催し、報告書を作成した。次年度の運営委員会で報告する。
		改善策	－
No	評価基準		研究活動
3	中期目標		理念・目的に沿った研究を推進する
	年度目標		学内・学外と連携し、研究を推進する
	達成指標		①外部研究資金の獲得件数を前年度と同数以上にする②コンファレンスまたはシンポジウム等を 2 回以上開催する
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	専任・兼担研究員の科研費の交付件数は、2017 年度の 15 件から 2018 年度は 20 件に増加した。また、比較研シリーズプロジェクトで 5 回以上のコンファレンス（プロジェクトメンバー以外も参加する研究会）と国際シンポジウム（3 月 5・6 日）を開催した。
		改善策	－
No	評価基準		社会連携・社会貢献
4	中期目標		研究成果を学部生や一般市民に公開する
	年度目標		①学内で講演会を実施する②学外でセミナーを実施する
	達成指標		①学内で講演会を 2 回開催する②学外で一般市民向けのセミナーを 1 回実施する
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	計画通り講演会およびセミナーを開催した。
		改善策	－

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【重点目標】 「研究活動」の年度目標 ①全研究員が外部研究資金に応募する②コンファレンスまたはシンポジウム等を企画する
【年度目標達成状況総括】 年度目標はおおむね達成した。専任・兼担研究員は全員科研費を受け取っている。また、国際シンポジウムを 1 回、コンファレンスを 5 回以上開催した。

【2018 年度目標の達成状況に関する大学評価】

比較経済研究所の研究活動に関しては、比較研シリーズ NO.33 に加え、新たな英文叢書と所員による 2 冊の書籍の刊行、国際シンポジウムや比較研シリーズプロジェクトでの 5 回以上のコンファレンスの開催など、年度目標の達成状況はほぼ適切である。社会連携・社会貢献に関しても、学生を対象とした 2 回の比較研公開講演会と八王子市学園都市大学（いちょう塾）での講演と、年度目標を計画通りに達成しており、評価できる。科研費採択率も高い（2018 年度応募 4 件、採択 2 件、兼任・兼担研究員全員が科研費を取得）ことは評価される。しかしながら、国際シンポジウム、国際コンファレンスの開催は多いものの参加者が少ないように思われるので、積極的な研究成果発信の工夫が引き続き期待される。

Ⅳ　2019 年度中期・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する
	年度目標	内外の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する
	達成指標	書籍を 2 冊以上刊行する
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	定期的に内部評価を行う
	年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする
	達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する
	年度目標	学内・学外と連携し、研究を推進する
	達成指標	①外部研究資金の獲得件数を前年度と同数以上にする ②コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	研究成果を学部生や一般市民に公開する
	年度目標	①学内で講演会を実施する②学外でセミナーを実施する
	達成指標	①学内で講演会を 2 回開催する②学外で一般市民向けのセミナーを 1 回実施する
【重点目標】 「研究活動」の年度目標「コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する」		

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

比較経済研究所では、理念・目的、内部質保証、研究活動、社会連携・社会貢献について、中期目標を設定し、年度目標と達成指標も具体的に掲げている。特に、理念・目的の中期目標として「国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する」を設定し、「内外の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する」という年度目標と「書籍を 2 冊以上刊行する」という達成指標を掲げ、積極的に研究成果を社会に還元しようとしていることは、評価できる。

【大学評価総評】

比較経済研究所の研究・教育活動は、国際シンポジウムや比較研公開講演会、比較研サロンの開催、比較研シリーズプロジェクトや兼担プロジェクトの実施、八王子市学園都市大学（いちょう塾）での講演など活発な活動が実施されており、評価できる。対外的な研究発表に関しても、書籍や英文叢書の刊行、英文ジャーナルの発行、多数の論文発表や学会等で

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

の報告など、評価できる。
　比較経済研究所は、1984 年に設立され、国内およびアジアを中心に国際比較の観点からの研究を行っており、国内外で安定した高い評価を得てきている。これからも、国内外の研究機関や研究者との連携を強化し、研究成果を広く社会に還元することが望まれる。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

イノベーション・マネジメント研究センター

Ⅰ　2018 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018 年度大学評価結果総評】（参考）

イノベーション・マネジメント研究センターは、所長 1 名、副所長 1 名、運営委員 7 名、兼担所員 34 名、客員研究員 16 名からなる組織であり、様々な所属学部の教員が集う場となり、幅広い分野の見解を共有できるよう積極的に取り組んでいる。2018 年度は 18 の共同プロジェクトを中心に研究を行っており、また論文執筆やシンポジウム開催を通して成果を継続して広く社会に還元しており、評価できる。資料収集においても継続的な取り組みがなされており、さらなる収集を可能にする手段、および資料を学内外の研究者および学生に提供するための整備が計画されており、効果が期待される。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

頂いた評価のとおり、当センターは様々な研究分野を専門とする、色々な所属学部の教員が集い研究プロジェクトやシンポジウム等の研究活動を活発に行っている。これらの活動を通し、所員間および学外の研究者との交流も深まり、研究力の向上、研究成果の公表、社会への還元という好循環が生まれている。引き続き積極的に取り組んでいきたい。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

イノベーション・マネジメント研究センターでは、2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応について、組織編成（幅広い分野の見解の共有）、成果の社会還元（論文執筆やシンポジウム開催）が適切に行われている。資料を収集・公開するための整備計画の実現に向けた取り組みが期待される。

Ⅱ　自己点検・評価

1　研究活動

【2019 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2018 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2018 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

1. 研究プロジェクト

①「戦後日本における鉄道事業経営史」　二階堂 行宣
②「産業クラスターの知的多様性とグローバリゼーション ―集合知経営の構築―」　洞口 治夫
③「大学におけるスポーツに関連する CSR 活動の調査研究」　井上 尊寛
④「ファイナンスと数理科学の融合」　山嵜 輝
⑤「企業家史研究会」　長谷川 直哉
⑥「日仏労働市場の比較」　奥西 好夫
⑦「新興国企業の国際化」　安藤 直紀
⑧「地理的表示研究会」　木村 純子
⑨「保険におけるフィンテック」　浦谷 規
⑩「起業家教育プログラム研究会」　田路 則子
⑪「ロジスティクス・クラスター研究会」　李 瑞雪
⑫「ブランド・コミュニティ研究会」　竹内 淑恵
⑬「機能横断型チームの形成史：トヨタ自動車を対象に」　梅崎 修
⑭「スポーツビジネスと社会的アイデンティティ：観戦者を対象とした多次元的尺度の開発」　吉田 政幸
⑮「スポーツコーチング・イノベーション研究会」　荒井 弘和
⑯「クラウドソーシング研究会」　西川 英彦
⑰「AI を用いた学習分析とその周辺に関するビジネス調査」　児玉 靖司
⑱「ESG 投資研究会」　長谷川 直哉

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

2. シンポジウム・セミナー等

①セミナー「新ユーラシア横断鉄道コンテナ輸送のイノベーション」
2018年4月26日　法政大学 ボアソナード・タワー25階 研究所会議室5

②シンポジウム「近未来のマーケティング戦略～『デジタル破壊』の時代に何が起きるか～」
2018年6月15日　法政大学 ボアソナード・タワー26階 スカイホール

③ワークショップ「What’s ‘Forensic Accounting’?」【共催】
2018年6月28日　法政大学 ボアソナード・タワー25階 研究所会議室5

④国際セミナー
「ビジネス3.0の時代からビジネス4.0の時代へ －ビジネスモデルのイノベーションと価値創造－」
2018年7月12日　法政大学 ボアソナード・タワー26階 スカイホール

⑤出版記念シンポジウム「『統合思考とESG投資』出版記念シンポジウム」
2018年10月6日　法政大学 外濠校舎2階 S205教室

⑥国際シンポジウム
「価値評価研究（Valuation Studies）への誘い　経営学と会計学が邂逅するリサーチフロンティア」
2018年10月15日　法政大学 ボアソナード・タワー26階 スカイホール

⑦国際セミナー「米中貿易戦争、米中関係および一帯一路（セミナーシリーズ）」
2018年11月20日　第1回「米中間の貿易における衝突」
2018年12月18日　第2回「米中関係の進展と中国経済」
2019年　1月17日　第3回「一帯一路イニシアチブの概要と展望」
法政大学 ボアソナード・タワー25階 研究所会議室5

3. 公開講座
「多様化するリスクからビジネスオポチュニティを見出した企業家たち」
2018年10月13日、11月10日、12月8日（全3部）
法政大学 ボアソナード・タワー25階 研究所会議室5

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

1. 研究プロジェクト　http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/project.html
2. シンポジウム・セミナー等　http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/symposium-2.html
3. 公開講座　http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/lecture.html

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2018年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

1.学術雑誌1冊
イノベーション・マネジメント　No.16

2.研究叢書2冊
①No.17　企業家に学ぶESG経営－不連続な社会を生き抜く経営構想力－
②No.18　アフリカの日本企業

3.ワーキングペーパー
①No.191 A Note on Market Structure with Transaction Costs
②No.192 英国の「柔軟な企業」モデルに関する実証研究の整理
③No.193 久保恒彦 オーラル・ヒストリー
④No.194 石河正樹 オーラル・ヒストリー
⑤No.195 中村幸雄 オーラル・ヒストリー
⑥No.196 安藤豊明 オーラル・ヒストリー
⑦No.197 齊藤清隆 オーラル・ヒストリー
⑧No.198 Travel time models for the Rack-moving Mobile Robot System Kun Wang

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

⑨No.199 佐野雅宏 オーラル・ヒストリー
⑩No.200 浜口和也 オーラル・ヒストリー
⑪No.201 The Pricing Kernel Equation
⑫No.202 大利正宏 オーラル・ヒストリー
⑬No.203 石塚雅範 オーラル・ヒストリー

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

1.学術雑誌　http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/journal.html
2.研究叢書　http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/publication.html
3.ワーキング・ペーパー　http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/working_paper.html

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2018年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2018年度

・多くの学会、学術雑誌等で書評・引用の対象となっていると思われるが、数は把握していない。
・叢書の書評については、当センター発刊の学術雑誌で書かれている。
　①イノベーション・マネジメント　No.16「洞口治夫著『MBAのナレッジ・マネジメントー集合知創造の現場としての社会人大学院ー』2018年2月」（評者：根橋玲子）
　②イノベーション・マネジメント No.16「長谷川直哉　編著『統合思考とESG投資ー長期的な企業価値創出メカニズムを求めてー』2018年3月」（評者：北川哲雄）
・叢書「長谷川直哉　編著『価値共創時代の戦略的パートナーシップ』2017年3月」が、2018年5月27日に行われた第18回環境経営学会研究報告大会で学会賞（実践貢献賞）を受賞。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・①②イノベーション・マネジメント No.16
・叢書の受賞　https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/NEWS/topics/180529.html

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2018年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

特に第三者評価は受けていない。年5回の運営委員会を実施し、適正な運営を行う。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2018年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および2017年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

・所員の科研費の応募は、定年延長者等の特段の事情を除き専任教員に要請している。2018年度に応募した2019年度の科研費の獲得は、分担者、基金、補助金を含め所員64人（専任・兼担所員43名、客員研究員21名）中31人であり、34件であった。
　また、民間企業からの受託研究が新規1件（富士ソフト株式会社、2018年9月1日～2020年3月31日）、継続1件（エプソンアヴァシス株式会社、2017年7月15日～2019年2月28日）ある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
当センターでは、セミナー・シンポジウムなどで積極的に外部に研究成果を公表し、学術雑誌や叢書などの定期刊行物を発行することで、外部への認知も高めている。2018年度においては、これまで紙媒体のみでの発刊であった学術雑誌について、オンラインジャーナルへの登載も開始し（全バックナンバーも登載）、研究成果の発信と社会への還元を一層促進した。 所員に対しては、セミナー・シンポジウムのサポート（助成金含む）や、ワーキングペーパー発行の際の英文校閲料一部補助等、様々な研究支援体制を整えている。またこれらの支援体制やセンターの取組は硬直的なものでなく、所員の要望やセンターの課題、社会のニーズを踏まえ運営委員	

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

会で活発に議論した上で、積極的に改新している。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

イノベーション・マネジメント研究センターの研究活動は活発に行われている。研究・教育活動実績では、18 の研究プロジェクトがあり、2018 年度に計 9 回のシンポジウム・セミナーを実施した。公開講座（3 日間）を開催した。

対外発表では、学術雑誌 1 冊、研究叢書 2 冊、ワーキングペーパー13 編を発行した。

社会的評価では、長谷川直哉編著「価値共創時代の戦略的パートナーシップ」が、第 18 回環境経営学会研究報告大会で学会賞（実践貢献賞）を受賞した。

外部からの第三者評価は受けていない。年 5 回の運営委員会により運営されている。

外部資金の獲得状況では、2019 年度科研費を 35 件獲得した。民間企業からの受託研究が 2 件ある。

Ⅲ　2018 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		研究活動
1	中期目標		研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信することで、学界に貢献する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
	年度目標		研究成果物の質と量の向上をはかる。所員で研究チームを形成して研究プロジェクトの推進をはかる。
	達成指標		叢書 2 冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数 10 本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー10 本を目指す。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	叢書 2 冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数 18 本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー12 本の発刊をし、所員の研究成果を積極的に発信することができた。また、紙媒体のみでの発刊であった学術雑誌について、オンラインジャーナルへの登載を今年度から開始し（全バックナンバーも登載）、認知度を高めるよう改良した。
		改善策	―
No	評価基準		社会連携・社会貢献
2	中期目標		継続的な資料収集を通じて、流通産業ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、流通・消費財産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。
	年度目標		野村総合研究所等から寄贈された灰色文献等の貴重な図書の目録データを構築し、デポジットライブラリーとしての価値を高める。また、これらの資料を大学院生や学外の研究者に広く提供する。
	達成指標		2018 年度については、図書システムの移行があるため、新規での目録データを 1,000 件程度作成することを目標とし、図書館の機能を充実させる。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	B
		理由	2018 年度新規資料収集・目録データ作成数は 598 件に留まった。これは 2018 年度に図書システムの移行があり、移行作業と移行が正しくされているかの確認に注力したためである。
		改善策	新システムへの移行作業と確認は、2018 年度をもって完了したとみている。来年度以降、引き続き購入を含めた積極的な資料収集を行い、研究活動に貢献していく。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

No	評価基準		社会連携・社会貢献
3	中期目標		公開講演会、シンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元するとともに、実務家の知見を取り込む。
	年度目標		継続的な研究活動の推進につながるシリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。
	達成指標		シンポジウムまたは講演会 5 回を目標とし、講演録やサマリーを残せるようにレベルの充実をはかる。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	シンポジウムまたは講演会を 12 回開催し、大幅な目標達成となった。そのうち外国人講師を招聘した国際セミナーも 4 件あり、研究成果の社会への還元と研究者同士および研究者と実務家の交流ができた。
		改善策	―
No	評価基準		社会連携・社会貢献
4	中期目標		公開講座や寄付講座の継続実施に向け、適切なテーマ・開催方法等を検討する。
	年度目標		学外研究者を対象とした公開講座や、学生の教育を目的とした寄付講座を適宜実施する。
	達成指標		所員の教育活動も支援できるような公開講座を実施する。また、学生の教育を目的とした寄付講座を実施する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	公開講座と寄付講座を実施し、好評を得た。公開講座は全 3 回としたものを開催したが、神戸大学名誉教授の加護野忠男先生からも高評価を得て、神戸から全回お越し頂いた。寄付講座はセブン&アイ・ホールディングス、良品計画、ニトリなどの日本を代表する企業 10 社の社長、役員、部長を外部講師として招き、履修生が 375 人にも上った。
		改善策	―

【重点目標】
当センターの研究活動として、叢書および学術雑誌の発刊、ワーキングペーパーの公開を定期的に行ってきた。2018 年度については研究プロジェクトが 18 件と多く、研究成果をこれらの媒体を利用し、これまで以上に積極的に公開したい。そのため、研究プロジェクトをもつ所員に学術雑誌の寄稿やワーキングペーパーの応募を改めて周知する。

【年度目標達成状況総括】
資料収集・目録データの作成は目標を達成することができなかったが、システムの移行という大きな理由によるものであるため、2018 年度イノベーション・マネジメント研究センターとしては目標をほぼ達成し、活発な研究活動と成果の発信ができたと考える。特に重点目標として年初に掲げた、「研究成果をこれまで以上に積極的に公開したい」という点については、学術雑誌の寄稿やワーキングペーパーの応募への呼びかけだけでなく、オンラインジャーナルへの登載という新しい取組も出来たことは大きな成果である。

【2018 年度目標の達成状況に関する大学評価】

評価基準ごとに設定されたいずれの 2018 年度目標についても、適切に取り組みが行われ、自己評価されている。2018 年度の重点目標「研究プロジェクトの推進と研究成果の公開」について、オンラインジャーナルへの登載という新しい取り組みも含め、目標を達成した。

「社会貢献・社会連携」の資料収集・目録データの作成（B 評価）は、システム移行が原因で、達成指標の 1000 件に対し 598 件に留まった。システムの移行作業は完了したとのことなので、資料収集・目録データの完了に向けた取り組みが期待される。

Ⅳ　2019 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信することで、学界に貢献する。さ

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		らに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
	年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員で研究チームを形成して研究プロジェクトの推進をはかる。
	達成指標	叢書 2 冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数 10 本（研究ノートや寄稿等も含む)、ワーキングペーパー10 本を目指す。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	継続的な資料収集を通じて、流通産業ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、流通・消費財産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。
	年度目標	継続的な資料収集に加え、これらの貴重資料の適切な保管、長期的な維持を目指した取り組みを行う。
	達成指標	これまで収集した資料・書棚の状態を確認し、適切な保管方法・配列を検討し、実行する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
3	中期目標	公開講演会、シンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。
	年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。
	達成指標	シンポジウムまたは講演会 5 回を目標とし、講演録やサマリーを残せるようにレベルの充実をはかる。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	公開講座や寄付講座の継続実施に向け、適切なテーマ・開催方法等を検討する。
	年度目標	学外研究者を対象とした公開講座を実施する。寄付講座については、企画に時間を要すため、来年度（隔年）実施を目指し、準備を行う。
	達成指標	所員の教育活動も支援できるような公開講座を実施する。

【重点目標】
2019 年度については、研究プロジェクトが 23 件と昨年度から更に 5 件多い。これらの研究プロジェクトが適切に活発に活動され、良い成果が出されることを目標とする。研究活動の成果として、叢書および学術雑誌、ワーキングペーパーの発刊や、シンポジウムの開催について質と量の向上をはかる。そのために、所員への周知と運営委員会での報告・改善点があれば検討することを積極的に行う。

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

2019 年度中期・年度目標は、適切に設定されている。重点目標は、「研究プロジェクト推進と研究成果の公開」が継続されている。叢書、学術雑誌、ワーキングペーパーの発刊、シンポジウム、公開講座の開催等により、質と量の向上が期待される。

【大学評価総評】

イノベーション・マネジメント研究センターの研究活動は活発に行われている。研究・教育活動実績では、18 の研究プロジェクトがあり、2018 年度は複数回のシンポジウム、セミナー、公開講座を開催した。対外発表では、学術雑誌 1 冊、研究叢書 2 冊、ワーキングペーパー13 編を発行した。外部資金の獲得状況は、2019 年度科研費の獲得 35 件、民間企業からの受託研究 2 件がある。

2018 年度の重点目標「研究プロジェクトの推進と研究成果の公開」について、オンラインジャーナルへの登載という新しい取り組みも含め、目標を達成したことは評価できる。しかし、「社会貢献・社会連携」の資料収集・目録データの作成（B 評価）は、システム移行が原因で、達成指標の 1000 件に対し 598 件に留まった。システムの移行作業は完了したとのことなので、今後は資料収集・目録データの完了に向けた取り組みが期待される。

2019 年度中期・年度目標は、適切に設定されている。重点目標は、「研究プロジェクト推進と研究成果の公開」が継続される。叢書、学術雑誌、ワーキングペーパーの発刊、シンポジウム、公開講座の開催等により、質と量の向上が期待される。

なお、研究所（センター）の質向上のため、内部に質保証委員会を設置したり、外部評価により研究活動等の客観的評

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

価を行う仕組みを取り入れている研究所も一部見受けられる。運営委員会により適正な運営がなされているとのことではあるが、他研究所の取り組みなども参考にしつつ、質保証に向けたさらなる取り組みを期待したい。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

国際日本学研究所

Ⅰ　2018 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018 年度大学評価結果総評】（参考）

国際日本学研究所では、多岐にわたる日本研究の諸分野を学際的・国際的なコンテクストから捉え直し、外部資金獲得から研究活動の充実、研究成果の周知、それによる社会連携・社会貢献に至るまで、各段階の取り組みが有機的につながり結実している。研究会、シンポジウム、セミナー、共催講座、貴重な資料のデータベース化と公開など、それらは国内外に向けて還元されている。

一方で財政面での課題のみならず、懸念される「海外における日本研究の衰退傾向」などの外的な環境の変化に対応すべく、研究所としては不断の検証と改善が求められるだろう。そのためにも、組織としての在り方を客観的な視座で点検・評価する第三者評価を導入し、また内部の質保証を今以上に充実させる方策が期待される。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

指摘された「懸念される「海外における日本研究の衰退傾向」などの外的な環境の変化」への対応については、新たに国際日本文化研究センターの主導の下で結成された「「国際日本研究」コンソーシアム」の資金的補助を受けて、欧州日本学研究所を中心とした在欧若手研究者の組織化と活性化に取り組むようにした。「国際日本研究」コンソーシアム側にも好評で、継続的に活動できるように努力していく。

第三者評価については、大学評価委員会の指摘でもあり、引き続き検討するが、一つには予算の問題と、また一つには事務方が江戸東京研究センターとを兼務している関係で、事務方の相当の努力にもかかわらず、当面そこまで手が回るかどうかが危惧されている。とはいえ資金面についてはクリアできている江戸東京研究センターにおいては第三者評価を導入しており、国際日本学研究所でも工夫していきたい。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

国際日本学研究所における 2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況に関しては、指摘された課題の遂行が概ね実現されていると評価できる。「『国際日本研究』コンソーシアム」の資金的補助を受けた在欧若手研究者の組織化と活性化への取り組みは今後の成果が期待されるものである。懸案事項となっている第三者評価の導入に関しては、「予算の問題」と事務方の対応力という懸念が示されているが、「国際日本学研究所でも工夫していきたい」という努力の実現に注目したい。

Ⅱ　自己点検・評価

1　研究活動

【2019 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2018 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2018 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

.「新しい「国際日本学」を目指して」と題して公開研究会等を開催

1.(1)新しい「国際日本学」を目指して 1　公開研究会

2018 年 7 月 11 日（水）18：40～20：40。法政大学九段校舎 3 階第 1 会議室。テーマ：「17・18 世紀カンボジアから日本への友好の書簡－近藤重蔵編『外国関係書簡』より－」。報告者：北川香子（法政大学）。司会：小口雅史（法政大学）

(2)新しい「国際日本学」を目指して 2　公開研究会

2018 年 7 月 26 日（木）17：00～19：00。法政大学ボアソナード・タワー19 階 D 会議室。テーマ：「中世密教僧の日本国号説と社参作法―『日本得名事』を読む」。報告者：高橋悠介（慶應義塾大学）。コメンテーター：小口雅史（法政大学）。司会：大塚紀弘（法政大学）

(3)新しい「国際日本学」を目指して 3　鼎談会

2018 年 10 月 28 日（日）14：30～17：30。法政大学ボアソナード・タワー25 階 B 会議室。テーマ：「改めて問う、「国際日本学」とは何か？－国際日本学研究所の過去・現在・未来－」。鼎談者：星野勉、安孫子信、ヨーゼフ・クライナー（以

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

上法政大学)。聞き手：小口雅史（法政大学)。
(4)新しい「国際日本学」を目指して4　アルザス・若手研究者ワークショップ
2018年11月2日（金)・3日（土)。アルザス・欧州日本学研究所（フランス)。テーマ：「ヨーロッパにおける日本研究の現状と拠点形成のためにー若手研究者たちに聞く」。安孫子信、小口雅史（以上法政大学)、黒田昭信（ストラスブール大学)他4名、欧州若手研究者6名。
(5)新しい「国際日本学」を目指して5　公開研究会
2018年11月7日（水）17：00～19：00。法政大学ボアソナード・タワー19階D会議室。テーマ：「米・舎利・宝珠ー中世日本の密教における米粒のエージェンシーとネットワーク」。報告者：スティーブン・トレンソン（早稲田大学)。コメンテーター：高橋悠介（慶應義塾大学)。司会：小口雅史（法政大学)

2.「国際日本学」関係の公開研究会を開催
(1)2018年11月30日（金）18：40～20：00。法政大学ボアソナード・タワー3階0300教室マルチメディアスタジオ。江戸東京研究センター第2研究プロジェクト「江戸東京の「ユニークさ」」主催、国際日本学研究所共催。テーマ：「隅田川をさかのぼる福神の系譜ー大田南畝文・鳥文斎栄之画『かくれ里の記』までー」。報告者：ラドゥ・レカ　（ハイデルベルク大学)。司会：小林ふみ子（法政大学)
(2)2019年1月15日（火）18：30～20：30。法政大学ボアソナード・タワー3階0300教室マルチメディアスタジオ。テーマ：「雪国を江戸でー都鄙合作出版物としての『北越雪譜』ー」。報告者：森山武（マードック大学)。司会：小林ふみ子（法政大学)
(3)2019年2月20日（水）10：00～11：40。法政大学富士見ゲートG602教室。テーマ：「なぜ朝鮮王朝の文学は藪医者を描かなかったのか」。報告者：高永爛（全北大学校)。コメンテーター：福田安典（日本女子大学)、吉丸雄哉（三重大学)。司会：小林ふみ子（法政大学)

3.本研究所王敏研究室主催・後援の研究会等
(1)2018年6月16日（土)。法政大学ボアソナード・タワー25階B会議室。王敏研究室主催「平和の実践」ワークショップ。
(2)2018年7月17日（火)。日比谷松本楼本店。王敏研究室主催「平和の実践」ワークショップ第2回「和平東亜のために」。
(3)2018年9月17日（月)。千代田教育グループ本部会議室。王敏研究室後援「日中翻訳フォーラム」。
(4)2018年11月7日（水)。法政大学九段校舎別館3階研究所会議室6。王敏研究室主催「周恩来の詩〈雨中嵐山〉から隠元禅師へ」研究会。
(5)2018年12月18日（火)。法政大学九段校舎別館3階研究所会議室6。王敏研究室主催「日中平和友好と人文交流の深化へ」ワークショップ。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

1.(1)https://hijas.hosei.ac.jp/news/20180711report.html
1.(2)https://hijas.hosei.ac.jp/news/20180726report.html
1.(3)https://hijas.hosei.ac.jp/news/20181028report.html
1.(4)https://hijas.hosei.ac.jp/news/20181102report.html
1.(5)https://hijas.hosei.ac.jp/news/20181107report2.html
2.(1)当日配付資料
2.(2)当日配付資料
2.(3)研究成果報告集『国際日本学』第17号（2019年度刊行予定）に小特集を掲載予定
3.(1)https://hijas.hosei.ac.jp/news/20180616report.html
3.(2)https://hijas.hosei.ac.jp/news/20180717report.html
3.(3)https://hijas.hosei.ac.jp/news/20180917report.html
3.(4)https://hijas.hosei.ac.jp/news/20181107report1.html
3.(5)https://hijas.hosei.ac.jp/news/20181218report.html

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2018年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

1.出版物等

(1)本研究所の紀要にあたる研究成果報告集『国際日本学』第16号を2019年3月29日に刊行。国際日本学に関する一般的な研究成果報告3本、資料紹介1本、「特集　近世日本における〈北方〉イメージについて」の報告論文5本、本研究所が公募している若手研究者研究論文採用論文1本、などを掲載した。そのうち特集論文は2017年7月23日に法政大学国際日本学研究所シンポジウム「近世日本における〈北方〉イメージ」における発表をもとに構成（第45回三菱財団研究助成研究）したもの。山東京伝、只野真葛、平尾魯僊といった立場の異な3名の作品における絵と文章から、〈北方〉がどのように描かれているのかを比較した。論文名は下記の通り。

・「絵地図における〈北方〉へのまなざしー「みちのく」から「蝦夷地」」米家志乃布

・「奥州の狂歌人の季節感－規範を超えて雪を詠む」小林ふみ子

・「名所絵本『東国名勝志』と元禄地誌」真島望

・「「北方」という郷土に生きるー安部佐市『入田付昔語集』をめぐってー」伊藤龍平

・「19世紀怪談文化における〈北方〉―京伝・真葛・魯僊の場合」横山泰子

(2)小口雅史･佐藤信編『古代史料を読む』下 平安王朝篇（2018年6月、平安王朝期の日本古代の史料の最新の解釈を分析した小口雅史執筆の論文〈応徳三年正月二十三日付「前陸奥守源頼俊款状」、空海著『性霊集』〉他多数を含む）

(3)『法政史学』90（2018年9月、マルティン・ルター「宗教改革」五〇〇年を紹介する小口雅史論文を含む）

(4)『法政史学』91（2019年3月、ドイツ・ブレーメン海外博物館所蔵の板碑の紹介をした小口雅史論文を含む）

(5)王振芬・栄新江主編、旅順博物館・北京大学中国古代史研究中心編『絲綢之路与新疆出土文献－旅順博物館百年紀年国際学術検討会論文集』(2019年3月、吐魯番出土仏教資料群調査と群外綴合を紹介した小口雅史論文を含む)

(6)『へんちくりん江戸挿絵本』(2019年2月、小林ふみ子著)

(7)長島弘明編『〈奇〉と〈妙〉の江戸文学事典』(2019年5月、小林ふみ子「たから合の記・狂文宝合記」「小野[バカムラ]【竹冠＋愚】謔字尽」「しみのすみか物語」「風来六部集」の4項目を担当)

(8)『京都語文』第26号（2018年11月、小林ふみ子「書籍を模擬する遊び―「見立絵本」にかんする疑問、から」を掲載）

(9)横山泰子・門脇大・今井秀和・斎藤喬共著『江戸怪談を読む　牡丹灯籠』第一章（2018年7月、横山泰子「美しき怪談・牡丹灯籠」を掲載。中国から伝えられた原話をもとに、様々な翻案がなされてきた牡丹灯籠系怪談の特徴を考察）

(10)『歴史REAL　大江戸の都市力』(2018年11月、田中優子「吉原遊郭は、都市の中のもうひとつの都市だった！」を掲載)

(11)『歴史REAL　大江戸の都市力』(2018年11月、横山泰子「江戸の人びとはなぜカッパを信じたのか？」を掲載)

(12)『歴史REAL　大江戸の都市力』(2018年11月、小林ふみ子「江戸の名所は、都市の発達と行楽文化の成熟とともに変化した」を掲載)

(13)EToS叢書1『新・江戸東京研究　近代を相対化する都市の未来』(2019年3月、共著。安孫子信「江戸東京のモデルニテの姿－自然・身体・文化」を掲載)

(14)EToS報告書1『風土（FUDO）から江戸東京へ』(2019年3月、安孫子信編著。ブランディング事業への協力の成果)

(15)EToS報告書2『アートと東京/文学と東京』(2019年3月、安孫子信編著。ブランディング事業への協力の成果)

(16)『日本華人』(2018年12月、王敏「周恩来の詩作・『雨中嵐山』と日韓の禹文化について」を掲載)

(17)『全球華人政治家論壇　HAI WAI KAN SHI JIE』(2018年12月、王敏「从周恩来的岚山考察说到大禹文化在日本、韩国的影响」を掲載)

(18)『人文化成：中国と周辺国家の人文交流』(2018年9月、王敏「中国と日本の人文交流：「〈大禹、東洋下り〉の啓示」を掲載)

(19)『シルクロードの旅路（丝路之旅)』(2018年10月、王敏「大禹の東洋下りから海のシルクロードへ」を掲載)

(20)『中国鑑湖』第5巻（2018年10月、王敏「日本の大禹信仰文化に関する管見」を掲載)

(21)『和華』第20号〈温故知新〉(2019年1月、元内閣総理大臣福田康夫氏＆法政大学王敏教授対談「市民レベルの日中交流をどう進めるか」を掲載)

(22)『銀河鉄道の夜』(2019年2月、王敏監訳・監修・解説・翻訳)

(23)桑山敬己・綾部真雄編『詳論　文化人類学―基本と最新のトピックを深く学ぶ』(2018年4月、山本真鳥「第4章文化と経済」を掲載。)

(24)岸上伸啓編『はじめて学ぶ文化人類学―人物・古典・名著からの誘い』(2018年4月、山本真鳥「文化とパーソナリティ―マーガレット・ミード」「経済人類学と構造主義歴史人類学―マーシャル・サーリンズ」を担当)

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

(25)『グローバル化する互酬性－拡大するサモア社会と首長制－』(2018 年 10 月、山本真鳥著)。

2. 学会発表等

(1)細井浩一「“同床異夢”か“異榻同夢”か～日本文化の資源化に関する研究と政策」へのコメントおよび総合討論参加（国際ワークショップ「人文科学と社会科学の対話―国際日本研究の立場から」、2018 年 7 月 21 日、国際日本文化研究センター、小口雅史、ゲーム理論の日欧比較を中心に見解を述べた）

(2)総括国際シンポジウム「断片がつなぐ世界各地の吐魯番出土文書コレクション」(「諸国探検隊収集・欧亜諸国保管西域出土史料の包括的再点検による東アジア史料学の革新」研究チーム主催、2018 年 12 月 22 日、法政大学、小口雅史統括)

(3)総括国際シンポジウム「物質文化と精神文化の交流と断絶からみた北方世界の実相」(「物質文化と精神文化の交流と断絶からみた、海峡を繋ぐ「北の内海世界」の総合的研究」研究チーム主催、2018 年 12 月 26 日、法政大学、小口雅史統括)

(4)第 5 回周恩来研究国際学術研究会（2018 年 10 月 27 日、中国・南開大学。王敏「周恩来の嵐山考察と日本の禹王信仰―人民外交思想の形成要素について」を講演）

(5)国際シンポジウム「アジア・アフリカ視野における日本学国際シンポジウム」(2018 年 11 月 11 日、中国・上海外国語大学。王敏「日本語という通路の彼方」を基調講演)

(6)第 6 回「治水神・禹王研究会」研究大会（治水神・禹王研究会主催、国際日本学研究所後援。2019 年 3 月 30 日、法政大学。王敏「日中友好と禹王研究」を発表）

(7)第 20 回国際浮世絵学会春季大会（2018 年 6 月 10 日、法政大学。小林ふみ子「文政期前後の山水名所題絵入狂歌本の出版とその改題・再印―浮世絵風景画流行の前史として―」を発表）

(8)国際会議「Japanese Literature and Historical Narratology」(2018 年 5 月 3 日、ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン アジア研究部日本センター。竹内晶子“Fusion of Narration and Characters’ Speeches in Noh: Its Socio-Religious Functions in Deity Plays”を発表)

(9)国際シンポジウム「日本哲学入門」(2018 年 11 月 19 日、パリ・ナンテール大学。安孫子信“L’introduction de la philosophie occidentale au Japon par Nishi Amane et la nature”を発表)

(10)国際ワークショップ「実証哲学と科学史」(2018 年 12 月 8 日、法政大学。安孫子信“Amane Nishi et l’histoire des sciences”を発表)

(11)日本文化人類学会第 52 回研究大会（2018 年 6 月 3 日、弘前大学。山本真鳥「ヘリテージとアイデンティティーニュージーランド在住太平洋諸島移民のアート活動」を発表）

(12)18th IUAES World Congress, Florianopolis（2018 年 7 月 17 日、フロリアノーポリス（ブラジル）。山本真鳥“Heritage and Identity: Art activities of Pacific Islander migrants in Auckland, New Zealand”を発表）

3. その他

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・出版物本体および学会配付資料

・本学学術研究データベース

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2018 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2018 年度

1. 書評

(1)小口雅史編『律令制と日本古代国家』による日本古代史の革新的成果についての書評が『弘前大学国史研究』146（2019 年 3 月）に掲載された（執筆者･十川陽一氏)。

(2)小口雅史編『律令制と日本古代国家』による日本古代史の革新的成果についての書評が『法政史学』91（2019 年 3 月）に掲載された（執筆者･武井紀子氏)。

(3)小口雅史編『古代国家と北方世界』による新しい古代北方史料学研究についての書評が『法政史学』91（2019 年 3 月）に掲載された（執筆者･小倉真紀子氏)。

(4)小林ふみ子の著書『へんちくりん江戸挿絵本』についての書評が日本経済新聞（2019 年 3 月 2 日朝刊)、朝日新聞（2019 年 2 月 16 日朝刊）などに掲載された。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・出版物等本体

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2018 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

本研究所では、大規模プロジェクトである COE の終了後は、おもに予算問題から、特別な第三者評価は導入できていない。その代替措置として内部評価の充実をはかっている。ただし所員の負担を考え、評価のためだけの新しい組織を作るのではなくて、毎月の運営委員会で相互評価・批判の学術的議論が行われるように継続的作業を行っている。そこでは各事業の研究責任者からなされるさまざまな研究成果報告に対して、毎回、それの検証評価の議論を、議題上も別途明記して行ってきている。この方式は以前の大学評価委員会からも当面の措置として認めていただいたので、この方式を引き続き充実させる方策をとっていきたいと考えている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・国際日本学研究所事務室保管の運営委員会議事録

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2018 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

1. 2018 年度中に応募した外部資金 8 件（全て科研費。種目：2019 年度科研費）
(1)研究代表者 6 件
・小口雅史 基盤研究(B)（一般） 古代末期防御的集落の実態解明と、中世移行期日本北方世界を含む北東アジア史の再構築
・安孫子信 基盤研究(C)（一般） オーギュスト・コント『実証哲学講義』の歴史的意義をめぐる学際的研究
・大塚紀弘 基盤研究(C)（一般） 資料調査に基づく日本中世における渡来人の基礎的研究
・山本真鳥 基盤研究(C)（一般） オセアニア植民地時代における非白人移住者の歴史人類学的研究
・宮本圭造 基盤研究(B)（一般） 大名家道具帳のデータベースに基づく古典籍・能道具の伝来についての総合的研究
・鈴村裕輔 基盤研究(C)（一般） 外地発行日本語雑誌と戦時の言論の多様性：『大陸東洋経済』と石橋湛山を手がかりに
(2)研究分担者 2 件
・小林ふみ子 基盤研究(C) 高大連携による古典文学の探究型授業の教材作成と教育モデル構築の実践
・宮本圭造（研究代表者は他機関所属）

2. 2018 年度中に採択を受けた外部資金（全て科研費）
(1)研究代表者 11 件
・基盤研究(B) 2015-04-01～2019-03-31 小口 雅史
1,590,000 円 物質文化と精神文化の交流と断絶からみた、海峡を繋ぐ「北の内海世界」の総合的研究
・基盤研究(B) 2015-04-01～2019-03-31 小口 雅史
2,120,000 円 諸国探検隊収集・欧亜諸国保管西域出土史料の包括的再点検による東アジア史料学の革新
・基盤研究(A) 2017-04-01～2022-03-31 菱田 雅晴
1,400,000 円 現代中国における腐敗パラドックスに関するシステム／制度論的アプローチ
・基盤研究(C)(基金) 2016-04-01～2019-03-31 安孫子 信
700,000 円 西周の「哲学」の再検討を通じて実証哲学を新たに展望する
・基盤研究(C)(基金) 2017-04-01～2021-03-31 米家 志乃布
900,000 円 民間地図作製史からみたフロンティア像の日露比較研究
・若手研究(B)(基金) 2016-04-01～2019-03-31 大塚 紀弘
700,000 円 資料調査に基づく日本中世における印刷文化の基礎的研究
・基盤研究(C)(基金) 2018-04-01～2021-03-31 松本 剣志郎
8800,000 円 近世都市インフラ維持管理の社会史的研究
・基盤研究(C)(基金) 2015-04-01～2019-03-31 山本 真鳥
400,000 円 太平洋現代芸術の人類学的研究―ニュージーランド太平洋系住民のアート活動を中心に
・基盤研究(B) 2016-04-01～2020-03-31 山中 玲子

※注１ 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２ 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

2,140,000円 能楽及び能楽研究の国際的定位と新たな参照標準確立のための基盤研究
・基盤研究(B) 2015-04-01～2019-03-31 宮本　圭造
1,280,000円 能楽資料データベース構築に向けた金春家文書の総合的研究
・学術図書 山本　真鳥 1,000,000円
(2)研究分担者 14件
・基盤研究(A) 2018-04-01～2022-03-31 小口　雅史
150,000円 平城宮・京跡出土木簡とその歴史環境のグローバル資源化
・基盤研究(B) 2016-04-01～2020-03-31 小口　雅史
1,720,500円 在欧日本仏教美術の包括的調査・デジタル化とそれに基づくジャポニズムの総合研究
・基盤研究(B) 2017-04-01～2021-03-31 小口　雅史
260,000円 中世の書簡体文書による統治実践と秩序形成をめぐる日欧比較研究
・基盤研究(A) 2018-04-01～2022-03-31 菱田　雅晴
400,000円 現代中国の政治エリートに関する総合研究：選抜と競争の在り方、ガバナンス能力
・基盤研究(B) 2016-04-01～2019-03-31 小林　ふみ子
400,000円 大小摺物（絵暦）の美術史及び文化史に関する総合的研究
・基盤研究(B) 2016-04-01～2020-03-31 大塚　紀弘
30,000円 在欧日本仏教美術の包括的調査・デジタル化とそれに基づくジャポニズムの総合研究
・基盤研究(B) 2016-04-01～2020-03-31 竹内　晶子
30,000円 能楽及び能楽研究の国際的定位と新たな参照標準確立のための基盤研究
・基盤研究(A) 2016-04-01～2021-03-31 山中　玲子
0円 伝統芸能文楽の技をヒューマンロボットインタラクション技術へ適応させるデザイン研究
・基盤研究(B) 2015-04-01～2019-03-31 山中　玲子
30,000円 能楽資料データベース構築に向けた金春家文書の総合的研究
・基盤研究(B)（一部基金） 2014-04-01～2019-03-31 山中　玲子
30,000円 観世家のアーカイブの形成と室町期能楽の新研究
・基盤研究(C)（基金） 2017-04-01～2020-03-31 山中　玲子
100,000円 能楽の謡の客観的な分析基盤のための新しい旋律記法
・基盤研究(B) 2016-04-01～2019-03-31 宮本　圭造
100,000円 熊本県山鹿市の歌舞伎（式）劇場・八千代座に関する総合的史料研究
・基盤研究(B) 2016-04-01～2020-03-31 宮本　圭造
30,000円 能楽及び能楽研究の国際的定位と新たな参照標準確立のための基盤研究
・基盤研究(B)（一部基金） 2014-04-01～2019-03-31 宮本　圭造
30,000円 観世家のアーカイブの形成と室町期能楽の新研究

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・研究開発センター市ヶ谷事務課作成資料および科学研究費データベースKAKENによる。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・上記した多くの研究業績は、各所員の多様な業績の中から国際日本学構築に貢献するものを中心に選んでいて、ここに氏名があげられていない他の所員等の業績をも含めると、本研究所の総体的な研究レベルは特記できると考えている。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・「国際日本学」は外国にも日本を対象とする研究者がいなければ成り立たないものであるが、近年の海外における日本研究の衰退傾向は改善されておらず、懸念される状況が続いている。もちろんこれは当研究所のみで解決できる問題ではないが、アルザス欧州日本学研究所での研究会を通じて、ヨーロッパにおいて日本研究の拠点や職位が減少している現状を分析し、将来の展望を	

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

計画する機会を設けることが実現しつつあるので、本研究所がこの問題に多少なりとも貢献できる可能性が生じたと考えている。引き続き将来のある海外若手研究者の発掘を目指していきたい。法政大学が優先利用権を有する欧州日本学研究所で、国際日本学の将来を見据える場を継続的に提供することは国際日本学のあるべき姿としては必要なのではないか。 一方で本研究所の研究に特徴がなければ、その存在や活動は認知されない。国際的な企業との連携や、海外の新たなる研究所との連携等も追求する必要があろう。	

【この基準の大学評価】

国際日本学研究所の研究活動に関しては、質量ともに豊かな、公開研究会、鼎談会、ワークショップ、本研究所王敏研究室主催・後援の研究会などが開催されており評価できる。2018 年度の研究成果は、大変充実した内容が研究所紀要や書籍所収論文として対外的に発表されており、前年比で 4 割以上の量的増加をみせた。学会発表も前年比で倍以上行われており、活発な研究活動が認められる。また、書評や新聞内での紹介など、社会的な評価も複数得られている。一方で、第三者評価等による外部からの組織評価は依然として得られていない。毎月の運営委員会での相互学術評価、批判の学術的議論は行われているものの、客観性・公平性・透明性が担保される第三者評価の導入も検討されるべきであろう。科研費等外部資金については、研究代表者 11 件、研究分担者 14 件の外部資金（すべて科研費）を獲得するに至っており、この面でも昨年度以上に研究活動の活発さがうかがえる。なお問題点として言及されている＜海外における日本研究の衰退傾向＞に対して、海外の若手研究者の発掘や、欧州日本学研究所という場の継続的提供などの対策を示していることは評価できる。

Ⅲ　2018 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		研究活動
1	中期目標		「国際日本学」という研究分野の存在が広く認知されてきたことを受けて、試行錯誤を経ながら、その対象分野を拡大充実させていくことを目指す。その際に、国際日本学研究と深く関わる、国内外の他の機関との連携をも模索する。
	年度目標		これまで本研究所が研究対象として扱って地域・分野と日本との関係を新たに掘り起こし、国際日本学的手法で日本の姿をよりゆたかに描けるようにする。
	達成指標		研究対象の増加。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	「新しい国際日本学をめざして」と題する公開研究会を計 6 回開催することができた。例えば研究対象に東南アジアを加え、また国際日本文化研究センターの支援を受けて、欧州日本学研究所にて若手の気鋭の研究者を集め。様々の可能性を検討し、今後に確実につなげることができたのは大きい。
		改善策	―
No	評価基準		社会連携・社会貢献
2	中期目標		社会貢献・社会連携を進めるために、研究会の一般への公開を進め、また成果とりまとめの後は、電子化を通じて簡便な方法で広く公開することを目指す。また本務に影響の出ない範囲で、マスコミや研究者からの所蔵史資料原本の閲覧希望に応じるようにする。 社会連携・社会貢献を進めるために、電子化などを通じて研究成果を広く簡便に公開できるようにするとともに、本務に影響の出ない範囲で、刊行物･所蔵史資料の閲覧を可能にする。
	年度目標		本研究所自設 HP の構成を再検討し、情報発信をより分かりやすい形で推進する。研究成果物の電子的公開を開始する。
	達成指標		研究会への一般市民の参加者の増加。電子的に公開された刊行物の増加。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	上記の特別研究会に加えて、一般の研究会も開催し、また連携している江戸東京研究センターとの共催研究会も開催した。常連と目される一般市民に加えて、新しいテーマを設定したことによる新規参加者も増加した。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			また研究所刊行物については、法政大学学術機関リポジトリを通じて、紀要『国際日本学』14 号（論文 18 本）・15 号（論文 13 本）を PDF の形で全文テキスト付で公開することができた。
		改善策	ー

【重点目標】
国際日本学の新しい形を模索するために、新たな対象分野の開発が必須だと考える。
そのためにこれまで国際日本学研究所が対象としてこなかった地域、あるいは時代、あるいは対象物を専門的に扱っている人材ないし機関を学内外、あるいは海外において発掘し、積極的に協力関係を結んでいくことを考えている。
もし学内の人材であれば、研究所の兼担所員としてお迎えして、日常的に議論を積み重ねていくことを目指す。またすでに兼担所員となっている研究者においても、これまでと違った切り口で国際日本学研究に取り組んでいくことが可能であるか検討してもらうことにする。

【年度目標達成状況総括】
年度末報告にも記したように、新規研究会を繰り返し開催したことによって、研究対象を大幅に拡充することができた。また国内外において人材の発掘にも成功した。例えばアルザスの欧州国際日本学研究所での若手シンポジウムでは、欧州内各地からこれまで研究所とは接点を持っていなかった人材も見出すことができ、国内でも、法政大学内外で同様に新しい人材を発掘することができ、研究所の客員所員、兼担所員としてお迎えすることができた。
研究分野においても、田中総長が絣を中心に研究対象としていた東南アジア方面における新史料の発掘による、新しい研究視点を獲得することができたし、外国人による日本文化における穀物を研究対象とする新視点の可能性も切り開かれた。
さらには長期にわたって継続している在欧日本仏教美術データベースの調査過程においても新しい人材の発掘が続けられている。引き続き、こうした分野での交流拡大に取り組んでいきたい。

【2018 年度目標の達成状況に関する大学評価】

国際日本学研究所の 2018 年度の年度目標・重点目標は、達成指標の面から判断して十分に達成されているものと評価される。研究面で一つ懸念されるのは、「研究対象の増加」が国際日本学としての性格を曖昧にしないかという点である。研究成果として列記されているもののなかに、地域史としての北方史あるいは江戸学プロパーの成果と、一見すると判別しにくい論文が見受けられる。「国際日本学的手法」がどのような形で貫かれているのかについて論題を工夫するなどする努力が求められよう。社会連携・社会貢献に関しては、成果の電子化を通じた公開が着実に進められ、研究会への新規参加者の増大などが認められるなど、大いに評価できる。

Ⅳ　2019 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	「国際日本学」という研究分野の存在が広く認知されてきたことを受けて、試行錯誤を経ながら、その対象分野を拡大充実させていくことを目指す。その際に、国際日本学研究と深く関わる、国内外の他の機関との連携をも模索する。
	年度目標	これまで研究対象として扱って地域・分野と日本との関係をさらに拡大し、国際日本学的手法で日本の姿をよりゆたかに描けるようにする。とくに海外の若手研究者との連携を深める。
	達成指標	研究対象および連携研究者の増加。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	社会貢献・社会連携を進めるために、研究会の一般への公開を進め、また成果とりまとめの後は、電子化を通じて簡便な方法で広く公開することを目指す。また本務に影響の出ない範囲で、マスコミや研究者からの所蔵史資料原本の閲覧希望に応じるようにする。 社会連携・社会貢献を進めるために、電子化などを通じて研究成果を広く簡便に公開できるようにするとともに、本務に影響の出ない範囲で、刊行物･所蔵史資料の閲覧を可能にする。
	年度目標	本研究所自設 HP の構成をさらに検討しなおし、情報発信をより分かりやすい形で推進するとともに、研究成果物の電子的公開を促進する。
	達成指標	研究会への一般市民の参加者の増加。電子的に公開された刊行物の増加。データベースの搭載数の拡大。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【重点目標】
国際日本学の新しい形を模索するために、新たな対象分野の開発と海外における若手研究者の育成が必須だと考える。そのためにこれまで国際日本学研究所が対象としてこなかった地域や時代、あるいは対象物を専門的に扱っている人材を国内で確保するとともに、アルザス欧州日本学研究所を拠点に、海外での人材をさらに発掘し、新たに協力関係を深めていくことを考えている。
またすでに兼担所員となっている研究者についても、これまでと違った切り口で国際日本学研究に取り組んでいくことが可能であるか引き続き検討してもらうことにする。

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

国際日本学研究所の 2019 年度中期・年度・重点目標および達成指標はそれぞれ適切に設定されている。研究活動の年度目標としては、研究対象として扱って地域・分野と日本との関係をさらに拡大し、国際日本学的手法で日本の姿をよりゆたかに描けるようにするとある。「さらに拡大」することが散漫に陥ることなく、そこに「国際日本学的手法」が貫かれることによって、新しい国際日本学としての一貫性が示されるように留意することが重要であろう。この点は重点目標の新たな研究対象の開発という問題にも通じる。海外における若手研究者の育成という点に関しては、アルザス欧州日本学研究所を拠点とする方策が示されており、具体性に富んでいて評価できる。社会連携・貢献に関しては、本研究所の豊富な研究成果のさらなる公開と電子化や、研究会への一般参加者数増加が指標となる 。年度目標「本研究所自設 HP の構成をさらに検討しなおし」についても、持続的改善がなされることが望ましい。

【大学評価総評】

国際日本学研究所においては、多様な日本研究の諸分野を、国際日本学的視角から位置づけ直し豊富な実績を積み重ねている。プロジェクト、シンポジウム、セミナー等の研究・教育活動実績は申し分なく、出版物、学会発表等の研究成果も優れている。研究成果に対する社会的評価も水準を保っており、科研費等外部資金の応募・獲得状況もめざましい。

一方、海外における日本研究の衰退傾向は懸念される材料であるが、国際的な研究所や企業との連携などを通じて、本研究所がいっそうの役割を果たすことが期待される。また、第三者評価の導入に関しては、その実現のための具体的な一歩を踏み出すことが望まれる。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

地域研究センター

Ⅰ　2018 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018 年度大学評価結果総評】（参考）

地域研究センターの教育・研究活動として、シンポジウム「地域活性化のための農業ビジネスモデルー収益のあがる農業に向けてー」（2018 年 1 月 30 日）、鹿児島県薩摩川内市との協定調印式（2017 年 12 月 14 日）が実施されたことは評価できる。また、外部資金も、①文部科学省および国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）「気候変動適応技術社会実践プログラム」、②埼玉県戸田市共同研究「地域コミュニティ世代間断絶をつなぐ、女性の地域開業の可能性」、③鹿児島県薩摩川内市　受託研究「少子化対策研究」の 3 件で、計 4 千万円超を獲得しており、高く評価できる。

なお、計画されているシンポジウム参加者や受託研究の委託元への満足度調査等については、着実な実施を期待したい。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

当センターは営業体制がないため、各種活動成果をネット上で情報発信し今後の受託研究や研究資金獲得に結びつけたいと考えているが、HP の改定作業も資金不足で進んでいない。当センターのサステイナビリティのためには研究員の個人的なネットワークだけではなく、広報体制を十分に整備する体制を構築したい。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

2018 年度大学評価委員会による地域研究センターの評価結果において指摘されていた外部評価に関しては、6 月および秋に予定されているシンポジウムでの満足度アンケート調査により、着実な実施を期待したい。

活動資金の不足による限界もあるが、活動成果などの情報発信、委託研究や研究資金獲得のため、広報体制の整備、構築に向けて引き継き検討が望まれる。

Ⅱ　自己点検・評価

1　研究活動

【2019 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2018 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2018 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

・第 3 回適応自治体フォーラム：「気候科学技術・データの自治体行政への実装化プロセスの検証と課題」
2018 年 8 月 28 日：参加者：環境省、農水省、国交省、気象庁の国関係者、全国の自治体・地方環境研究所、コンサルタント、プロジェクトメンバー等の計 150 名

・鹿児島県薩摩川内市との協定に基づき、薩摩川内市の合計特殊出生率を「2.0」を超える水準に引き上げる政策を提案するようにとの依頼があった。2018 年 7 月より合計特殊出生率に関する研究成果の検討及び地域格差の原因を明らかにするべく調査を実施した。11 月末に中間報告、12 月末に最終報告、1 月に市からの要望があり追加の調査研究を実施し、2019 年 3 月半ばに最終報告を提出するとともに薩摩川内市役所において 3 月 20 日報告会を開催した。

・2019 年度群馬県みなかみ町の観光政策を提案することが依頼されている。その打ち合わせのため、11 月 20 日にみなかみで調査及び打ち合わせを実施した。

・平成 19 年に連携協定を結んだ石川県白山市はその後「地域づくり塾」を立ち上げ当センターも協力してきたが、2018 年 12 月 1 日に 10 周年の記念講演会が白山市によって開催され、岡本が記念講演した。参加者約 100 名。

・岡山県鏡野町の「総合戦略」を策定したが、その評価委員会が 8 月 23 日に開催され参加した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・薩摩川内市の中間報告はセンターに提出済み。

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2018 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

・「地域における少子化政策に関する調査研究」、岡本義行・山本裕子、『地域イノベーション』、vol.11

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

「地方の味方は誰か：地域商品ブランドを積極的に選ぶ消費者像の把握」、『地域イノベーション』.11, 3-16（査読論文）、岩永　洋平、2018 年
・「地域が求める「道の駅」における地域振興のあり方とは」、山本裕子、『大正大学研究レポート』、2019 年 2 月
・「道の駅における地域活性化の拠点形成：わざわざ足を運びたくなる、地域らしい拠点とは」、山本裕子、『大正大学研究レポート』、2018 年 11 月
・「ふるさと納税にふるさとへの思いはあるか」、『地域活性研究』地域活性学会 vol.10, 1-10（査読論文）
・「ふるさと納税による地域商品の需要創造とふるさと意識喚起」『Direct Marketing Review』日本ダイレクトマーケティング学会 vol.18, 17-42（査読論文）
・地域ブランドと地方ダイレクト事業の研究に対して、日本ダイレクトマーケティング学会第 16 回学会賞奨励賞
・「最近のスイス地域政策の動向： 新地域政策（NRP）第 1 期（2008-2015）の評価と第 2 期（2016-2023）の方向性」、田口博雄、『地域イノベーション』、vol.11、2018 年
・「伝統産業における競争力要因の変化に関する研究－輪島塗を事例に－」、渡邉　毅、『地域イノベーション』、vol.11、2018 年
・(論文)「改革開放 40 年の中国深圳から世界が観える一霞んで見える輝ける西洋近代―」法政大学地域センター　2019/3 小門裕幸
・(論文)「改革開放 40 年の深圳で考えたことーAI は中国の神器になった（功利的統治の行方）ー」『イノベーションレポート 1』（公財）国際金融情報センター　2019/1　小門裕幸
・(論文)「理想社会を構築するシリコンバレー」『TABATA 批判と創造』経済地域研究所研究誌　第 4 号 2019/1　小門裕幸
・(学会発表)「深圳資本主義社会モデルの措定」日本現代中国学会全国学術大会 2018-10-20　於：早稲田大学　小門裕幸

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2018 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2018 年度
・白山市における「学び直し」や「地域づくり塾」の事業は地元の人々の努力で継続され、今回の 10 周年事業の評価に結びついたと思われる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2018 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。
外部評価を受けることは課題として認識しているが、体制やコストなど根本的に解決しなくてはならない問題がある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2018 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

1.＜受託研究応募＞
平成 31（2019）年度環境研究総合推進費申請
研究課題名：地域主体による適応策推進と影響評価等に係る政策・技術手法の開発及び地域適応センター機能の在り方等に関する研究
2019～2020 年度　研究経費：65,455 千円
2.＜科研費応募＞
基盤研究（C）（特定分野研究：次世代の農資源利用）:「農資源の継続的活用のための「クラスター化」の可能性:国際比較を通して」
3.＜受託研究＞
薩摩川内市（300 万円（間接経費含む））

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・当センターの体制は移行期にある。実績を公表して継続的に受託研究や科研費などの受け入れによって、地域に関する研究、教育、社会貢献を継続できる体制を確立したい。自治体などとの新規の連携とともに、すでに連携している自治体とのより深い関係の構築することも重要であると考えている。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・自治体の都合やなかなか難しい競争資金を継続的に獲得するための仕組みを構築することである。また当センター研究員の世代交代をどのように図って行くかが長期的な課題である。	

【この基準の大学評価】

地域研究センターでは、自治体フォーラムの開催、鹿児島県薩摩川内市や群馬県みなかみ町などで研究・調査依頼、委員会への参加を実施している。また、紀要に 4 編、そのほか 7 編の論文、学会発表 1 回を研究の成果として対外的に発表している。研究に関する社会的評価や外部からの組織評価に関しては、体制や資金の関係で課題を抱えるが、外部資金の獲得状況からみて高い評価を得ていることが推察される。

Ⅲ　2018 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準		理念・目的
1	中期目標		従来の理念・目標を変えない。
	年度目標		従来の理念・目標を変えない。
	達成指標		従来の理念・目標を変えない。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	N/A
		理由	理念・目的は達成度の対象とは考えないので N/A（該当せず）とさせて頂きました。
		改善策	－
No	評価基準		内部質保証
2	中期目標		シンポジウム等でアンケート調査を行う。
	年度目標		受託研究の相手先に満足度調査を行う。
	達成指標		少なくとも 2 つ以上の受託研究の相手先に満足度調査を行い。その結果を分析する。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	受託研究に伴う公開シンポジウムは開催しなかったが、自治体の首長や責任者が法政大学を訪問して、研究成果について深く謝意を表明して下さった。
		改善策	－
No	評価基準		研究活動
3	中期目標		研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。
	年度目標		研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。
	達成指標		紀要の定期発行を例年通り行う。主催するシンポジウム及びセミナーの報告書をを取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	受託研究費からの紀要印刷費出費は、不適切であり大学からの支出が一切ないため、紀要の

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

			印刷出版を諦めていたが、岡本義行前センター長からの寄付により無事に紀要出版をする事ができた。
		改善策	大学の財政難で、紀要やシンポジウム費用が支出出来ないのであれば、受託研究費の天引き分を増加し、その増加分を地域研究センターの紀要等の費用に充てたい。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
4	中期目標		自治体とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標		自治体との協定を結び連携を強化するとともに、国の方針である各自治体に「地方創生事業」を支援する。
	達成指標		「地域創生」における何らかの新しい貢献をする。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	水上町や台東区などから連携プロジェクト等の要請があり 2019 年度開始のプロジェクト準備を進めている。
		改善策	―

【重点目標】
本研究センターでは外部の地方自治体等との共同研究・受託研究等の協業が盛んに行われている。これらの外部機関から高い評価を得ることが、本研究センターの外部評価であるとともに、法政大学全体へ対する外部評価ともなる。この事実を本研究センター内および学内他機関において再認識し、協業相手先から高い満足度が得られるように活動を行っていきたい。また、協業先の新しい需要の掘り起こしを行い、幾つかの新しいプロジェクトも始めたい。

【年度目標達成状況総括】
2018 年度の活動目標の達成はほぼ十分であると考えている。地域研究センターの活動に対する自治体の要望は大きくなりつつある。しかし、地域研究センターの予算がゼロで紀要の出版も出来ないという現状は極めて不自然である。現在は文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム（SI-CAT: Social Implementation Program on Climate Change Adaptation Technology)」からの潤沢な研究費があり、その間接経費全額を大学が事務経費としてすべて専用している。地域研究センターの紀要出版やシンポジウム開催などの日常的に活動する経費が皆無なのは極めて異常である。大学は研究活動を営利事業として行っているわけではないので、基本的な日常活動の費用を大学から支出して頂きたい。とくに新しいプロジェクトの準備経費は次年度の受託研究につながる「投資」的な意味もあることを考慮して頂きたい。

【2018 年度目標の達成状況に関する大学評価】

内部質保証としてのシンポジウムなどでのアンケート調査による満足度調査の実施を着実に実施することに期待したい。また、研究活動においては、研究成果の対外発表の継続、社会連携・社会貢献に関しては、自治体との連携の拡充が望まれる。

Ⅳ　2019 年度中期・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	従来の理念・目標を変えない。
	年度目標	新しい地域研究センター体制の確立に向けた取り組み。
	達成指標	外部資金の獲得と研究員の活動向上。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	シンポジウム等でアンケート調査を行う。
	年度目標	6 月および秋に予定しているシンポジウムでのアンケート調査。
	達成指標	150 名程度のアンケート調査の結果を取り纏める。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を取り纏める。尚、公表は費用を抑えた電子的公表を検討する。
	年度目標	今年度予定しているシンポジウムなどの報告書、および受託事業などの報告書の発刊。
	達成指標	年度末に発刊予定の紀要『地域ベーション』に本年度の事業成果を掲載する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

4	中期目標	自治体等とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標	少なくとも１自治体等と新たに連携する。
	達成指標	本学との協定ばかりでなく事業協力も含めて２つ以上実現する。
【重点目標】 自治体との連携や提携は自治体の政治的状況に影響を受けることが少なくない。それは地域の政治そのものであり、民度の反映でもある。そうした観点を踏まえた地域研究を実施したい。		

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

地域研究センターの体制は移行期に直面していると述べられているが、新しいセンターの体制確立に向け、継続的な研究活動に加えて、新たな自治体との連携、外部資金獲得、研究活動の活発化に期待したい。

【大学評価総評】

地域研究センターは、複数の自治体と協同し、研究・教育活動を積極的に実施、委託研究費など多くの外部資金の獲得しており、その活動は高く評価できる。また、紀要をはじめ、対外的に広く研究成果を発表している点で評価できる。

内部質保証として、6 月および秋に開催するシンポジウムにおいて行う予定の満足度アンケート調査の着実な実施を期待したい。資金不足という問題はあるが、外部からの評価を高めるとともに広報体制の構築にも着手し、地域研究センターのさらなる認知度向上に努めていただきたい。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

マイクロ・ナノテクノロジー研究センター

Ⅰ　2018 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018 年度大学評価結果総評】（参考）

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターは、2003 年の設立以来、大型の競争的資金を原資として研究が進められ、2017 年度をもって 5 年間の研究プロジェクトが終了した。プロジェクト期間中の研究活動の活発さはもとより、第三者評価をはじめとした質の点検・保証への取り組み、研究員同士の連携、受託研究・共同研究をはじめとした外部機関との連携、セミナーやシンポジウムの開催など、研究プロジェクトや研究センターに求められ、また期待される大半の活動要素を、質・量ともに高いレベルで遂行してきたことは高く評価できる。国際化への取り組みも、国際的な学術雑誌や国際会議での発表件数などが増加傾向にあり、努力が実を結びつつある様子が伺える。以上のように 2017 年度までの活動については申し分ないと言える。しかし 2018 年度は大型の競争的資金が欠け、ポストドクターが雇用できない状態での運営となるため、各種活動の停滞が懸念される。外的要因による環境変化のやむを得ない状況であるが、早期の大型資金確保に向けて、研究員の総力の結集を期待したい。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

文科省補助金、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の後継事業である「私立大学研究ブランディング事業」への 2018 年度申請を行うための準備を進めた「グリーンソサエティーを実現する 3D 先端材料プロセスの発信（仮題）」が、2018 年 4 月 12 日付の文科省の通知により、2017 年度に同事業に採択された課題を有する法政大学からの申請ができないことになった。本年度は、学内プロジェクトとして、「グリーンソサエティーを実現する 3D 先端材料プロセス」の研究を進め、文科省の後継事業への申請の準備とした。ポストドクターの雇用ができなかったため出版物掲載論文は少し減少したが、学会発表件数は増加し、研究が活発に行われたことを示した。また、競争的外部資金の獲得をめざして、JST 事業、科研費の基盤 A 等、比較的大型の外部資金への申請を積極的に行った。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターは、昨年度の総評において、「2018 年度は大型の競争的資金が欠け、ポストドクターが雇用できない状態での運用となるため、各種活動の停滞が懸念される。」と指摘されていた中で、学内プロジェクト「グリーンソサエティを実現する 3D 先端材料プロセス」の研究が進められたことは評価できる。出版物掲載論文は少し減少したものの、学会発表件数は増加していることや、科研費等外部資金への申請が積極的に行われて、その結果採択されていることは高く評価できる。今後も継続して活発な研究が行われていくことを期待したい。

Ⅱ　自己点検・評価

1　研究活動

【2019 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2018 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2018 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

・研究プロジェクトの遂行

文科省補助金、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の後継事業である「私立大学研究ブランディング事業」への 2018 年度申請を行うための準備を進めた「グリーンソサエティーを実現する 3D 先端材料プロセスの発信（仮題）」が、2018 年 4 月 12 日付の文科省の通知により、2017 年度に同事業に採択された課題を有する法政大学からの本事業への申請ができないことになった。学内プロジェクトとして、「グリーンソサエティーを実現する 3D 先端材料プロセス」の枠組みで、「A: Additive Manufacturing」、「B: Biologically mediated (inspired) Control」、「C: Chemically mediated Control」という 3 つのテーマのもと進めた。

・セミナーの開催

プロジェクト主催セミナーである「グリーンソサエティーセミナー」を開催した。プロジェクトを構成する 3 つの基本テーマ横断セミナー。プロジェクト構成員の担当研究テーマの進捗状況の発表、およびその関連トピックに関する外部

※注 1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注 2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

講師による講演と討論を行うことにより、プロジェクト構成員の相互理解を深め、また研究成果の相互検証を行った。
第1回：2018年7月4日（水）
準1次元親水性ナノ細孔をもつ分子結晶に閉じ込められた巨大水クラスターの構造と機能化
（講師：田所 誠、東京理科大学）
ナノ構造を制御した新規ケイ酸塩系環境浄化材料の開発（講師：渡邊 雄二郎、法政大学）
参加者：27名（学生：17名、教職員：9名、一般：1名）
第2回：2018年11月27日（火）
深層学習でモデルを作る（講師：松原 崇、神戸大学）
生物模倣ハードウェアの数理とデバイス実装（講師：鳥飼 弘幸、法政大学）
深層学習を用いた応用研究紹介（講師：彌冨 仁、法政大学）
参加者：45名（学生：33名、教職員：11名、一般：1名）
第3回：2019年1月29日（火）
光合成における脂質の機能と光合成の安定化（講師： 水澤 直樹、法政大学）
生体分子を用いた新たな光エネルギー変換と人工光合成（講師：鞆 達也、東京理科大学）
参加者：28名（学生：14名、教職員：12名、一般：2名）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・運営委員会議事資料（2018年度第1回～11回）
・ホームページ　セミナーのお知らせ（http://www.hosei.ac.jp/nano/seminar.html）

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2018年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

＜雑誌論文＞

御法川　学

1)丹藤匠，御法川学，“真空中における接触熱コンダクタンスに関する研究　(接触面の表面粗さの影響)”，精密工学会誌，85(3)，(2019)，in press. 査読有

2)丹藤匠，御法川学，“真空中における接触熱コンダクタンスに関する研究”，設計工学会誌，53(8)，547-549(2018).（研究発表講演会優秀論文特集号).

安田　彰

1)嘉藤　貴博，安田，彰，“Multiplied ΔΣ Time to Digital Converter の Simulink での検討”，電子情報通信学会論文誌　基礎境界，Vol.J101-A，No.6，pp.111-118，June 2018.　査読有

2)S. Moriyama, T. Tsuchiya, M. Yoshino, A. Yasuda, “EDA for Minimal Fab and dynamic design documentation (Invited Paper)”, International Conference on Analog VLSI Circuits, pp. 33-36, Oct., 2018. 査読有

3)A. Kaburaki , S. Saikatsu, T. Yoshida, S. Masuda, M. Yoshino, A. Yasuda, “Noise-Shaping Dynamic Element Matching System for Two-Step Analog-to-Digital Converter with Digital-to-Analog Converter and Gain Error”, International Conference on Analog VLSI Circuits, pp. 97-100, Oct., 2018. 査読有

4)T. Kato, K. Ando, A. Yasuda, “A study of phase noise suppression in reference multiple digital PLL without DLLs”, International Conference on Analog VLSI Circuits, pp. 127-130, Oct., 2018. 査読有

田中　豊

1)Y. Tanaka, H. Goto, N. Nomiyama, Active Vibration Compensator by Hydraulic Parallel Mechanism, Proceeding of 5th China-Japan Joint Workshop on Fluid Power, pp.25-30, July 23 (2018). 査読有

2)Y. Tanaka, Active Vibration Compensator on Moving Vessel by Hydraulic Parallel Mechanism, International Journal of Hydromechatronics, Vol.1, No.3, pp. 350-359 (2018). 査読有

3)N. Hosoda, Y. Tanaka, G. Minorikawa, C. Tanuma, Design of Slant Direct Drive Parallel Mechanism for 3D Printing System, Proceedings IWPMA2018, p3-01 (2018).

4)N. Hosoda, Y. Tanaka, Development of a Printer with a Fixed Head and Motion Stage Using the Tripod Parallel Mechanism, Proceeding of 22nd International Conference on Mechatronics Technology, Session 15, ID-05 (2018).

5)田中豊，油圧モーションベースを用いた動揺吸収装置，計測と制御（「特集・流体を用いたアクチュエーション技術の最前線」)，第57巻，第11号，pp.803-807(2018). 査読有

※注1　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

辻田　星歩

1)畑中健太郎，青木亮祐，辻田星歩，馬場隆弘，米村淳，“ラジアルタービンのＶＧＳノズル内の流れに関する実験的研究（ノズル間隙位置の影響）”，ターボ機械，47(2)，109-115(2019-2)．　査読有

2)M. Kaneko, H. Tsujita, “ Influences of Tip Leakage Flows Discharged From Main and Splitter Blades on Flow Field in Transonic Centrifugal Compressor Stage”, Proceedings of ASME 2018 Turbo Expo, GT2018-75345(2018-6). 査読有

金子　智行

1)Y. Asahi, T. Hamada, A. Hattori, K. Matsuura, M. Odaka, F. Nomura, T. Kaneko, Y. Abe, K. Takasuna, A. Sanbuissho and K. Yasuda, “On-chip Spatiotemporal Electrophysiological Analysis of Human Stem Cell Derived Cardiomyocytes enables Quantitative Assessment of Proarrhythmia in Drug Development,” Sci. Rep., 8: 14536 (2018). 査読有

佐藤　勉

1)B. Shuster, M. Khemmani, K. Abe, X. Huang,Y. Nakaya, N. Maryn, S. Buttar, A. N. Gonzalez, A. Driks, T. Sato and P. Eichenberger, “Contributions of crust proteins to spore surface properties in Bacillus subtilis”, Mol. Microbiol., in press (2019). 査読有

曽和 義幸

1)Y. Yamanaka, R. S. Winardhi, E. Yamauchi, S-I. Nishiyama, Y. Sowa, J. Yan, I. Kawagishi, A. Ishihama, K. Yamamoto, “Dimerization site 2 of the bacterial DNA-binding protein H-NS is required for gene silencing and stiffened nucleoprotein filament formation.” J Biol Chem. 293, 496-9505 (2018) 査読有

水澤　直樹

1)M. Nagai, N. Mizusawa, T. Kitagawa, S. Nagatomo, “A Role of Heme Side-chains of Human Hemoglobin in its Function Revealed by Circular Dichroism and Resonance Raman Spectroscopy”, Biophys Rev.,10, 271-284, DOI: 10.1007/s12551-017-0364-5, (2018). 査読有

山本　兼由

1)Y. Miyake, T. Inaba, H. Watanabe, J. Teramoto, K. Yamamoto, A. Ishihama, “Regulatory roles of pyruvate-sensing two-component system PyrSR (YpdAB) in Escherichia coli K-12”, FEMS Microbiol., Lett. In press (2018). 査読有

2)T. Shimada, K. Yamamoto, M. Nakano, H. Watanabe, D. Schleheck, A. Ishihama. “Regulatory role of CsqR (YihW) in transcription of the genes for catabolism of the anionic sugar sulfoquinovose (SQ) in Escherichia coli K-12” Microbiology, 165, 78-89. (2018). 査読有

3)Y. Yamanaka, R. S. Winardhi, E. Yamauchi, S. I. Nishiyama, Y. Sowa, J. Yan, I. Kawagishi, A. Ishihama, K. Yamamoto. “The dimerization site-2 of the bacterial DNA-binding protein H-NS is required for gene silencing and stiffened nucleoprotein filament formation” J. Biol. Chem., 293, 9496-9505. (2018). 査読有

4)K. Yamamoto, Y. Yamanaka, T. Shimada, P. Sarkar, M. Yoshida, N. Bharadwaj, H. Watanabe, Y. Taira, D. Chatterji, A. Ishihama. “Altered distribution of RNA polymerase lacking the omega subunit within the prophages along the Escherichia coli K-12 genome” mSystems, 3, pii: e00172-17. (2018). 査読有

鳥飼　弘幸

1)K. Takeda and H. Torikai, “A Novel Hardware-Efficient CPG Model based on Asynchronous Cellular Automaton”, IEICE Electronics Express, 15(11), 1-11 (2018). 査読有

2)K. Takeda and H. Torikai, “A novel spike-train generator suitable for QCA implementation towards UWB-IR applications”, IEICE NOLTA Journal, 9(4), 436-452 (2018). 査読有

3)鳥飼弘幸, “非同期分岐プロセッサ ―生物・神経模倣ハードウェアの第４の数理モデル化手法とその最近の展開―”, 日本神経回路学会誌, 25(4), 165-174 (2018).

渡邊 雄二郎

1)Y. Watanabe, “Cesium-ion Adsorption of Zeolites and Evaluation of Desorption and Stability of Cesium-ion in Zeolites after Heat Treatment”, Journal of the Technical Association of Refractories, Japan, 38, 3-9 (2018). 査読有

2)H. Nobuta, Y. Watanabe, S. Oshima, Y. Komatsu, K. Fujinaga, Incorporation behavior of cesium into pollucite and the optimization of synthesis method, J. Ion Exchange, 29, 136-139 (2018).　査読有

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

緒方　啓典

1)片岡洋右, 緒方啓典, 河野清一郎, 守吉佑介, “二粒子系アルミナ焼結体の弾性率及び熱膨張率の分子動力学シュミレーション”, 耐火物,70, 540-546(2018). 査読有

2)E. Inami, T. Ishigaki, H. Ogata, “Sol-gel processed Nb2O5 thin-film for a scaffold of perovskite layer”, Thin Solid Films, 674, 7-11(2019). 査読有

石垣 隆正

1)T. Ohsawa, K. Tsunoda, B. Dierre, S. Grachev, H. Montigaud, T. Ishigaki, N. Ohashi, “Growth-Parameter Dependence of Polarity and Electronic Transports in ZnO Thin Films Deposited by Magnetron Sputtering”, Physica Status Solidi A, 215, 1700838-1-7 (2018). 査読有

2)F.Z. Dahmani, Y. Okamoto, D. Tsutsumi, T. Ishigaki, H. Koinuma, S. Hamzaoui, S. Flazi, M. Sumiya, “Density Evaluation of Remotely-Supplied Hydrogen Radicals Produced via Tungsten Filament Method for SiCl4 Reduction, Jpn. J. Appl. Phys., 57, 051301-1-4 (2018). 査読有

3)T. Ohsawa, K. Tsunoda, Y. Yamagata, B. Dierre, S. Grachev, H. Montigaud, T. Ishigaki, N. Ohashi, “Electronic Transport Properties Governed by Polarity Control through Tailoring of ZnO Bilayer Structures”, Cryst. Growth Des., 18, 5824-5831(2018). 査読有

4)E. Inami, T. Ishigaki, H. Ogata, “Sol-Gel Processed Niobium Oxide Thin-Film for a Scaffold Layer in Perovskite Solar Cells”, Thin Solid Films, 674, 7-11 (2019). 査読有

明石　孝也

1)E.A. Imam, I. E.-T. E.-Sayed, M.G. Mahfouz, A.A. Tolba, T. Akashi, A.A. Galhoum, E. Guibal, “Synthesis of α-Aminophosphonate Functionalized Chitosan Sorbents: Effect of Methyl vs Phenyl Group on Uranium Sorption”, Chemical Engineering Journal, 352, 1022-1034 (2018). 査読有.

三島　友義

1)F. Horikiri, N. Fukuhara, H. Ohta, N. Asai, Y. Narita, T. Yoshida, T. Mishima, M. Toguchi, K. Miwa, and T. Sato, ″Simple wet-etching technology for GaN using an electrodeless photo-assisted electrochemical reaction with a luminous array film as the UV source″, Appl. Phys. Express 12, 0.31003 (2019). 査読有

2)K. Shiojima, T. Hashizume, F. Horikiri, T. Tanaka, and T. Mishima, “Mapping of n-GaN Schottky Contacts with Wavy Surface Morphology Using Scanning Internal Photoemission Microscopy”, Phys. Status Solidi B, 255, 1700480 (2018). 査読有

3)F. Horikiri, H. Ohta, N. Asai, Y. Narita, T. Yoshida, and T. Mishima, ″Excellent potential of photo-electrochemical etching for fabricating high-aspect-ratio deep trenches in gallium nitride″, Applied Physics Express 11, 0.91001 (2018). 査読有

4)H. Ohta, N. Asai, F. Horikiri, Y. Narita, T. Yoshida, T. Mishima, ″Stable fabrication of high breakdown voltage mesa-structure vertical GaN p-n junction diodes using electrochemical etching″, IEEE. Cat. Num., CFP18567-POD, 978-1-5386-6341-7/18 (2018). 査読有

5)H. Imadate, T. Mishima, and K. Shiojima, ″Electrical characteristics of n-GaN Schottky contacts on cleaved surfaces of free-standing substrates: Metal work function dependence of Schottky barrier height″, Jpn. J. Appl. Phys., 57, 04FG13 (2018). 査読有

中村　俊博

1)Y. Onishi, T. Nakamura, H. Sone, S. Adachi, “Luminescence Properties of Eu-activated TbAlO3 Perovskite Compound Synthesized by Metal Organic Decomposition”, Jpn, J. Appl. Phys., 57, 082601 (2018). 査読有

2)Y. Onishi, T. Nakamura, H. Sone, S. Adachi, “Synthesis and Properties of Tb3Al5O12:Eu3+ Garnet Phosphor”, J. Lumin., 197, 242-247 (2018). 査読有

3)S. Sakurai, T. Nakamura, S. Adachi, “Synthesis and Properties of Rb2GeF6:Mn4+ Red-Emitting Phosphor”, Jpn. J. Appl. Phys., 57, 022601 (2018). 査読有

＜学会発表＞

御法川　学

＜一般講演＞

1)G.Minorikawa, T. Nakano, “Study on New Parameters for Tonal Noise Evaluation in Small Fan Noise, Fan2018 International conference of fan noise, aerodynamics, applications and systems”, #47(USB), (2018 年 4 月 18～

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

20 日, Darmstadt, Germany).

2)I. Kimizuka, G. Minorikawa, “ISO 10302-1 Under Revision - For More Practical Test Conditions to Simulate Actual Load Conditions of Air-Moving Devices”, Proceedings of Inter-Noise2018, No.2230 (USB), (2018 年 8 月 26～29 日, Chicago, USA).

3)H. Kawahara, T. Nakano, G. Minorikawa, Ikuo Kimizuka, T. Nakayama, M. Miyahara, “Technical Challenges for High Static Pressure Application of Test Plenum per ISO10302-1 for Small Fan Sound Power Level Measurement”, Proceedings of Inter-Noise2018, No.1665 (USB), (2018 年 8 月 26～29 日, Chicago, USA).

4)R. Maki, G. Minorikawa, T. Nakano, T. G. Lim, “Study on Identification and Reduction of Aerodynamic Noise Source on Casing in Axial Flow Fan”, Proceedings of Inter-Noise2018, No.1626 (USB), (2018 年 8 月 26～29 日, Chicago, USA).

5)T. Kuranaga, G. Minorikawa, T. Nakano, “Experimental Study on Noise Characteristics and Evaluation of Small Ducted Fan”, Proceedings of Inter-Noise2018, No.1691 (USB), (2018 年 8 月 26～29 日, Chicago, USA).

6)T. Hirano, M. Sasaki, G. Minorikawa, “Study on Performance Evaluation of Micro Centrifugal Fan (Influence of Blade Setting Angle on Performance Characteristics)”, Proceedings of the 7th Asian Joint Workshop on Thermophysics and Fluid Science, pp.121-125, (2018 年 11 月 21～24 日, Trivandrum, India).

7)S. Mochida, G. Minorikawa, “Study of flying quality evaluation on electric powered light aircraft”, AIAA SciTech, AIAA-2019-1810 (2019 年 1 月 7～11 日, San Diego, USA) .

8)丹藤匠, 御法川学, “真空中における接触熱コンダクタンスに関する研究”, 設計工学会誌, 53(8), 547-549(2018). (研究発表講演会優秀論文特集号).

9)平野利幸, 大高敏男, 御法川学,”マイクロ軸流ファンの性能評価に関する研究”, 日本設計工学会 2018 年度春季大会研究発表講演会講演論文集, pp.221 - 222, (2018 年 5 月 26～27 日, 東京大学, 東京都).

10)土志田卓, 吉永隼人, 三國恒文, 御法川学, “空調用ダクトにおける流体音予測　第 1 報-風洞実験による空調ダクト部材の音響特性”, 日本機械学会第 28 回環境工学総合シンポジウム, No.112(CD-ROM), (2018 年 7 月 11～12 日, 早稲田大学, 東京都).

11)吉永隼人, 土志田卓, 三國恒文, 御法川学, “空調用ダクトにおける流体音予測　第 2 報-流体音響連成解析の精度向上に向けた検討”, 日本機械学会第 28 回環境工学総合シンポジウム, No.113(CD-ROM), (2018 年 7 月 11～12 日, 早稲田大学, 東京都).

12)佐々木柾希, 平野利幸, 御法川学,”マイクロ遠心ファンの内部流れと性能について”, 第 80 回 ターボ機械協会(東北)学術講演会講演論文集, B15 (USB), (2018 年 10 月 12 日, 東北大学, 宮城県).

安田　彰

＜招待講演＞

1)安田彰、”デジタル直接駆動技術とモータおよびスピーカ駆動への応用”, 精密工学会・定期講演会 (2018 年 12 月 7 日, 東京大学本郷キャンパス, 文京区).

＜一般講演＞

1)黒川亮一・西勝聡・安田彰,“デジタル直接駆動型スピーカの非線形要素に対する自動評価環境を用いた設計手法の一提案”, 電子情報通信学会ソサエティ大会, A-5-2, (2018 年 9 月 11 日 (火), 金沢大学, 金沢市).

2)植田眞輝, 西勝聡, 大浦崇央, 安田彰,“FIR フィルタを用いたセグメントパルスシェーピング型デジタル直接駆動スピーカ”, 電気学会電子回路研究会, ECT-019-008, (2019 年 1 月 24 日, 沖縄船員会館, 那覇市).

3)尾崎孝成, 安田彰,“マルチコイルモータのコイル数増加による大出力化・駆動速度および制御応答性の向上”, 電気学会電子回路研究会, ECT-019-011, (2019 年 1 月 24 日, 沖縄船員会館, 那覇市).

4)益子　史,西勝　聡, 安田　彰,“空間ベクトルΔΣ変調を使った BLDC モーター高精度駆動システムの高次安定化”, 電気学会電子回路研究会, ECT-019-008, (2019 年 1 月 24 日, 沖縄船員会館, 那覇市)

5)鏑木彩加, 古屋祐樹, 吉野理貴, 安田　彰,“多品種 LSI 開発のための動的 IP ライブラリーの一検討”, 電気学会電子回路研究会, ECT-018-039, (2018 年 3 月 7 日, 横河電機株式会社本社, 武蔵野市).

6)渡邊　光, 嘉藤貴博, 安田　彰,“VDEC-Rohm-0.18um プロセスにおける、高周波プローブ用 PAD および LC 共振型発振器の試作”, 電気学会電子回路研究会, ECT-018-067, (2018 年 10 月 11 日, 筑波大, つくば市).

7)森山誠二郎, 吉野理貴, 安田　彰, 土屋忠明, 若杉雄彦,“ミニマル EDA において設計作業と文書作成を融合する試み”, 電気学会電子回路研究会, ECT-018-077, (2018 年 10 月 11 日, 筑波大, つくば市).

田中　豊

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

＜一般講演＞

1)田中豊，御法川学，田沼千秋，”インクジェット方式による積層造形用パラレルメカニズムの試作”，日本機械学会機素潤滑設計部門講演会，No.18-6，pp.31-32 （2018 年 4 月 23 日，月岡ホテル，上山市）.

2)田沼千秋，田中豊，御法川学，”インクジェット 3D プリンタの積層プロセスの検討”，日本画像学会年次大会 Image Conference Japan 2018，IJ5.1-01 （2018 年 6 月 19 日，千葉大学，千葉市）.

3)友井翼，田沼千秋，田中豊，”UV 硬化インクを用いたインクジェッ 3D プリンティングによる微細円柱造形の検討”，2018 年度精密工学会秋季大会，B17-9（2018 年 9 月 7 日，函館アリーナ，函館市）.

4)細田夏未，田中豊，田沼千秋，”ステージ可動式プリンタを用いた皿のような円形形状への彩色”，日本機械学会 2018 年度年次大会，No.18-1，J1120106 （2018 年 9 月 12 日，関西大，吹田市）.

辻田　星歩

＜一般講演＞

1)田澤紘之，秋山浩二，辻田星歩，金子雅直，“超高負荷タービン翼列におけるスキーラ翼端による漏れ流れの低減メカニズム”，第 32 回数値流体力学シンポジウムの講演論文集，A03-2(2018 年 12 月 11 日，機械振興会館，港区).

2)板東翼，任憲鵬，辻田星歩，“非軸対称 Endwall によるタービン翼列内の二次流れの低減-平面 Endwall 静圧分布に基づく凹凸 分布の適用 -”第 46 回日本ガスタービン学会定期講演会（鹿児島）講演論文集，C-6，(2018 年 10 月 10 日，かごしま県民交流センター，鹿児島市).

3)秋山浩二，田澤紘之，脇田悠介，辻田星歩，金子雅超，“高負荷タービン直線翼列内の損失低減に関する研究-最適スキーラ深さと翼端間隙高の関係-”第 46 回日本ガスタービン学会定期講演会（鹿児島）講演論文集，C-9，(2018 年 10 月 10 日，かごしま県民交流センター，鹿児島市).

4)畑中健太郎，辻田星歩，馬場隆弘，米村淳，“ラジアルタービンの VGS ノズル内の流れに関する実験的研究-中開度でのベーン間隙とクリアランスピンの影響-”第 80 回東北（学術）講演会論文集，B03(2018 年 10 月 12 日，東北大学，仙台市).

5)畑中健太郎，青木亮祐，辻田星歩，馬場隆弘，米村淳，“ラジアルタービンの VGS ノズル内の流れに関する実験的研究-ノズル間隙位置の影響-”，ターボ機械協会第 79 回総会講演会，A01（2018 年 5 月 18 日，東京大学生産技術研究所，目黒区).

金子　智行

＜一般講演＞

1)H. Toriumi, T. Kaneko, “Control of Neurite Elongation by Using Agarose Microchamber and Try to Reconstruct Neural Network,” 2018 ASCB/EMBO Annual Meeting, P1457 (San Diego, USA, Dec. 9, 2018).

2)N. Tadokoro, T. Kaneko, “Development of High Throughput Cardiotoxicity Testing System Using Multielectrode Array with Agarose Microchamber Technology,” 2018 ASCB/EMBO Annual Meeting, P1881 (San Diego, USA, Dec. 10, 2018).

3)K. Fujii, T. Kaneko, “Dependences on Electrical Stimulation Voltage and Frequency in Chick Embryonic Cardiomyocytes,” 2018 ASCB/EMBO Annual Meeting, P2529 (San Diego, USA, Dec. 10, 2018).

4)T. Yoshida, T. Kaneko, “Analysis of Width Depending Conduction Velocity of Line Networked Cardiomyocytes,” 2018 ASCB/EMBO Annual Meeting, P2530 (San Diego, USA, Dec. 10, 2018).

5)Y. Kamei, T. Mitsui, T. Kaneko, “Synchronization Process of Cardiac Tissue Pieces Measured by Extracellular Field Potential,” 2018 ASCB/EMBO Annual Meeting, P2669 (San Diego, USA, Dec. 11, 2018).

6)T. Yoshida, K. Fujii, T. Kaneko, “Analysis of Conduction Velocity Depending Width of Line-Networked Cardiomyocytes,” 第 56 回日本生物物理学会年会，1C1600，(2018 年 9 月 15 日，岡山大学，岡山市).

7)H. Toriumi, T. Kaneko, “Effect of Cell Cluster Size and Channel Width to Neurite Elongation Rate,” 第 56 回日本生物物理学会年会，1Pos313，(2018 年 9 月 15 日，岡山大学，岡山市).

8)N. Tadokoro, T. Kaneko, “Measurement of Extracellular Potential in Small Cluster of Cardiomyocytes by Multi Electrode Array with Agarose Microchamber,” 第 56 回日本生物物理学会年会，1Pos416，(2018 年 9 月 15 日，岡山大学，岡山市).

9)W. Wang, T. Kaneko, “Size-Dependent Beating Rate Changes of Cardiomyocyte Clusters by Environmental Thermal Changes,” 第 56 回日本生物物理学会年会，3Pos305，(2018 年 9 月 17 日，岡山大学，岡山市).

10)K. Fujii, T. Kaneko, “Reconstruction of Cardiomyocyte Network for Measuring the Signal Conduction Velocity at Single Cell Level,” 第 56 回日本生物物理学会年会，3Pos307，(2018 年 9 月 17 日，岡山大学，岡山市).

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

11)S. Arai, T. Kaneko, T. Mitsui, “Synchronization Processes of Cardiac Tissue Fragment Pair and the Regional Differences in the Heart,” 第56回日本生物物理学会年会, 3Pos314, (2018年9月17日, 岡山大学, 岡山市).
12)Y. Motohashi, K. Nozawa, M. Ishii, T. Kaneko, “Physical Effect on Beating Rate Change of Cardiomyocytes Induced by Infrared Laser Irradiation,” 第56回日本生物物理学会年会, 3Pos326, (2018年9月17日, 岡山大学, 岡山市).
13)T. Nakamura, C. Nihei, T. Kaneko, “Analysis of Signal Synchronization Process between Dispersed Cardiomyocyte and Cardiac Tissue Piece by Measuring Extracellular Potential,” 第56回日本生物物理学会年会, 3Pos406, (2018年9月17日, 岡山大学, 岡山市).
14)R. Kobayashi, K. Emura, T. Kaneko, “Measurement of Extracellular Potential on Heart Tissue for Novel Cardiotoxicity Test,” 第56回日本生物物理学会年会, 3Pos407, (2018年9月17日, 岡山大学, 岡山市).
15)Y. Kamei, T. Mitsui, T. Kaneko, “Analysis of Beating Synchronization of Cardiac Tissue Pieces by Field Potential Measurement,” 第56回日本生物物理学会年会, 3Pos408, (2018年9月17日, 岡山大学, 岡山市).

佐藤　勉

＜一般講演＞

1)中谷 優星, 安部公博, 岩本 敬人, 佐藤勉, “枯草菌胞子最外層の解析”, グラム陽性菌ゲノム機能会議, (P-28) (2018年8月31日, KKR熱海, 熱海市).
2)宮嵜悠貴, 津田嵩平, 鈴木祥太, 佐藤勉, “枯草新規溶原性ファージの探索”, グラム陽性菌ゲノム機能会議, (P-27) (2018年8月31日, KKR熱海, 熱海市).
3)鈴木祥太, 吉川実季, 安部公博, 佐藤勉, “可動性遺伝因子間における部位特異的組換え機構の互換性”, グラム陽性菌ゲノム機能会議, (T-16) (2018年9月1日, KKR熱海, 熱海市).
4)小笠原太軌, 新木翔之, 鈴木祥太, 佐藤勉, “枯草菌溶原性ファージφ105 の機能解析”, 第7回ファージ研究会, (P08) (2018年8月31日, 麻布大学, 相模原市).
5)高橋由紀子, 橋口優一朗, 鈴木祥太, 安部公博, 佐藤勉, “枯草菌skin element のExcision 機構”, 第7回ファージ研究会, (P09) (2018年8月31日, 麻布大学, 相模原市).
6)吉川実季, 鈴木祥太, 安部公博, 佐藤勉, “枯草菌溶原性ファージφ105 の機能解析”, 第7回ファージ研究会, (P10) (2018年8月31日, 麻布大学, 相模原市).
7)鈴木祥太, 吉川実季, 安部公博, 佐藤勉, “溶原性ファージ組換えユニットの互換性”, 第7回ファージ研究会, (017) (2018年9月1日, 麻布大学, 相模原市).
8)佐藤勉, “ファージを介した遺伝子再編成, 第17回微生物研究会, （シンポジウム）(2018年11月17日, 法政大学, 千代田区).
9)吉川実季, 鈴木祥太, 安部公博, 佐藤勉, “枯草菌ファージφ3Tの組換えユニットと遺伝子再編成” 第17回微生物研究会, (83) (2018年11月17日, 法政大学, 千代田区).
10)高橋由紀子, 橋口優一朗, 鈴木祥太, 安部公博, 佐藤勉, “枯草菌skin elementのExcision機構”, 第17回微生物研究会, (84) (2018年11月17日, 法政大学, 千代田区).
11)小笠原太軌, 新木翔之, 鈴木祥太, 佐藤勉, “枯草菌溶原性ファージφ105の機能解析“, 第17回微生物研究会, (85) (2018年11月17日, 法政大学, 千代田区).
12)宮嵜悠貴, 津田嵩平, 鈴木祥太, 佐藤勉, “枯草新規溶原性ファージの探索”, 第17回微生物研究会, (86) (2018年11月17日, 法政大学, 千代田区).
13)中谷優星, 安部公博, 岩本敬人, 佐藤勉, “枯草菌胞子最外層の解析”, 第17回微生物研究会, (87) (2018年11月17日, 法政大学, 千代田区).
14)宮田千秋, 佐藤勉, 今村 大輔, “枯草菌必須遺伝子の胞子形成期における必要性”, (88) (2018年11月17日, 法政大学, 千代田区)
15)鈴木祥太, 吉川実季, 安部公博, 佐藤勉, “溶原性ファージとICEの部位特異的組換え機構の互換性について”, 第41回日本分子生物学会年会, (1P-0144) (2018年11月28日, パシフィコ横浜, 横浜市).
16)中谷 優星, 安部公博, 岩本 敬人, 佐藤勉, “枯草菌最外層の解析”, 第41回日本分子生物学会年会, (1P-0144) (2018年11月29日, パシフィコ横浜, 横浜市).
17)中谷 優星, 安部公博, 岩本 敬人, 佐藤勉, “枯草菌最外層の解析”, 第13回ゲノム微生物学会年会, (2018年3月6日, 首都大学東京, 八王子市).
18)宮嵜悠貴, 鈴木祥太, 佐藤勉, “枯草菌を標的とする新規溶原性ファージの探索と解析”, 第13回ゲノム微生物学会

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

年会，(2018 年 3 月 6 日，首都大学東京，八王子市).
19)鈴木祥太，吉川実季，安部公博，佐藤勉，“可動性遺伝因子間における組換えユニットの互換性に関する解析，第 13 回ゲノム微生物学会年会，(2018 年 3 月 6 日，首都大学東京，八王子市).

曽和　義幸

＜招待講演＞

1)石田翼，笠井大司，蔡栄叔，曽和義幸，”Mechanics of the bacterial flagellar motor in vivo”，第 56 回日本生物物理学会年会，(2018 年 9 月 15 日~9 月 17 日，岡山大学，岡山市）. Taiwan-Japan biophysics symposium on molcular motors in vivo.

＜一般講演＞

2)石田翼，吉多美祐，南野徹，曽和義幸，”ほぼ無負荷条件下における大腸菌べん毛モーター回転計測”，第 15 回 21 世紀大腸菌研究会，(2018 年 5 月 24 日~5 月 25 日，山形座・瀧波，山形県南陽市).
3)笠井大司，曽和義幸，” 固定子 MotA/MotB(D32E)が駆動する大腸菌べん毛モーターのトルク”，第 15 回 21 世紀大腸菌研究会，(2018 年 5 月 24 日~5 月 25 日，山形座・瀧波，山形県南陽市).
4)伊藤那奈，西川正俊，曽和義幸，川岸郁朗，” 大腸菌走化性受容体クラスター形成過程の可視化”，第 15 回 21 世紀大腸菌研究会，(2018 年 5 月 24 日~5 月 25 日，山形座・瀧波，山形県南陽市).
5)田島寛隆，川口徹也，山元季実子，曽和義幸，西山宗一郎，川岸郁朗，”コレラ菌新規アミノ酸走性受容体-トランスデューサー系の同定”，第 15 回 21 世紀大腸菌研究会，(2018 年 5 月 24 日~5 月 25 日，山形座・瀧波，山形県南陽市).
6)西山宗一郎，小野木汐里，曽和義幸，浦上弘，川岸郁朗，”コレラ菌タウリン走性受容体 Mlp37 の温度依存的遺伝子発現”，第 56 回日本生物物理学会年会，(2018 年 9 月 15 日~9 月 17 日，岡山大学，岡山市).
7)石田翼，吉多美祐，南野徹，曽和義幸，”細菌べん毛モーターの回転速度と構成ユニット数の関係”，第 56 回日本生物物理学会年会，(2018 年 9 月 15 日~9 月 17 日，岡山大学，岡山市).
8)飯島悠太，笠井大司，長谷川爽，曽和義幸，”光ピンセットを用いた細菌べん毛モーター回転計測系の確立”，第 56 回日本生物物理学会年会，(2018 年 9 月 15 日~9 月 17 日，岡山大学，岡山市).
9)田島寛隆，川口徹也，山元季実子，曽和義幸，西山宗一郎，川岸郁朗，”コレラ菌新規アミノ酸走性応答系の同定”，第 56 回日本生物物理学会年会，(2018 年 9 月 15 日~9 月 17 日，岡山大学，岡山市).
10)尾上さくら，吉多美祐，伊藤政博，曽和義幸，”Paenibacillus sp. TCA20 がもつ二価カチオン駆動型べん毛モーター固定子 MotA1MotB1 の機能解析”，第 56 回日本生物物理学会年会，(2018 年 9 月 15 日~9 月 17 日，岡山大学，岡山市).
11)山崎友也，伊藤 那奈，西川正俊，曽和義幸，川岸郁朗，”走化性受容体クラスター形成に対するヒスチジンキナーゼとアダプターの影響”，第 56 回日本生物物理学会年会，(2018 年 9 月 15 日~9 月 17 日，岡山大学，岡山市).
12)長谷川爽，吉住玲，井上圭一，神取秀樹，曽和義幸，”光照射による Na+駆動型べん毛モーターの回転速度制御”，日本生体エネルギー研究会第 44 回討論会，(2018 年 12 月 6 日~8 日，千葉大学，千葉市).

水澤　直樹

＜一般講演＞

1)K. Endo, N. Mizusawa, K. Kobayashi, H.-A. Chu, J.-R. Shen, H. Wada, “Effect of Site-Directed Mutagenesis of Amino-Acid Aesidues Interacting with a Phosphatidylglycerol on the Function of Photosystem II”, Poster 9, 1st Summer School of the Malopolska Centre of Biotechnology Jagiellonian University (2018 年 5 月 22 日-25 日，Hotel Bel-Ami，ザコパネ市，ポーランド).
2)水澤直樹，“光合成における脂質の機能と光合成の安定化”，法政大学マイクロ・ナノテクノロジー研究センター主催第 3 回グリーンソサエティセミナー (2019 年 1 月 29 日，法政大学小金井キャンパス，小金井市).
3)中路彩花，青田匡弘，片山光徳，篠田稔行，遠藤嘉一郎，石井麻子，鞆達也，和田元，水澤直樹，“リゾチーム処理またはガラスビーズ処理で破砕した細胞から単離した Anabaena sp. PCC 7120 光化学系 II 複合体の比較”，第 60 回日本植物生理学会年会，PF-012 (2019 年 3 月 13 日-15 日，名古屋大学東山キャンパス，名古屋市).
4)藤田勇二，松原真由，菅原悠斗，遠藤嘉一郎，篠田稔行，鞆達也，沈建仁，石井麻子，小林康一，和田元，水澤直樹，“ホスファチジルグリセロール (PG714)と相互作用する D1-R140 および D2-T231 の光化学系 II 複合体における役割”，第 60 回日本植物生理学会年会，PF-014 (2019 年 3 月 13 日-15 日，名古屋大学東山キャンパス，名古屋市).

山本　兼由

＜招待講演＞

1)山本兼由，”大腸菌水平伝播遺伝子サイレンサーH-NS の機能解析”，遺伝研 研究会「自然界の生物種間における遺伝情報の多様性をもたらす“DNA 水平伝播”の解析と活用法」(平成 30 年 8 月，三島).

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

＜一般講演＞

1)三宅裕可里，石浜明，山本兼由，”大腸菌二成分制御系による菌体外排出代謝物質の再利用系の制御”，第 41 回日本分子生物学会年会（平成 30 年 12 月，横浜）.

2)田島玖美子，石浜明，山本兼由，”大腸菌の増殖開始初期における核様体タンパク質 Fis の役割”，第 41 回日本分子生物学会年会（平成 30 年 12 月，横浜）.

3)三宅裕可里，菅原真悟，山本兼由，”大腸菌細胞内構成発現レスポンスレギュレーターの増殖への寄与”，第 17 回微生物研究会（平成 30 年 11 月，市ヶ谷）.

4)山内えりか，三宅裕可里，山本兼由，”大腸菌の対数増殖期における増殖速度変化”，第 17 回微生物研究会（平成 30 年 11 月，市ヶ谷）.

5)菅原真悟，三宅裕可里，山本兼由，”大腸菌二価カチオン金属枯渇条件における増殖に必須な二成分制御系”，第 17 回微生物研究会（平成 30 年 11 月，市ヶ谷）.

6)大野友嗣，石浜明，山本兼由，”腸内細菌間における分子相互作用の研究”，第 4 回法政大学・立教大学微生物研究会（平成 30 年 9 月，東京）.

7)田島玖美子，石浜明，山本兼由，”大腸菌の増殖開始初期における核様体タンパク質 Fis の役割”，第 4 回法政大学・立教大学微生物研究会（平成 30 年 9 月，東京）.

8)山本兼由，”微生物による多様な金属酸化物の合成に関する研究”，公益財団法人発酵研究所 第 12 回 助成研究報告会（平成 30 年 6 月，大阪）.

9)田島玖美子，山内えりか，石浜明，山本兼由，”細菌の増殖における核様体タンパク質の役割”，日本農芸化学会 2018 年度大会（平成 30 年 3 月，名古屋）.

10)小島文歌，山本兼由，”金属を高蓄積する大腸菌の育種”，日本農芸化学会 2018 年度大会（平成 30 年 3 月，名古屋）.

11)三宅裕可里，石浜明，山本兼由，”大腸菌細胞内に安定的に存在するレスポンスレギュレーターの増殖への寄与”，日本農芸化学会 2018 年度大会（平成 30 年 3 月，名古屋）.

渡邊　雄二郎

＜一般講演＞

1)渡邊雄二郎，保坂拓海，田村堅志，”NH_4^+型ゼオライト中のセシウムの効率回収と不溶化”，無機マテリア学会第 134 回学術講演会，(16)（2018 年 6 月 7 日，八王子市学園都市センター　イベントホール，八王子市）.

2)田村堅志，川尻里奈，井伊伸夫，渡邊雄二郎，佐久間博，加門真純，”層状複水酸化物花弁状粒子の環境浄化材料への応用“　第 62 回粘土科学討論会，(A14)（2018 年 9 月 11 日　早稲田大学，西早稲田キャンパス，新宿区）.

3)H. Nobuta, Y. Watanabe, S. Oshima, Y. Komatsu, K. Fujinaga, Incorporation behavior of cesium into pollucite and the optimization of synthesis method, 7th International Conference on Ion Exchange 2018 (ICIE2018) AT-6P,（2018 年 9 月 12 日　ガジャマダ大学，ジョグジャカルタ，インドネシア）.

4)緑川慶，渡邊雄二郎，田村堅志，山岸晧彦，”風化バイオタイトへのセシウムイオン吸着機構：エージング効果”，無機マテリアル学会第 137 回学術講演会，(11)（2018 年 11 月 15 日，穂の国とよはし芸術劇場 PLAT（アートスペース），豊橋市）.

5)福岡透，田村堅志，渡邊雄二郎，”珪藻土のゼオライト化によるマイクロ／ナノ多孔体の作製とその水浄化材としての評価”，第 31 回イオン交換セミナー，(P25)（2018 年 11 月 30 日，上智大学，四ツ谷キャンパス，千代田区）.

6)緑川慶，渡邊雄二郎，田村堅志，佐久間博，”ヒドロキシアルミニウム変質粘土鉱物へのセシウムの移動性”，第 28 回インテリジェント・ナノ材料シンポジウム，(B1-1)（2019 年 1 月 11 日，東京女子医科大学，先端生命医科学研究所，TWIns2 階会議室，新宿区）.

緒方　啓典

＜招待講演＞

1)T. Ishigaki, T. Uchikoshi, Y. Tsujimoto, H. Ogata, C. Zhang, D. Hao, “Enhanced Visible Light Photocatalytic Activity of High Concentration Nb Doped TiO2 Given by High-Temperature Heat Treatment”, The International Symposium on Inorganic and Environmental Materials 2018, NANO-IL1（2018 年 6 月 18 日，Ghent University，ベルギー）.

＜一般講演＞

1)片岡　洋右，緒方　啓典，河野 静一郎，守吉 佑介，“二粒子系アルミナ焼結体の弾性率および膨張率の分子動力学シミュレーション”，第 31 回耐火物技術協会年次学術講演会，(2018 年 4 月 23 日，岡山国際交流センター，岡山市）.

2)永井　涼，片岡　洋右，緒方　啓典，“分子動力学シミュレーションを用いた単層カーボンナノチューブ内包多環芳香

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

族炭化水素分子の局所構造の評価”，日本コンピュータ化学会 2018 年春季年会，(2018 年 6 月 8 日，東京工業大学大岡山キャンパス，東京都).

3)H. Ogata, E. Yokokura, Y. Kataoka, K. Asaka, Y. Kawai, Y. Saito, “Local structures and electronic properties of metal halide encapsulated single-walled carbon nanotubes”, 19th International Conference on the Science and Application of Nanotubes and Low-dimensional Materials(NT18), (July 15-20, 2018, Centennial Lecture Hall of Peking University, Beijing, China).

4)Z. Wang, H. Ogata, W. Gong, A. K. Vipin, G. J. H. Melvin, X. Chen, M. Tanemura, J. Ortiz-Medina, R. Cruz-Silva, M. Obata, S. Morimoto, Yo. Hashimoto, B. Fugetsu, I. Sakata, M. Terrones, M. Endo, “Nitrogen-Doped, Oxygen-Functionalized, Edge and Defect-Rich Vertical Graphene for Oxygen Reduction Reaction”, 19th International Conference on the Science and Application of Nanotubes and Low-dimensional Materials(NT18), (July 15-20, 2018, Centennial Lecture Hall of Peking University, Beijing, China).

5)W. Gong, B. Fugetsu, Z. Wang, I. Sakata, L. Su, X. Zhang, H. Ogata, M. Li, C. Wang, J. Li, J. Ortiz-Medina, M. Terrones, M. Endo, “Carbon nanotubes and manganese oxide hybrid nanostructures as high performance fiber supercapacitors”, 19th International Conference on the Science and Application of Nanotubes and Low-dimensional Materials(NT18), (July 15-20, 2018, Centennial Lecture Hall of Peking University, Beijing, China).

6)R. Nagai, Y. Kataoka, H. Ogata, “Local structure and properties of polycyclic aromatic hydrocarbon molecule encapsulated in single-walled carbon nanotubes studied by molecular dynamics simulations Ⅲ”, The 55th Fullerenes-Nanotubes-Graphene General Symposium, (September 11-13 (Thu.), 2018, Aoba Science Hall, Tohoku University, Sendai).

7)伊東 和範，木内 宏弥，竹内 大将，牛膓 雅人，小林 敏弥，深澤 祐輝，緒方 啓典，“ペロブスカイト太陽電池を構成する電子輸送層への化学ドーピング効果 (3)”
2018 年第 79 回応用物理学会秋季学術講演会，(2018 年 9 月 20 日，名古屋国際会議場，名古屋市）.

8)竹内 大将，木内 宏弥，伊東 和範，牛膓 雅人，小林 敏弥，深澤 祐輝，緒方 啓典，“ペロブスカイト太陽電池における金属酸化物層の作製法がキャリア輸送特性に及ぼす効果 5”，2018 年第 79 回応用物理学会秋季学術講演会，(2018 年 9 月 20 日，名古屋国際会議場，名古屋市）.

9)小林 敏弥，木内 宏弥，竹内 大将，伊東 和範，牛膓 雅人，深澤 祐輝，緒方 啓典，“フラーレン誘導体を電子輸送層に用いた逆構造型ペロブスカイト太陽電池の作製と特性評価 3”，2018 年第 79 回応用物理学会秋季学術講演会，(2018 年 9 月 20 日，名古屋国際会議場，名古屋市）.

10)深澤 祐輝，木内 宏弥，竹内 大将，伊東 和範，小林 敏弥，牛膓 雅人，緒方 啓典，“有機-無機ペロブスカイト化合物薄膜の耐久性評価 2”，2018 年第 79 回応用物理学会秋季学術講演会，(2018 年 9 月 20 日，名古屋国際会議場，名古屋市）.

11)木内 宏弥，竹内 大将，牛膓 雅人，伊東 和範，小林 敏弥，深澤 祐輝，緒方 啓典，“ドープした SnO2 を電子輸送層に用いたペロブスカイト型太陽電池の作製および特性評価 (III)”，2018 年第 79 回応用物理学会秋季学術講演会，(2018 年 9 月 20 日，名古屋国際会議場，名古屋市）.

12)緒方 啓典，西村 智朗，竹内 大将，木内 宏弥，伊東 和範，小林 敏弥，牛膓 雅人，深澤 祐輝，“ハロゲン化鉛ペロブスカイト化合物薄膜におけるイオン照射効果”，2018 年第 79 回応用物理学会秋季学術講演会，(2018 年 9 月 21 日，名古屋国際会議場，名古屋市）.

13)T. Takeuchi, H. Kiuchi, K. Ito, M. Gocho, T. Kobayashi, Y. Fukazawa and H. Ogata, “Effect of Fabrication Methods of Metal Oxide Layers on the Carrier Transport Properties of Perovskite Solar Cells II”, The 2018 MRS Fall Meeting, (November 25-30, 2018, Boston, Massachusetts, USA).

14)H. Kiuchi, T. Takeuchi, K. Ito, M. Gocho, T. Kobayashi, Y. Fukazawa and H. Ogata, “Charge Transport Properties of Doped Tin Oxides Layers in Efficient Perovskite Solar Cells”, The 2018 MRS Fall Meeting, (November 25-30, 2018, Boston, Massachusetts, USA).

15)R. Nagai, H. Ogata and Y. Karaoke, “Local Structures of Polycyclic Aromatic Hydrocarbon Molecules Encapsulated in Single-Walled Carbon Nanotubes Studied by Molecular Dynamics Simulations”, The 2018 MRS Fall Meeting, (November 25-30, 2018, Boston, Massachusetts, USA).

16)K. Ito, H. Kiuchi, Y. Fukazawa, T. Takeuchi, T. Kobayashi, M. Gocho and H. Ogata, “Chemical Doping Effect on the Electron Transport Layer of Perovskite Solar Cells”, The 2018 MRS Fall Meeting, (November 25-30,

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

2018, Boston, Massachusetts, USA).

17)T. Kobayashi, H. Kiuchi, T. Takeuchi, K. Ito, M. Gocho, Y. Fukazawa and H. Ogata, “Fabrication and Characterization of Inverted Perovskite Solar Cells Using Fullerene Derivatives for Electron Transporting Layer”, The 2018 MRS Fall Meeting, (November 25-30, 2018, Boston, Massachusetts, USA).

18)Y. Fukazawa, H. Kiuchi, T. Takeuchi, K. Ito, M. Gocho, T. Kobayashi and H. Ogata, “Durability Evaluation of Organic-Inorganic Perovskite Films”, The 2018 MRS Fall Meeting, (November 25-30, 2018, Boston, Massachusetts, USA).

19)H. Ogata, T. Nishimura, H. Kiuchi, K. Ito, T. Kobayashi, Y. Fukazawa, “Effect of Ion Irradiation on the Properties of Perovskite Solar Cells”, The 2018 MRS Fall Meeting, (November 25-30, 2018, Boston, Massachusetts, USA).

20)永井 涼, 片岡　洋右, 緒方　啓典, “多環芳香族炭化水素分子カプセル化単層カーボンナノチューブの分子動力学シミュレーション（Ⅱ）”, 第28回日本MRS年次大会, (2018年12月19日, 北九州国際会議場, 北九州市).

21)R. Nagai, Y. Kataoka and H. Ogata, “Study on one-dimensional stacking structure of polycyclic aromatic hydrocarbon molecules encapsulated in single-walled carbon nanotubes by molecular dynamics simulations”, The 56th Fullerenes-Nanotubes-Graphene
General Symposium, (March 2-4, 2019, The University of Tokyo, Tokyo, Japan).

22)竹内 大将, 木内 宏弥, 伊東 和範, 牛膓 雅人, 小林 敏弥, 深澤 祐輝 ,梅田 龍介, 緒方 啓典, “ペロブスカイト太陽電池における酸化チタン(IV)薄膜の作製法が太陽電池特性に及ぼす効果”, 2019年第66回応用物理学会春季学術講演会, (2019年3月10日, 東京工業大学大岡山キャンパス, 東京).

23)伊東　和範, 木内　宏弥, 竹内　大将, 牛膓　雅人, 小林　敏弥, 深澤　祐輝, 梅田　龍介, 緒方　啓典, “ペロブスカイト太陽電池を構成する電子輸送層の表面処理が電子輸送特性に及ぼす影響”, 2019年第66回応用物理学会春季学術講演会, (2019年3月10日, 東京工業大学大岡山キャンパス, 東京).

24)牛膓 雅人, 木内 宏弥, 竹内 大将, 伊東 和範, 小林 敏弥, 深澤 祐輝, 梅田 龍介, 緒方 啓典, “ハロゲン化鉛ペロブスカイトナノ結晶薄膜の作成および物性評価”, 2019年第66回応用物理学会春季学術講演会, (2019年3月10日, 東京工業大学大岡山キャンパス, 東京).

25)深澤 祐輝, 木内 宏弥, 竹内 大将, 伊東 和範, 牛膓 雅人, 小林 敏弥, 梅田 龍介, 緒方 啓典, “有機-無機ペロブスカイト化合物薄膜の耐久性評価(Ⅲ)”, 2019年第66回応用物理学会春季学術講演会, (2019年3月10日, 東京工業大学大岡山キャンパス, 東京).

26)小林 敏弥, 木内 宏弥, 竹内 大将, 伊東 和範, 牛膓 雅人, 深澤 祐輝, 梅田 龍介, 緒方 啓典, “表面処理を行った酸化ニッケル膜を用いた逆構造型ペロブスカイト太陽電池の作製及び特性評価”, 2019年第66回応用物理学会春季学術講演会, (2019年3月10日, 東京工業大学大岡山キャンパス, 東京).

27)梅田 龍介, 木内 宏弥, 竹内 大将, 伊東 和範, 牛膓 雅人, 小林 敏弥 , 深澤 祐輝, 緒方 啓典, “ハロゲン化セシウム鉛ペロブスカイト薄膜の作製と特性評価”, 2019年第66回応用物理学会春季学術講演会, (2019年3月10日, 東京工業大学大岡山キャンパス, 東京).

28)緒方　啓典, 西村 智朗, 竹内　大将, 伊東　和範, 小林　敏弥, 牛膓　雅人, 深澤　祐輝, 梅田　龍介, “ハロゲン化鉛ペロブスカイト化合物薄膜におけるイオン照射効果(II)”, 2019年第66回応用物理学会春季学術講演会, (2019年3月11日, 東京工業大学大岡山キャンパス, 東京).

29)H. Ogata, T. Takeuchi, H. Kiuchi, K. Ito, M. Gocho, T. Kobayashi, Y. Fukazawa, Z. Wang, “Charge Transport Characteristics of Perovskite Heterojunction Films by Insertion of Nanographen Films Produced by Microwave Plasma CVD Method”, 11th International Symposium on Advanced Plasma Science and its Applications for Nitrides and Nanomaterials / 12th International Conference on Plasma-Nano Technology & Science(ISPlasma2019/IC-PLANTS2019), (March 19, 2019, Nagoya Institute of Technology, Nagoya, Japan).

30)Z. Wang, H. Ogata, X. Chen, “Plasma-enabled growth of nanocarbons from biomass”, 11th International Symposium on Advanced Plasma Science and its Applications for Nitrides and Nanomaterials/12th International Conference on Plasma-Nano Technology & Science(ISPlasma2019/IC-PLANTS2019), (March 19, 2019, Nagoya Institute of Technology, Nagoya, Japan).

石垣　隆正

＜招待講演＞

1)T. Ishigaki, T. Uchikoshi, Y. Tsujimoto, H. Ogata, C. Zhang, D. Hao, “Enhanced Visible Light Photocatalytic

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Activity of High Concentration Nb Doped TiO2 Given by High-Temperature Heat Treatment”, The International Symposium on Inorganic and Environmental Materials 2018 , NANO-IL1 (2018年6月18日, Ghent University, ベルギー).

2)T. Uchikoshi, T. Yonezawa, Y. Tsujimoto, C. Zhang, T. Ishigaki, “Photocatalytic Property of TiO2 with High Concentration Nb Doping under Visible Light Irradiation”, 12th International Conference on Ceramic Materials and Components for Energy and Environmental Applications (CMCEE 2018), T4S4-KL1 (2018年7月23日, Suntec Singapore, シンガポール).

3)N. Tarutani, Y. Tokudome, M. Jobággy, G. J. A. A. Soler-Illia, M. Takahashi, T. Ishigaki, ″Hydroxide-based hybrid nano-building blocks: synthesis, design, and assembly toward functional materials.″, The 3rd International Conference on Nanomaterials for Health, Energy and the Environment, IL10 (2018年7月24日, Mantra Hotel, Sunshinecoast, オーストラリア).

4)石垣隆正,”熱プラズマを用いた機能性ナノ粒子合成の基礎”, 日本学術振興会プラズマ材料科学第153委員会プラズマ材料科学基礎講座第12回), (2018年8月3日, パナソニックセンター東京, 江東区).

5)石垣隆正, 辻本吉廣, 打越哲郎,“高濃度ニオブドープ酸化チタンの熱処理によって生じる不均質性と光触媒活性”, 日本セラミックス協会第30回秋季シンポジウム, 1N22 (2018年9月5日, 名古屋工大, 名古屋市).

6)T. Ishigaki, “Oxide Nanoparticles Prepared via Plasma Rapid Cooling Processes: Phase Selection, Transformation and Functionalization”, The EMN Meeting on Titanium-Oxides, I-02 (2018年12月18日, Crown Plaza Auckland, ニュージーランド).

7)石垣隆正,“プラズマプロセスによる機能性酸化物ナノ粒子の合成”, 日本セラミックス協会2019年年会, 2D19B (2019年3月25日, 工学院大, 新宿区).

＜一般講演＞

1)樽谷直紀, 佐藤莉緒菜, 徳留靖明, 高橋雅英, 石垣隆正,”水酸化物ナノクラスターを用いたメソ構造体の作製“, 無機マテリア学会第136回学術講演会, (28) (2018年6月8日, 八王子市学園都市センター, 八王子市).

2)樽谷直紀, 徳留靖明, 高橋雅英, 石垣隆正,”エアロゾル法による結晶性水酸化物メソポーラス球の作製“, 第16回ゾルゲル討論会, 40 (2018年8月7日, 関西大学, 吹田市).

3)樽谷直紀, 徳留靖明, 高橋雅英, 石垣隆正,”微細な層状水酸化物を利用したメソ・マクロ構造体の設計“, 第9回粘土科学討論会, S2 (2018年9月10日, 早稲田大学, 新宿区).

4)浅井祐哉, 関慶祐, 吉越章隆, 隅田真人, 石垣隆正, 上殿明良, 角谷正友,”分子線酸素ビーム照射下その場観察XPSによるGaN表面酸化の面方位依存性”, 第79回応用物理学会秋季学術講演会, 19a-146-5 (2018年9月19日, 名古屋国際会議場, 名古屋市）.

5)福田清貴, 浅井祐哉, 関慶祐, S. Liwen, 吉越章隆, 上殿明良, 石垣隆正, 尾沼猛儀, 山口智広, 本田徹, 角谷正友,”Al2O3/n-, p-GaN構造の光熱偏向分光法による評価”, 第79回応用物理学会秋季学術講演会, 19p-CE-16 (2018年9月19日, 名古屋国際会議場, 名古屋市）.

6)保坂拓己, 山形栄人, 大澤健男, S. Grachev, H. Montigaud, 石垣隆正, 大橋直樹,“角度制御型マグネトロンスパッタリング装置を用いた酸化亜鉛薄膜の作製と成膜条件の検討”, 第79回応用物理学会秋季学術講演会, 20p-234A-10 (2018年9月20日, 名古屋国際会議場, 名古屋市).

7)保坂拓己, 大澤健男, 山形栄人, 石垣隆正, 大橋直樹,“角度制御型マグネトロンスパッタリング装置を用いた酸化亜鉛薄膜の作製と成膜条件の検討”, 日本セラミックス協会第30回秋季シンポジウム, 1B08 (2018年9月5日, 名古屋工大, 名古屋市).

8)加藤龍磨, 樽谷直紀, 石垣隆正, 打越哲郎,“メカノケミカル法によるTiO2へのNbの表面集中添加と光触媒特性”, 無機マテリア学会第137回学術講演会, (25) (2018年11月15日, 穂の国とよはし芸術劇場, 豊橋市).

9)山形栄人, 大澤健男, 保坂拓己, S. Grachev, H. Montigaud, 石垣隆正, 大橋直樹,“加熱処理によるZnO/Ag/ZnO薄膜の界面特性評価”, 第38回エレクトロセラミックス研究討論会, P05 (2018年11月15日, 富士通労働会館, 川崎市).

10)保坂拓己, 山形栄人, 大澤健男, S. Grachev, H. Montigaud, 石垣隆正, 大橋直樹,“スパッタ粒子の入射角度に着目した酸化亜鉛薄膜成長とその評価”, 第38回エレクトロセラミックス研究討論会, P07 (2018年11月15日, 富士通労働会館, 川崎市).

11)鮫嶋晴生, 石井健斗, 打越哲郎, 石垣隆正,“デンプンの糊化・老化を利用したハイドロキシアパタイト多孔質体の作製”, 第28回インテリジェント・ナノ材料シンポジウム, B1-5 (2019年1月11日, 東京女子医大, 新宿区).

12)山形栄人, 保坂拓巳, 大澤健男, S. Grachev, H. Montigaud, 石垣隆正, 大橋直樹, “Ag/ZnO接合薄膜の加熱処理に

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

おける界面電子状態評価”，第 57 回セラミックス基礎科学討論会，2F19（2019 年 1 月 17 日，仙台国際センター，仙台市）.

13)加藤龍磨，樽谷直紀，石垣隆正，打越哲郎，“カノケミカル法による可視光活性 Nb 添加 TiO2 光触媒の合成”，日本セラミックス協会 2019 年年会，1P147（2019 年 3 月 24 日，工学院大，新宿区）.

14)山形栄人，大澤健男，保坂拓己，H. Montigaud，石垣隆正，大橋直樹，“ZnO/Ag 接合の加熱処理における界面電子状態の評価”，第 66 回応用物理学会春季学術講演会，12a-PA3-9（2019 年 3 月 12 日，東京工大，目黒区）.

杉山　賢次

＜一般講演＞

1)小尾俊介，杉山賢次，”PNIPAM、PDMAM、PCL から構成される ABC 型トリブロック共重合体の合成と溶液挙動“，第 67 回高分子討論会，(2018 年 9 月 13 日，北海道大学，札幌市).

2)佐藤史崇，杉山賢次，″側鎖にパーフルオロヘキシル基およびオリゴシロキサン鎖を有する ポリメタクリル酸エステルの合成と表面構造解析″，第 67 回高分子討論会，(2018 年 9 月 13 日，北海道大学，札幌市).

3)田村大河，廣川惣一郎，杉山賢次，″PNIPAM を含むスターブロック共重合体の合成とミセルの温度応答性″，第 67 回高分子学会年次大会，(2018 年 5 月 25 日，名古屋国際会議場，名古屋市).

4)廣瀬和朋，杉山賢次，″鎖末端にパーフルオロアルキル基を有するポリカプロラクトンの合成と生分解性″，第 67 回高分子学会年次大会，(2018 年 5 月 25 日，名古屋国際会議場，名古屋市).

5)中村公美，福本啓，杉山賢次，″ポリ(メタクリル酸パーフルオロアルコキシシリル)セグメントを含むブロック共重合体の合成とフィルム表面の特性″，第 67 回高分子学会年次大会，(2018 年 5 月 25 日，名古屋国際会議場，名古屋市).

6)椛田洸樹，中島駿太，杉山賢次，″シンナモイル基を含む両親媒性ブロック共重合体の合成と溶液挙動″，第 67 回高分子学会年次大会，(2018 年 5 月 25 日，名古屋国際会議場，名古屋市).

7)橋本理沙，椎橋祐太，杉山賢次，″オリゴフルオレンをグラフト鎖とするポリスチレンの合成と蛍光発光特性″，第 67 回高分子学会年次大会，(2018 年 5 月 25 日，名古屋国際会議場，名古屋市).

明石　孝也

＜一般講演＞

1)山添敦司、小林清、打越哲郎、明石孝也、鈴木達，“オキシアパタイト型ランタンシリケートの 3 段階熱処理プロセスにおける再酸化条件の影響”，セラミック協会第 31 回秋季シンポジウム，(2018 年 9 月 5-7 日，名古屋工業大学、名古屋市).

2)H. Katayama, Y. Ono, T. Akashi, “Application of Surface Potential Measurement for Deterioration Behaviour of Coated Steels”, EUROCORR 2018, (2018 年 9 月 9-13 日 ICE Krakow, Poland).

3)A. Yamazoe, K. Kobayashi, T. Uchikoshi, T. Akashi, T.S. Suzuki, “Fabrication of Lanthanum Silicate Oxyapatite Ceramics with Crystal Orientation by Slip Casting in a Strong Magnetic Field”, WAIM 2018 (2018 年 9 月 26-28 日, Liston Hotel, Shanghai).

4)Y. Ono, T. Akashi, H. Katayama, “Evaluation of corrosion performance of coated steels using surface potential measurement”, Aimes2018 (2018 年 9 月 26-10 月 4 日, Cancún, Mexico).

5)明石孝也，酒井裕香，“噴流床を用いた熱還元-酸化による廃 LED 素子からのガリウム化合物の分離・回収”，無機マテリアル学会　第 137 回学術講演会，(2018 年 11 月 15-16 日，穂の国とよはし芸術劇場 PLAT，豊橋市).

6)濱田奈美，岩田尚也，明石孝也，森 隆昌，“焼結時の昇温速度がチタン酸バリウム成形体の膨張・収縮挙動に与える影響”，無機マテリアル学会　第 137 回学術講演会，(2018 年 11 月 15-16 日，穂の国とよはし芸術劇場 PLAT，豊橋市).

7)三上純，明石孝也，“等温熱重量測定による Ag-NiO 担持(Ce,Zr)O2 触媒存在下における黒鉛酸化の速度論的解析”，第 44 回固体イオニクス討論会，(2018 年 12 月 5-7 日，京都大学吉田キャンパス、京都市).

8)明石孝也，酒井裕香，“噴流床を用いた熱還元気化-酸化析出法による廃 LED 素子からの酸化ガリウムの分離・回収”，第 44 回固体イオニクス討論会，(2018 年 12 月 5-7 日，京都大学吉田キャンパス、京都市).

9)室谷健吾，明石孝也，渡辺博道，“カーボンナノチューブ成長に与えるアルミナ担持層の影響”，第 57 回セラミック基礎科学討論会，1D02，（2019 年 1 月 16-17 日，仙台国際センター，仙台市).

10)山口将太郎，明石孝也，渡辺博道，“多孔質セラミックス空洞表面へのカーボンナノチューブ成長方法の開発”，第 57 回セラミック基礎科学討論会，2D04（2019 年 1 月 16-17 日，仙台国際センター，仙台市).

11)鷹野紗央里，小林清，明石孝也，打越哲郎，鈴木達，“オキシアパタイト型ランタンシリケート配向膜の作製と伝導度の評価”，第 57 回セラミック基礎科学討論会，2A12，(2019 年 1 月 16-17 日，仙台国際センター，仙台市).

12)山添敦司、小林清、打越哲郎、明石孝也、鈴木達，“オキシアパタイト型ランタンシリケートの 3 段階熱処理プロセス

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

における再酸化条件の影響”，セラミック協会第 31 回秋季シンポジウム，(2018 年 9 月 5-7 日，名古屋工業大学、名古屋市).

13)Hideki Katayama, Yuichi Ono, Takaya Akashi, “Application of Surface Potential Measurement for Deterioration Behaviour of Coated Steels”, EUROCORR 2018, (2018 年 9 月 9-13 日 ICE Krakow, Poland).

14)Atsushi Yamazoe, Kiyoshi Kobayashi, Tetsuo Uchikoshi, Takaya Akashi, Thoru S. Suzuki, “Fabrication of Lanthanum Silicate Oxyapatite Ceramics with Crystal Orientation by Slip Casting in a Strong Magnetic Field”, WAIM 2018 (2018 年 9 月 26-28 日，Liston Hotel, Shanghai).

15)Youichi Ono, Takaya Akashi, Hideki Katayama, “Evaluation of corrosion performance of coated steels using surface potential measurement”, Aimes2018 (2018 年 9 月 26-10 月 4 日，Cancún, Mexico).

16)明石孝也，酒井裕香，“噴流床を用いた熱還元-酸化による廃 LED 素子からのガリウム化合物の分離・回収”，無機マテリアル学会　第 137 回学術講演会，(2018 年 11 月 15-16 日，穂の国とよはし芸術劇場 PLAT，豊橋市).

17)濱田奈美，岩田尚也，明石孝也，森 隆昌，“焼結時の昇温速度がチタン酸バリウム成形体の膨張・収縮挙動に与える影響”，無機マテリアル学会　第 137 回学術講演会，(2018 年 11 月 15-16 日，穂の国とよはし芸術劇場 PLAT，豊橋市).

18)三上純，明石孝也，“等温熱重量測定による Ag-NiO 担持(Ce,Zr)O2 触媒存在下における黒鉛酸化の速度論的解析”，第 44 回固体イオニクス討論会，(2018 年 12 月 5-7 日，京都大学吉田キャンパス、京都市).

19)明石孝也，酒井裕香，“噴流床を用いた熱還元気化-酸化析出法による廃 LED 素子からの酸化ガリウムの分離・回収”，第 44 回固体イオニクス討論会，(2018 年 12 月 5-7 日，京都大学吉田キャンパス、京都市).

20)室谷健吾，明石孝也，渡辺博道，“カーボンナノチューブ成長に与えるアルミナ担持層の影響”，第 57 回セラミック基礎科学討論会，1D02，(2019 年 1 月 16-17 日，仙台国際センター，仙台市).

21)山口将太郎，明石孝也，渡辺博道，“多孔質セラミックス空洞表面へのカーボンナノチューブ成長方法の開発”，第 57 回セラミック基礎科学討論会，2D04 (2019 年 1 月 16-17 日，仙台国際センター，仙台市).

22)鷹野紗央里，小林清，明石孝也，打越哲郎，鈴木達，“オキシアパタイト型ランタンシリケート配向膜の作製と伝導度の評価”，第 57 回セラミック基礎科学討論会，2A12，(2019 年 1 月 16-17 日，仙台国際センター，仙台市).

23)山下大志，明石孝也，渡辺博道，第 56 回フラーレン・ナノチューブ・グラフェン総合シンポジウム，(2019 年 3 月 2- 4 日，東京大学 伊藤国際学術研究センター，文京区).

三島　友義

＜一般講演＞

1)太田博，浅井直美，堀切文正，成田好伸，吉田丈洋，三島友義，″自立 GaN 基板上 p-n 接合ダイオード接合ダイオードの 2 段メサ構造による高破壊耐量化″,第 66 回応用物理学会春季学術講演会，9p-M121-3　(2019 年 3 月 9 日，東京工業大学，東京都）.

2)太田博，浅井直美，堀切文正，成田好伸，吉田丈洋,三島友義，″ストライプ ELO 自立 GaN 基板上 p-n 接合ダイオード″，第 66 回応用物理学会春季学術講演会，9p-M121-4　(2019 年 3 月 9 日，東京工業大学，東京都）.

3)堀切文正，福原昇，太田博，浅井直美，成田好伸，吉田丈洋，三島友義，渡久地政周，三輪和希，佐藤威友，″ GaN の光電気化学(PEC)エッチングが有する可能性-②コンタクトレスでのエッチング″，第 66 回応用物理学会春季学術講演会，9p-M121-6　(2019 年 3 月 9 日，東京工業大学，東京都）.

4)松田陵，堀切文正，成田好伸，吉田丈洋，三島友義，塩島謙次，″界面顕微光応答法による電気化学エッチングした Ni/n-GaN ショットキーの 2 次元評価″，第 66 回応用物理学会春季学術講演会，11p-PB3-5　(2019 年 3 月 11 日，東京工業大学，東京都）.

5)N. Asai, H. Ohta, F. Horikiri, Y. Narita, T. Yoshida, T. Mishima, ″Impact of Damage-Free Wet Etching Process on Fabrication of High Breakdown Voltage GaN p-n Junction Diodes″, International Workshop on Nitride Semiconductors (IWN 2018), ThP-ED-7, (2018 年 10 月 15 日，石川県立音楽堂，ANA クラウンプラザホテル金沢，金沢市).

6)H. Ohta, N. Asai, F. Horikiri, Y. Narita, T. Yoshida, T. Mishima, ″4.9 kV Breakdown Voltage Vertical GaN p-n Junction Diodes with High Reverse Recovery Capability″, International Workshop on Nitride Semiconductors (IWN 2018), MoP-ED-1, (2018 年 10 月 12 日，石川県立音楽堂，ANA クラウンプラザホテル金沢，金沢市).

7)K. Shiojima, M. Maeda, T. Mishima, ″Scanning internal photoemission microscopy measurements of n-GaN Schottky contacts under applying voltage″, International Workshop on Nitride Semiconductors (IWN 2018), ED11-6, (2018 年 10 月 15 日，石川県立音楽堂，ANA クラウンプラザホテル金沢，金沢市).

8)F. Horikiri, H. Ohta, N. Asai, Y. Narita, T. Yoshida, T. Mishima, “Excellent Potential of

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Photoelectrochemical (PEC) Etching for Fabricating the Deep-trench of the Vertical GaN Devices”, International Workshop on Nitride Semiconductors (IWN 2018), ED5-2, (2018 年 10 月 13 日, 石川県立音楽堂, ANA クラウンプラザホテル金沢, 金沢市).

9)太田博, 浅井直美, 堀切文正, 成田好伸,吉田丈洋,三島友義,″ 光電気化学(PEC)エッチングによるメサ構造 GaN p-n 接合ダイオード″, 第 79 回応用物理学会秋季学術講演会, 20p-331-8 (2018 年 9 月 20 日, 名古屋国際センター, 名古屋市)

10)塩島謙次,佐川知大,堀切文正,成田好伸, 吉田丈洋,三島友義,″ GaN 自立基板上に成長したドリフト層中の欠陥生成におけるオフ角の影響″, 第 79 回応用応用物理学会秋季学術講演会, 20a-331-5 (2018 年 9 月 20 日, 名古屋国際センター, 名古屋市)

11)堀切文正, 太田博, 浅井直美, 成田好伸, 吉田丈洋, 三島友義、“GaN の光電気化学エッチングが有する可能性 ① 深堀りによる構造体の作製”, 第 79 回応用物理学会秋季学術講演会, 20p-331-9 (2018 年 9 月 20 日, 名古屋国際センター, 名古屋市)

12)H. Ohta, N. Asai, F. Horikiri, Y. Narita, T. Yoshida, T. Mishima, ″Stable fabrication of high breakdown voltage mesa-structure vertical GaN p-n junction diodes using electrochemical etching″, IEEE The 2018 International Meeting for Future of Electron Devices, Kansai (IMFEDK2018), PB-04 (2018 年 6 月 21 日、龍谷大学アバンティ響都, 京都市)

中村　俊博

＜招待講演＞

1)中村俊博,” 多孔質シリコンの液中レーザー照射による蛍光ナノ粒子の高収率生成“, レーザー学会, (2019 年 1 月 13 日, 東海大学高輪キャンパス, 東京都品川区).

2)中村俊博,”酸化物半導体のマイクロ・ナノ構造を用いたランダムレーザーの開発“, バルクセラミックスの信頼性に関するワークショップ, (2018 年 11 月 30 日, 東京工業大学田町キャンパス, 東京都品川区).

3)T. Nakamura, Z. Yuan, “Improved Synthesis of Luminescent Si Nanoparticles by Pulsed Laser Irradiation of Porous Structures in Liquid”, 日本化学会 第 98 春季年会, 4S4-07 (2018 年 3 月 23 日, 日本大学理工学部　船橋キャンパス, 船橋市) .

＜一般講演＞

1)T. Nakamura, J. Otsubo, N. Koshida, “High-Yield Synthesis of Luminescent Colloidal Silicon Nanocrystals from Porous Silicon”, nanoGe Fall meeting 2018, 317 (2018 年 9 月 1 日, Melià Costa del Sol Convention Center, Torremolinos, Spain).

2)大串叡壮, 中村俊博,” Eu ドープ SrAl204 蛍光体の発光特性評価”, 第 79 回応用物理学会秋季学術講演会, 20a-234A-11 (2018 年 9 月 19 日, 名古屋国際会議場, 名古屋市) .

3)大坪準, 越田信義, 嶋田壽一, 中村俊博,” 多孔質シリコンを原料とした Si ナノ結晶コロイド粒子の高収率生成”, 第 79 回応用物理学会秋季学術講演会, 19a-221A-6 (2018 年 9 月 19 日, 名古屋国際会議場, 名古屋市) .

4)T. Nakamura, Z. Yuan, N. Koshida, “Efficient Conversion from Porous Silicon to Luminescent Colloidal Silicon Nanoparticles by Pulsed Laser Irradiation in Liquid”, Porous Semiconductors - Science and Technology 2018, 09-O-02/68 (2018 年 3 月 15 日, Le Palais des Congrès, La Grande Motte, France).

塚本　英明

＜招待講演＞

1)Y. Watanabe, M. Murase, H. Sato and H. Tsukamoto, “Joining of AlN and Al With Compositional Graded Layer by Centrifugal Mixed-Powder MethodTHERMEC'2018 (International Conference on Processing & Manufacturing of Advanced Materials), Book of Abstracts, pp. 916-916, (2018 年 7 月 10-13 日, Paris, FRANCE) .

＜一般講演＞

1)川崎秀太, 増田怜, 濱野直紀, 亀谷恭子, 塚本英明, マイクロ波焼結によるジルコニア/チタン系傾斜機能材料の作製と性能評価, 日本金属学会 2018 春期講演大会,345, (2018.年 3 月 20 日,千葉工大,習志野市).

2)牛谷康平, 高橋翼, 西村滉, 濱野直紀, 亀谷恭子, 塚本英明, スラリー遠心力法を用いたジルコニア/ステンレス系傾斜機能材料の作製と評価, 日本金属学会 2018 春期講演大会, 3456,(2018 年 3 月 20 日,千葉工大、習志野市).

3)鈴木智晴, 上田純樹, 塚本英明,“高性能軽量カーボンナノチューブ/Al 基複合材料の作製と評価”, 第 43 回複合材料シンポジウム (2018 年 9 月 13-14 日,富山国際会議場、富山市). /68 (2018 年 3 月 15 日, Le Palais des Congrès, La Grande Motte, France).

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・掲載誌の目次、学会開催資料。

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2018 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2018 年度
・研究発表が優秀発表賞を受賞
1)2018 年 9 月 16 日に岡山大学で開催された日本生物物理学会における大学院生の発表「Analysis of Conduction Velocity Depending Width of Line-Networked Cardiomyocytes」が、『学生発表賞』を受賞.
2)2018 年 11 月 15 日に穂の国とよはし芸術劇場で開催された無機マテリアル学会第 137 回学術講演会における大学院生の発表「メカノケミカル法による TiO2 への Nb の表面集中添加と光触媒特性」が、『無機マテリアル学会講演奨励賞』を受賞.
・学会における招待講演：14 件（国内学会 9 件、国際会議 5 件）
（詳細は、「研究活動」の、「1.1②対外的に発表した研究成果」に記述した。）
・センター員が学術雑誌に掲載した論文の引用件数（文献データベース SCOPUS による 2018 年の引用件数）1,489 件

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・掲載誌の目次、学会開催資料。
・SCOPUS のウェブサイト（https://www.scopus.com/search/form.uri?display=basic）

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2018 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。
2018 年度は外部評価を受けなかった。
・法政大学の「法政大学サステイナビリティ実践知研究機構規程」に従い、研究センターの運営委員会が内部質保証推進の役割を担った。
・構成：センター長、事務担当者で構成、計 9 名。
・運営：センター長が招集し毎月一回開催される。基本テーマの進捗状況等を各テーマの担当者が報告・協議し、各基本テーマの連携を確認・検証し、センター長が各基本テーマ間の調整および研究統括を行った。センター構成員の研究推進の確認・検証とともに、新たな外部資金申請のための理念・目的の検証・立案を行った。
・運営委員会の中に年報編纂、ホームページ更新のためのワーキンググループを設置して、年報編纂、ホームページ更新のためのデータ収集作業を通じて、研究成果をチェックし、PDCA サイクル整備と内部質保証のためのシステムを構築している。
・研究センター主催の公開セミナーにおいて、発表・討論を行うことにより、構成員の研究成果の相互検証につとめた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・運営委員会議事資料（2018 年度第 1 回～11 回）
・ホームページ　データベース・研究所報告（https://www.hosei.ac.jp/nano/achievement.html）
セミナーのお知らせ（http://www.hosei.ac.jp/nano/seminar.html）

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2018 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。
・2018 年度中に応募した科研費等外部資金
JST 事業、科研費の基盤 A 等比較的大型の外部資金への申請を積極的に行った。
科研費：11 件（基盤 A への 2 件の申請を含む）
JST 事業：1 件
・2018 年度中に採択を受けた科研費等外部資金
①科学研究費助成事業（科研費）
2018 年　新規採択課題
【代表】
田中　豊　　（デ工）　3,400,000 円　H30～H32　合計
【分担】
曽和　義幸　（生命）　900,000 円　H30　研究代表者：廣野　雅文

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

西村　智朗　（イオン）　600,000 円　H30　研究代表者：学外
2018 年継続課題
【代表】
緒方　啓典　（生命）　3,800,000 円　H28～H30　合計
明石　孝也　（生命）　3,700,000 円　H29～H31　合計
川岸　郁朗　（生命）　14,300,000 円　H29～H31　合計
水澤　直樹　（生命）　3,700,000 円　H29～H31　合計
安田　彰　（理工）　3,700,000 円　H29～H31　合計
石黒　亮　（客員）　3,800,000 円　H29～H31　合計
鈴木　祥太　（客員）　3,300,000 円　H29～H31　合計
②受託研究費：新規受け入れ 7 件
明石　孝也　（生命）　150,000 円（1 件）
田中　豊　（デ工）　3,262,680 円（1 件）
御法川　学　（理工）　1,040,000 円（合計額　2 件）
辻田　星歩　（理工）　1,200,000 円（1 件）
西村　智朗（イオン）　11,000,000 円（1 件）
三島　友義（イオン）　98,000,000 円（1 件）
③共同研究：新規受け入れ 7 件
御法川　学　（理工）　1,000,000 円（1 件）
安田　彰　（理工）　7,800,000 円（合計額　5 件）
三島　友義（イオン）　1,000,000 円（1 件）
④寄付研究：新規受け入れ　7 件
緒方　啓典　（生命）　500,000 円（1 件）
杉山　賢次　（生命）　600,000 円（1 件）
常重アントニオ（生命）1,300,000 円（1 件）
曽和　義幸　（生命）　3,000,000 円（合計額　2 件）
御法川　学　（理工）　2,000,000 円（合計額　2 件）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・研究開発センター登録資料

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・研究発表は、論文 41 件、学会発表 202 件（うち招待講演 14 件）となり、過去 5 年間の高い水準を維持した。学術雑誌に発表した論文が多数引用された。外部資金の獲得数も多く、研究の発展に寄与した。	

（3）問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターの研究プロジェクトとしては、3 つのテーマから構成される学内プロジェクトが進められた。このプロジェクトのもと、外部講師による講演を組み入れた計 3 回のセミナーが開催されている。対外的に発表された研究成果として、論文 41 編、学会発表 202 件（内、招待講演 14 件）と高い水準を維持していることは高く評価できる。2018 年度に引用された論文数は 1489 件となっている。2018 年度は外部評価を受けていないが、本学規程に従い、運営委員会による内部質保証が行われている。科研費等外部資金への応募は計 12 件（内、科研費 11 件）、新規採択は 3 件である。また、科研費による継続課題が 7 件、新規の受託、共同、寄付研究がいづれも 7 件と積極的に研究が推進されていることが伺える。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

Ⅲ　2018 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		研究活動
1	中期目標		①法政大学サステイナビリティ実践知研究機構規程第 2 条「競争的資金を原資として活動を行う研究センター」として、研究活動を遂行しつつ、外部資金の獲得をめざす。当研究センター設置以来 15 年遂行してきたマイクロ・ナノテクノロジー研究を続けながら、学部生・院生の教育、研究の場として活用する。
	年度目標		今年度申請予定であった「私立大学研究ブランディング事業」の共通テーマとして示した 3D マテリアル＆プロセスイノベーション研究の、共通テーマとしての検証と基礎構築を行う。また、個々のセンター構成員が外部資金獲得をめざす。
	達成指標		「私立大学研究ブランディング事業」に換わる競争的資金の申請、あるいは申請準備のための基礎構築。センター構成員の科研費等外部資金への応募件数。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	文科省の「私立大学研究ブランディング事業」への 2018 年度申請を行うための準備を進めたが、文科省の通知により、2017 年度に同事業に採択された課題を有する法政大学からの申請ができないことになった。一方、外部資金として、科研費 12 件（新規 4 件、継続 8 件）、受託研究費 7 件、共同研究 7 件、寄付研究 7 件を獲得した。来年度の科研費申請 11 件を含む外部資金申請を積極的に行った。
		改善策	本年度は、「グリーンソサエティーを実現する 3D 先端材料プロセス」に関する研究を発展させて、文科省補助金、「私立大学研究ブランディング事業」（2018 年度にて新規募集停止）の後継事業への申請と採択をめざす。
No	評価基準		研究活動
2	中期目標		②研究センターで得られた研究成果をして広く一般の人たちに公開する。
	年度目標		年報の定期的刊行、ホームページの継続的な更新を行い、公開型セミナーやシンポジウムを積極的に開催する。
	達成指標		前年度の研究成果年報を刊行し、ホームページ上にもアップロードすること。また、公開型セミナーの開催件数。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	2017 年度の年報を発行し、ホームページにアップロードした。公開型セミナーである「グリーンソサエティセミナー」を 3 件開催した。
		改善策	―
No	評価基準		社会連携・社会貢献
3	中期目標		研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。
	年度目標		①ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。
	達成指標		ホームページに最新の研究成果が記述されていること。セミナーの案内が掲載されていること。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	①2013～2017 年度に行った私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の研究成果報告書、2017 年度の年報のアップロード、公開型セミナーの開催案内の掲載等など、ホームページの継続的な更新をすすめた。
		改善策	―
No	評価基準		社会連携・社会貢献
4	中期目標		研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標		②産学連携活動に積極的に参加する。
	達成指標		産学連携活動の推進。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	②「エコプロ 2018」等展示会への出展 4 件、産学連携事業等での講演 6 件。
		改善策	―
No	評価基準		社会連携・社会貢献
5	中期目標		研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。
	年度目標		③公開型セミナーの企画、開催を行う。
	達成指標		積極的に公開型セミナーを開催すること。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	③「グリーンソサエティーセミナー」を 7 月、11 月、1 月の 3 回開催した。
		改善策	―

【重点目標】
「私立大学研究ブランディング事業」に換わる競争的資金の申請、あるいは申請準備のための基礎構築。グリーンソサエティーを実現する 3D マテリアル＆プロセスイノベーション研究の理系ブランド発信としての検証を行い、劇的に変革する産業構造やエネルギーフローを見据えた基盤技術として重要な内容を検討する。また、個々のセンター構成員が外部資金獲得をめざす。

【年度目標達成状況総括】
文科省補助金、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の後継事業である「私立大学研究ブランディング事業」への 2018 年度申請を行うための準備を進めた「グリーンソサエティーを実現する 3D 先端材料プロセスの発信（仮題）」が、2018 年 4 月 12 日付の文科省の通知により、2017 年度に同事業に採択された課題を有する法政大学からの申請ができないことになった。「グリーンソサエティーを実現する 3D 先端材料プロセス」の枠組みで研究を進め、同事業の後継事業への申請の準備とした。また、競争的外部資金の獲得をめざして、JST 事業、科研費の基盤 A 等比較的大型の外部資金への申請を積極的に行った。

【2018 年度目標の達成状況に関する大学評価】

研究活動において、「私立大学研究ブランディング事業」に換わる競争的資金の申請、あるいは申請準備のための基礎構築については、「グリーンソサエティを実現する 3D 先端材料プロセス」の枠組みで研究が進められており、目標は達成していると判断できる。科研費等外部資金の獲得については、科研費の採択数が新規 4 件、継続 8 件、またその他の外部資金も計 21 件採択されており、達成指標には「応募件数」と曖昧な形で標記されているが、センターの規模からすると十分達成されているのではないかと思われる。研究活動の公開については、研究成果年報の刊行、ホームページ上での公開、更には公開型セミナーが 3 件開催されており、目標を十分達成できたと判断できる。ただ、中期目標にあるように、「広く一般の人たちに公開する」のであれば、今後、公開型セミナーに一般の人が多く参加できるような工夫が必要であろう。社会連携・社会貢献については、全ての項目で年度目標を達成していると判断できる。

Ⅳ　2019 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	①法政大学サステイナビリティ実践知研究機構規程第 2 条「競争的資金を原資として活動を行う研究センター」として、研究活動を遂行しつつ、外部資金の獲得をめざす。当研究センター設置以来 15 年遂行してきたマイクロ・ナノテクノロジー研究を続けながら、学部生・院生の教育、研究の場として活用する。
	年度目標	昨年度申請予定であった「私立大学研究ブランディング事業」の共通テーマとして示した 3Dマテリアル＆プロセスイノベーション研究の、共通テーマとしての検証と基礎構築を行う。また、個々のセンター構成員が外部資金獲得をめざす。
	達成指標	「私立大学研究ブランディング事業」に換わる競争的資金の申請、あるいは申請準備のため

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		の基礎構築。センター構成員の科研費等外部資金への応募件数。
No	評価基準	研究活動
2	中期目標	②研究センターで得られた研究成果を広く一般の人たちに公開する。
	年度目標	年報の定期的刊行、ホームページの継続的な更新を行い、公開型セミナーやシンポジウムを積極的に開催する。
	達成指標	前年度の研究成果年報を刊行し、ホームページ上にもアップロードすること。また、公開型セミナーの開催件数。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
3	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。
	年度目標	①ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。
	達成指標	ホームページに最新の研究成果が記述されていること。セミナーの案内が掲載されていること。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。
	年度目標	②産学連携活動に積極的に参加する。
	達成指標	産学連携活動の推進。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
5	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、一般を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。
	年度目標	③公開型セミナーの企画、開催を行う。
	達成指標	積極的に公開型セミナーを開催すること。

【重点目標】
「私立大学研究ブランディング事業」に換わる競争的資金の申請、あるいは申請準備のための基礎構築。グリーンソサエティーを実現する 3D マテリアル&プロセスイノベーション研究の理系ブランド発信としての検証を行い、劇的に変革する産業構造やエネルギーフローを見据えた基盤技術として重要な内容を検討する。また、個々のセンター構成員が外部資金獲得をめざす。

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターがこれまで行ってきた、研究活動、社会連携・社会貢献における中期目標に向けた取り組みは、大いに評価できる。しかしながら、年度目標と達成指標が昨年度と同じ文言であるというのは余りにも消極的であり、今後のセンターの発展を期待している立場からすると、非常に残念である。達成指標については、例えば「件数」のような曖昧な表現が多く、具体的に何件などと数字を明記する必要があるであろう。また、既に十分達成されているものも年度目標として再設定されている。年度末報告、年度目標達成状況総括を踏まえた上で、中期目標を達成するための新たな年度目標・達成指標の設定をしていただきたい。

【大学評価総評】

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターは、設立以来、研究が積極的に推進されてきた。これまでの予定とは別の競争的大型資金を獲得しなければならないという慌しい状況の中で、2018 年度から新たな学内プロジェクトの研究が進められたことは評価できる。更に、対外的なセミナーが開催され、研究成果が数多くの論文や学会等において発表されたことは、高く評価できる。同時に、招待講演・論文の引用という形で、センターでの研究が社会的評価を受けていることも忘れてはならず、こちらも高く評価できる。センターにおける更なる研究の推進が期待される。今後の課題としては、中期目標に掲げられている社会連携・社会貢献に対する取り組みが挙げられる。研究者や産学連携活動に対する取り組みは既に行われているが、一般の方を対象とした取り組みは、セミナーの回数や参加者数等から判断すると、まだ低調であると言わざるをえない。段階を踏んで中期目標が達成できるような効果的な年度目標と、その達成指標を設定する必要があるであろう。今後の学内外に向けた活動展開に期待したい。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

エコ地域デザイン研究センター

Ⅰ　2018 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018 年度大学評価結果総評】（参考）

エコ地域デザイン研究センターは、同時にいくつものプロジェクトを遂行し、着実に研究成果をあげており、総合的に見て高く評価できる。学外組織との連携を非常に積極的に行っていることは高く評価できる。しかしながらここ数年外部資金の獲得額が少なくなっており、このことが研究活動に悪い影響を与えることが危惧される。外部資金獲得のためにさまざまな取り組みを行っていることは評価できるが、さらに一層の努力が期待される。また優れた研究成果をあげているにもかかわらず、2017 年度はウェブサイト上での情報発信が滞りがちだったことも悔やまれる。2018 年度にはウェブサイトの更新頻度を向上させ、ネット上での情報発信にも力を入れることは、外部資金獲得の上でも重要なことだと思われる。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2018 年度は、複数プロジェクトの遂行や研究成果について、総合的に高評価をいただいた。特に「外部組織との連携への積極性」は、本センターの特色/長所であり今後も継続したいと考えている。また、良好な体制を維持し、各プロジェクトは今後 3 年間の計画をたて実行に移していくことを計画している。現在の地域プロジェクトからテーマによるプロジェクトへの再編も検討にいれ、幅広い視野での研究成果を期待している。

以前から危惧されている外部資金の獲得については、引き続き尽力しており 2018 年度は「千代田学」にて獲得した。ウェブサイトの更新も一昨年よりも頻繁に行い、さらに外部の方々の関心及び見易さを考慮し、サイト自体を一新した。このように情報発信にも注力し、外部資金獲得のためにも尽力した。

【2018 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

現在のエコ地域デザイン研究センターにおける「地域プロジェクトからテーマによるプロジェクトへの再編」の検討が挙げられているが、2019 年度目標に設定された「テリトーリオ概念をテーマとした研究会の開催」がその一環であるとすれば、対応が適切に行われていると判断できる。「テリトーリオ」のような新しい概念の啓蒙普及は、結果として研究所の社会的イメージの強化にもつながるため、今後の発展を期待したい。また、ウェブサイトの発進力向上なども含めて、今後の外部資金の獲得機会が増加することも合わせて期待したい。

Ⅱ　自己点検・評価

1　研究活動

【2019 年 5 月時点における点検・評価】

（1）点検・評価項目における現状

1.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2018 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2018 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

【シンポジウム】

・法政大学江戸東京研究センター特別対談企画「日本問答・江戸問答」

■日時；2018 年 4 月 21 日

■会場；法政大学市ヶ谷キャンパス 外濠校舎 6 階 さったホール

■テーマ内容；江戸文化・日本文化を近代西洋的思考法とは異なる分析方法で理解し、日本の独自性や江戸のユニークさについての知見を深める

■主催；法政大学江戸東京研究センター

・水都をめぐる日伊シンポジウム　水の都市と持続可能な発展　ヴェネツィアと東京

■日時；2018 年 6 月 28 日（木）

■会場； イタリア文化会館アニェッリホール

■テーマ内容；歴史的に形成されたそれぞれの個性豊かな水都は、新たな時代に向け、社会的、経済的、文化的な観点から持続可能な発展をいかに実現していけるのか、また、防災の観点も考慮しながら、魅力的な水の都市をいかに維持し、創り上げていけるのかなど、これらの大きな課題を専門家が討論。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・「千代田区区民集会勉強会」コーディネート（まちふねみらい塾）
■日時；2018 年 4 月 11 日/7 月 27 日/10 月 28 日
■会場；千代田区役所区議会会議室
■テーマ内容；千代田区の水辺空間
・「首都高速都心環状線の竹橋から江戸橋部分の再開発を利用して日本橋川を覆う高架道路を撤去し、地下化する」ことについて（まちふねみらい塾）
■日時；2018 年 4 月 23 日/7 月 9 日/2019 年 2 月 1 日
■会場；中央区環境情報センター
■テーマ内容；「日本橋に空を取り戻し。東京の堀と川の再生を考える」講師による問題提起と意見交換
・「水都・江戸東京のグリーンインフラ」 ～東京五輪に向けて江戸から何を学ぶか～
■日時；2017 年 7 月 11 日（日）
■会場；法政大学市ヶ谷地　ボアソナードタワー　スカイホール
■テーマ内容；法政大学取り組んできた「水都・江戸東京」にいおて、すでに日本型のグリーンインフラの手明かりが見出されてきた。グリーンインフラを考える上でも「水都論」は一つの方法論になり得る。改めてこれまでの水都・江戸東京と取り組みを紐解き、未来に向けた視点で紡ぎ直したい。東京が目指すべきオリンピックレガシーは如何にあるべきか。ロンドンのオリンピックレガシーとして実装されたグリーンインフラから何を学ぶか。江戸東京の歴史を踏まえて、お濠と玉川上水への取り組みを軸に東京の目指すべきグリーンインフラを探ることとする。
・「音風景→まちづくり：土地の記憶を発掘・継承・発信する！」
■日時；2018 年 7 月 22 日
■会場；青山学院アスタジオ地下ホール
■テーマ内容；青山学院大学総合文化政策学会主催
第 1 部.SCAPEWORKS 円山町、池の畔の遊歩音楽会/第 2 部.プロジェクトの意味を考える
・水系と音風景がツナグ善福寺川と小菅村～土地の記憶を発掘・継承・発信～
■日時；2018 年 11 月 4 日
■会場；井荻會舘
■テーマ内容；報告 1〈池の畔の遊歩音楽会〉による旧井荻村環境文化資源の発掘
報告 2 玉川資源の玉姫伝説の神楽づくり
・「無段差社会創生プロジェクト」調査及びシンポジウム（まちふねみらい塾）
■日時；2018 年 11 月 10 日
■会場；中央区環境情報センター
■テーマ内容；独行車椅子利用における道路等におけるバリアフリー施設の問題点
モデルエリアの調査報告とバリアフリーマップへの反映
障碍者・高齢者等対象の次世代モビリティに関する調査
車椅子と視覚障害の通行上の相反関係に改善に向けての研究
日本都市環境デザイン会議への助成研究報告
・世田谷区グリーンインフラ～グリーンインフラってなぁに？～せたがやのグリーンインフラを考えよう
■日時；2018 年 12 月 15 日
■会場；成城ホール
■テーマ内容；5 大学連携の研究会･世田谷区みどり 33 推進担当及び土木部による施策紹介、涌井史郎氏（東京都市大学特別教授）による基調講演、官学民連携によるグリーンインフラ研究の発表やパネルディスカッション、展示
・第 2 回　多摩川流域歴史シンポジウム『多摩川流域の中世』
■日時；2019 年 2 月 9 日
■会場； 狛江市中央公民館　地下ホール
■テーマ内容；多摩川と人間との関わりの歴史を掘り起こし、多摩川らしさとしての地域文化を再発見することを目的として、これまで 4 回にわたり「中世」をテーマに多摩川流域歴史セミナーを開催してきました。中世の締めくくりとして、第 2 回多摩川流域歴史シンポジウムを開催
・江戸基層シンポジウム「古代・中世の府中から武蔵国を探る」

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

■日時；2019 年 3 月 23 日
■会場；法政大学　市ヶ谷キャンパス　富士見ゲート校舎
■テーマ内容；現代の東京にも引き継がれる武蔵国の地歴を探る
・地域から外濠の再生を考える
■日時；2019 年 3 月 25 日
■会場；法政大学外濠校舎薩埵ホール
■テーマ内容；基調講演「外濠文化の可能性」/田中優子（法政大学総長）
基調講演「グルーバル都市東京における外濠・神楽坂」/松本洋一郎（東京理科大学学長）
報告「外濠 vision2036 ならびに外濠再生憲章について」/福井恒明（外濠再生懇談会）
【イベント】
・都市創造のポリティックス　渋谷・青山のこれまでの 10 年/これからの 10 年
■日時；2018 年 4 月 29 日
■会場；青山学院アスタジオ地下ホール
■テーマ内容；青山学院大学総合文化政策学会主催　総文 10 周年記念事業第 1 回トークセッション
・第 9 回外濠市民塾 「いま、外濠をどうするのか？～浚渫からかいぼりへ～」
■日時；2018 年 7 月 15 日
■会場；DNP プラザ（東京都新宿区市谷田町 1-14-1 DNP 市谷田町ビル）
■テーマ内容；1 新見附濠調査（2018 年 4 月 14 日実施）報告 /調査概要（外濠市民塾実行委員会）/調査の振り返り（三輪田学園外濠フレンズ）
2 井の頭公園かいぼり事業について（片岡友美・認定 NPO 法人生態工房理事）
3 外濠 2020-2036 ワークショップ
・源始神楽「玉姫」
■日時；2018 年 8 月 18 日
■会場；小菅村 玉川キャンプ場
■テーマ内容；奥多摩湖の水をつくる水源として東京都民にとって大事な地域です。しかし、過疎化が進み森林の荒廃が進み、水源林の再生が課題となっています。法政大学エコ地域デザイン研究所が発足して最初のプロジェクトの一つとして小菅村山村再生の活動を始めました。現在は鎌倉時代初期からこの地域に残る「玉姫伝説」が玉川の語源説ともなっていることに着目し、これを神楽として村に残し、多摩川の水源地保全の意義を広く伝えていく活動に取り組んでいます。古来からの呼び名である「玉川」の原点を探る企画
・源始神楽「玉姫」
■日時；2018 年 9 月 22 日
■会場；狛江市中央公民館ホール
■テーマ内容；神楽公演「源始神楽・玉姫」/セミナー「玉川語源考」
・丸の内 de 夏の大学トーク　歌川広重の声を聴く 風景への眼差しと現代の都市
■日時；2018 年 7 月 27 日
■会場；東京駅前 新丸ビル１０階）京都アカデミアフォーラム in 丸の内
■テーマ内容；阿部美香『歌川広重の声を聴く』が刊行されたのを機に、 江戸東京の名所、都市空間、風景、などをテーマに 京都との比較も入れながら、トークをしようという内容
・パブリック・プロデュース
―公共的空間を作る 7 つの事例― Public Produce ―7 cases producting a public space―
■日時；2018 年 7 月 30 日
■会場；法政大学 新見附校舎 Ａ３０５教室
・外濠暑熱環境観測プロジェクト「包括的な 24 時間　暑熱環境観測」
■日時；2018 年 9 月 28 日
■会場；市ケ谷・飯田橋地域（新宿区・千代田区）
■テーマ内容；学校法人 法政大学と一般財団法人 日本気象協会は首都大学東京、国立環境研究所と共同で、地球温暖化やヒートアイランド現象の進行による都心部での夏の暑熱環境の実態を明らかにするため、高所と地上のさまざまな視点から多数の赤外カメラなどを使った 24 時間の観測を行い、都市の熱さを「見える

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

化」した

・近未来都市研究（Future City Lab.Tokyo）による研究会

「小さい流れに 肩入れをする ---- 近未来の都市と建築の構想 ----

■日時；2018 年 10 月 29 日

■会場； 法政大学 市ヶ谷田町校舎 5F　マルチメディアホール

■テーマ内容；講義内容　1 コンパクトシティは「猫に鈴をつける」試み/2 縮小時代の地域の面倒をみるのは誰か CMA（地域経営組合）構想/3 大きい流れと小さい流れ/4 建築家の可能性と限界

・池の畔の遊歩音楽会 2018 -音のすむ森に捧ぐ！No.9

■日時；2018 年 11 月 18 日

■会場；都立善福寺公園

■テーマ内容；池の畔を歩きながら体験する各種の活動・パフォーマンス

・市民が選ぶ玉川上水と分水網関連遺構 100 選プロジェクト

■日時；2018 年 12 月 1 日

■会場；法政大学　市ヶ谷キャンパス　富士見ゲート棟　6 階　G602 教室

■テーマ内容；玉川上水と分水網関連遺構 100 選の公表（ 市民団体）/

「玉川上水・分水網関連遺構 100 選について」

西村 幸夫氏（ プロジェクト未来遺産委員長 神戸芸術工科大学教授 ）/

パネルデスカッション 「玉川上水・分水網の関連遺構」

・第 4 回外濠再生懇談会

■日時；2019 年 1 月 16 日

■会場；東京理科大学森戸記念館

■テーマ内容；外濠に関連する活動報告と情報共有、シンポジウム「地域から外濠の再生を考える」開催について、外濠 vision2036 及び外濠再生憲章（案）について

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2018 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

【刊行書籍】

・『大江戸　知らないことばかり』(NHK 出版)

発刊日；2018 年 5 月

著者；陣内秀信（共著）

内容；東京の原点・江戸は 260 年間続いた空前の都。奇跡とも呼ばれるこの巨大都市を築き、支え、救ったものとはいったい何だったのか。最新の調査・研究をもとに、知られざる真実の姿に迫る。

・『イタリア海洋都市の精神』(講談社)

発刊日；2018 年 10 月

著者；陣内秀信

内容；海は障壁であると同時に、交流を育む道でもあった。中世地中海世界では、ローマ、ビザンツはもちろん、イスラーム世界の先進文化もヨーロッパへ流れ込んだ。ヴェネツィア、アマルフィ、ピサ、ジェノヴァの四大海洋都市をはじめ、南イタリアのガッリーポリやクレタ島のハニアなどを歩き、建物、街路、広場、港の風景を観察しながら、繁栄の歴史を探る。

・『みる・よむ。あるく　東京の歴史４』(吉川弘文館)

発刊日；2018 年 9 月

著者；陣内秀信（吉田伸之他と共編著）

内容；東京駅を有す丸の内、官庁の建ち並ぶ霞ヶ関、花街の赤坂・神楽坂、土器名称の弥生町。都心に位置に、首都の役割を担いながら、濃密に過去の面影を残しています。何がどう受け継がれ、今を形づくったのでしょうか。

・『みる・よむ。あるく　東京の歴史５』(吉川弘文館)

発刊日；2018 年 9 月

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

著者；陣内秀信（吉田伸之他と共編著）
内容：江戸東京の中心日本橋から京橋・銀座、市場で賑わう築地、大寺院が織りなす人気観光地浅草・上野、水路が巡り震災・戦災の記憶が漂う本所・深川。江戸の余韻を湛えつつ、新たな歴史を築く隅田川周辺の特徴をさぐります。

・『歴史 REAL 大江戸の都市力』（洋泉社）
発刊日；2018 年 10 月
著者；陣内秀信、高村雅彦
内容；人口 100 万人を抱える世界屈指の大都市となった江戸。経済や教育でも江戸は世界トップクラスの水準を誇った。鎖国政策を敷く小さな島国の一都市ながら、江戸はなぜこれほど豊かな都市になることができたのだろうか。その理由を、江戸独特の地形や、それを活かした都市づくりという新たな観点で探る、新しい江戸学。第一線で活躍する江戸研究者たちが独特の視点で、江戸の世界に誇れるまちした“都市力”を解説する。

【論文】
・K.Michioku,K.Tanaka,H.Tanaka,K.Inoue,T.Nakamichi,M.yagi,and N.Wada: An Experiment on Simultaneous Operation of Nitrification and Denitrification of Municipal Landfill in a Single Reaction Tank. WIT Transaction on Ecology and Environment, WIT Press Vol.228, pp.131-143, ISSN 1743-3541,2018.5
・K.Michioku,Y.Osawa, K.Kanda,:Performance of groyne in controlling flow, sediment and morphology around a tributary confluence, 9th Intnl. Conf. on Fluvial Hydraulics, RIVER FLOW 2018, E3S Web of Conference 40, 0406, pp.1-8
・K.Michioku,K.Tanaka,H.Tanaka,K.Inoue,T.Nakamichi,M.yagi,and N.Wada: A Numerical Model for Denitrification of Municipal Landfill Leachate and Parametric Analysis on Denitrification Controlling Factors, 9th International Conference on Waste Management and the Environment, WASTE MANAGEMENT 2018, 2018.9
・小川陽・道奥康治・北條幸雄,万力林の洪水制御機能に関する平面二次元水理・流砂解析，第 73 回土木学会年次学術講演会，2018 年 9 月
・岡本吉弘・西尾潤太・久保裕基・神田佳一・道奥康治,水制形状による河川合流部での流れ及び河床変動特性の変化に関する研究,第 73 回土木学会年次学術講演会,2018 年 9 月
・陣内秀信「水の視点から読む武蔵野の原風景」,『武蔵野樹林』第 1 号，pp.30-35，角川文化振興会，2018 年 10 月
・石渡雄士「新刊紹介　渡邊大志著『東京臨海論-海から見た都市構造史」-』」，都市史学会編『都市史研究 5』，p.112，山川出版社，2018 年 12 月
・安達幸輝・福井恒明「住民の自伝的記憶から読み解く地域の風景-新潟市佐潟を対象に-」,『景観デザイン研究・講演集』，pp.54-61，2018 年 12 月
・外山実咲・田中咲・福井恒明「神田神保町古書店街の発生と変遷」,『景観デザイン研究・講演集』，pp.22-28，2018 年 12 月
・福井恒明「明治からの新聞記事における外濠」,『東京人』，2019 年 1 月号，pp.62-63，都市出版，2018 年 12 月
・陣内秀信「江戸東京の心臓部、中央区の醍醐味」,『本郷』139 号，吉川弘文館，pp.11-13，2019 年 1 月
・鳥越けい子「土地の記憶の発掘・敬称・発信の試み：サウンドスケープの考え方と日々の活動から」,『高岡芸術文化都市構想・都萬麻Ⅱ-02』，pp.14-23，2019 年 3 月

【報告書】
・「日証館　川テラス・船着場の実現に向けた調査・検討」，2018 年 5 月

【その他】
・朴賛弼「アルミ屋根の放熱効果による雪下ろしの研究」，日本民族建築学会第 45 回大会，鹿児島大学，2018 年 9 月 6 日
・石渡雄士「港湾都市横浜の空間形成史」，一般社団法人日本民族建築学会，第 85 回研究会，法政大学，2018 年 7 月 21 日
・朴賛弼「アクアレイヤーの床暖房システムによる温熱環境改善の研究」，日本建築学会大会学術講演会，東北大学，2018 年 9 月 6 日
・朴賛弼「1970 年代韓国の農村集落と民家」，日本民俗建築学会第 86 回研究会，法政大学，2018 年 9 月 29 日
・朴賛弼「世界遺産　琉球の首里城　World heritage Shuri Castle in the Ryukyu」，One Shot Nuaka21 この一枚，『民族建築』第 154 号，日本民俗建築学会，2018 年 11 月
・朴賛弼「世界の街道をゆく-ソウル清渓川-」，テレビ朝日 2018 年 12 月 4 日，写真提供
・朴賛弼「グローバルネット」，地球・人間環境フォーラム，2018 年 12 月，インタビューコメント
・小杉千織・福井恒明「江戸の空間認識と地形－江戸名所図会を対象に-」，第 14 回景観・デザイン研究発表会（ポスター

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

発表），長崎市民会館，2018 年 12 月
・大迫和己・福井恒明「都市部における文化的景観と住民の活動-「葛飾柴又の文化的景観」を対象として-」，第 14 回景観・デザイン研究発表会（ポスター発表），長崎市民会館，2018 年 12 月

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2018 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2018 年度
・特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2018 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。
・質保証活動は運営委員会において実施している。
・運営委員会の構成員はセンター長・副センター長を含め 17 名の兼担研究員及び客員研究員であり、議題に応じてはオブザーバーの参加も規定上認められている。運営委員会では各委員からの報告を受け、それに応じて広く議論を行い、研究活動の質の向上に努めている。
・イベントやシンポジウムでのアンケートを中心に、学内外を問わず、幅広い立場の方々からの意見や指摘を受ける体制を整えている。加えて、各プロジェクトでは、地元の町会や企業、行政との連携が取られているため、事業内容についてその都度評価を受ける柔軟な体制が築かれている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2018 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。
・2018 年度「千代田学」（千代田区内にある短期大学、大学、大学院等の研究機関が千代田区の様々な事象を多様な切り口で調査・研究し、その定着と発展、また、各学校が区及び地域と連携を図ることを目指して、事業経費の一部を補助するもの）に下記の事業が採択。
■九段･神保町地区の地域資料アーカイブ化とその表現に関する調査･研究　福井恒明　エコ地域デザイン研究センター
■概要：神田神保町地区および九段地区の地域史に関する資料を収集・整理する。これらを容易に確認できるアーカイブシステムをウェブサイト上に構築し、収集した資料に必要な加工を施した上でシステムに実装し、資料の閲覧性を高める。また収集した資料をもとに神田神保町地区および九段地区の地域史を容易に理解できるヴィジュアル表現を提示する。（事業実施期間 2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

（2）長所・特色

内容	点検・評価項目
・当センターは、学内外の研究者と連携した研究活動が活発であり、さらに連携対象が研究者に限らず、地域住民・行政・企業・教育機関と多岐に渡ることが特色といえる。また、多くのプロジェクトに地元の住民や行政･企業が関わり､活動に対するフィードバックを受けやすい体制にある。 ・運営委員会は、文理にわたる専門性を持つ研究者から構成されており、多角的な視点による研究活動を推進することができる。 ・各プロジェクトでは、これまで蓄積してきた成果や研究者のネットワークを活かしながら、対外的に多くの活動を行っている。さらにシンポジウムや論文執筆、報告書刊行により、研究成果の社会的還元を積極的に行っている。	

（3）問題点

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

内容	点検・評価項目
平成 29 年度私立大学研究ブランディング事業「江戸東京研究の先端的・学祭際的拠点形成」の採択を受けることができたが、これはエコ地域デザイン研究センターを直接的に支える外部資金ではないため、独自の外部資金を獲得する必要がある。千代田学事業については引き続き 2019 年度も採択を受けているものの、限定的なテーマを対象とした比較的少額の単年度事業である。センターの主要な活動を担保できるような科学研究費等の外部資金の申請を引き続き行う。	

【この基準の大学評価】

シンポジウムの実施回数（12 回）や、その他イベントの開催数（11 回）については、単に回数のみならず、内容の多様性という点で、エコ地域デザイン研究センターの活発な活動を端的に示すものと高く評価できる。研究発表状況も、著書（5 編）、論文（12 本）、報告書・その他（10 編）と相当量の成果発表がなされている。成果に対する社会評価欄は「特になし」となっているが、著書の書評等が出るまでには時間がかかることも多いため、引き続きチェックを行って欲しい。外部からの組織評価は受けていないものの、兼担・客員教員の比率が高い運営委員会では、各活動に対する他分野からの客観的な議論が可能であると推察できる。外部資金については、2007 年度より継続して採択されている「千代田学」事業に 2018 年度も採択されたが、比較的少額の単年度事業とのことなので、今後、更に多方面への申請を検討し、研究の向上のための資金獲得へ向けた取り組みが強化されることを期待したい。

Ⅲ　2018 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

No	評価基準		研究活動
1	中期目標		・玉川府中プロジェクト：古都府中の基層を探り江戸と近世府中の繋がりを探る。研究チームによる隔月の研究会を行う。
	年度目標		・玉川府中プロジェクト：研究会を行い、郷土資料館や教育委員会の連携を取り、古都府中の理解を深める。
	達成指標		・玉川府中プロジェクト：シンポジウムの開催や報告集の作成、歴史だけでなく自然や地形及び生態系を取り入れた絵図の作成を行う。
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	定期的に研究会を行い、2 月には年度報告書を刊行した。府中市の郷土資料館や文化財課とも連携し、3 月 23 日には基層シンポジウムを開催予定である。目標は概ね達成されたといえる。
		改善策	歴史や自然、地形生態系を取り入れた絵図の作成については、現在企画検討中である。今後の活動で作成していく。
No	評価基準		社会連携・社会貢献
2	中期目標		・外濠市民塾：シンポジウムや講演会を行うことで、認知度をさらに高め、周辺地域と連携した活動を行っていく。
	年度目標		・外濠市民塾：地元住民、地元企業や地元の教育機関との連携を深め、より良い関係を築いていく。これまでの活動を総括し、社会的にアピールするためのシンポジウムを開催し、報告書を発行する。
	達成指標		・外濠市民塾：周辺大学や周辺企業と協働し、シンポジウムを開催する。
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	外濠市民塾については、報告書を作成しウェブサイト上で公開している。ワークショップ 2 回とシンポジウム 1 回を開催した。さらに玉川上水の上流から下流までを含めた市民団体との連携が実現し、目標を十分に達成した。
		改善策	本年度に培った経験や繋がりをもとに来年度以降も継続した社会貢献・社会連携を行うことでこれまでよりも強い結びつきが必要となってくる。

【重点目標】
重点目標：外濠市民塾の活動総括と社会的アピールのためのシンポジウムの開催

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

目標を達成するための施策： ・東京理科大学、中央大学、三輪田学園、大日本印刷株式会社、株式会社 KADOKAWA、ヤフージャパン等との協働 ・江戸東京研究センターのブランディング事業との共同作業
【年度目標達成状況総括】 今年度の年度目標は全て達成できた。外濠市民塾は、4 月に三輪田学園とのワークショップを行い、7 月には三輪田学園や中央大学、東京理科大学、大日本印刷株式会社と合同で発表会とワークショップを行った。12 月には玉川上水流域のシンポジウム開催に実質的な支援を行い、初めて上流から下流までの市民団体の連携が実現した。地元企業や他大学との連携も深めており、3 月 25 日には法政大学・東京理科大学の共同開催によるシンポジウムを開催する。これによりさらなる社会的アピールが期待される。 江戸東京研究センターとの実質的な連携により、本年度は 5 回のシンポジウムを開催し、研究発表を行った。特に玉川府中プロジェクトは多くの研究者と連携する事で、今後の活動についてさらなる発展が期待される。 以上のことから、年度目標は概ね達成した。次年度も継続して、研究活動と社会貢献の両軸を発展させていく。

【2018 年度目標の達成状況に関する大学評価】

エコ地域デザイン研究センターにおける 2018 年度の目標は、研究活動については「玉川府中プロジェクト」の活動でほぼ達成されている。社会連携・社会貢献については「外濠市民塾」のシンポジウムやワークショップ等を通じて十分に達成されている。加えて初めて玉川上水の上流から下流までの市民団体との連携が実現した点は、高く評価できる。

Ⅳ　2019 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	都市とその周辺地域の成り立ちや関係性を、歴史文化・水循環などの観点から総合的に捉える新たな領域概念「テリトーリオ」を提示する。
	年度目標	テリトーリオ概念に関する研究体制を構築し、活動を開始する．府中玉川・瀬戸内・新潟などのサイトの研究活動を通じ、「テリトーリオ」概念を構成する具体的な事象を整理し、共有する。
	達成指標	テリトーリオ概念をテーマとし、各サイトの研究活動成果を持ち寄る研究会を開催する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	学術的知見をもとに、近未来の都心部及び都心周縁部のあり方や具体的な地域の姿について、地域と共に議論し社会的な発信を行う。
	年度目標	都心部については外濠市民塾を中心に、地元住民、地元企業や地元の教育機関との連携を深め、より良い関係を築く。都心周縁部については研究者や地域と議論する体制をつくり、基礎的な知見を蓄積する。
	達成指標	・外濠市民塾を 1 回以上開催する。 ・テリトーリオに関する内容をテーマとした報告会を 1 回以上開催する。

【重点目標】 重点目標：テリトーリオ概念に関する研究体制を構築し、活動を開始する。 目標を達成するための施策： ・各研究対象地における研究成果の定期的な共有 ・テリトーリオに関する研究会の開催 ・江戸東京研究センターのブランディング事業との共同作業

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

中期目標に掲げられた新たな領域概念「テリトーリオ」の提示を目指して、府中玉川（ウェブサイトでは「玉川・武蔵野テリトーリオ」）に加え、瀬戸内・新潟に関する研究グループも活動を開始するなど、研究活動に関する年度目標は適切に設定されている。現時点では「『テリトーリオ』概念を構成する具体的な事象を整理し、共有する」という段階ではあるが、どのような点において「新たな」領域概念であり、またその概念にどのような効用があるのか検証するためにも、数年後の成果を期待したい。社会貢献については、地域「外濠」に限定したワークショップ等で具体的なターゲティングに基づいた貢献が期待される。同時に、新概念「テリトーリオ」をテーマとする報告会を開催するなど、従来の活動の継承と新

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

規活動の導入のバランスが取れた年度目標設定だと評価できる。

【大学評価総評】

エコ地域デザイン研究センターでは、総じて、高い研究活動とその成果を社会に還元する活動を維持している。外部資金の獲得は継続的に行われているが、民間助成金も視野に入れた広範囲での獲得努力が望まれる。従来のプロジェクト体制はプロジェクト間の連携が弱く、エコ地域デザイン研究センター全体として寄り合い所帯的なイメージをぬぐえなかったが、新たな領域概念「テリトーリオ」のもとにそれらのプロジェクトを整理・統合することが計画され、そのための準備活動まで加味して考えると、2018 年度の活動成果は高く評価される。この結果、エコ地域デザイン研究センターの社会的イメージがより明確化・強化され、新たな資金調達にもつながることを期待したい。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

江戸東京研究センター

Ⅰ　2018 年度 大学評価委員会の評価結果への対応
該当なし

Ⅱ　自己点検・評価
1　研究活動
【2019 年 5 月時点における点検・評価】
（1）点検・評価項目における現状

1.1　研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
2018 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。
①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2018 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

1.研究プロジェクト
(1)水都－基層構造
研究プロジェクト・リーダー： 高村雅彦（デザイン工学部建築学科教授）
研究テーマ： 古代から現代に至る地形や河川など自然環境に関わる考察
(2)江戸東京の「ユニークさ」
研究プロジェクト・リーダー： 横山泰子（理工学部創生科学科教授）
研究テーマ： 武蔵野を意識した江戸東京圏の研究
(3)テクノロジーとアート
研究プロジェクト・リーダー： 安孫子信（文学部哲学科教授）
研究テーマ： 東京が達成しているものの具体例の枚挙と代表例の選定
(4)都市東京の近未来
研究プロジェクト・リーダー： 北山恒（デザイン工学部建築学科教授）
研究テーマ： 次世代都市研究拠点との連携、都市問題の確認、東京近未来研究の位置づけ
2.シンポジウム・研究会等
2018/4/21 日本問答・江戸問答　法政大学市ヶ谷キャンパス
2018/5/31 記号上の復興・エフェメラが形成する戦後東京像　法政大学市ヶ谷キャンパス
2018/6/23 江戸東京の名所研究　法政大学市ヶ谷キャンパス
2018/6/28 水都をめぐる日伊シンポジウム「水の都市と持続可能な発展」(イタリア文化会館／東京都千代田区九段南)
2018/7/8-2018/7/9 風土（FUDO）から江戸東京へ　法政大学市ヶ谷キャンパス
2018/7/15 いま、外濠をどうするのか ～ 浚渫からかいぼりへ ～ (DNP プラザ／東京都新宿区市谷田町)
2018/7/21 FCLT 江戸東京国際ワークショップ「都市の文脈に挑戦する」(HYPERMIX／東京都江東区門前仲町)
2018/7/27 アートとテクノロジーでみる江戸東京 法政大学市ヶ谷キャンパス
2018/7/30 「公共的空間」をつくる 7 つの事例　法政大学市ヶ谷キャンパス
2018/8/18 源始神楽「玉姫」(山梨県小菅村)
2018/9/22 源始神楽「玉姫」(東京都狛江市)
2018/9/29 江戸周辺地域の広域支配／江戸の都市統治と身分制　法政大学市ヶ谷キャンパス
2018/9/22 WHY TOKYO BIENNALE? 東京ビエンナーレ 2020 構想展（3331 ArtsChiyoda／東京都千代田区外神田）
2018/10/13 「江戸東京チャレンジ」 キックオフミーティング 法政大学市ヶ谷キャンパス
2018/10/21 江戸東京ビブリオバトル （紀伊國屋書店／東京都新宿区新宿）
2018/10/26 立原道造　故郷を建てる詩人　法政大学市ヶ谷キャンパス
2018/10/29 近未来研究会「小さい流れに 肩入れをする」　法政大学市ヶ谷キャンパス
2018/11/4 水系と音風景がつなぐ善福寺村と小菅村 （井荻會舘／東京都杉並区西荻北）
2018/11/9 江戸文化×デザインテクノロジーの可能性 法政大学市ヶ谷キャンパス
2018/11/15 近代東京名所研究の課題　法政大学市ヶ谷キャンパス
2018/11/24-2018/11/25 「アートと東京」「文学と東京」　法政大学市ヶ谷キャンパス

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

2018/11/30 隅田川をさかのぼる福神の系譜　法政大学市ヶ谷キャンパス
2018/12/1 市民が選ぶ玉川上水と分水網の関連遺構 100 選　法政大学市ヶ谷キャンパス
2018/12/9 朝日教育会議「江戸から未来へアバター for ダイバーシティ」 法政大学市ヶ谷キャンパス
2019/1/16 地図を用いた都市史研究の可能性の探求　法政大学市ヶ谷キャンパス
2019/1/31 「2 つの循環」流れの中に生活の場を位置づける　法政大学市ヶ谷キャンパス
2019/2/20-2019/2/21 追憶のなかの〈江戸〉　法政大学市ヶ谷キャンパス
2019/2/23 江戸東京研究センター2018 年度報告会　法政大学市ヶ谷キャンパス
2019/3/9　佐原「江戸優り」フォーラム　（与倉屋大土蔵／千葉県香取市佐原）
2019/3/9 中・高・大・地域 連携プロジェクト「江戸東京チャレンジ」発表会 法政大学市ヶ谷キャンパス
2019/3/14 神田明神「江戸東京文化講座」第 1 回　田中優子総長（神田明神文化交流館／東京都千代田区外神田）
2019/3/16 子ども建築塾　発表会　（伊東建築塾と共催）　法政大学市ヶ谷キャンパス
2019/3/23 江戸の基層シンポジウム「古代・中世の府中から武蔵国を探る」法政大学市ヶ谷キャンパス
2019/3/25 「地域から外濠の再生を考える」シンポジウム　法政大学市ヶ谷キャンパス
2019/3/30 テクノロジーと東京　法政大学市ヶ谷キャンパス

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・江戸東京研究センター パンフレット vol.1「江戸東京研究センター紹介パンフレット」
・江戸東京研究センター パンフレット vol.2「江戸東京研究センター 2018 年度報告書」
・江戸東京研究センターweb サイト https://edotokyo.hosei.ac.jp/symposium_collegium

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2018 年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

1.著書
・書名：へんちくりん 江戸挿絵本　著者：小林ふみ子 発行年月：2019 年 2 月
・書名：HOUSING IN MODERN ASIAN CONTEXTS　著者：北山恒（共著）　発行年月：2018 年 11 月
・書名：歴史 REAL　大江戸の都市力 著者：江戸東京研究センター 発行年月：2018 年 11 月
・書名：イタリア海洋都市の精神　著者：陣内秀信 発行年月：2018 年 10 月
・書名：東京の歴史 4　著者：陣内秀信（共編著）　発行年月：2018 年 10 月
・書名：江戸怪談を読む　牡丹灯籠　著者：横山泰子・門脇大・今井秀和・斉藤喬・広坂朋信 発行年月：2018 年 7 月
・書名：立原道造　故郷を建てる詩人 著者：岡村民夫 発行年月：2018 年 7 月
・書名：国際都市ジュネーヴの歴史　宗教・思想・政治・経済　著者：岡村民夫（共著）　発行年月：2018 年 6 月
・書名：東京の歴史 5 著者：陣内秀信（共編著）発行年月：2018 年 5 月
・書名：大江戸　知らないことばかり　著者：陣内秀信（共著）　発行年月：2018 年 5 月
・書名：大江戸　知らないことばかり―水と商と大火の都　著者：NHK スペシャル「大江戸」制作班編・陣内秀信共著
発行年月：2018 年 5 月
・書名：雑誌東京人「外濠を歩く」　発行年月：「東京人」2009 年 1 月号、研究員 3 名が寄稿・制作協力
・EToS 叢書 1「新・江戸東京研究：近代を相対化する都市の未来」 著者：江戸東京研究センター
監修：陣内秀信　発行年月：2019 年 3 月

2.報告書
報告書名：「風土」から見た江戸東京の珍しさ
著者：星野勉 主体：江戸東京研究センター 発行年：2018 年
報告書名：「東京発掘プロジェクト　水辺編Ⅰ」
江戸東京研究センター編　高村雅彦・皆川典久監修　発行年：2018 年
報告書名：「復元　江戸城能舞台と弘化勧進能」
江戸東京研究センター編　高村雅彦監修・高村研究室　発行年：2018 年
報告書名：「風土（FUDO）から江戸東京へ」
編集・発行：江戸東京研究センター 発行年：2018 年
報告書名：「アートと東京／文学と東京」
編集・発行：江戸東京研究センター 発行年：2018 年

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

報告書名：「江戸東京チャレンジ 2018　中高大院のオール法政で考える江戸東京」
編集・発行：江戸東京研究センター 発行年：2018 年

3. 論文

・論文標題：HYPERMIX　著者：北山恒、工藤徹　雑誌名：JA 112　発表年月：2018 年度
・論文標題：住民の自伝的記憶から読み解く地域の風景–新潟市佐潟を対象に– 著者：安達幸輝、福井恒明　雑誌名：景観デザイン研究・講演集 発表年月：2018 年
・論文標題：神田神保町古書店街の発生と変遷　著者：外山実咲、田中咲、福井恒明　雑誌名：景観デザイン研究・講演集　発表年月：2018 年
・論文標題：明治からの新聞記事にみる外濠　著者：福井恒明　雑誌名：東京人　発表年月：2018 年 12 月
・論文標題：安政期における目黒砲薬製造所の建設と地域社会　著者：根崎光男　雑誌名：『人間環境論集』（法政大学人間環境学会）第 19 巻第 1 号　発表年月：2018 年 12 月
・論文標題：書籍を模擬する遊び ―「見立絵本」にかんする疑問、から 著者：小林ふみ子　雑誌名：京都語文 26 号　発表年月：2018 年 11 月
・論文標題：水の視点から読む武蔵野の原風景　著者：陣内秀信 雑誌名：角川文化振興財団　第 1 号　発表年月：2018 年 10 月
・論文標題：柔らかい共同体を支えるタイポロジー 著者：北山恒　雑誌名：新建築　発表年月：2018 年 8 月
・論文標題：事務所と寄宿舎が共存　著者：北山恒　雑誌名：日経アーキテクチュア No.1124 発表年月： 2018 年 7 月 26 日
・論文標題：「にわ」をまとう在来工法の住宅とは（インタビュー）　著者：下吹越武人　雑誌名：GA JAPAN 153 発表年月：2018 年 2018 年 7 月
・論文標題：コモンと地域資産が商業を変える　ミレニアル世代と人口減少社会の消費を支える場　著者：高村雅彦　雑誌名：日経アーキテクチュア 発表年月：2018 年 6 月
・論文標題：『雨珠記』と正応四年の紀州由良隕石　著者：大塚紀弘　雑誌名：汲古 73 号　発表年月：2018 年 6 月

4. 査読付論文

論文標題：20 世紀東アジアの都市住宅―1950 年代北京における街区計画と集合住宅の変遷から読む東京との比較―
発表者名：邵帥
学会等名：東アジア都市史大会・創立記念国際学術大会
発表場所：韓国ソウル・建国大学校　発表年月：2018 年 6 月
論文標題：庭園都市としての 20 世紀の東京論
発表者名：内藤啓太
学会等名：東アジア都市史大会・創立記念国際学術大会
発表場所：韓国ソウル・建国大学校　発表年月：2018 年 6 月

5. 学会発表

発表標題：江戸の空間認識と地形–江戸名所図会を対象に–
発表者名：小杉千織、福井恒明
学会等名：第 14 回景観・デザイン研究発表会
発表場所：長崎市民会館　発表年月：2018 年 12 月
発表標題：都市部における文化的景観と住民の活動–「葛飾柴又の文化的景観」を対象として–
発表者名：大迫和己、福井恒明
学会等名：第 14 回景観・デザイン研究発表会
発表場所：長崎市民会館　発表年月：2018 年 12 月
発表標題：住民の自伝的記憶から読み解く地域の風景―新潟市佐潟を対象に―
発表者名：安達幸輝、福井恒明
学会等名：第 14 回景観・デザイン研究発表会
発表場所：長崎市民会館　発表年月：2018 年 12 月
発表標題：神田神保町古書店街の発生と変遷
発表者名：外山実咲、田中咲、福井恒明
学会等名：第 14 回景観・デザイン研究発表会
発表場所：長崎市民会館　発表年月：2018 年 12 月

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

発表標題：歌舞伎と周辺領域ー江戸東京の怪談文化の事例
発表者名：横山泰子 学会等名：東アジア日本研究者協議会国際学術大会　2018 年大衆文化研究プロジェクト総合国際シンポジウム
発表場所：京都リサーチパーク 発表年月：2018 年 10 月
発表標題：江戸・周辺地域の広域支配
発表者名：根崎光男
学会等名：法政大学江戸東京研究センター
発表場所：法政大学ボアソナードタワー3 階マルチメディア　発表年月：2018 年 9 月 29 日
発表標題：現代都市東京に生きる江戸の庭園
発表者名：畠山望美・高村雅彦・内藤啓太
学会等名：日本建築学会大会学術講演梗概集（東北）
発表場所：東北大学　発表年月：2018 年 9 月
発表標題：庭園都市江戸の多様性について-大名庭園を中心に-
発表者名：内藤啓太・高村雅彦・畠山望美
学会等名：日本建築学会大会学術講演梗概集（東北）
発表場所：東北大学　　発表年月：2018 年 9 月
発表標題：隅田川以東における江戸市街の拡大と水の聖地－水の聖地の意味論その 7
発表者名：高村雅彦・加藤智也
学会等名：日本建築学会大会学術講演梗概集（東北）
発表場所：東北大学　発表年月：2018 年 9 月
発表標題：中国建国直後(1949-1957)の住宅建築と社会主義政策の関連性―政治都市北京を中心に―東アジア都市の近現代における住宅地形成と集合住宅に関する研究 その 2
発表者名：邵帥・高村雅彦
学会等名：2018 年度日本建築学会大会（東北）
発表場所：東北大学　発表年月：2018 年 9 月 5 日
発表標題：遊興空間としての江戸東京の寺社境内
発表者名：塩川瑞実・高村雅彦
学会等名：日本建築学会大会〔東北〕
発表場所：東北大学　発表年月：2018 年 9 月
発表標題：江戸における広場としての寺社境内
発表者名：塩川瑞実・高村雅彦
学会等名：日本民俗建築学会大会研究発表
発表場所：鹿児島大学　発表年月：2018 年 6 月
発表標題：江戸武家屋敷の庭園の特質と展開
発表者名：内藤啓太
学会等名：日本民俗建築学会第 45 回大会
発表場所：鹿児島大学　発表年月：2018 年 6 月
発表標題：現代東京における庭園の継承
発表者名：畠山望美・高村雅彦・内藤啓太
学会等名：日本民俗建築学会第 45 回大会
発表場所：鹿児島大学　発表年月：2018 年 6 月
発表標題：文政期前後の山水名所題絵入狂歌本の出版とその改題・再印―浮世絵風景画流行の前史として―
発表者名：小林ふみ子
学会等名：国際浮世絵学会 2018 年度春季大会
発表場所：法政大学市ヶ谷キャンパス　発表年月：2018 年 6 月

6. 学会発表（招待講演：国際学会）
発表標題：江戸東京の都市と環境の領域、そして聖地
発表者名：高村雅彦
学会等名：シンポジウム「水系と音風景が繋ぐ善福寺池と小菅村 土地の記憶の発掘・継承・発信」

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

発表場所：東京杉並区井荻会館　発表年月：2018 年 11 月
発表標題：中神熊野神社と水の集落調査報告
発表者名：高村雅彦・中原裕規・大久保直輝・田中梨奈・金谷匡高
学会等名：昭島市中神熊野神社氏子会
発表場所：中神熊野神社社務所　発表年月：2018 年 8 月
発表標題：近現代東京の水都論
発表者名：高村雅彦
学会等名：東アジア都市史大会・創立記念国際学術大会
発表場所：韓国ソウル・建国大学校　発表年月：2018 年 6 月
発表標題：アジアの水の都市
発表者名：高村雅彦
学会等名：水都をめぐる日伊シンポジウム「水の都市と持続可能な発展ーヴェネツィアと東京」
発表場所：イタリア文化会館（東京）　発表年月：2018 年 6 月
発表標題：アジアの水都と江戸東京の特性
発表者名：高村雅彦
学会等名：近代アジアにおける水圏と社会経済シンポジウム「水都から考えるアジア」
発表場所：東京大学小島ホール発表年月：2018 年 6 月

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・江戸東京研究センター パンフレット vol.2「江戸東京研究センター 2018 年度報告書」
・江戸東京研究センターweb サイト https://edotokyo.hosei.ac.jp/publications

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して 2018 年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や 2018 年度

1. 書評
・評者名：内海皓平、堀誠　掲載媒体：ファインスチール　掲載年月：2018 年秋　対象著書(著者)：K2 House(下吹越武人)
・評者名：深尾精一　掲載媒体：新建築　掲載年月：2018 年 9 月　対象：建築作品
・評者名：連勇太朗　掲載媒体：新建築　掲載年月：2018 年 9 月 18 日　対象：建築作品
・評者名：篠原資明　掲載媒体：東京新聞・中日新聞　掲載年月：2018 年 9 月 16 日　対象著書(著者)：立原道造　故郷を建てる詩人(岡村民夫)
・評者名：管啓次郎　掲載媒体：日本経済新聞　掲載年月：2018 年 9 月 8 日　対象著書(著者)：立原道造　故郷を建てる詩人(岡村民夫)
・評者名：中山英之　掲載媒体：新建築　掲載年月：2018 年 9 月 1 日　対象：建築作品
・対象著書(著者)：『へんちくりん江戸挿絵本』(小林ふみ子)
掲載媒体：日本経済新聞　掲載年月：2019 年 3 月 2 日朝刊
掲載媒体：朝日新聞　掲載年月：2019 年 2 月 16 日朝刊

2. 論文引用
引用者名：宮坂新
被引用論文(著者)：江戸幕府放鷹制度の研究（根崎光男）
引用した論文等の概要：江戸周辺地域における江戸幕府の広域行政の特質は多元的・重層的であった。
引用者名：宮坂新
被引用論文(著者)：「鉄炮令」と「江戸十里四方」(根崎光男)
引用した論文等の概要：江戸周辺地域における江戸幕府の広域行政の特質は多元的・重層的であった。
引用者名：山﨑久登
被引用論文(著者)：江戸幕府放鷹制度の研究（根崎光男）
引用した論文等の概要：幕府の鷹場による地域一体化論、再編成論を批判したもの。
引用者名：山﨑久登
被引用論文(著者)：近世の鷹場規制と環境保全（根崎光男）
引用した論文等の概要：幕府の鷹場による地域一体化論、再編成論を批判したもの。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

引用者名：山﨑久登
被引用論文(著者)：江戸周辺地域における鳥類保護の諸相（根崎光男）
引用した論文等の概要：幕府の鷹場による地域一体化論、再編成論を批判したもの。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・江戸東京研究センター パンフレット vol.2「江戸東京研究センター 2018 年度報告書」
・江戸東京研究センターweb サイト https://edotokyo.hosei.ac.jp/publications/others

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2018 年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

2019 年 4 月 19 日開催された外部評価委員会において、目標の設定および実施計画はおおむね妥当かつ適切で、計画通りあるいは計画以上の成果があがっているとして、委員から S あるいは A の評価を得た。特に、出版物やシンポジウム、研究会等の外に見えるかたちでの成果がめざましい点が評価された。また、私立大学ブランディング事業が今年度で終了することとなっても、なんらかの方法でぜひ継続することが望ましいとの指摘があった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2018 年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および 2017 年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

1. 2018 年度に交付された外部資金（文部科学省補助金「私立大学研究ブランディング事業」）
2018 年度交付額 44,000,000 円
事業採択年度 2017～2021 年度、補助金交付期間 2017～2019 年度

2. 2018 年度中に応募した外部資金（全て科研費）
(1)研究代表者
・基盤研究(A)（一般）高村雅彦 水都再生の基礎的・戦略的研究
・基盤研究(C)（一般）安孫子信 オーギュスト・コント『実証哲学講義』の歴史的意義をめぐる学際的研究
・基盤研究(C)（一般）大塚紀弘 資料調査に基づく日本中世における渡来人の基礎的研究
・基盤研究(B)（一般）小口雅史 古代末期防御的集落の実態解明と、中世移行期日本北方世界を含む北東アジア史の再構築
・基盤研究(C)（一般）川久保俊 住環境改善がもたらす健康影響シミュレーション手法の開発
・若手研究 栗生はるか 「銭湯」とその周辺地域の持続可能性に関する研究
・基盤研究(B)（一般）出口清孝 将来予測データを用いた建築気候図の作成と気候変動適応策への応用
・基盤研究(C)（一般）中丸宣明 明治前期における新聞に付随する書籍・印刷物の研究
・基盤研究(C)（一般）山本真鳥 オセアニア植民地時代における非白人移住者の歴史人類学的研究
(2)研究分担者
・基盤研究(B)（一般）川久保俊 将来予測データを用いた建築気候図の作成と気候変動適応策への応用
・基盤研究(C) 小林ふみ子 高大連携による古典文学の探究型授業の教材作成と教育モデル構築の実践
・基盤研究(A)（一般）福井恒明 水都再生の基礎的・戦略的研究
・基盤研究(A)（一般）陣内秀信 水都再生の基礎的・戦略的研究
・基盤研究(B)（一般）陣内秀信 地理的表示(GI)を活用した SDGs に寄与する農業と農村振興に関する日欧比較研究

3. 2018 年度中に採択を受けた外部資金（全て科研費）
(1)研究代表者
・基盤研究(B) 2017-04-01～2022-03-31 高村雅彦 1,250,000 円 東アジア都市の住宅地形成と集合住宅に関する学術調査
・基盤研究(B) 2017-04-01～2020-03-31 岩佐明彦 664,000 円 東日本大震災を踏まえた応急仮設住宅「熊本型デフォルト」の検証
・基盤研究(B) 2015-04-01～2019-03-31 小口雅史 1,590,000 円 物質文化と精神文化の交流と断絶からみた、海峡を繋

※注１ 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２ 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ぐ「北の内海世界」の総合的研究
・基盤研究(B) 2015-04-01～2019-03-31 小口雅史 2,120,000 円 諸国探検隊収集・欧亜諸国保管西域出土史料の包括的再点検による東アジア史料学の革新
・基盤研究(C)(基金) 2016-04-01～2019-03-31 安孫子信 700,000 円 西周の「哲学」の再検討を通じて実証哲学を新たに展望する
・基盤研究(C)(基金) 2017-04-01～2021-03-31 米家志乃布 900,000 円 民間地図作製史からみたフロンティア像の日露比較研究
・若手研究(B)(基金) 2016-04-01～2019-03-31 大塚紀弘 700,000 円 資料調査に基づく日本中世における印刷文化の基礎的研究
・基盤研究(C)(基金) 2018-04-01～2021-03-31 松本剣志郎 800,000 円 近世都市インフラ維持管理の社会史的研究
・基盤研究(C)(基金) 2015-04-01～2019-03-31 山本真鳥 400,000 円 太平洋現代芸術の人類学的研究―ニュージーランド太平洋系住民のアート活動を中心に
・学術図書 山本真鳥 1,000,000 円
(2)研究分担者
・基盤研究(B) 2015-04-01～2020-03-31 高村雅彦 590,000 円 台湾都市史の再構築のための基盤的研究：都市の移植・土着化・産業化の視座から
・基盤研究(B) 2015-04-01～2018-03-31 岩佐明彦 200,000 円 地域性と多重な主体の参入体制を組み込んだ応急仮設住宅供給・維持モデルの実践的構築
・基盤研究(S) 2017-05-31～2022-03-31 川久保俊 1,000,000 円 住環境が脳・循環器・呼吸器・運動器に及ぼす影響実測と疾病・介護予防便益評価
・国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）2019-02-07～2022-03-31 川久保俊 370,000 円 都市における暑熱リスク軽減を目的とした対策導入シナリオに関する国際共同研究
・基盤研究(A) 2018-04-01～2022-03-31 小口雅史 150,000 円 平城宮・京跡出土木簡とその歴史環境のグローバル資源化
・基盤研究(B) 2016-04-01～2020-03-31 小口雅史 1,720,500 円 在欧日本仏教美術の包括的調査・デジタル化とそれに基づくジャポニズムの総合研究
・基盤研究(B) 2017-04-01～2021-03-31 小口雅史 260,000 円 中世の書簡体文書による統治実践と秩序形成をめぐる日欧比較研究
・基盤研究(B) 2016-04-01～2019-03-31 小林ふみ子 400,000 円 大小摺物（絵暦）の美術史及び文化史に関する総合的研究
・基盤研究(B) 2016-04-01～2020-03-31 大塚紀弘 30,000 円 在欧日本仏教美術の包括的調査・デジタル化とそれに基づくジャポニズムの総合研究

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。
・研究開発センター市ヶ谷事務課作成資料および科学研究費データベース KAKEN による。

（２）長所・特色

内容	点検・評価項目
・特色 1　文系と理系の異分野融合の研究組織であり、かつ研究業績が上がっている点。・特色 2　学外の研究組織（大学、博物館）や地域、企業などとの連携活動の可能性があり、かつ実際に実績が積み上げられている点。・特色 3　学内の人的ネットワークを多様に作ることができる点。	

（３）問題点

内容	点検・評価項目
・文部科学省の方針変更により、研究計画を大幅に見直さねばならず、組織のあり方と予算編成を再検討しなければならないのが最大の問題点である。早急に委員会を開催し、対応を審議中である。	

【この基準の大学評価】

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

江戸東京研究センターの研究活動実績に関しては、バラエティにとんだシンポジウム、研究会、ワークショップ、文化講演会などが、法政大学にとどまらず都内の多様な場所で開催されており評価できる。2018 年度の研究成果は、純学問的内容から市民向け啓蒙的性格のものまで、多彩な内容が著書、報告書、論文、学会発表として対外的に発表されていて、旺盛な研究活動が認められる。また、書評や論文引用など、社会的影響力が認められる。第三者評価等による外部からの組織評価も得られている。科研費等外部資金については、国際日本学研究所との重複が多く、また「江戸東京文化センター」の守備範囲か判断に迷う案件が相当数認められる憾みがあるが、多くの件数を獲得するに至っている。

Ⅲ　2018 年度中期目標・年度目標達席状況報告書

該当なし

Ⅳ　2019 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	学際的研究教育拠点の形成。　エコ地域デザイン研究センターと国際日本学研究所が共同し、国際化の時代に対応した先端的な江戸東京研究を行い、研究成果を社会に広く還元するとともに、持続可能な地域社会の構築を目指す教育拠点となる。
	年度目標	2019 年度のテーマは「江戸東京の社会的・文化的特徴に関する研究と＜実践知＞を生かした市民・一般参加の拡大」を事業目標とする
	達成指標	一般市民にも開かれた従来型の研究会とシンポジウムの他、今年度中に新たな市民講座の開設と社会人教育を行う
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	東京の貴重な水辺である外濠・玉川上水をはじめ、東京の地域に対する関心を高め、具体的な環境改善につなげる
	年度目標	外濠に関する研究の蓄積を生かした市民活動を継続
	達成指標	外濠に関する研究の蓄積を生かした市民活動を継続

【重点目標】

今年度末には、2017 年度から継続中の事業成果を総括し、公にする必要がある。既に研究成果は積み上げられているが、現在進行中の研究活動については可能な限り今年度中にまとめ、形にすることを重点目標とする。そのため、まずは研究プロジェクトの活動内容の再検討を行い、研究成果の書籍化や web 上での成果公開などを目指す。

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

「国際化の時代に対応した先端的な江戸東京研究」「持続可能な地域社会の構築を目指す教育拠点となる」という中期目標は、理解できるが目標としては抽象的であると思われる。この点は年度目標・達成指標も同様である。また、「市民・一般参加の拡大」（年度目標）や「新たな市民講座の開設と社会人教育を行う」（達成指標）は、研究活動の項目ではなく、社会連携・社会貢献の項目に掲げられるべき目標・指標であるように思われる。評価基準の社会連携・社会貢献については、2019 年度年度目標と達成指標が全く同文であることも望ましくない。今後は、江戸東京研究センターの設置目的や研究実績を踏まえた具体的な中期・年度目標の策定が期待される。

【大学評価総評】

エコ地域デザイン研究センターと国際日本学研究所との協同によって生まれた江戸東京研究センターにおいては、設置されて日が浅く、研究活動も試行錯誤の段階であろうと思われる。創設間もないにもかかわらず、多様な江戸東京研究の諸分野にまたがる研究・教育活動実績が認められ、出版物、学会発表等の研究成果も蓄積されてきている。科研費等外部資金の応募・獲得状況もめざましい。

しかし、2019 年度中期目標・年度目標・達成指標については抽象的であると思われる。今後の目標策定にあたっては、以下の 2 点を踏まえることが必要であろう。第 1 は、HP の〔江戸東京研究センター＞研究ブランディング事業＞事業計画書＞年次計画〕に公表されている「平成 31（令和元）年度」の「目標」「実施計画」との整合性である。第 2 は 4 つの研究プロジェクトとの関連である。中期計画と年次計画を階層的に位置づけ、達成指標は具体的に「指標」となる項目を挙げる必要があろう。これらの腑分けによって、ややもすると雑駁な印象を与えかねない研究活動の諸側面も、自ら系統づけられ整理されるように思われる。今後に期待したい。

※注１　回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注２　「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。